

地方財政の状況 関連資料集

令和8年3月

総務省

目次

[令和6年度の地方財政]

総括

第1表	地方公共団体数の推移	7
第2表	団体区分別人口の推移	7
第1図	団体区分別人口構成比の推移	9
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	9
第4表	一部事務組合等の設置目的別団体数の推移	10
第5表	決算規模の状況	11
第6表	純計決算額の推移	13
第7表	団体区分別人口1人当たり決算額の状況	14
第8表	決算収支の状況	15
第9表	経常収支比率等の状況	22
第2図	経常収支比率を構成する分子及び分母の推移	24
第3図	実質収支比率の推移	27
第4図	公債費負担比率の推移	27
第10表	繰越額等の状況	28

歳入

第11表	歳入決算額の状況	30
第12表	団体区分別歳入の状況	32
第5図	団体区分別歳入決算額の状況（人口1人当たり額及び構成比）（令和6年度）	33
第6図	団体区分別決算規模構成比の推移（歳入）	33
第13表	地方税の状況	34
第14表	法定外普通税の状況	38
第15表	法定外目的税の状況	38
第16表	超過課税の状況	39
第17表	地方税徴収率の推移	40
第7図	団体区分別地方税の構造（人口1人当たりの地方税）	40
第8図	団体区分別地方税の歳入総額に占める割合の状況（令和6年度）	41
第18表	国税と地方税の収入状況	42
第19表	国民所得に対する租税負担率	43
第20表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	44
第21表	地方譲与税の状況	44
第22表	地方交付税の状況	45
第23表	一般財源の状況	46
第24表	一般財源の推移	47
第25表	一般財源の人口1人当たり額の状況	49
第26表	国・県支出金の状況	52
第27表	地方債発行状況	53
第28表	令和6年度地方債発行（予定）額の状況	54
第29表	使用料及び手数料の状況	59

第 30 表	繰入金の状況	59
第 31 表	その他の収入の状況	60
地方財政と国の財政		
第 32 表	地方財政と国の財政との累年比較	60
第 33 表	令和 6 年度国・地方の目的別歳出の状況	61
第 34 表	国民経済計算における公的支出の推移	62
第 9 図	公的支出の推移	62
歳 出 (目的別)		
第 35 表	目的別歳出決算額の状況	63
第 36 表	団体区分別目的別歳出の状況	66
第 10 図	団体区分別の目的別歳出決算額の状況 (人口 1 人当たり額及び構成比) (令和 6 年度)	67
第 11 図	団体区分別決算規模構成比の推移 (歳出)	67
第 37 表	一般財源の充当状況	68
第 38 表	民生費の状況	69
第 12 図	民生費の目的別内訳の推移	69
第 13 図	民生費の財源構成比の推移	71
第 39 表	社会福祉費の状況	72
第 40 表	老人福祉費の状況	72
第 41 表	児童福祉費の状況	72
第 42 表	生活保護費の状況	73
第 43 表	被保護者数の推移	73
第 44 表	災害救助費の状況	73
第 45 表	衛生費の状況	74
第 46 表	公衆衛生費の状況	75
第 47 表	結核対策費の状況	75
第 48 表	保健所費の状況	75
第 49 表	清掃費の状況	76
第 50 表	労働費の状況	76
第 51 表	失業対策費の状況	77
第 52 表	農林水産業費の状況	77
第 53 表	農業費の状況	78
第 54 表	畜産費の状況	79
第 55 表	農地費の状況	79
第 56 表	林業費の状況	79
第 57 表	水産業費の状況	80
第 58 表	商工費の状況	80
第 59 表	土木費の状況	81
第 60 表	道路橋りょう費の状況	82
第 61 表	河川海岸費の状況	82
第 62 表	港湾費の状況	82
第 63 表	都市計画費の状況	83
第 64 表	住宅費の状況	83
第 65 表	道路交通安全対策の状況	84
第 66 表	消防費の状況	84

第 67 表	警察費の状況	85
第 68 表	警察職員数の推移	86
第 69 表	教育費の状況	87
第 70 表	小学校費の状況	88
第 71 表	中学校費の状況	88
第 72 表	高等学校費の状況	88
第 73 表	社会教育費の状況	89
第 74 表	保健体育費の状況	89
第 75 表	市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和6年度）	90

歳出（性質別）

第 76 表	性質別歳出決算額の状況	90
第 77 表	団体区分別性質別歳出の状況	93
第 14 図	団体区分別の性質別歳出決算額の状況（人口1人当たり額及び構成比）（令和6年度）	94
第 78 表	一般財源の充当状況	94
第 79 表	人件費の状況	96
第 15 図	ラスパイレス指数の推移	97
第 16 図	人件費の歳出総額に占める割合の推移	97
第 17 図	人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合の推移	98
第 80 表	人件費中の職員給の状況	98
第 18 図	職員給の部門別構成比の推移	99
第 81 表	地方公務員数の状況	100
第 19 図	地方公務員数の状況（令和6年度）	100
第 82 表	物件費の状況	101
第 83 表	維持補修費の状況	102
第 84 表	扶助費の状況	103
第 20 図	扶助費の目的別内訳の推移	104
第 85 表	補助費等の状況	104
第 21 図	補助費等の目的別内訳の推移	105
第 86 表	普通建設事業費の状況	106
第 22 図	普通建設事業費の推移	106
第 23 図	普通建設事業費の財源構成比の推移	108
第 87 表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	110
第 24 図	普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移	111
第 88 表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	112
第 89 表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	113
第 25 図	普通建設事業費の単独事業費の財源構成比の推移	114
第 90 表	普通建設事業費の目的別の状況（構成比）	115
第 91 表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	116
第 26 図	普通建設事業費中の用地取得費の推移	119
第 92 表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	120
第 93 表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	121
第 94 表	災害復旧事業費の状況	122
第 27 図	災害復旧事業費の推移	122
第 95 表	失業対策事業費の状況	123

第 96 表	繰出金の状況	124
第 28 図	繰出金の繰出先内訳の推移	124
第 97 表	積立金の状況	125
第 98 表	投資及び出資金の状況	126
第 99 表	貸付金の状況	127
第 29 図	一部事務組合等の歳入歳出決算額の状況（令和6年度）	129
第100表	公営企業等に対する繰出しの状況	129
第101表	公債費の状況	131
第102表	地方債元金償還額の状況	132

将来にわたる財政負担等

第103表	地方債現在高の状況	133
第 30 図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	135
第 31 図	地方債現在高の借入先別構成比	136
第 32 図	地方債現在高の目的別構成比の推移	136
第104表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	137
第105表	積立金現在高の状況	138
第106表	令和6年度資金収支の状況	139

公営事業等

第107表	公営企業等の事業数の状況	140
第108表	公営事業決算の状況	141
第 33 図	全国の病院に占める公立病院の状況	141
第109表	法適用企業決算の状況	142
第110表	法適用企業の事業別決算の推移	145
第111表	法非適用企業決算の状況	146
第112表	国民健康保険事業決算の状況	147
第113表	後期高齢者医療事業会計決算の状況	154
第114表	介護保険事業決算の状況	155
第115表	収益事業決算の状況	159
第116表	公立大学附属病院事業決算の状況	160
第117表	農業共済事業決算の状況	161
第118表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	161
第119表	企業債等の状況	162

〔令和7・8年度の地方財政〕

第120表	地方財政計画	163
第121表	地方交付税の状況	167
第122表	地方債計画	168
第123表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	169

[令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の状況]

第124表	健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況	173
第125表	団体別健全化判断比率の状況	174
第34図	実質赤字額がある団体数の推移	175
第35図	連結実質赤字額がある団体数の推移	176
第36図	実質公債費比率が18%以上である団体数の推移	176
第37図	将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移	176
第126表	項目別将来負担額等の状況	177
第38図	団体区分別の将来負担額等の規模	177
第127表	資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数	178
第39図	資金不足額がある公営企業会計数の推移	178

[東日本大震災関連]

普通会計

第128表	歳入決算額の状況	179
第129表	目的別歳出決算額の状況	182
第130表	性質別歳出決算額の状況	185
第131表	特定被災地方公共団体等における決算の状況	188

公営企業会計

第132表	特定被災地方公共団体における経営状況	190
第133表	特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況	193
第134表	特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金金の状況	194
第135表	特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況	195
第136表	特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況	197

[公共施設の状況]

第137表	道路（地方道）の状況	199
第138表	公営住宅等の管理状況	199
第139表	公園の状況	199
第140表	下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況	200
第141表	公立保育所の状況	200
第142表	公立老人ホームの状況	201
第143表	文化及び体育施設の状況	201

〔附属資料〕

令和6年度決算の背景	202
地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要	211
特定被災地方公共団体等 一覧	215
昭和60年度以降の市町村合併の実績	216
地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）	231
令和7年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	232
今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	232
「地方創生2.0」の推進と持続可能な地方行財政の確立に向けた地方税財政改革についての意見（概要）	233
令和8年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	234
今後目指すべき地方財政の姿と令和8年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	234

表内の記号は、次による。

—	皆無（該当なし）	0	単位未満
△	負数	…	不明

第1表 地方公共団体数の推移

区 分	昭 和	31. 3.31	41. 3.31	平 成	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令 和	3.3.31	4.3.31	5.3.31	6.3.31	7.3.31	比 較		
	28.10.1 (A)			28.3.31				2.3.31				(B)	(C)	(C)-(B)	(C)/(A) × 100 %	
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	-	102.2
市 町 村	9,868	4,776	3,372	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	-	17.4
政令指定都市	5	5	6	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	-	400.0
中 核 市	-	-	-	45	48	48	54	58	60	62	62	62	62	62	-	-
施行時特例市	-	-	-	39	36	36	31	27	25	23	23	23	23	23	-	-
都 市	281	486	554	686	687	687	687	687	687	687	687	687	687	687	-	244.5
中 都 市	124	156	156	156	155	155	156	156	156	156	156	156	-	...
小 都 市	430	530	531	531	532	532	531	531	531	531	531	531	-	...
町 村	9,582	4,285	2,812	928	927	927	926	926	926	926	926	926	926	926	-	9.7
町 村 (人口1万以上)	434	425	421	417	411	408	407	401	398	387	387	△ 11	...
町 村 (人口1万未満)	494	502	506	509	515	518	519	525	528	539	539	11	...
計 (普通地方公共団体)	9,914	4,822	3,418	1,765	-	17.8										
特 別 区	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	-	100.0
一部事務組合等 (普通会計)	1,804	1,330	1,320	1,314	1,303	1,293	1,279	1,273	1,265	1,251	1,242	1,242	△ 9	...
計 (特別地方公共団体)	1,827	1,353	1,343	1,337	1,326	1,316	1,302	1,296	1,288	1,274	1,265	1,265	△ 9	...
合 計	5,245	3,118	3,108	3,102	3,091	3,081	3,067	3,061	3,053	3,039	3,030	3,030	△ 9	...

(注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
 2 「特別地方公共団体」のうち財産区及び地方開発事業団は、本表に掲げていない。
 3 「一部事務組合等」には、広域連合を含む。以下の表において同じ。

第2表 団体区分別人口の推移

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千 人)				比 較		構 成 比 (%)				1 団体当たり人口 (人)		
	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1 (A)	令 和 2.10.1 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率 %	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1	令 和 2.10.1	平 成 27.10.1 (C)	令 和 2.10.1 (D)	比 較 (D)-(C)
特 別 区	8,490	8,946	9,273	9,733	460	5.0	6.6	7.0	7.3	7.7	403,163	423,186	20,023
政令指定都市	22,007	26,418	27,497	27,799	302	1.1	17.2	20.6	21.6	22.0	1,374,861	1,389,953	15,092
中 核 市	16,928	16,577	18,901	22,129	3,228	17.1	13.2	12.9	14.9	17.5	393,773	368,824	△ 24,949
施行時特例市	10,880	11,033	9,322	6,168	△ 3,154	△ 33.8	8.5	8.6	7.3	4.9	258,949	246,725	△ 12,224
都 市	51,959	53,183	51,196	49,928	△ 1,268	△ 2.5	40.7	41.5	40.3	39.6	74,521	72,675	△ 1,845
小 計 (市部)	110,264	116,157	116,189	115,758	△ 431	△ 0.4	86.3	90.7	91.4	91.8	142,738	142,034	△ 704
町 村 (郡部)	17,504	11,901	10,906	10,388	△ 518	△ 4.7	13.7	9.3	8.6	8.2	11,765	11,218	△ 546
合 計	127,768	128,057	127,095	126,146	△ 949	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	73,001	72,456	△ 545

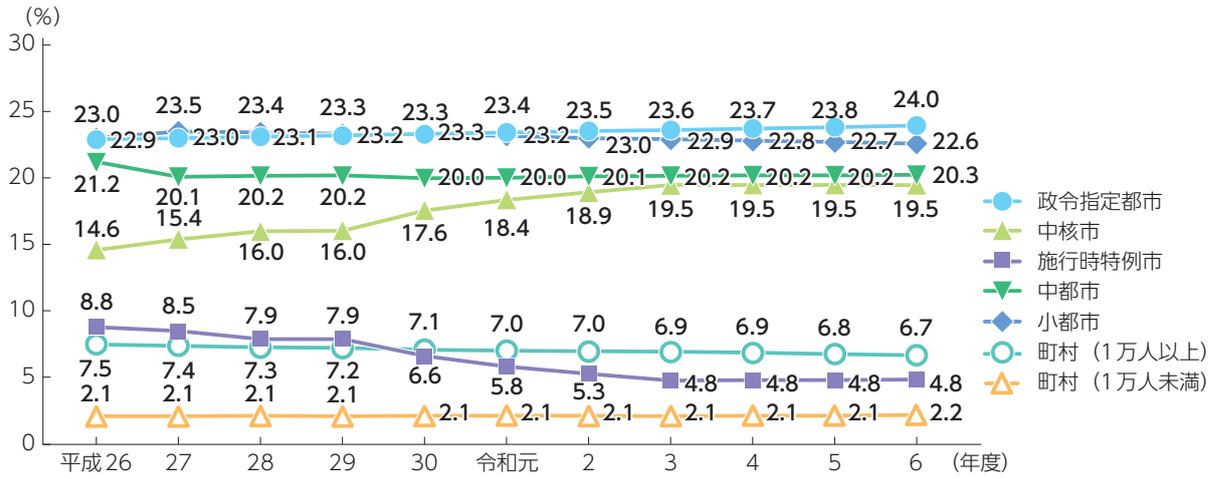
(注) 1 団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

第2表 団体区分別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳登録人口の状況

区 分	平成22年 10月1日	平成27年 10月1日 (A)	令和2年 10月1日 (B)	増 減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) × 100	令 和7年1月1日 現在住民基本台帳 登録人口
	人	人	人	人	%	人
北海道	5,506,419	5,381,733	5,224,614	△ 157,119	△ 2.9	5,044,825
青森県	1,373,339	1,308,265	1,237,984	△ 70,281	△ 5.4	1,185,767
岩手県	1,330,147	1,279,594	1,210,534	△ 69,060	△ 5.4	1,153,900
宮城県	2,348,165	2,333,899	2,301,996	△ 31,903	△ 1.4	2,224,980
秋田県	1,085,997	1,023,119	959,502	△ 63,617	△ 6.2	907,593
山形県	1,168,924	1,123,891	1,068,027	△ 55,864	△ 5.0	1,012,355
福島県	2,029,064	1,914,039	1,833,152	△ 80,887	△ 4.2	1,771,314
茨城県	2,969,770	2,916,976	2,867,009	△ 49,967	△ 1.7	2,848,597
栃木県	2,007,683	1,974,255	1,933,146	△ 41,109	△ 2.1	1,904,173
群馬県	2,008,068	1,973,115	1,939,110	△ 34,005	△ 1.7	1,907,976
埼玉県	7,194,556	7,266,534	7,344,765	78,231	1.1	7,374,294
千葉県	6,216,289	6,222,666	6,284,480	61,814	1.0	6,311,579
東京都	13,159,388	13,515,272	14,047,594	532,322	3.9	14,002,534
神奈川県	9,048,331	9,126,213	9,237,337	111,124	1.2	9,202,559
新潟県	2,374,450	2,304,264	2,201,272	△ 102,992	△ 4.5	2,110,754
富山県	1,093,247	1,066,328	1,034,814	△ 31,514	△ 3.0	1,008,536
石川県	1,169,788	1,154,008	1,132,526	△ 21,482	△ 1.9	1,098,121
福井県	806,314	786,740	766,863	△ 19,877	△ 2.5	746,690
山梨県	863,075	834,930	809,974	△ 24,956	△ 3.0	801,056
長野県	2,152,449	2,098,804	2,048,011	△ 50,793	△ 2.4	2,012,399
岐阜県	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△ 53,161	△ 2.6	1,951,292
静岡県	3,765,007	3,700,305	3,633,202	△ 67,103	△ 1.8	3,575,704
愛知県	7,410,719	7,483,128	7,542,415	59,287	0.8	7,483,755
三重県	1,854,724	1,815,865	1,770,254	△ 45,611	△ 2.5	1,741,266
滋賀県	1,410,777	1,412,916	1,413,610	694	0.0	1,405,246
京都府	2,636,092	2,610,353	2,578,087	△ 32,266	△ 1.2	2,472,013
大阪府	8,865,245	8,839,469	8,837,685	△ 1,784	△ 0.0	8,771,961
兵庫県	5,588,133	5,534,800	5,465,002	△ 69,798	△ 1.3	5,393,607
奈良県	1,400,728	1,364,316	1,324,473	△ 39,843	△ 2.9	1,303,867
和歌山県	1,002,198	963,579	922,584	△ 40,995	△ 4.3	901,193
鳥取県	588,667	573,441	553,407	△ 20,034	△ 3.5	534,003
島根県	717,397	694,352	671,126	△ 23,226	△ 3.3	642,590
岡山県	1,945,276	1,921,525	1,888,432	△ 33,093	△ 1.7	1,835,478
広島県	2,860,750	2,843,990	2,799,702	△ 44,288	△ 1.6	2,728,771
山口県	1,451,338	1,404,729	1,342,059	△ 62,670	△ 4.5	1,292,956
徳島県	785,491	755,733	719,559	△ 36,174	△ 4.8	700,409
香川県	995,842	976,263	950,244	△ 26,019	△ 2.7	939,965
愛媛県	1,431,493	1,385,262	1,334,841	△ 50,421	△ 3.6	1,296,359
高知県	764,456	728,276	691,527	△ 36,749	△ 5.0	664,863
福岡県	5,071,968	5,101,556	5,135,214	33,658	0.7	5,086,957
佐賀県	849,788	832,832	811,442	△ 21,390	△ 2.6	794,252
長崎県	1,426,779	1,377,187	1,312,317	△ 64,870	△ 4.7	1,274,371
熊本県	1,817,426	1,786,170	1,738,301	△ 47,869	△ 2.7	1,716,360
大分県	1,196,529	1,166,338	1,123,852	△ 42,486	△ 3.6	1,102,102
宮崎県	1,135,233	1,104,069	1,069,576	△ 34,493	△ 3.1	1,048,347
鹿児島県	1,706,242	1,648,177	1,588,256	△ 59,921	△ 3.6	1,558,920
沖縄県	1,392,818	1,433,566	1,467,480	33,914	2.4	1,484,081
合 計	128,057,352	127,094,745	126,146,099	△ 948,646	△ 0.7	124,330,690

第1図 団体区分別人口構成比の推移



(注) 構成比は、住民基本台帳登録人口による。

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

団体区分	財政力指数		0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合計		財政力 指数 平均
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	
都道府県	3	6.4	23	48.9	20	42.6	1	2.1	47	100.0	0.51		
市町村	511	29.7	460	26.8	670	39.0	77	4.5	1,718	100.0	0.49		
政令指定都市	—	—	—	—	19	95.0	1	5.0	20	100.0	0.83		
中核市	—	—	1	1.6	59	95.2	2	3.2	62	100.0	0.76		
施行時特例市	—	—	—	—	19	82.6	4	17.4	23	100.0	0.87		
都市	45	6.6	220	32.0	385	56.0	37	5.4	687	100.0	0.59		
中都市	—	—	12	7.7	122	78.2	22	14.1	156	100.0	0.77		
小都市	45	8.5	208	39.2	263	49.5	15	2.8	531	100.0	0.53		
町村	466	50.3	239	25.8	188	20.3	33	3.6	926	100.0	0.38		
合計	514	29.1	483	27.4	690	39.1	78	4.4	1,765	100.0	0.49		

(注) 「財政力指数」は、令和4、5、6年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合等の設置目的別団体数の推移

区 分	平成 30.3.31	31.3.31	令和 2.3.31	3.3.31	4.3.31	5.3.31	6.3.31 (A)	7.3.31 (B)	比 較 (B)-(A)
総 務 関 係 組 合	195	187	190	188	193	190	193	193	－
うち退職手当組合	42	42	42	42	43	42	42	42	－
民 生 関 係 組 合	79	83	75	72	65	65	59	58	△ 1
衛 生 関 係 組 合	541	535	530	523	520	519	514	510	△ 4
うちし尿・ごみ処理組合	457	450	446	437	433	432	427	425	△ 2
商 工 関 係 組 合	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農 林 水 産 関 係 組 合	72	72	72	71	71	69	65	64	△ 1
うち林野（造林）組合	36	35	36	36	36	35	35	34	△ 1
土 木 関 係 組 合	14	14	14	14	13	13	13	11	△ 2
消 防 関 係 組 合	269	270	270	269	269	268	267	266	△ 1
教 育 関 係 組 合	48	49	49	47	46	48	47	48	1
うち小学校組合	6	6	6	6	6	6	6	6	－
うち中学校組合	19	19	19	18	18	18	18	18	－
そ の 他	96	93	93	95	96	93	93	92	△ 1
合 計	1,314	1,303	1,293	1,279	1,273	1,265	1,251	1,242	△ 9

第5表 決算規模の状況

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A) + (B)	131,929,882	127,774,089	4,155,793	3.3	△ 3.8
都 道 府 県 (A)	59,793,902	58,489,022	1,304,880	2.2	△ 8.2
市 町 村 (純 計 額) (B)	72,135,980	69,285,067	2,850,913	4.1	0.4
市 町 村 (単 純 合 計 額)	73,646,513	70,716,777	2,929,737	4.1	0.4
市 町 村 (一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額)	71,399,903	68,659,372	2,740,530	4.0	0.4
政 令 指 定 都 市	16,999,518	16,389,061	610,457	3.7	△ 0.8
中 核 市	10,833,173	10,540,051	293,122	2.8	△ 0.9
施 行 時 特 例 市	2,530,906	2,406,104	124,802	5.2	1.0
都 市	27,658,268	26,438,502	1,219,767	4.6	0.7
中 都 市	11,507,459	10,974,193	533,266	4.9	0.7
小 都 市	16,150,809	15,464,309	686,500	4.4	0.8
町 村	8,332,507	7,998,629	333,879	4.2	1.8
特 別 区	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2	3.0
一 部 事 務 組 合 等	2,246,611	2,057,405	189,206	9.2	1.6
歳 出 総 額 (C) + (D)	127,663,052	123,502,541	4,160,511	3.4	△ 3.6
都 道 府 県 (C)	57,923,213	56,647,303	1,275,910	2.3	△ 8.2
市 町 村 (純 計 額) (D)	69,739,839	66,855,238	2,884,601	4.3	0.6
市 町 村 (単 純 合 計 額)	71,250,372	68,286,947	2,963,425	4.3	0.7
市 町 村 (一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額)	69,109,223	66,360,425	2,748,799	4.1	0.7
政 令 指 定 都 市	16,744,110	16,129,965	614,144	3.8	△ 0.7
中 核 市	10,527,942	10,225,155	302,788	3.0	△ 0.6
施 行 時 特 例 市	2,440,881	2,311,804	129,077	5.6	1.6
都 市	26,635,364	25,401,035	1,234,328	4.9	1.2
中 都 市	11,117,956	10,577,305	540,650	5.1	1.2
小 都 市	15,517,408	14,823,730	693,678	4.7	1.3
町 村	7,951,914	7,611,832	340,081	4.5	2.1
特 別 区	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7	3.3
一 部 事 務 組 合 等	2,141,149	1,926,523	214,626	11.1	△ 0.0

第5表 決算規模の状況 (つづき)

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A)	131,929,882	127,774,089	4,155,793	3.3	△ 3.8
団 体 間 重 複 額 (B)	11,680,739	11,080,519	600,220	5.4	2.5
都道府県支出金(市町村に 対する貸付金を含む)	5,491,233	5,319,869	171,364	3.2	2.7
同級他団体からの 分担金、負担金等	216,945	193,875	23,070	11.9	5.5
市町村からの分担金、 負担金、寄附金等	362,060	376,174	△ 14,114	△ 3.8	△ 2.7
市町村たばこ税都道府県交付金	1,182	1,006	177	17.6	68.5
特別区財政調整交付金	1,259,932	1,209,549	50,383	4.2	4.2
利子割交付金	17,510	12,895	4,615	35.8	0.7
配当割交付金	197,403	142,769	54,634	38.3	15.1
株式等譲渡所得割交付金	276,391	158,843	117,548	74.0	68.4
分離課税所得割交付金	6,707	6,366	341	5.4	4.1
地方消費税交付金	3,287,769	3,134,127	153,642	4.9	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	30,245	30,816	△ 571	△ 1.9	△ 1.3
自動車取得税交付金	524	3,535	△ 3,011	△ 85.2	553.4
軽油引取税交付金	129,092	130,196	△ 1,104	△ 0.8	2.4
自動車税環境性能割交付金	75,089	65,705	9,384	14.3	14.8
法人事業税交付金	328,656	294,794	33,862	11.5	1.6
歳入純計額 (A) - (B)	120,249,143	116,693,569	3,555,574	3.0	△ 4.3
歳 出 総 額 (C)	127,663,052	123,502,541	4,160,511	3.4	△ 3.6
団 体 間 重 複 額 (D)	11,680,739	11,080,519	600,220	5.4	2.5
市町村に対する事業費等の 補助交付金等	5,491,233	5,319,868	171,365	3.2	2.7
同級他団体に対する負担金等	216,945	193,875	23,070	11.9	5.5
都道府県に対する事業費等の 分担金、負担金、寄附金等	362,065	376,182	△ 14,118	△ 3.8	△ 2.7
市町村たばこ税都道府県交付金	1,178	997	181	18.1	67.0
特別区財政調整交付金	1,259,932	1,209,549	50,383	4.2	4.2
利子割交付金	17,510	12,895	4,615	35.8	0.7
配当割交付金	197,403	142,769	54,634	38.3	15.1
株式等譲渡所得割交付金	276,391	158,843	117,548	74.0	68.4
分離課税所得割交付金	6,707	6,366	341	5.4	4.1
地方消費税交付金	3,287,769	3,134,127	153,642	4.9	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	30,245	30,816	△ 571	△ 1.9	△ 1.3
自動車取得税交付金	524	3,539	△ 3,015	△ 85.2	554.2
軽油引取税交付金	129,092	130,196	△ 1,104	△ 0.8	2.4
自動車税環境性能割交付金	75,089	65,702	9,387	14.3	14.8
法人事業税交付金	328,656	294,794	33,862	11.5	1.6
歳出純計額 (C) - (D)	115,982,313	112,422,022	3,560,291	3.2	△ 4.2

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円・%)

区 分	地 方						国 (一 般 会 計)					
	歳 入			歳 出			歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数
昭和36年度	2,511,550	24.0	100	2,391,080	24.2	100	2,515,932	28.3	100	2,063,468	18.4	100
37	2,982,850	18.8	119	2,887,366	20.8	121	2,947,623	17.2	117	2,556,617	23.9	124
38	3,397,659	13.9	135	3,308,833	14.6	138	3,231,214	9.6	128	3,044,292	19.1	148
39	3,910,921	15.1	156	3,821,968	15.5	160	3,446,768	6.7	137	3,310,969	8.8	160
40	4,478,035	14.5	178	4,365,140	14.2	183	3,773,097	9.5	150	3,723,017	12.4	180
41	5,177,746	15.6	206	5,026,177	15.1	210	4,552,146	20.6	181	4,459,196	19.8	216
42	5,926,311	14.5	236	5,725,497	13.9	239	5,299,446	16.4	211	5,113,035	14.7	248
43	6,958,874	17.4	277	6,729,574	17.5	281	6,059,873	14.3	241	5,937,082	16.1	288
44	8,305,229	19.3	331	8,033,912	19.4	336	7,109,267	17.3	283	6,917,838	16.5	335
45	10,103,998	21.7	402	9,814,878	22.2	410	8,459,181	19.0	336	8,187,697	18.4	397
46	12,179,449	20.5	485	11,909,529	21.3	498	9,970,859	17.9	396	9,561,131	16.8	463
47	15,090,702	23.9	601	14,618,283	22.7	611	12,793,873	28.3	509	11,932,172	24.8	578
48	18,217,086	20.7	725	17,473,883	19.5	731	16,761,978	31.0	666	14,778,303	23.9	716
49	23,486,710	28.9	935	22,887,888	31.0	957	20,379,123	21.6	810	19,099,793	29.2	926
50	26,044,417	10.9	1,037	25,654,468	12.1	1,073	21,473,416	5.4	853	20,860,879	9.2	1,011
51	29,503,523	13.3	1,175	28,907,036	12.7	1,209	25,076,017	16.8	997	24,467,612	17.3	1,186
52	34,014,343	15.3	1,354	33,362,119	15.4	1,395	29,433,623	17.4	1,170	29,059,842	18.8	1,408
53	39,133,798	15.1	1,558	38,346,995	14.9	1,604	34,907,265	18.6	1,387	34,096,030	17.3	1,652
54	43,132,151	10.2	1,717	42,077,946	9.7	1,760	39,779,228	14.0	1,581	38,789,831	13.8	1,880
55	46,803,074	8.5	1,864	45,780,784	8.8	1,915	44,040,667	10.7	1,750	43,405,026	11.9	2,103
56	50,103,281	7.1	1,995	49,165,293	7.4	2,056	47,443,338	7.7	1,886	46,921,154	8.1	2,274
57	52,167,701	4.1	2,077	51,133,257	4.0	2,139	48,001,281	1.2	1,908	47,245,064	0.7	2,290
58	53,461,945	2.5	2,129	52,306,947	2.3	2,188	51,652,905	7.6	2,053	50,635,307	7.2	2,454
59	54,973,200	2.8	2,189	53,869,962	3.0	2,253	52,183,385	1.0	2,074	51,480,623	1.7	2,495
60	57,472,555	4.5	2,288	56,293,463	4.5	2,354	53,992,562	3.5	2,146	53,004,511	3.0	2,569
61	60,074,817	4.5	2,392	58,717,063	4.3	2,456	56,489,194	4.6	2,245	53,640,432	1.2	2,600
62	64,661,859	7.6	2,575	63,220,132	7.7	2,644	61,388,769	8.7	2,440	57,731,141	7.6	2,798
63	68,009,464	5.2	2,708	66,401,636	5.0	2,777	64,607,381	5.2	2,568	61,471,062	6.5	2,979
平成元年度	74,566,747	9.6	2,969	72,729,016	9.5	3,042	67,247,823	4.1	2,673	65,858,939	7.1	3,192
2	80,410,014	7.8	3,202	78,473,217	7.9	3,282	71,703,468	6.6	2,850	69,268,676	5.2	3,357
3	85,709,945	6.6	3,413	83,806,515	6.8	3,505	72,990,559	1.8	2,901	70,547,185	1.8	3,419
4	91,423,820	6.7	3,640	89,559,705	6.9	3,746	71,465,997	△ 2.1	2,841	70,497,432	△ 0.1	3,416
5	95,314,172	4.3	3,795	93,076,359	3.9	3,893	77,731,174	8.8	3,090	75,102,488	6.5	3,640
6	95,994,493	0.7	3,822	93,817,836	0.8	3,924	76,339,007	△ 1.8	3,034	73,613,605	△ 2.0	3,567
7	101,315,603	5.5	4,034	98,944,511	5.5	4,138	80,557,216	5.5	3,202	75,938,516	3.2	3,680
8	101,350,538	0.0	4,035	99,026,140	0.1	4,141	81,809,039	1.6	3,252	78,847,867	3.8	3,821
9	99,887,786	△ 1.4	3,977	97,673,772	△ 1.4	4,085	80,170,473	△ 2.0	3,187	78,470,310	△ 0.5	3,803
10	102,868,902	3.0	4,096	100,197,545	2.6	4,190	89,782,693	12.0	3,569	84,391,798	7.5	4,090
11	104,006,504	1.1	4,141	101,629,110	1.4	4,250	94,376,336	5.1	3,751	89,037,431	5.5	4,315
12	100,275,101	△ 3.6	3,993	97,616,360	△ 3.9	4,083	93,361,027	△ 1.1	3,711	89,321,049	0.3	4,329
13	100,004,082	△ 0.3	3,982	97,431,688	△ 0.2	4,075	86,903,038	△ 6.9	3,454	84,811,128	△ 5.0	4,110
14	97,170,222	△ 2.8	3,869	94,839,418	△ 2.7	3,966	87,289,021	0.4	3,469	83,674,289	△ 1.3	4,055
15	94,887,025	△ 2.3	3,778	92,581,841	△ 2.4	3,872	85,622,807	△ 1.9	3,403	82,415,970	△ 1.5	3,994
16	93,442,236	△ 1.5	3,721	91,247,914	△ 1.4	3,816	88,897,515	3.8	3,533	84,896,776	3.0	4,114
17	92,936,469	△ 0.5	3,700	90,697,342	△ 0.6	3,793	89,000,271	0.1	3,537	85,519,592	0.7	4,144
18	91,528,325	△ 1.5	3,644	89,210,597	△ 1.6	3,731	84,412,713	△ 5.2	3,355	81,445,480	△ 4.8	3,947
19	91,181,397	△ 0.4	3,630	89,147,615	△ 0.1	3,728	84,553,478	0.2	3,361	81,842,570	0.5	3,966
20	92,213,459	1.1	3,672	89,691,477	0.6	3,751	89,208,229	5.5	3,546	84,697,395	3.5	4,105
21	98,365,695	6.7	3,917	96,106,449	7.2	4,019	107,114,243	20.1	4,257	100,973,424	19.2	4,893
22	97,511,501	△ 0.9	3,883	94,775,014	△ 1.4	3,964	100,534,563	△ 6.1	3,996	95,312,342	△ 5.6	4,619
23	100,069,646	2.6	3,984	97,002,646	2.4	4,057	109,979,528	9.4	4,371	100,715,409	5.7	4,881
24	99,842,882	△ 0.2	3,975	96,418,554	△ 0.6	4,032	107,762,033	△ 2.0	4,283	97,087,177	△ 3.6	4,705
25	101,099,835	1.3	4,025	97,412,028	1.0	4,074	106,044,664	△ 1.6	4,215	100,188,879	3.2	4,855
26	102,083,467	1.0	4,065	98,522,799	1.1	4,120	104,679,122	△ 1.3	4,161	98,813,467	△ 1.4	4,789
27	101,917,496	△ 0.2	4,058	98,405,225	△ 0.1	4,116	102,175,307	△ 2.4	4,061	98,230,324	△ 0.6	4,760
28	101,459,848	△ 0.4	4,040	98,141,464	△ 0.3	4,104	102,774,027	0.6	4,085	97,541,765	△ 0.7	4,727
29	101,323,315	△ 0.1	4,034	97,998,369	△ 0.1	4,098	103,644,050	0.8	4,120	98,115,605	0.6	4,755
30	101,345,285	0.0	4,035	98,020,611	0.0	4,099	105,697,418	2.0	4,201	98,974,697	0.9	4,797
令和元年度	103,245,881	1.9	4,111	99,702,189	1.7	4,170	109,162,376	3.3	4,339	101,366,467	2.4	4,912
2	130,047,239	26.0	5,178	125,458,842	25.8	5,247	184,578,838	69.1	7,336	147,597,359	45.6	7,153
3	128,291,063	△ 1.4	5,108	123,367,701	△ 1.7	5,159	169,403,102	△ 8.2	6,733	144,649,514	△ 2.0	7,010
4	121,945,175	△ 4.9	4,855	117,355,662	△ 4.9	4,908	153,729,463	△ 9.3	6,110	132,385,549	△ 8.5	6,416
5	116,693,569	△ 4.3	4,646	112,422,022	△ 4.2	4,702	140,201,616	△ 8.8	5,573	127,578,849	△ 3.6	6,183
6	120,249,143	3.0	4,788	115,982,313	3.2	4,851	135,980,878	△ 3.0	5,405	123,023,999	△ 3.6	5,962

(注) 決算額からは、特定資金公共事業債償還時補助金、特定資金公共投資事業債償還時補助金及びこれら補助金と相殺された償還金を除いている。

第7表 団体区分別人口1人当たり決算額の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度 人口1人当たり		令和5年度 人口1人当たり		増減 人口1人当たり	
	歳 入 歳 出		歳 入 歳 出		歳 入 歳 出	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
市 町 村 合 計	579	561	553	535	26	26
政 令 指 定 都 市	619	610	597	587	22	23
中 核 市	485	472	470	456	16	16
施 行 時 特 例 市	457	441	434	417	24	24
中 都 市	496	479	471	454	25	25
小 都 市	624	600	591	567	33	33
町 村 (人 口 1万 人 以 上)	641	613	609	581	32	32
町 村 (人 口 1万 人 未 満)	1,355	1,289	1,305	1,237	49	52

(注) 1 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。

2 市町村合計は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、中都市、小都市及び町村の合計である。第5図、第8図、第10図、第14図において同じ。

第8表 決算収支の状況

その1 黒字、赤字の団体別の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度						令和5年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団 体 数 (G)	実質収支 (H)	団 体 数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
全 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	59,793,902	57,923,213	1,870,689	946,594	924,096	47	853,509	-	70,587
市町村(単純合計額)(B)	2,983	73,646,513	71,250,372	2,396,141	563,515	1,832,626	2,992	1,846,296	△ 9	△ 13,670
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	1,741	71,399,903	69,109,223	2,290,679	551,800	1,738,879	1,741	1,728,024	-	10,855
政 令 指 定 都 市	20	16,999,518	16,744,110	255,408	110,693	144,716	20	143,601	-	1,115
特 別 区	23	5,045,530	4,809,012	236,518	55,708	180,809	23	165,448	-	15,361
中 核 市	62	10,833,173	10,527,942	305,230	76,467	228,763	62	229,562	-	△ 799
施 行 時 特 例 市	23	2,530,906	2,440,881	90,025	16,466	73,559	23	73,120	-	438
都 市	687	27,658,268	26,635,364	1,022,904	208,471	814,433	687	823,339	-	△ 8,906
中 都 市	156	11,507,459	11,117,956	389,503	77,741	311,762	156	317,200	-	△ 5,438
小 都 市	531	16,150,809	15,517,408	633,401	130,730	502,671	531	506,139	-	△ 3,468
町 村	926	8,332,507	7,951,914	380,593	83,995	296,598	926	292,953	-	3,645
一 部 事 務 組 合 等	1,242	2,246,611	2,141,149	105,462	11,715	93,747	1,251	118,272	△ 9	△ 24,525
合 計 (A)+(B)	3,030	133,440,415	129,173,585	4,266,830	1,510,109	2,756,721	3,039	2,699,805	△ 9	56,916
黒 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	59,793,902	57,923,213	1,870,689	946,594	924,096	47	853,509	-	70,587
市町村(単純合計額)(B)	2,982	73,645,848	71,249,743	2,396,105	563,454	1,832,651	2,990	1,846,311	△ 8	△ 13,660
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	1,741	71,399,903	69,109,223	2,290,679	551,800	1,738,879	1,741	1,728,024	-	10,855
政 令 指 定 都 市	20	16,999,518	16,744,110	255,408	110,693	144,716	20	143,601	-	1,115
特 別 区	23	5,045,530	4,809,012	236,518	55,708	180,809	23	165,448	-	15,361
中 核 市	62	10,833,173	10,527,942	305,230	76,467	228,763	62	229,562	-	△ 799
施 行 時 特 例 市	23	2,530,906	2,440,881	90,025	16,466	73,559	23	73,120	-	439
都 市	687	27,658,268	26,635,364	1,022,904	208,471	814,433	687	823,339	-	△ 8,906
中 都 市	156	11,507,459	11,117,956	389,503	77,741	311,762	156	317,200	-	△ 5,438
小 都 市	531	16,150,809	15,517,408	633,401	130,730	502,671	531	506,139	-	△ 3,468
町 村	926	8,332,507	7,951,914	380,593	83,995	296,598	926	292,953	-	3,645
一 部 事 務 組 合 等	1,241	2,245,945	2,140,520	105,426	11,653	93,773	1,249	118,287	△ 8	△ 24,514
合 計 (A)+(B)	3,029	133,439,750	129,172,955	4,266,794	1,510,047	2,756,747	3,037	2,699,820	△ 8	56,927
赤 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村(単純合計額)(B)	1	666	630	36	62	△ 26	2	△ 15	△ 1	△ 11
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政 令 指 定 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 核 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 行 時 特 例 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合 等	1	666	630	36	62	△ 26	2	△ 15	△ 1	△ 11
合 計 (A)+(B)	1	666	630	36	62	△ 26	2	△ 15	△ 1	△ 11

第8表 決算収支の状況 (つづき)

その2 都道府県別実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
北海道	2,825,929	2,803,026	22,903	6,470	16,433	△ 11,974	27,942	-	28,967	△ 12,999
青森県	721,053	691,728	29,325	24,265	5,060	△ 840	1,564	-	1,448	△ 724
岩手県	804,927	757,987	46,940	34,790	12,150	△ 7,315	9,752	2,000	9,795	△ 5,358
宮城県	1,019,173	997,508	21,665	20,077	1,588	△ 174	882	20	649	78
秋田県	633,863	616,845	17,018	6,815	10,203	△ 13	5,186	2,341	5,237	2,277
山形県	674,210	661,550	12,659	7,335	5,324	△ 827	3,090	-	12,662	△ 10,400
福島県	1,191,873	1,152,505	39,367	31,555	7,812	111	12,588	-	11,343	1,356
茨城県	1,257,451	1,228,516	28,934	13,373	15,562	△ 5,909	24,356	8,060	18,615	7,892
栃木県	921,926	901,766	20,160	8,163	11,997	1,946	6,075	-	14,152	△ 6,131
群馬県	900,241	881,483	18,758	10,806	7,952	△ 2,304	6,083	-	14,839	△ 11,060
埼玉県	2,167,885	2,116,067	51,819	4,140	47,679	12,631	54,235	10,000	51,717	25,149
千葉県	2,127,665	2,083,355	44,309	19,782	24,528	9,673	5,011	154	-	14,838
東京都	9,533,665	8,888,808	644,857	226,658	418,199	132,539	83,534	81,832	-	297,904
神奈川県	2,342,945	2,291,197	51,748	30,158	21,590	△ 1,348	9,806	-	1,075	7,384
新潟県	1,119,990	1,094,763	25,227	11,623	13,604	470	22,540	-	20,965	2,045
富山県	618,554	589,847	28,707	27,155	1,552	174	1,178	1,734	-	3,087
石川県	1,045,971	1,012,339	33,631	31,393	2,238	△ 497	10	-	-	△ 487
福井県	522,766	511,184	11,582	7,116	4,467	△ 2,242	195	-	-	△ 2,048
山梨県	568,965	545,069	23,896	18,572	5,324	△ 671	46	6,000	-	5,376
長野県	1,047,873	1,027,999	19,874	13,008	6,866	△ 1,513	23	-	-	△ 1,490
岐阜県	897,648	881,495	16,153	9,447	6,706	△ 584	11,821	8	17,450	△ 6,204
静岡県	1,311,457	1,295,659	15,798	10,658	5,139	△ 2,200	12	-	1,548	△ 3,736
愛知県	2,865,467	2,779,462	86,004	16,898	69,106	11,443	131,346	-	-	142,789
三重県	811,550	774,974	36,576	26,699	9,877	△ 1,301	5,245	-	2,862	1,082
滋賀県	629,757	621,956	7,801	6,699	1,102	11	506	11	594	△ 65
京都府	1,047,275	1,037,556	9,720	4,535	5,185	△ 7,998	6,592	-	5,626	△ 7,032
大阪府	3,316,968	3,279,987	36,981	16,710	20,271	4,740	66,710	-	59,745	11,705
兵庫県	2,426,325	2,407,333	18,992	9,596	9,395	△ 4,755	9,694	-	15,796	△ 10,857
奈良県	575,287	567,339	7,948	4,930	3,019	△ 1,853	4,510	3,925	-	6,582
和歌山県	662,036	644,048	17,988	8,274	9,714	△ 8,803	9,015	-	4,126	△ 3,914
鳥取県	388,615	375,324	13,292	6,811	6,480	△ 2,924	7	-	-	△ 2,917
島根県	537,599	509,639	27,960	13,945	14,014	△ 3,505	568	2,079	-	△ 859
岡山県	742,640	733,806	8,834	7,059	1,775	△ 429	17,605	-	9,913	7,263
広島県	1,094,294	1,074,265	20,029	15,311	4,718	△ 749	2,504	-	-	1,755
山口県	726,908	702,970	23,937	11,098	12,839	△ 10,901	12,812	-	10,700	△ 8,789
徳島県	536,936	510,835	26,101	14,563	11,537	△ 3,473	7,613	-	8,000	△ 3,859
香川県	491,139	471,174	19,965	11,900	8,066	959	3,482	-	2,993	1,448
愛媛県	770,750	746,873	23,878	18,897	4,980	△ 267	2,647	-	3,904	△ 1,524
高知県	477,698	467,386	10,313	6,704	3,608	884	11	-	-	896
福岡県	2,093,700	2,032,626	61,074	48,194	12,879	1,042	24,070	-	9,880	15,232
佐賀県	540,929	528,311	12,618	6,510	6,108	△ 3,531	4,785	16	5,100	△ 3,830
長崎県	742,791	725,525	17,265	16,128	1,137	61	556	-	4,000	△ 3,383
熊本県	922,220	880,334	41,886	20,223	21,663	△ 9,260	10	-	-	△ 9,250
大分県	695,463	659,810	35,653	26,513	9,140	983	2,741	-	4,026	△ 302
宮崎県	691,666	666,649	25,018	16,112	8,905	△ 4,692	6,212	-	4,532	△ 3,012
鹿児島県	895,409	855,245	40,163	27,655	12,509	△ 3,886	8,201	-	8,173	△ 3,858
沖縄県	854,452	839,089	15,363	11,267	4,096	△ 342	18,794	-	19,195	△ 743
合 計	59,793,902	57,923,213	1,870,689	946,594	924,096	70,586	632,165	118,181	389,627	431,305

第8表 決算収支の状況（つづき）

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市（令和7年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上）の実質収支等の状況

（単位 百万円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
政令指定都市										
札幌市	1,239,449	1,229,157	10,291	5,681	4,610	△ 1,641	2	-	5,927	△ 7,566
仙台市	624,903	616,737	8,166	5,315	2,850	△ 1,219	670	6	4,227	△ 4,770
さいたま市	726,012	716,727	9,285	3,808	5,477	△ 6,480	1,015	-	-	△ 5,466
千葉市	535,358	531,075	4,283	1,302	2,981	132	2,022	-	7,011	△ 4,856
横浜市	2,055,885	2,025,763	30,122	12,662	17,461	5,726	15,005	-	24,056	△ 3,325
川崎市	821,547	811,845	9,702	2,974	6,728	2,036	244	-	5,925	△ 3,645
相模原市	362,647	352,272	10,375	1,177	9,198	2,137	30	-	1,800	367
新潟市	465,822	453,934	11,887	5,106	6,782	1,559	4,177	-	4,144	1,591
静岡市	386,462	375,251	11,211	4,263	6,948	239	3,431	-	3,566	104
浜松市	416,549	403,626	12,923	5,432	7,491	△ 151	4,541	-	4,000	390
名古屋	1,488,889	1,468,251	20,638	15,152	5,485	△ 3,956	56	-	12,882	△ 16,781
京都市	980,216	971,709	8,507	2,713	5,794	△ 2,700	14,472	-	20,036	△ 8,263
大阪市	2,089,132	2,064,170	24,961	4,393	20,568	4,136	18,168	-	15	22,289
堺市	480,020	472,193	7,828	532	7,296	△ 65	3,655	-	29	3,562
神戸市	1,005,170	984,588	20,582	19,171	1,411	△ 104	1,527	-	2,071	△ 647
岡山市	407,872	389,502	18,371	5,170	13,201	2,388	46	4,000	5,000	1,435
広島市	724,427	720,667	3,760	1,492	2,268	△ 520	6,172	-	5,947	△ 295
北九州市	626,052	621,430	4,622	2,739	1,883	△ 345	1,052	-	2,910	△ 2,203
福岡市	1,131,768	1,113,380	18,388	8,943	9,445	83	4,923	-	4,930	75
熊本市	431,338	421,833	9,506	2,666	6,839	△ 141	3,819	-	3,790	△ 112
中核市										
函館市	146,181	143,482	2,699	780	1,919	△ 831	1,995	11	1,356	△ 182
旭川市	184,504	182,745	1,759	283	1,477	437	17	-	2,000	△ 1,546
青森市	139,510	135,601	3,909	283	3,625	△ 2,400	5	-	4,527	△ 6,922
八戸市	111,090	107,641	3,449	787	2,663	△ 374	233	-	600	△ 742
盛岡市	135,156	132,886	2,270	656	1,614	582	1,107	-	3,343	△ 1,654
秋田市	157,285	155,016	2,268	436	1,832	△ 64	727	-	2,027	△ 1,363
山形市	114,221	111,197	3,023	873	2,150	73	1,023	25	1,815	△ 693
福島市	137,853	131,573	6,280	1,563	4,716	1,730	3,225	-	2,500	2,456
郡山市	162,305	155,126	7,179	1,053	6,126	△ 625	5,982	-	8,970	△ 3,613
いわき市	162,898	155,596	7,302	800	6,502	1,561	2,518	-	2,256	1,823
水戸市	128,085	125,907	2,178	426	1,751	209	761	-	2,474	△ 1,504
宇都宮市	245,076	238,177	6,899	2,999	3,900	348	28	-	4,000	△ 3,624
前橋市	159,085	154,619	4,467	861	3,606	26	9	-	1,950	△ 1,915
高崎市	183,448	177,051	6,396	407	5,989	639	23	-	5,453	△ 4,792
川越市	137,048	130,407	6,641	276	6,365	1,188	6	-	2,384	△ 1,191
川口市	259,868	247,904	11,964	3,016	8,948	181	1,369	-	-	1,550
越谷市	140,893	132,298	8,595	193	8,402	186	6,600	-	6,500	286
船橋市	249,488	243,324	6,165	1,771	4,393	3,031	14	820	4,000	△ 134
柏市	174,600	167,261	7,339	2,317	5,022	129	1,014	-	7,000	△ 5,858
八王子市	241,525	236,230	5,295	1,139	4,156	△ 2,465	4,218	-	500	1,253
横須賀市	177,320	171,316	6,005	296	5,708	631	8	-	3,113	△ 2,474
富山市	190,286	186,129	4,157	686	3,471	67	522	-	1,716	△ 1,127
金沢市	217,430	208,940	8,489	3,395	5,094	874	1,023	-	-	1,897
福井市	129,791	126,567	3,223	975	2,248	57	5	-	-	62
甲府市	91,088	89,478	1,610	414	1,195	△ 586	3	-	200	△ 782
長野市	170,980	166,719	4,261	1,625	2,636	△ 1,073	22	-	1,500	△ 2,551
松本市	116,625	113,617	3,008	422	2,586	△ 317	2,074	-	2,716	△ 960
岐阜市	199,953	193,110	6,843	444	6,399	△ 1,085	3	-	625	△ 1,707
豊橋市	153,045	150,965	2,081	567	1,514	△ 1,382	40	21	3,438	△ 4,759
岡崎市	157,661	148,384	9,277	2,817	6,459	971	2,334	-	7,424	△ 4,119
一宮市	150,102	143,635	6,467	242	6,225	1,556	4,007	-	4,000	1,563
豊田市	246,518	229,445	17,073	8,877	8,196	△ 1,519	8,100	-	3,428	3,152
大津市	149,320	146,271	3,049	254	2,795	213	6	91	813	△ 503
豊中市	197,658	192,121	5,537	607	4,930	△ 747	7,209	-	4,847	1,614
吹田市	179,006	177,941	1,065	748	317	△ 309	268	2	1,900	△ 1,938
高槻市	147,997	142,756	5,240	1,717	3,523	865	1,894	-	-	2,759
枚方市	166,944	164,457	2,486	508	1,979	△ 374	1,350	235	1,500	△ 289

第8表 決算収支の状況（つづき）

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市（令和7年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上）の実質収支等の状況

（単位 百万円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
八尾市	126,598	124,327	2,271	473	1,798	1,763	38	729	-	2,531
寝屋川市	106,590	105,320	1,270	22	1,249	50	897	-	637	310
東大阪市	234,403	229,751	4,653	270	4,383	585	2,603	23	500	2,712
姫路市	254,967	245,982	8,985	3,187	5,798	441	44	828	-	1,313
尼崎市	239,932	236,476	3,455	646	2,809	500	2,463	1,450	1,952	2,461
明石市	131,761	130,470	1,291	54	1,237	172	376	-	300	248
西宮市	205,305	204,344	961	305	656	125	281	-	1,900	△ 1,493
奈良市	162,079	157,816	4,263	903	3,361	△ 400	4	-	-	△ 396
和歌山市	170,784	167,925	2,858	280	2,578	414	2,025	0	-	2,439
鳥取市	113,525	111,351	2,174	149	2,025	△ 44	553	-	500	9
松江市	115,809	113,195	2,614	772	1,841	△ 432	1,287	-	1,900	△ 1,045
倉敷市	232,438	225,179	7,259	1,440	5,819	△ 368	3,112	900	2,430	1,214
呉市	115,071	110,877	4,194	1,293	2,901	△ 692	1,841	-	1,850	△ 701
福山市	221,189	213,262	7,927	3,106	4,821	120	2,439	1,279	3,861	△ 23
下関市	159,270	152,977	6,293	2,063	4,230	△ 89	2,167	-	2,000	78
高松市	183,045	177,753	5,292	1,230	4,062	△ 318	13	-	1,800	△ 2,105
松山市	233,179	228,583	4,596	3,111	1,485	△ 1,436	500	3	2,400	△ 3,333
高知市	162,987	161,696	1,291	747	544	133	1,504	-	1,300	337
久留米市	151,881	150,535	1,346	268	1,078	182	1	-	-	183
長崎市	241,262	237,638	3,625	2,440	1,185	△ 3,854	2,538	1,290	1,000	△ 1,026
佐世保市	133,249	129,462	3,787	860	2,927	△ 723	2,429	-	2,010	△ 304
大分市	227,021	220,927	6,094	868	5,226	9	12	50	1,000	△ 929
宮崎市	209,157	203,586	5,571	1,849	3,722	△ 187	454	-	2,807	△ 2,540
鹿児島市	304,258	294,080	10,178	3,552	6,625	1,137	1,006	-	1,123	1,019
那覇市	185,570	178,538	7,032	1,062	5,970	664	2,657	-	3,056	266
施行時特例市										
つくば市	122,605	117,173	5,432	1,136	4,295	209	1,295	-	3,852	△ 2,347
伊勢崎市	97,120	93,310	3,810	670	3,140	△ 149	6	-	1,674	△ 1,817
太田市	100,644	96,960	3,685	1,009	2,676	△ 777	33	-	522	△ 1,265
熊谷市	87,045	81,539	5,507	721	4,785	242	21	-	1,478	△ 1,215
所沢市	138,610	130,386	8,224	1,017	7,207	1,352	5,513	-	5,637	1,228
春日部市	94,442	90,592	3,849	617	3,233	1,074	2	-	1,513	△ 436
草加市	96,932	91,747	5,184	573	4,611	3	7	-	1,502	△ 1,492
平塚市	111,363	107,391	3,972	884	3,088	347	440	-	956	△ 169
小田原市	89,579	85,952	3,626	212	3,415	△ 1,718	6	-	2,100	△ 3,812
茅ヶ崎市	104,549	99,567	4,982	402	4,580	△ 1,899	760	-	96	△ 1,235
厚木市	115,079	109,488	5,591	329	5,263	1,466	3,104	-	2,821	1,749
大和市	93,818	90,621	3,197	53	3,144	886	4	-	3,021	△ 2,130
長岡市	141,624	135,598	6,026	1,013	5,013	28	8	-	1,000	△ 965
上越市	111,405	106,860	4,544	1,327	3,217	△ 953	2,085	-	2,345	△ 1,213
沼津市	96,340	92,556	3,784	425	3,359	609	2,082	-	1,755	935
富士市	115,535	110,852	4,684	156	4,528	1,483	632	-	300	1,815
春日井市	126,613	125,697	916	568	348	241	64	-	2,270	△ 1,965
四日市市	143,691	138,886	4,806	2,288	2,518	△ 1,035	2,081	-	1,374	△ 328
岸和田市	88,886	87,825	1,061	273	788	△ 532	61	-	-	△ 471
茨木市	117,124	114,444	2,680	1,420	1,260	79	274	-	200	153
加古川市	100,454	99,291	1,163	493	669	△ 108	238	264	-	394
宝塚市	118,940	117,398	1,542	281	1,261	55	596	-	1,100	△ 449
佐賀市	118,509	116,749	1,760	599	1,162	△ 47	1,036	-	1,070	△ 81
都 市										
市川市(千葉県)	190,306	184,985	5,321	1,295	4,025	△ 93	58	-	-	△ 35
松戸市(千葉県)	200,170	192,764	7,406	942	6,463	444	1	3	2,654	△ 2,207
町田市(東京都)	195,394	187,255	8,139	415	7,724	1,301	8,988	-	8,015	2,274
藤沢市(神奈川県)	183,133	175,875	7,259	696	6,563	830	2,008	-	4,000	△ 1,162

第8表 決算収支の状況（つづき）

その4 赤字の団体及び赤字額の増減状況

（単位 百万円）

区 分	令和5年度の赤字の団体(A)			(A)のうち市町村合併等により消滅した団体			(A)のうち令和6年度も赤字である団体						(A)のうち黒字となった団体			令和5年度が赤字、令和6年度が黒字の団体			令和6年度の赤字の団体			
	赤字が増加した団体			赤字が減少した団体			(b)-(a)			(d)-(c)												
	団体数	令和5年度実質収支	令和6年度実質収支	団体数	令和5年度実質収支	令和6年度実質収支	団体数	令和5年度実質収支(a)	令和6年度実質収支(b)	団体数	令和5年度実質収支(c)	令和6年度実質収支(d)	団体数	令和5年度実質収支	令和6年度実質収支	団体数	令和5年度実質収支	令和6年度実質収支	団体数	令和5年度実質収支	令和6年度実質収支	
都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村	2	△15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村（一部事務組合等を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特例市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部事務組合等	2	△15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2	△15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

その5 実質収支の推移

（単位 百万円・%）

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体							
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村			
	団体数(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)	(B)/(A) 収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(C)	(C)/(A) 収支額	団体数	収支額	団体数	収支額		
平成26年度	3,128	1,838,277	47	420,564	3,081	1,417,713	3,126	99.9	1,838,392	47	420,564	3,079	1,417,828	2	0.1	△115	-	-	2	△115
27	3,118	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	3,118	100.0	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	-	-	-	-	-	-	-
28	3,108	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	3,108	100.0	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	-	-	-	-	-	-	-
29	3,102	2,037,869	47	598,253	3,055	1,439,616	3,099	99.9	2,038,099	47	598,253	3,052	1,439,846	3	0.1	△230	-	-	3	△230
30	3,091	1,982,785	47	603,580	3,044	1,379,206	3,089	99.9	1,982,792	47	603,580	3,042	1,379,213	2	0.1	△7	-	-	2	△7
令和元年度	3,081	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	3,081	100.0	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	-	-	-	-	-	-	-
2	3,067	2,727,394	47	1,028,519	3,020	1,698,875	3,066	100.0	2,727,710	47	1,028,519	3,019	1,699,192	1	0.0	△317	-	-	1	△317
3	3,061	3,248,805	47	918,986	3,014	2,329,819	3,060	100.0	3,248,812	47	918,986	3,013	2,329,827	1	0.0	△7	-	-	1	△7
4	3,053	3,071,107	47	1,001,298	3,006	2,069,809	3,051	99.9	3,071,143	47	1,001,298	3,004	2,069,845	2	0.1	△36	-	-	2	△36
5	3,039	2,699,805	47	853,509	2,992	1,846,296	3,037	99.9	2,699,820	47	853,509	2,990	1,846,311	2	0.1	△15	-	-	2	△15
6	3,030	2,756,721	47	924,096	2,983	1,832,626	3,029	100.0	2,756,747	47	924,096	2,982	1,832,651	1	0.0	△26	-	-	1	△26

第8表 決算収支の状況 (つづき)

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

(単位 百万円)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体					
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
平成26年度	△ 9	△119,496	-	△ 7,939	△ 9	△111,557	△ 7	△119,782	-	△ 7,939	△ 7	△111,843	△ 2	286	-	-	△ 2	286
27	△ 10	124,119	-	△ 36,109	△ 10	160,228	△ 8	124,004	-	△ 36,109	△ 8	160,113	△ 2	115	-	-	△ 2	115
28	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△188,706	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△188,706	-	-	-	-	-	-
29	△ 6	77,377	-	26,996	△ 6	50,381	△ 9	77,607	-	26,996	△ 9	50,611	3	△ 230	-	-	3	△ 230
30	△ 11	△ 55,084	-	5,327	△ 11	△ 60,410	△ 10	△ 55,307	-	5,327	△ 10	△ 60,633	△ 1	223	-	-	△ 1	223
令和元年度	△ 10	176,745	-	150,323	△ 10	26,422	△ 8	176,738	-	150,323	△ 8	26,415	△ 2	7	-	-	△ 2	7
2	△ 14	567,864	-	274,616	△ 14	293,247	△ 15	568,180	-	274,616	△ 15	293,564	1	△ 317	-	-	1	△ 317
3	△ 6	521,411	-	△109,533	△ 6	630,944	△ 6	521,102	-	△109,533	△ 6	630,635	-	310	-	-	-	310
4	△ 8	△177,698	-	82,312	△ 8	△260,010	△ 9	△177,669	-	82,312	△ 9	△259,982	1	△ 29	-	-	1	△ 29
5	△ 14	△371,302	-	△147,789	△ 14	△223,513	△ 14	△371,323	-	△147,789	△ 14	△223,534	-	21	-	-	-	21
6	△ 9	56,916	-	70,586	△ 9	△ 13,670	△ 8	56,927	-	70,586	△ 8	△ 13,660	△ 1	△ 10	-	-	△ 1	△ 10

その7 単年度収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減 額		
	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村
単年度収支 (A)	58,181 (1,568)	70,586 (32)	△ 12,406 (1,536)	△ 370,707 (1,604)	△ 147,788 (35)	△ 222,918 (1,569)	428,888 (△ 36)	218,374 (△ 3)	210,512 (△ 33)
調整額 (C) + (D) - (E) (B)	169,931	360,719	△ 190,787	8,177	49,044	△ 40,867	161,754	311,675	△ 149,920
財政調整基金積立額 (C)	1,340,103	632,165	707,939	1,170,746	402,346	768,400	169,357	229,819	△ 60,461
繰上償還額 (D)	188,882	118,181	70,701	142,987	52,894	90,093	45,895	65,287	△ 19,392
財政調整基金取崩し額 (E)	1,359,054	389,627	969,427	1,305,555	406,196	899,360	53,499	△ 16,569	70,067
実質単年度収支 (A) + (B)	228,118 (1,674)	431,305 (27)	△ 203,187 (1,647)	△ 362,530 (1,531)	△ 98,745 (24)	△ 263,785 (1,507)	590,648 (143)	530,050 (3)	60,598 (140)

(注) () 内の数値は、単年度収支の赤字の団体数及び実質単年度収支の赤字の団体数である。

第8表 決算収支の状況（つづき）

その8 実質収支、単年度収支及び実質単年度収支が赤字の団体数の状況

(単位：%)

区 分	全団体数		赤 字 の 団 体 数											
			実質収支				単年度収支				実質単年度収支			
	令和 6年度	令和 5年度	6年度		5年度		6年度		5年度		6年度		5年度	
	(A)	(B)	団体数 (C)	割合 (C)/(A)	団体数 (D)	割合 (D)/(B)	団体数 (E)	割合 (E)/(A)	団体数 (F)	割合 (F)/(B)	団体数 (G)	割合 (G)/(A)	団体数 (H)	割合 (H)/(B)
都 道 府 県	47	47	-	-	-	-	32	68.1	35	74.5	27	57.4	24	51.1
市 町 村	2,983	2,992	1	0.0	2	0.1	1,536	51.5	1,569	52.4	1,647	55.2	1,507	50.4
政 令 指 定 都 市	20	20	-	-	-	-	11	55.0	12	60.0	12	60.0	14	70.0
特 別 区	23	23	-	-	-	-	6	26.1	16	69.6	10	43.5	13	56.5
中 核 市	62	62	-	-	-	-	26	41.9	43	69.4	37	59.7	41	66.1
施 行 時 特 例 市	23	23	-	-	-	-	9	39.1	16	69.6	17	73.9	19	82.6
都 市	687	687	-	-	-	-	344	50.1	486	70.7	402	58.5	444	64.6
町 村	926	926	-	-	-	-	483	52.2	553	59.7	515	55.6	520	56.2
一 部 事 務 組 合 等	1,242	1,251	1	0.1	2	0.2	657	52.9	443	35.4	654	52.7	456	36.5
合 計	3,030	3,039	1	0.0	2	0.1	1,568	51.7	1,604	52.8	1,674	55.2	1,531	50.4

第9表 経常収支比率等の状況

その1 経常収支比率等の状況

(単位 %)

区 分		昭和40年代 後半の水準	平成26 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
都 道 府 県	経常収支比率	70.2	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6	92.5	92.2
	実質収支比率	0.6	1.5	1.3	2.0	2.1	2.1	2.6	3.6	3.1	3.4	2.9	3.0
	実質公債費比率	…	13.1	12.7	12.0	11.4	10.9	10.6	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1
	公債費負担比率	4.2	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	16.6	16.6	16.0	16.0	15.4
	財政力指数	0.52	0.47	0.49	0.51	0.52	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.49	0.51
市 町 村	経常収支比率	73.1	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	93.8
	実質収支比率	4.2	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7	6.5	5.8	5.0	4.8
	実質公債費比率	…	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	5.6
	公債費負担比率	6.6	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0	12.8	12.2	11.9	11.8
	財政力指数	0.33	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48	0.49
政令指定都市	経常収支比率	71.0	96.6	95.4	97.6	96.9	96.7	97.3	97.3	92.7	96.1	96.2	97.0
	実質収支比率	0.1	1.2	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.6	2.3	2.1	1.8	1.8
	実質公債費比率	…	11.2	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3	7.1	6.8	6.6	6.4
	公債費負担比率	7.2	(10.5)	(10.1)	(9.7)	(8.7)	(7.9)	(7.2)	(7.2)	(7.1)	(7.0)	(6.8)	(6.6)
	財政力指数	0.78	0.85	0.86	0.87	0.87	0.86	0.86	0.86	0.84	0.84	0.83	0.83
中 核 市	経常収支比率	—	90.4	89.5	91.9	92.2	92.2	92.8	92.7	88.7	92.0	93.0	93.2
	実質収支比率	—	3.3	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	4.2	6.1	5.3	4.4	4.3
	実質公債費比率	—	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2	5.2	5.2
	公債費負担比率	—	(7.4)	(6.9)	(6.7)	(6.4)	(6.1)	(5.9)	(5.7)	(5.4)	(5.4)	(5.4)	(5.4)
	財政力指数	—	15.8	15.0	15.0	14.8	14.7	14.2	13.4	13.0	12.8	12.3	11.9
施行時特別市	経常収支比率	—	91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0	88.8	92.2	92.9	94.6
	実質収支比率	—	4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1	8.3	7.5	6.0	5.9
	実質公債費比率	—	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6	4.0	4.3	4.5
	公債費負担比率	—	(7.0)	(6.2)	(5.2)	(5.0)	(4.2)	(3.6)	(3.4)	(3.6)	(3.9)	(4.2)	(4.3)
	財政力指数	—	14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4	11.1	11.1	10.5	10.0
都 市	経常収支比率	—	(14.4)	(13.5)	(13.2)	(12.9)	(12.2)	(11.6)	(11.4)	(11.1)	(11.2)	(10.5)	(10.1)
	財政力指数	—	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.90	0.90	0.90	0.88	0.87	0.87
	経常収支比率	74.9	90.3	89.1	91.6	92.0	92.3	93.0	92.4	88.3	91.7	92.9	93.4
	実質収支比率	4.1	5.4	6.1	5.3	5.3	5.2	5.2	6.1	8.3	7.4	6.3	6.1
	実質公債費比率	…	8.2	7.6	7.1	6.9	6.7	6.5	6.3	6.2	6.2	6.3	6.3
町 村	経常収支比率	71.1	86.4	84.5	86.9	88.0	89.0	89.4	88.3	83.5	86.9	88.2	88.8
	実質収支比率	6.6	6.7	7.1	6.8	6.5	6.5	6.5	6.9	8.6	8.1	7.3	7.2
	実質公債費比率	…	8.9	8.2	7.7	7.6	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5	7.7	7.7
	公債費負担比率	6.4	(8.7)	(8.0)	(7.5)	(7.4)	(7.5)	(7.6)	(7.6)	(7.4)	(7.5)	(7.7)	(7.8)
	財政力指数	0.27	13.6	13.1	13.0	13.1	13.0	13.1	12.4	12.4	12.6	12.4	11.9
合 計	経常収支比率	71.4	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0	93.4	93.8	88.1	92.4	92.8	93.0
	実質収支比率	2.2	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.4	4.2	4.9	4.7	3.9	4.0
	実質公債費比率	…	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4	8.0	7.8	7.6	7.6	7.7	7.7
	公債費負担比率	5.3	18.2	17.7	17.5	17.4	16.9	16.6	15.7	15.7	15.3	15.1	14.5
	財政力指数	0.38	0.38	0.39	0.39	0.40	0.40	0.40	0.40	0.39	0.38	0.37	0.38

(注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合等は含まず、公債費負担比率にはこれらを含み、実質公債費比率には一部事務組合等を含まない。その2において同じ。
 2 経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成26年度以降の実質公債費比率及び公債費負担比率の()書きは単純平均である。
 3 平成26年度以降の実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定したものである。なお、平成19年度から算定方法の一部が変更されている。

第9表 経常収支比率等の状況（つづき）

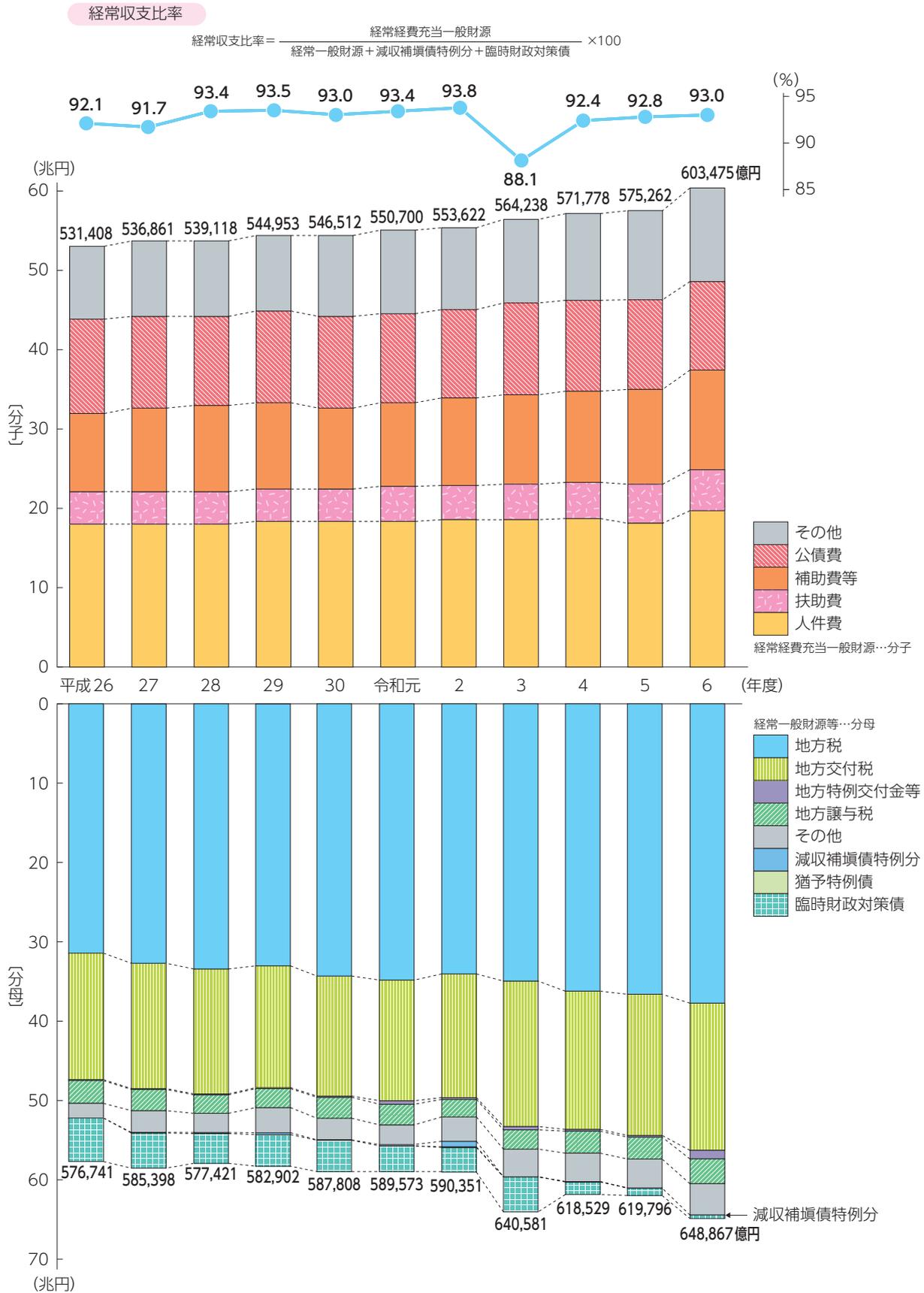
その2 経常収支比率の内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度						増 減 率		
	都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		都道 府県	市町村	総額
経常一般財源 (A)	31,650,131		32,806,333		64,456,464		29,658,312		31,374,272		61,032,584		6.7	4.6	5.6
地 方 税	18,834,771		18,883,732		37,718,503		17,761,138		18,846,649		36,607,787		6.0	0.2	3.0
地方譲与税	2,631,273		449,372		3,080,644		2,320,433		439,132		2,759,565		13.4	2.3	11.6
地方特例 交付金等	399,180		684,453		1,083,633		73,055		137,840		210,896		446.4	396.6	413.8
地方交付税	9,783,725		8,816,227		18,599,952		9,502,680		8,300,360		17,803,041		3.0	6.2	4.5
そ の 他	1,182		3,972,549		3,973,732		1,006		3,650,290		3,651,296		17.5	8.8	8.8
減収補填債 特例分 (B)	-		1,333		1,333		-		2,547		2,547		-	△ 47.7	△ 47.7
臨時財政対策債 (C)	228,629		200,316		428,944		523,698		420,809		944,507		△ 56.3	△ 52.4	△ 54.6
経常経費充 当一般財源 (D)	29,395,535		30,951,584		60,347,517		27,909,869		29,616,155		57,526,194		5.3	4.5	4.9
人 件 費	10,885,569	34.1	8,787,190	26.6	19,670,840	30.3	10,025,096	33.2	8,096,254	25.5	18,119,374	29.2	8.6	8.5	8.6
物 件 費	1,369,991	4.3	5,160,397	15.6	6,533,279	10.1	1,279,405	4.2	4,845,752	15.2	6,127,961	9.9	7.1	6.5	6.6
扶 助 費	765,676	2.4	4,433,673	13.4	5,202,161	8.0	714,901	2.4	4,202,030	13.2	4,919,695	7.9	7.1	5.5	5.7
補 助 費 等	8,977,658	28.2	3,540,484	10.7	12,513,696	19.3	8,554,112	28.3	3,401,768	10.7	11,951,383	19.3	5.0	4.1	4.7
公 債 費	6,245,036	19.6	4,950,929	15.0	11,194,794	17.3	6,253,315	20.7	5,045,876	15.9	11,297,955	18.2	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.9
繰 出 金	694,016	2.2	3,488,143	10.6	4,184,299	6.4	709,443	2.4	3,444,156	10.8	4,155,760	6.7	△ 2.2	1.3	0.7
そ の 他	457,589	1.4	590,768	1.8	1,048,447	1.6	373,597	1.2	580,319	1.8	954,066	1.5	22.5	1.8	9.9
経常収支比率 (D) / {(A)+(B) +(C)} × 100		92.2		93.8		93.0		92.5		93.1		92.8			

第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移

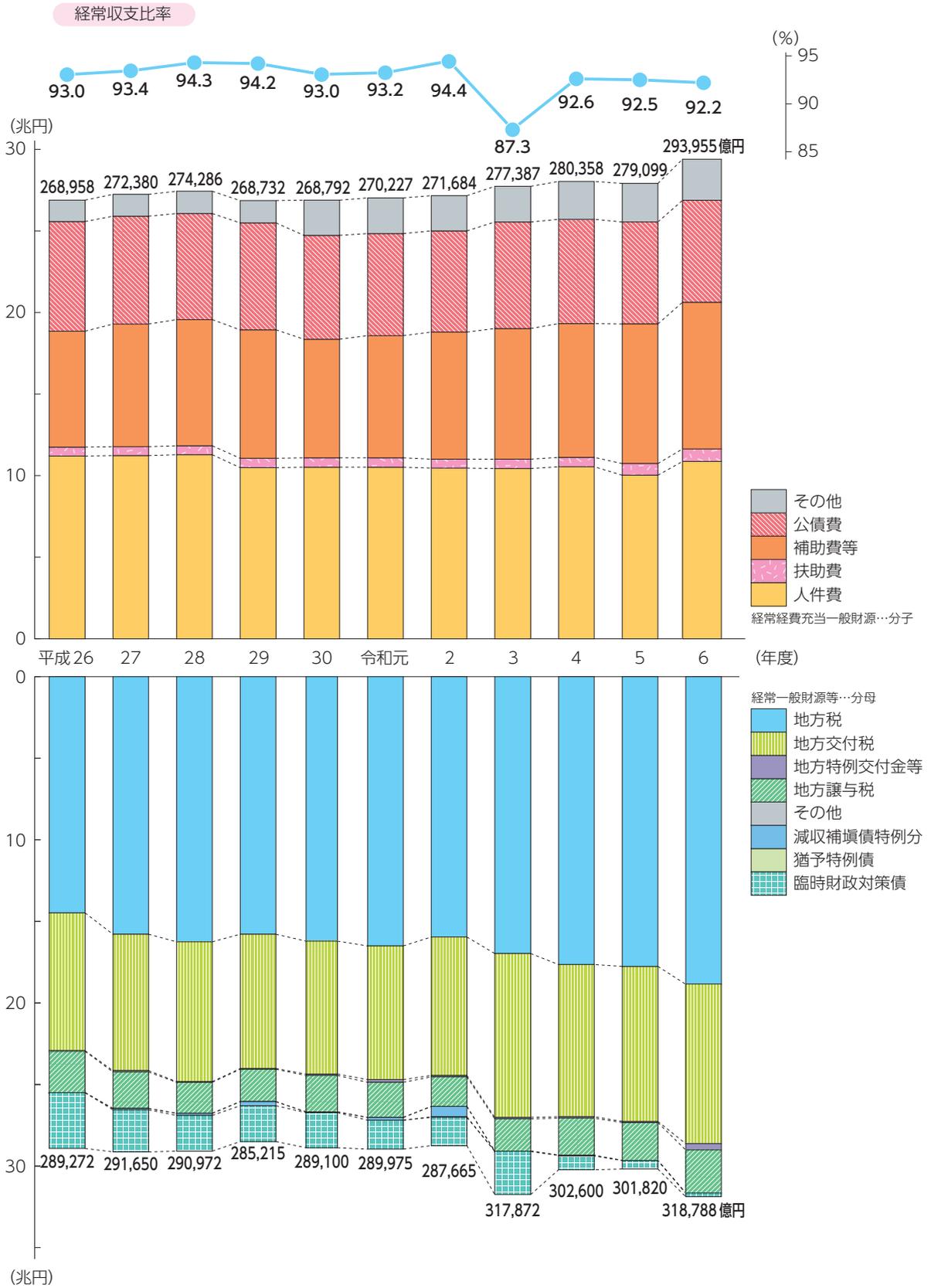
その1 合計



- (注) 1 経常収支比率の計算式はその2、その3において同じ。
 2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。その3において同じ。
 3 令和2年度・令和3年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

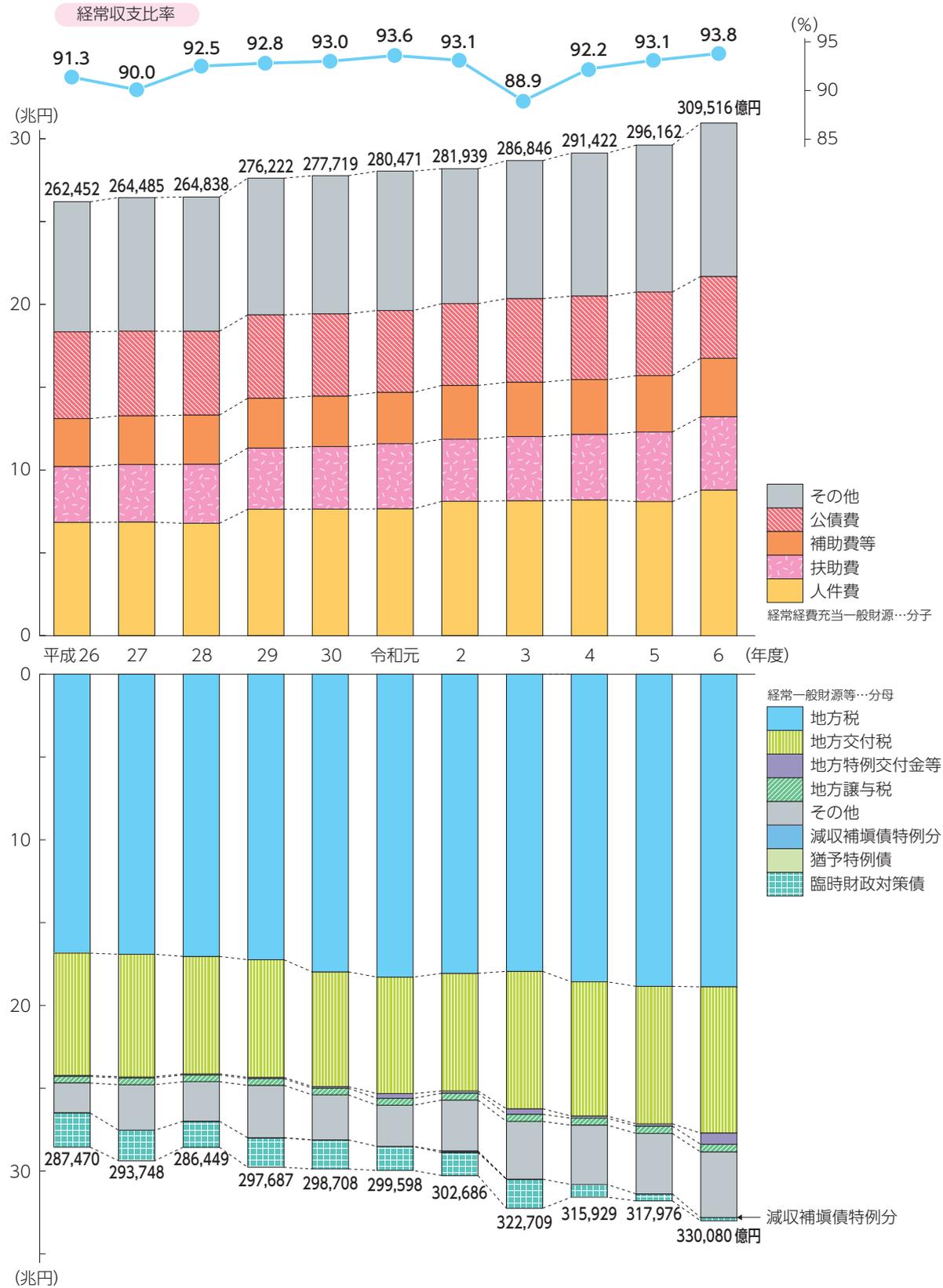
第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移（つづき）

その2 都道府県

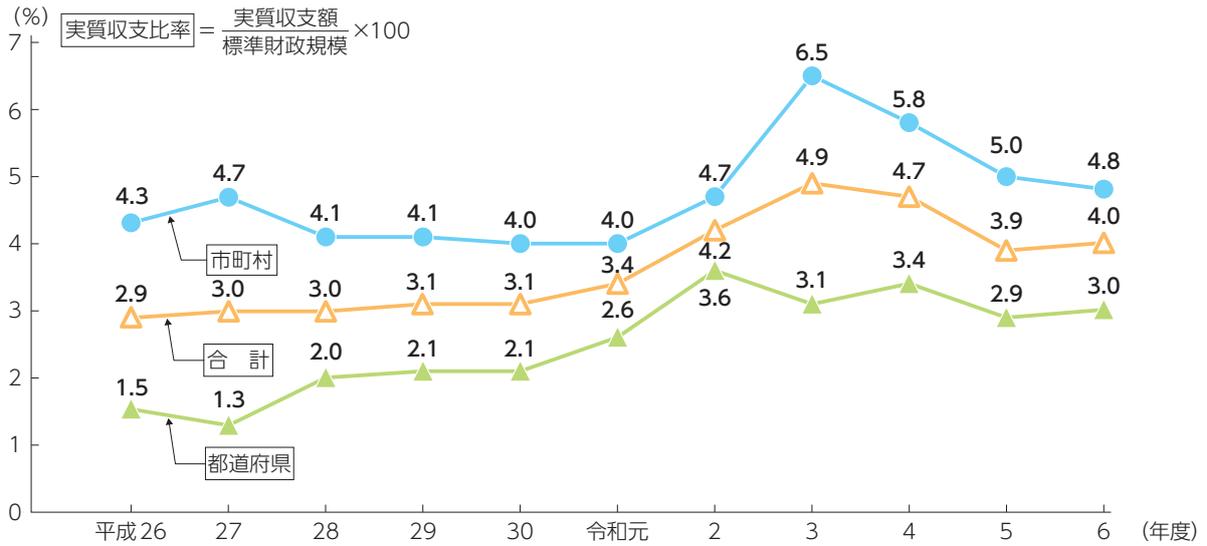


第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移（つづき）

その3 市町村

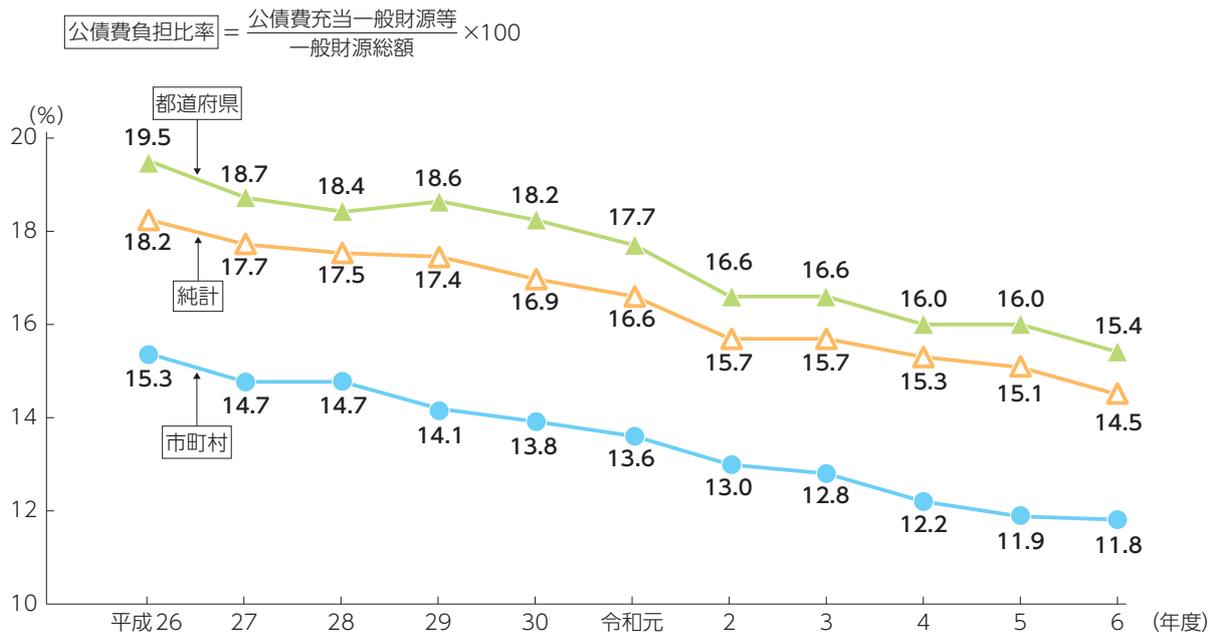


第3図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。

第4図 公債費負担比率の推移



第10表 繰越額等の状況

その1 総括

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 越 費 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	1	2,063	-	2,593	-	4,657	1,343	957	32	354	3,314
普通建設事業費	360,354	5,064,768	147,757	57,994	-	5,630,874	4,667,321	1,913,593	2,440,211	313,517	963,553
補助事業費	173,722	3,619,271	113,340	2,897	-	3,909,231	3,498,379	1,911,735	1,469,582	117,062	410,852
単独事業費	186,632	1,425,742	32,997	53,889	-	1,699,260	1,148,323	1,360	950,608	196,355	550,937
国直轄事業負担金	-	19,755	1,419	1,208	-	22,382	20,618	498	20,021	99	1,764
災害復旧事業費	998	540,559	61,483	203	-	603,242	544,852	369,188	129,824	45,840	58,390
そ の 他	4,973	1,442,274	31,243	237,079	1,065	1,716,634	1,231,781	891,461	120,345	219,976	484,852
合 計	366,326	7,049,664	240,483	297,869	1,065	7,955,407	6,445,298	3,175,198	2,690,413	579,687	1,510,109

(注)「単独事業費」には、県営事業負担金を含む。その3において同じ。

その2 都道府県

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 越 費 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	-	263	-	2,520	-	2,783	214	199	-	15	2,569
普通建設事業費	51,509	3,071,674	106,635	57,627	-	3,287,445	2,698,522	1,398,009	1,221,896	78,617	588,923
補助事業費	20,495	2,479,669	89,105	2,633	-	2,591,902	2,303,416	1,397,823	865,652	39,941	288,486
単独事業費	31,015	578,572	17,530	53,786	-	680,902	382,015	-	343,352	38,663	298,887
国直轄事業負担金	-	13,432	-	1,208	-	14,641	13,091	186	12,892	13	1,550
災害復旧事業費	387	354,201	42,967	203	-	397,758	370,822	277,732	91,644	1,447	26,936
そ の 他	745	868,809	15,825	229,234	1,023	1,115,636	787,469	633,605	38,359	115,505	328,167
合 計	52,641	4,294,946	165,427	289,583	1,023	4,803,622	3,857,028	2,309,544	1,351,900	195,584	946,594

第10表 繰越額等の状況 (つづき)

その3 市町村

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 繰 越 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	1	1,800	-	73	-	1,874	1,129	758	32	338	746
普通建設事業費	308,845	1,993,095	41,122	368	-	2,343,429	1,968,799	515,584	1,218,315	234,900	374,630
補助事業費	153,227	1,139,602	24,235	265	-	1,317,329	1,194,964	513,912	603,930	77,121	122,366
単独事業費	155,618	847,170	15,468	103	-	1,018,358	766,308	1,360	607,257	157,692	252,050
国直轄事業負担金	-	6,322	1,419	-	-	7,741	7,527	312	7,128	87	214
災害復旧事業費	610	186,358	18,515	0	-	205,484	174,030	91,456	38,180	44,394	31,454
そ の 他	4,228	573,465	15,418	7,845	41	600,997	444,312	257,856	81,986	104,471	156,685
合 計	313,684	2,754,718	75,056	8,286	41	3,151,785	2,588,270	865,654	1,338,513	384,103	563,515

第11表 歳入決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度						令和5年度 純計額		比較						
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率			前年度増減率		
							都道府県	市町村		純計額	都道府県	市町村	純計額		
地方税	24,936,026	41.7	21,333,071	29.6	46,269,097	38.5	44,620,935	38.2	1,648,162	6.7	0.4	3.7	1.0	1.6	1.3
地方譲与税	2,631,273	4.4	464,973	0.6	3,096,246	2.6	2,775,155	2.4	321,091	13.4	2.3	11.6	0.4	0.8	0.5
地方特例交付金等	399,180	0.7	734,054	1.0	1,133,234	0.9	216,900	0.2	916,334	446.4	410.3	422.5	△ 5.6	△ 1.0	△ 2.6
地方交付税	10,067,039	16.8	9,867,579	13.7	19,934,618	16.6	19,006,956	16.3	927,662	3.8	6.0	4.9	1.8	2.3	2.0
市町村たばこ税都道府県交付金	1,182	0.0	-	-	-	-	-	-	-	17.5	-	-	68.5	-	-
利子割交付金	-	-	17,510	0.0	-	-	-	-	-	-	35.8	-	-	0.7	-
配当割交付金	-	-	197,403	0.3	-	-	-	-	-	-	38.3	-	-	15.1	-
株式等譲渡所得割交付金	-	-	276,391	0.4	-	-	-	-	-	-	74.0	-	-	68.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	6,707	0.0	-	-	-	-	-	-	5.4	-	-	4.1	-
地方消費税交付金	-	-	3,287,769	4.6	-	-	-	-	-	-	4.9	-	-	△ 0.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	30,245	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 1.9	-	-	△ 1.3	-
自動車取得税交付金	-	-	524	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 85.2	-	-	553.4	-
軽油引取税交付金	-	-	129,092	0.2	-	-	-	-	-	-	△ 0.8	-	-	2.4	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	75,089	0.1	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-	14.8	-
法人事業税交付金	-	-	328,656	0.5	-	-	-	-	-	-	11.5	-	-	1.6	-
小計(一般財源)	38,034,700	63.6	36,749,065	50.9	70,433,195	58.6	66,619,947	57.1	3,813,248	7.2	4.6	5.7	1.2	1.8	1.4
分担金・負担金	272,829	0.5	499,459	0.7	376,072	0.3	385,299	0.3	△ 9,227	4.4	1.3	△ 2.4	△ 5.3	△ 1.2	△ 4.4
使用料・手数料	784,709	1.3	1,233,394	1.7	2,018,104	1.7	2,015,868	1.7	2,236	△ 0.1	0.2	0.1	△ 1.8	0.7	△ 0.3
国庫支出金	6,823,372	11.4	13,362,781	18.5	20,186,153	16.8	21,116,478	18.1	△ 930,325	△ 13.5	1.0	△ 4.4	△ 37.9	△ 5.6	△ 20.9
都道府県支出金	-	-	5,004,179	6.9	-	-	-	-	-	-	4.2	-	-	2.2	-
財産収入	365,916	0.6	469,164	0.7	835,080	0.7	606,947	0.5	228,133	96.8	11.4	37.6	△ 8.9	△ 6.1	△ 7.0
寄附金	44,925	0.1	1,333,830	1.8	1,378,659	1.1	1,214,727	1.0	163,932	33.7	12.9	13.5	35.6	15.2	15.7
繰入金	1,966,294	3.3	2,794,764	3.9	4,761,059	4.0	3,956,305	3.4	804,754	32.8	12.9	20.3	△ 29.4	24.0	△ 3.4
繰越金	1,807,284	3.0	2,149,600	3.0	3,956,884	3.3	4,236,900	3.6	△ 280,016	△ 6.9	△ 6.3	△ 6.6	△ 0.1	△ 11.1	△ 6.4
諸収入	5,516,309	9.2	2,581,739	3.6	7,453,293	6.2	7,899,001	6.8	△ 445,708	△ 9.7	3.7	△ 5.6	0.8	△ 5.6	△ 1.7
地方債	4,177,564	7.0	4,698,073	6.5	8,850,644	7.4	8,642,098	7.4	208,546	△ 3.8	8.7	2.4	△ 5.4	2.5	△ 1.6
特別区財政調整交付金	-	-	1,259,932	1.7	-	-	-	-	-	-	4.2	-	-	4.2	-
歳入合計	59,793,902	100.0	72,135,980	100.0	120,249,143	100.0	116,693,569	100.0	3,555,574	2.2	4.1	3.0	△ 8.2	0.4	△ 4.3

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第11表 歳入決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	歳 入 決 算 額						指 数					
	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	元	2	3	4	5	6
地 方 税	41,211,450	40,825,620	42,408,938	44,052,157	44,620,935	46,269,097	100	99	103	107	108	112
地 方 譲 与 税	2,613,842	2,232,335	2,446,767	2,762,111	2,775,155	3,096,246	100	85	94	106	106	118
地方特例交付金等	468,271	225,609	454,707	222,707	216,900	1,133,234	100	48	97	48	46	242
地 方 交 付 税	16,739,246	16,988,952	19,504,879	18,630,969	19,006,956	19,934,618	100	101	117	111	114	119
小計（一般財源）	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947	70,433,195	100	99	106	108	109	115
分担金・負担金	515,966	394,550	407,313	403,178	385,299	376,072	100	76	79	78	75	73
使用料・手数料	2,169,123	1,984,704	1,997,963	2,022,020	2,015,868	2,018,104	100	91	92	93	93	93
国庫支出金	15,834,380	37,455,724	32,071,593	26,711,474	21,116,478	20,186,153	100	237	203	169	133	127
繰 入 金	3,754,806	3,853,037	2,838,536	4,093,844	3,956,305	4,761,059	100	103	76	109	105	127
繰 越 金	3,106,143	3,303,065	4,265,925	4,526,068	4,236,900	3,956,884	100	106	137	146	136	127
地 方 債	10,870,548	12,260,718	11,745,371	8,781,233	8,642,098	8,850,644	100	113	108	81	80	81
そ の 他	5,962,106	10,522,925	10,149,071	9,739,414	9,720,675	9,667,033	100	176	170	163	163	162
歳入合計	103,245,881	130,047,239	128,291,063	121,945,175	116,693,569	120,249,143	100	126	124	118	113	116

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(単位 %)

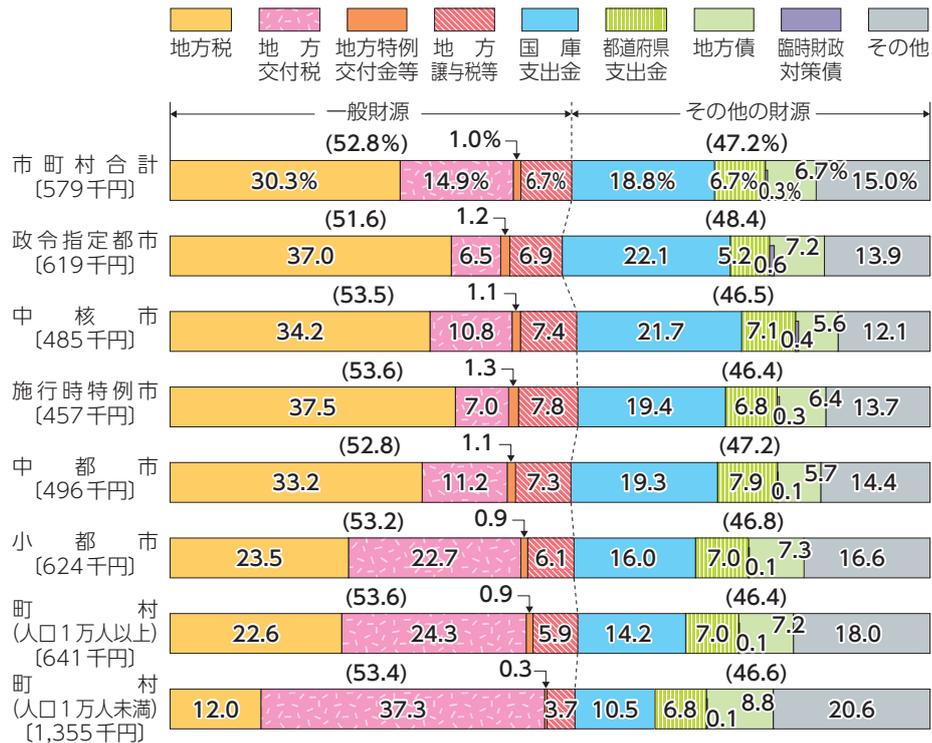
区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
地 方 税	39.9	31.4	33.1	36.1	38.2	38.5	1.1	△ 0.9	3.9	3.9	1.3	3.7
地 方 譲 与 税	2.5	1.7	1.9	2.3	2.4	2.6	△ 1.4	△ 14.6	9.6	12.9	0.5	11.6
地方特例交付金等	0.5	0.2	0.4	0.2	0.2	0.9	203.3	△ 51.8	101.5	△ 51.0	△ 2.6	422.5
地 方 交 付 税	16.2	13.1	15.2	15.3	16.3	16.6	1.2	1.5	14.8	△ 4.5	2.0	4.9
小計（一般財源）	59.1	46.3	50.5	53.9	57.1	58.6	1.5	△ 1.2	7.5	1.3	1.4	5.7
分担金・負担金	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 14.7	△ 23.5	3.2	△ 1.0	△ 4.4	△ 2.4
使用料・手数料	2.1	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	△ 2.5	△ 8.5	0.7	1.2	△ 0.3	0.1
国庫支出金	15.3	28.8	25.0	21.9	18.1	16.8	6.4	136.5	△ 14.4	△ 16.7	△ 20.9	△ 4.4
繰 入 金	3.6	3.0	2.2	3.4	3.4	4.0	3.3	2.6	△ 26.3	44.2	△ 3.4	20.3
繰 越 金	3.0	2.5	3.3	3.7	3.6	3.3	0.3	6.3	29.2	6.1	△ 6.4	△ 6.6
地 方 債	10.5	9.4	9.2	7.2	7.4	7.4	3.4	12.8	△ 4.2	△ 25.2	△ 1.6	2.4
そ の 他	5.9	8.2	7.9	7.9	8.3	8.0	△ 5.1	76.5	△ 3.6	△ 4.0	△ 0.2	△ 0.6
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	26.0	△ 1.4	△ 4.9	△ 4.3	3.0

第12表 団体区分別歳入の状況

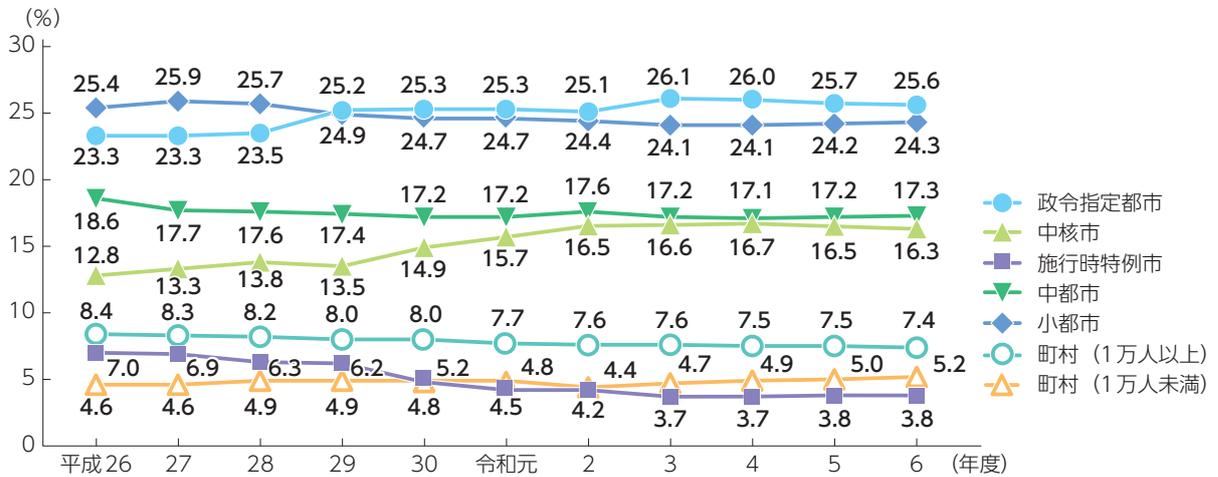
区 分		地 方 税	地 方 譲 与 税	各 種 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金 等	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	都 道 府 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	歳 入 合 計
決 算	政 令 指 定 都 市	62,903	789	11,025	1,992	11,011	37,539	8,903	12,257	23,575	169,995
	中 核 市	37,055	644	7,404	1,244	11,664	23,478	7,738	6,048	13,058	108,332
	施 行 時 特 例 市	9,500	154	1,809	323	1,783	4,922	1,725	1,620	3,473	25,309
	都 市	76,101	2,075	16,151	2,742	49,541	48,072	20,272	18,280	43,348	276,583
	中 都 市	38,152	716	7,658	1,322	12,913	22,202	9,038	6,507	16,566	115,075
	小 都 市	37,949	1,359	8,492	1,421	36,628	25,870	11,234	11,774	26,782	161,508
	町 村	15,194	832	3,336	543	24,677	10,559	5,728	6,556	15,900	83,325
	町 村 (1万人以上)	11,088	431	2,479	424	11,926	6,967	3,420	3,543	8,867	49,145
	町 村 (1万人未満)	4,107	401	857	119	12,752	3,592	2,308	3,012	7,032	34,180
	合 計	200,754	4,494	39,726	6,845	98,676	124,570	44,365	44,762	99,354	663,544
額 (億 円)	政 令 指 定 都 市	62,047	785	10,135	371	9,667	37,820	8,536	12,155	22,374	163,891
	中 核 市	36,904	639	6,791	255	10,521	23,916	7,542	6,291	12,540	105,401
	施 行 時 特 例 市	9,508	154	1,650	70	1,595	4,793	1,634	1,510	3,148	24,061
	都 市	76,358	2,027	14,829	572	47,446	46,904	19,389	15,200	41,662	264,385
	中 都 市	38,069	709	6,984	277	12,289	21,914	8,537	5,177	15,786	109,742
	小 都 市	38,289	1,318	7,844	295	35,157	24,990	10,852	10,023	25,876	154,643
	町 村	15,315	787	3,098	111	23,843	10,068	5,568	5,713	15,484	79,986
	町 村 (1万人以上)	11,322	429	2,325	93	11,819	6,613	3,385	2,930	8,915	47,830
	町 村 (1万人未満)	3,993	358	773	18	12,024	3,456	2,182	2,782	6,569	32,156
	合 計	200,132	4,391	36,503	1,379	93,072	123,501	42,669	40,869	95,207	637,723
構 成 比 (%)	政 令 指 定 都 市	31.3	17.6	27.8	29.1	11.2	30.1	20.1	27.4	23.7	25.6
	中 核 市	18.5	14.3	18.6	18.2	11.8	18.8	17.4	13.5	13.1	16.3
	施 行 時 特 例 市	4.7	3.4	4.6	4.7	1.8	4.0	3.9	3.6	3.5	3.8
	都 市	37.9	46.2	40.7	40.1	50.2	38.6	45.7	40.8	43.6	41.7
	中 都 市	19.0	15.9	19.3	19.3	13.1	17.8	20.4	14.5	16.7	17.3
	小 都 市	18.9	30.2	21.4	20.8	37.1	20.8	25.3	26.3	27.0	24.3
	町 村	7.6	18.5	8.4	7.9	25.0	8.5	12.9	14.6	16.0	12.6
	町 村 (1万人以上)	5.5	9.6	6.2	6.2	12.1	5.6	7.7	7.9	8.9	7.4
	町 村 (1万人未満)	2.0	8.9	2.2	1.7	12.9	2.9	5.2	6.7	7.1	5.2
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 額 (億 円)	政 令 指 定 都 市	856	3	890	1,621	1,344	△ 281	367	102	1,202	6,105
	中 核 市	151	5	612	989	1,143	△ 439	195	△ 243	518	2,931
	施 行 時 特 例 市	△ 8	1	159	253	188	129	91	111	325	1,248
	都 市	△ 257	49	1,322	2,171	2,095	1,168	883	3,081	1,686	12,198
	中 都 市	83	7	674	1,045	624	288	501	1,329	781	5,333
	小 都 市	△ 340	42	648	1,126	1,471	880	382	1,751	906	6,865
	町 村	△ 120	45	238	432	834	491	160	843	416	3,339
	町 村 (1万人以上)	△ 234	2	154	332	106	355	35	613	△ 48	1,315
	町 村 (1万人未満)	114	43	84	100	728	136	126	230	463	2,024
	合 計	621	102	3,222	5,466	5,603	1,069	1,696	3,893	4,146	25,820
増 減 率 (%)	政 令 指 定 都 市	1.4	0.4	8.8	437.3	13.9	△ 0.7	4.3	0.8	5.4	3.7
	中 核 市	0.4	0.7	9.0	387.8	10.9	△ 1.8	2.6	△ 3.9	4.1	2.8
	施 行 時 特 例 市	△ 0.1	0.4	9.7	361.9	11.8	2.7	5.5	7.3	10.3	5.2
	都 市	△ 0.3	2.4	8.9	379.7	4.4	2.5	4.6	20.3	4.0	4.6
	中 都 市	0.2	1.0	9.7	377.2	5.1	1.3	5.9	25.7	4.9	4.9
	小 都 市	△ 0.9	3.2	8.3	382.0	4.2	3.5	3.5	17.5	3.5	4.4
	町 村	△ 0.8	5.7	7.7	388.4	3.5	4.9	2.9	14.8	2.7	4.2
	町 村 (1万人以上)	△ 2.1	0.5	6.6	357.2	0.9	5.4	1.0	20.9	△ 0.5	2.7
	町 村 (1万人未満)	2.8	12.0	10.9	545.9	6.1	3.9	5.8	8.3	7.0	6.3
	合 計	0.3	2.3	8.8	396.5	6.0	0.9	4.0	9.5	4.4	4.0

(注) 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第5図 団体区別歳入決算額の状況（人口1人当たり額及び構成比）（令和6年度）



第6図 団体区別決算規模構成比の推移（歳入）



第13表 地方税の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度						令和5年度						比較					
	都道府県		市町村		合計額		都道府県		市町村		合計額		増減率			前年度増減率		
	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村										
道府県税	22,319,135	89.5	-	-	22,319,135	48.2	20,906,504	89.5	-	-	20,906,504	46.9	6.8	-	6.8	0.8	-	0.8
市町村税	2,616,891	10.5	21,333,071	100.0	23,949,962	51.8	2,464,294	10.5	21,250,138	100.0	23,714,431	53.1	6.2	0.4	1.0	2.9	1.6	1.7
合計	24,936,026	100.0	21,333,071	100.0	46,269,097	100.0	23,370,798	100.0	21,250,138	100.0	44,620,935	100.0	6.7	0.4	3.7	1.0	1.6	1.3

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

その2 道府県税の収入状況(総括)

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度				令和5年度				比較			
	調定額(A)	収入額(B)	徴収率(B)/(A)×100	(B)の構成比	調定額(C)	収入額(D)	徴収率(D)/(C)×100	(D)の構成比	増減額(B)-(D)(E)	増減率(E)/(D)×100	前年度増減率	
1 普通税	22,483,885	22,299,316	98.8	99.9	21,066,484	20,884,975	98.8	99.9	1,414,341	6.8	0.8	
(1) 法定普通税	22,426,247	22,241,678	98.8	99.7	21,015,420	20,833,911	98.8	99.7	1,407,767	6.8	0.8	
ア 道府県民税	6,101,212	5,976,262	98.0	26.8	5,909,787	5,780,305	97.8	27.6	195,957	3.4	3.9	
(ア) 個人分	5,507,677	5,386,160	97.8	24.1	5,388,577	5,262,416	97.7	25.2	123,744	2.4	4.4	
(イ) 法人分	593,534	590,101	99.4	2.6	521,209	517,889	99.4	2.5	72,212	13.9	△ 1.4	
イ 事業税	6,160,201	6,134,978	99.6	27.5	5,603,808	5,583,763	99.6	26.7	551,215	9.9	1.5	
(ア) 個人分	247,594	240,581	97.2	1.1	240,366	233,657	97.2	1.1	6,924	3.0	△ 10.2	
(イ) 法人分	5,912,607	5,894,397	99.7	26.4	5,363,443	5,350,106	99.8	25.6	544,291	10.2	2.1	
ウ 地方消費税	6,914,286	6,914,286	-	31.0	6,263,151	6,263,151	-	30.0	651,135	10.4	△ 2.4	
(ア) 譲渡割	4,700,867	4,700,867	-	21.1	4,119,791	4,119,791	-	19.7	581,076	14.1	△ 1.7	
(イ) 貨物割	2,213,419	2,213,419	-	9.9	2,143,360	2,143,360	-	10.3	70,059	3.3	△ 3.6	
エ 不動産取得税	465,837	454,585	97.6	2.0	451,485	440,641	97.6	2.1	13,944	3.2	5.3	
オ 道府県たばこ税	149,135	149,134	100.0	0.7	151,463	151,462	100.0	0.7	△ 2,328	△ 1.5	0.7	
カ ゴルフ場利用税	43,145	43,106	99.9	0.2	44,002	43,951	99.9	0.2	△ 845	△ 1.9	△ 1.7	
キ 軽油引取税	914,762	899,910	98.4	4.0	921,160	908,843	98.7	4.3	△ 8,933	△ 1.0	△ 1.2	
ク 自動車税	1,671,322	1,663,070	99.5	7.5	1,665,463	1,656,696	99.5	7.9	6,374	0.4	0.2	
(ア) 環境性能割	161,645	161,642	100.0	0.7	142,360	142,354	100.0	0.7	19,288	13.5	12.4	
(イ) 種別割	1,509,676	1,501,428	99.5	6.7	1,523,103	1,514,341	99.4	7.2	△ 12,913	△ 0.9	△ 0.8	
ケ 鉱区税	310	308	99.4	0.0	310	307	99.0	0.0	1	0.3	0.0	
コ 固定資産税	6,039	6,039	100.0	0.0	4,792	4,792	100.0	0.0	1,247	26.0	8.6	
(2) 法定外普通税	57,638	57,638	100.0	0.3	51,064	51,064	100.0	0.2	6,574	12.9	0.0	
2 目的税	19,375	19,370	100.0	0.1	16,380	16,375	100.0	0.1	2,995	18.3	36.8	
(1) 法定目的税	701	701	100.0	0.0	707	707	100.0	0.0	△ 6	△ 0.8	△ 1.7	
ア 狩猟税	701	701	100.0	0.0	707	707	100.0	0.0	△ 6	△ 0.8	△ 1.7	
(2) 法定外目的税	18,674	18,669	100.0	0.1	15,674	15,669	100.0	0.1	3,000	19.1	39.2	
3 旧法による税	945	450	47.6	0.0	5,586	5,154	92.3	0.0	△ 4,704	△ 91.3	423.2	
合計	22,504,205	22,319,135	98.8	100.0	21,088,450	20,906,504	98.8	100.0	1,412,631	6.8	0.8	

(注) 1 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から、東京都が徴収した市町村税相当額(令和6年度2,616,891百万円、令和5年度2,464,294百万円)を控除した額である。その3において同じ。

2 徴収率は、地方消費税を除いて計算した。

3 法定目的税である平成20年度以前の自動車取得税及び軽油引取税については、「旧法による税」に計上している。

4 法定普通税である令和元年度以前の自動車取得税については、「旧法による税」に計上している。

第13表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区分	都道府県	令和6年度				令和5年度				比較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和6 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
財政力指数 1.0 以上	東京都	4,267,939	19.1	1,824,755	28.1	3,880,782	18.6	1,698,974	29.0	387,157	10.0	125,781	7.4	72.2
(1団体)	(小計)	4,267,939	19.1	1,824,755	28.1	3,880,782	18.6	1,698,974	29.0	387,157	10.0	125,781	7.4	72.2
0.7 以上 1.0 未満	愛知県	1,581,626	7.1	574,140	8.9	1,389,689	6.6	431,400	7.4	191,937	13.8	142,740	33.1	55.2
	神奈川県	1,459,016	6.5	376,336	5.8	1,349,971	6.5	349,431	6.0	109,045	8.1	26,905	7.7	62.3
	大阪府	1,591,643	7.1	556,163	8.6	1,478,136	7.1	508,823	8.7	113,507	7.7	47,340	9.3	48.0
	千葉県	997,755	4.5	199,080	3.1	928,947	4.4	179,325	3.1	68,808	7.4	19,755	11.0	46.9
	埼玉県	1,084,793	4.9	211,923	3.3	1,033,434	4.9	187,530	3.2	51,359	5.0	24,393	13.0	50.0
(5団体)	(小計)	6,714,834	30.1	1,917,642	29.6	6,180,177	29.6	1,656,509	28.2	534,657	8.7	261,133	15.8	52.4
0.5 以上 0.7 未満	静岡県	623,148	2.8	170,127	2.6	585,905	2.8	149,041	2.5	37,243	6.4	21,086	14.1	47.5
	福岡県	784,235	3.5	216,362	3.3	730,869	3.5	190,252	3.2	53,366	7.3	26,110	13.7	37.5
	茨城県	493,259	2.2	119,852	1.8	480,320	2.3	116,074	2.0	12,939	2.7	3,778	3.3	39.2
	兵庫県	857,077	3.8	208,072	3.2	818,640	3.9	193,269	3.3	38,437	4.7	14,803	7.7	35.3
	栃木県	332,792	1.5	78,462	1.2	318,940	1.5	69,387	1.2	13,852	4.3	9,075	13.1	36.1
	群馬県	336,959	1.5	88,228	1.4	321,553	1.5	79,124	1.3	15,406	4.8	9,104	11.5	37.4
	宮城県	367,135	1.6	102,874	1.6	348,373	1.7	93,292	1.6	18,762	5.4	9,582	10.3	36.0
	広島県	439,654	2.0	121,797	1.9	410,528	2.0	107,356	1.8	29,126	7.1	14,441	13.5	40.2
	京都府	393,262	1.8	116,268	1.8	377,132	1.8	111,217	1.9	16,130	4.3	5,051	4.5	37.6
	三重県	315,474	1.4	79,522	1.2	303,126	1.4	73,513	1.3	12,348	4.1	6,009	8.2	38.9
	滋賀県	235,998	1.1	63,540	1.0	226,463	1.1	58,286	1.0	9,535	4.2	5,254	9.0	37.5
	岐阜県	316,025	1.4	69,826	1.1	306,379	1.5	63,154	1.1	9,646	3.1	6,672	10.6	35.2
	岡山県	291,056	1.3	73,627	1.1	268,509	1.3	63,037	1.1	22,547	8.4	10,590	16.8	39.2
	長野県	323,847	1.5	76,301	1.2	321,564	1.5	72,137	1.2	2,283	0.7	4,164	5.8	30.9
福島県	301,357	1.4	71,135	1.1	301,968	1.4	73,766	1.3	△ 611	△ 0.2	△ 2,631	△ 3.6	25.3	
(15団体)	(小計)	6,411,277	28.7	1,655,995	25.5	6,120,269	29.3	1,512,905	25.8	291,008	4.8	143,090	9.5	36.9
0.4 以上 0.5 未満	石川県	197,894	0.9	52,099	0.8	185,696	0.9	45,934	0.8	12,198	6.6	6,165	13.4	18.9
	新潟県	331,322	1.5	81,955	1.3	316,204	1.5	75,743	1.3	15,118	4.8	6,212	8.2	29.6
	富山県	178,330	0.8	45,204	0.7	171,242	0.8	40,844	0.7	7,088	4.1	4,360	10.7	28.8
	北海道	780,186	3.5	170,932	2.6	752,047	3.6	154,859	2.6	28,139	3.7	16,073	10.4	27.6
	香川県	154,913	0.7	38,639	0.6	147,991	0.7	35,031	0.6	6,922	4.7	3,608	10.3	31.5
	山口県	207,079	0.9	51,306	0.8	198,017	0.9	45,457	0.8	9,062	4.6	5,849	12.9	28.5
	愛媛県	209,878	0.9	54,648	0.8	196,689	0.9	50,356	0.9	13,189	6.7	4,292	8.5	27.2
	熊本県	239,929	1.1	52,818	0.8	225,861	1.1	49,094	0.8	14,068	6.2	3,724	7.6	26.0
	福井県	156,030	0.7	43,500	0.7	146,531	0.7	38,507	0.7	9,499	6.5	4,993	13.0	29.8
	奈良県	177,559	0.8	27,795	0.4	168,224	0.8	24,128	0.4	9,335	5.5	3,667	15.2	30.9
	山梨県	136,557	0.6	32,979	0.5	133,340	0.6	32,097	0.5	3,217	2.4	882	2.7	24.0
(11団体)	(小計)	2,769,676	12.4	651,874	10.1	2,641,842	12.6	592,051	10.1	127,834	4.8	59,823	10.1	27.2

第13表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区 分	都道府県	令和6年度				令和5年度				比 較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和6 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
0.3 以上 0.4 未満	大分県	162,660	0.7	34,688	0.5	154,043	0.7	32,385	0.6	8,617	5.6	2,303	7.1	23.4
	沖縄県	199,709	0.9	44,023	0.7	186,468	0.9	38,194	0.7	13,241	7.1	5,829	15.3	23.4
	山形県	147,232	0.7	27,953	0.4	148,479	0.7	29,042	0.5	△ 1,247	△ 0.8	△ 1,089	△ 3.7	21.8
	岩手県	171,488	0.8	33,636	0.5	168,354	0.8	31,149	0.5	3,134	1.9	2,487	8.0	21.3
	青森県	193,343	0.9	31,816	0.5	182,724	0.9	29,686	0.5	10,619	5.8	2,130	7.2	26.8
	佐賀県	125,821	0.6	27,541	0.4	119,740	0.6	26,292	0.4	6,081	5.1	1,249	4.8	23.3
	宮崎県	144,731	0.6	27,713	0.4	142,700	0.7	26,894	0.5	2,031	1.4	819	3.0	20.9
	鹿児島県	213,043	1.0	41,497	0.6	204,841	1.0	37,594	0.6	8,202	4.0	3,903	10.4	23.8
	長崎県	165,997	0.7	32,275	0.5	162,149	0.8	30,267	0.5	3,848	2.4	2,008	6.6	22.3
	徳島県	107,814	0.5	24,722	0.4	105,040	0.5	26,039	0.4	2,774	2.6	△ 1,317	△ 5.1	20.1
	和歌山県	126,575	0.6	24,689	0.4	122,077	0.6	22,028	0.4	4,498	3.7	2,661	12.1	19.1
	秋田県	130,438	0.6	26,532	0.4	128,521	0.6	24,409	0.4	1,917	1.5	2,123	8.7	20.6
(12団体)	(小計)	1,888,850	8.5	377,085	5.8	1,825,136	8.7	353,978	6.0	63,714	3.5	23,107	6.5	22.3
0.3 未満	鳥取県	76,972	0.3	16,095	0.2	74,008	0.4	14,616	0.2	2,964	4.0	1,479	10.1	19.8
	高知県	91,964	0.4	16,725	0.3	88,593	0.4	15,519	0.3	3,371	3.8	1,206	7.8	19.3
	島根県	97,624	0.4	24,327	0.4	95,699	0.5	23,441	0.4	1,925	2.0	886	3.8	18.2
(3団体)	(小計)	266,560	1.2	57,147	0.9	258,300	1.2	53,576	0.9	8,260	3.2	3,571	6.7	19.0
全 国 計		22,319,135	100.0	6,484,498	100.0	20,906,504	100.0	5,867,995	100.0	1,412,631	6.8	616,503	10.5	41.7

(注) 1 道府県税の収入額に含まれる地方消費税については、都道府県間の清算を行った後の額を計上している。
 2 「(参考) 地方税の歳入に占める割合」の算出にあたっては、「東京都が徴収した市町村税相当額」は控除していない。

第13表 地方税の状況 (つづき)

その4 市町村税

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	22,444,870	22,060,191	98.3	92.1	22,271,233	21,866,146	98.2	92.2	194,045	0.9	1.6
(1) 法定普通税	22,441,355	22,056,727	98.3	92.1	22,268,075	21,863,032	98.2	92.2	193,695	0.9	1.6
ア 市 町 村 民 税	10,943,010	10,733,358	98.1	44.8	10,939,809	10,720,387	98.0	45.2	12,971	0.1	1.0
㊦ 個人均等割	205,641	200,574	97.5	0.8	234,604	228,924	97.6	1.0	△ 28,350	△ 12.4	0.5
㊧ 所 得 割	8,375,870	8,187,266	97.7	34.2	8,661,028	8,463,074	97.7	35.7	△ 275,808	△ 3.3	1.8
㊨ 法人均等割	472,951	466,726	98.7	1.9	459,742	453,376	98.6	1.9	13,350	2.9	△ 1.5
㊩ 法 人 税 割	1,888,547	1,878,793	99.5	7.8	1,584,435	1,575,013	99.4	6.6	303,780	19.3	△ 2.3
イ 固 定 資 産 税	10,241,759	10,079,510	98.4	42.1	10,068,314	9,896,031	98.3	41.7	183,479	1.9	2.4
㊦ 純固定資産税	10,153,334	9,991,085	98.4	41.7	9,979,594	9,807,311	98.3	41.4	183,774	1.9	2.4
土 地	3,822,643	3,769,969	98.6	15.7	3,703,623	3,647,415	98.5	15.4	122,554	3.4	2.5
家 屋	4,359,649	4,282,879	98.2	17.9	4,349,975	4,268,002	98.1	18.0	14,877	0.3	2.7
償 却 資 産	1,971,042	1,938,237	98.3	8.1	1,925,996	1,891,894	98.2	8.0	46,343	2.4	1.8
㊧ 交 付 金	88,424	88,424	100.0	0.4	88,720	88,720	100.0	0.4	△ 296	△ 0.3	△ 0.3
ウ 軽自動車税	339,962	328,299	-	1.4	329,162	317,034	-	1.3	11,265	3.6	2.1
㊦ 環境性能割	22,588	22,588	-	0.1	17,729	17,728	-	0.1	4,860	27.4	△ 3.9
㊧ 種 別 割	317,374	305,711	96.3	1.3	311,433	299,306	96.1	1.3	6,405	2.1	2.5
エ 市町村たばこ税	913,241	913,230	100.0	3.8	927,479	927,469	100.0	3.9	△ 14,239	△ 1.5	0.7
オ 鉱 産 税	2,328	2,328	100.0	0.0	2,093	2,093	100.0	0.0	235	11.2	30.4
カ 特別土地保有税	1,055	2	0.2	0.0	1,219	18	1.5	0.0	△ 16	△ 88.9	△ 75.7
(2) 法定外普通税	3,516	3,465	98.5	0.0	3,158	3,114	98.6	0.0	351	11.3	14.4
2 目 的 税	1,907,828	1,889,771	99.1	7.9	1,867,732	1,848,286	99.0	7.8	41,485	2.2	2.7
(1) 法定目的税	1,894,083	1,876,070	99.0	7.8	1,855,821	1,836,444	99.0	7.7	39,626	2.2	2.5
ア 入 湯 税	23,174	22,952	99.0	0.1	22,191	21,914	98.8	0.1	1,038	4.7	12.7
イ 事 業 所 税	411,161	410,469	99.8	1.7	405,179	404,318	99.8	1.7	6,151	1.5	1.7
ウ 都 市 計 画 税	1,459,719	1,442,621	98.8	6.0	1,428,425	1,410,188	98.7	5.9	32,433	2.3	2.6
エ 水 利 地 益 税	28	27	96.4	0.0	25	25	100.0	0.0	2	8.0	△ 0.4
(2) 法定外目的税	13,746	13,701	99.7	0.1	11,911	11,842	99.4	0.0	1,859	15.7	47.5
3 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,352,699	23,949,962	98.3	100.0	24,138,965	23,714,431	98.2	100.0	235,531	1.0	1.7

(注) 1 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額(令和6年度2,616,891百万円、令和5年度2,464,294百万円)を加算した額である。
2 徴収率は、軽自動車税環境性能割を除いて計算した。

第14表 法定外普通税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	966	1	949	-	17
再生可能エネルギー地域 共生促進税	1	-	-	-	1	-
核燃料税	10	31,346	10	29,276	-	2,070
核燃料物質等取扱税	1	1,322	1	19,601	-	△ 18,279
核燃料等取扱税	1	24,004	1	1,238	-	22,766
合 計	14	57,638	13	51,064	1	6,574

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
狭小住戸集合住宅税	1	282	1	287	-	△ 5
別荘等所有税	1	528	1	529	-	△ 1
歴史と文化の環境税	1	75	1	74	-	1
使用済核燃料税	4	1,760	3	1,686	1	74
空港連絡橋利用税	1	426	1	370	-	56
宮島訪問税	1	394	1	167	-	227
合 計	9	3,465	8	3,114	1	351

第15表 法定外目的税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
産業廃棄物税	21	4,612	21	4,633	-	△ 21
宿泊税	3	11,565	3	8,642	-	2,923
産業廃棄物処理税	1	544	1	551	-	△ 7
産業廃棄物埋立税	1	591	1	554	-	37
産業廃棄物処分場税	1	4	1	6	-	△ 2
乗鞍環境保全税	1	6	1	4	-	2
産業廃棄物減量税	1	387	1	304	-	83
循環資源利用促進税	1	751	1	763	-	△ 12
資源循環促進税	1	210	1	212	-	△ 2
合 計	31	18,669	31	15,669	-	3,000

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
使用済核燃料税	1	483	1	483	-	-
遊漁税	1	9	1	10	-	△ 1
環境未来税	1	1,261	1	1,085	-	176
環境協力税等	4	32	4	30	-	2
開発事業等緑化負担税	1	68	1	58	-	10
宿泊税	8	11,847	6	10,175	2	1,672
合 計	16	13,701	14	11,842	2	1,859

第16表 超過課税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税個人均等割	37	25,513	37	25,188	-	325
道府県民税所得割	1	2,776	1	3,016	-	△ 240
道府県民税法人均等割	35	10,644	35	10,415	-	229
道府県民税法人税割	46	182,998	46	154,065	-	28,933
事業税法人分	8	223,484	8	198,009	-	25,475
自動車税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	445,415	-	390,692	-	54,723

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
市 町 村 民 税	985	457,915	986	390,515	△ 1	67,400
個人均等割	2	2,133	3	2,100	△ 1	33
所得割	1	50	1	54	-	△ 4
法人均等割	374	17,329	368	16,691	6	638
法人税割	976	438,403	977	371,669	△ 1	66,734
固定資産税	145	35,551	149	36,215	△ 4	△ 664
土地	145	9,259	149	9,455	△ 4	△ 196
家屋	145	15,511	149	15,950	△ 4	△ 439
償却資産	145	10,781	148	10,810	△ 3	△ 29
軽自動車税	13	131	14	162	△ 1	△ 31
鉱産税	8	6	8	6	-	△ 0
入湯税	8	515	7	455	1	60
旧法による税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	494,117	-	427,353	-	66,764

(注)「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額(令和6年度178,929百万円、令和5年度156,594百万円)を含む。

第17表 地方税徴収率の推移

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
令和元年度	99.3	37.7	98.4
2	98.8	38.4	97.9
3	99.5	52.1	98.6
4	99.4	39.2	98.7
5	99.5	40.0	98.8
6	99.5	39.0	98.8

(注) 地方消費税を控除して算出した。

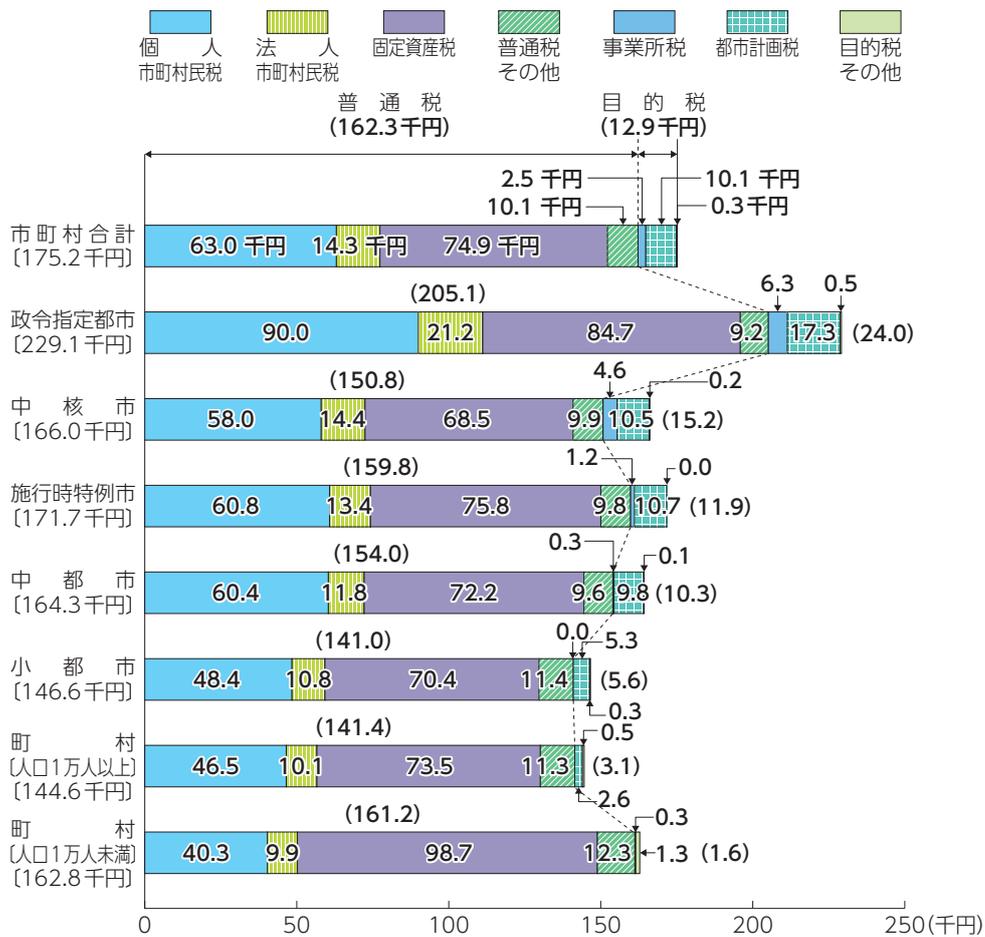
その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
令和元年度	99.3	28.8	97.7
2	98.7	29.8	97.2
3	99.4	44.1	98.0
4	99.4	29.8	98.1
5	99.4	29.2	98.2
6	99.5	29.7	98.3

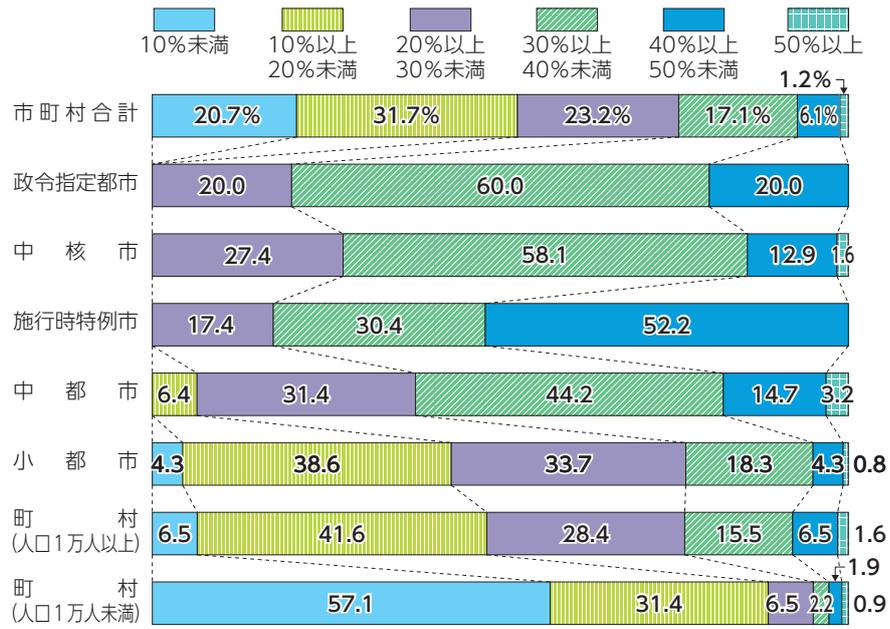
(注) 令和元年度以降は、軽自動車税環境性能割を控除して算出した。

第7図 団体区分別地方税の構造 (人口1人当たりの地方税)



(注) 1 「市町村合計」は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、中都市、小都市及び町村の合計である。
 2 [] 内の数値は、人口1人当たりの地方税額である。

第8図 団体区別地方税の歳入総額に占める割合の状況（令和6年度）



第18表 国税と地方税の収入状況

(単位 億円・%)

区分	租 税 総 額						国 税						地 方 税					
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
昭和10年度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0	4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0	27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
平成16年度	816,417	100.0	556,131	68.1	260,286	31.9	481,029	100.0	279,858	58.2	201,171	41.8	335,388	100.0	276,273	82.4	59,115	17.6
17	870,949	100.0	605,181	69.5	265,769	30.5	522,905	100.0	315,413	60.3	207,492	39.7	348,044	100.0	289,768	83.3	58,277	16.7
18	906,231	100.0	640,998	70.7	265,233	29.3	541,169	100.0	335,007	61.9	206,162	38.1	365,062	100.0	305,990	83.8	59,071	16.2
19	929,226	100.0	668,234	71.9	260,992	28.1	526,558	100.0	323,273	61.4	203,285	38.6	402,668	100.0	344,962	85.7	57,706	14.3
20	853,894	100.0	606,048	71.0	247,845	29.0	458,309	100.0	264,507	57.7	193,802	42.3	395,585	100.0	341,542	86.3	54,043	13.7
21	754,262	100.0	513,770	68.1	240,492	31.9	402,433	100.0	212,941	52.9	189,492	47.1	351,830	100.0	300,829	85.5	51,000	14.5
22	780,237	100.0	536,362	68.7	243,875	31.3	437,074	100.0	246,225	56.3	190,849	43.7	343,163	100.0	290,137	84.5	53,026	15.5
23	793,468	100.0	547,423	69.0	246,046	31.0	451,754	100.0	258,581	57.2	193,173	42.8	341,714	100.0	288,841	84.5	52,873	15.5
24	815,100	100.0	567,792	69.7	247,309	30.3	470,492	100.0	276,251	58.7	194,241	41.3	344,608	100.0	291,540	84.6	53,068	15.4
25	866,017	100.0	611,064	70.6	254,952	29.4	512,274	100.0	311,381	60.8	200,893	39.2	353,743	100.0	299,683	84.7	54,059	15.3
26	946,346	100.0	639,488	67.6	306,858	32.4	578,492	100.0	328,821	56.8	249,670	43.2	367,855	100.0	310,667	84.5	57,188	15.5
27	990,679	100.0	650,499	65.7	340,180	34.3	599,694	100.0	335,753	56.0	263,941	44.0	390,986	100.0	314,746	80.5	76,239	19.5
28	983,486	100.0	648,865	66.0	334,622	34.0	589,563	100.0	328,527	55.7	261,035	44.3	393,924	100.0	320,337	81.3	73,587	18.7
29	1,022,847	100.0	685,740	67.0	337,107	33.0	623,803	100.0	360,767	57.8	263,036	42.2	399,044	100.0	324,973	81.4	74,071	18.6
30	1,049,756	100.0	709,933	67.6	339,823	32.4	642,241	100.0	377,375	58.8	264,866	41.2	407,514	100.0	332,558	81.6	74,956	18.4
令和元年度	1,033,866	100.0	691,537	66.9	342,329	33.1	621,751	100.0	353,168	56.8	268,584	43.2	412,115	100.0	338,370	82.1	73,745	17.9
2	1,057,586	100.0	692,639	65.5	364,947	34.5	649,330	100.0	362,085	55.8	287,245	44.2	408,256	100.0	330,554	81.0	77,702	19.0
3	1,142,900	100.0	757,750	66.3	385,151	33.7	718,811	100.0	419,902	58.4	298,909	41.6	424,089	100.0	337,848	79.7	86,242	20.3
4	1,203,899	100.0	800,547	66.5	403,351	33.5	763,377	100.0	449,656	58.9	313,721	41.1	440,522	100.0	350,891	79.7	89,630	20.3
5	1,220,081	100.0	819,084	67.1	400,997	32.9	773,872	100.0	461,317	59.6	312,555	40.4	446,209	100.0	357,767	80.2	88,443	19.8
6	1,273,350	100.0	846,198	66.5	427,152	33.5	810,659	100.0	478,418	59.0	332,241	41.0	462,691	100.0	367,780	79.5	94,911	20.5

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。
 2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。
 直接税……所得税、法人税、法人特別税、相続税、地価税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人税、復興特別所得税、復興特別法人税、地方法人特別税、特別法人事業税、森林環境税、地租、営業収益税、営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱業税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非被災者特別税、戦時利得税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税
 間接税等…直接税以外のもの
 3 地方税は、地方分与税（配付税）、地方交付税（臨時地方特例交付金等を含む。）及び地方譲与税等（消費譲与税相当額及び所得譲与税相当額を含む。）を含まない。
 4 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。
 直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（平成20年度までの自動車取得税、平成20年度までの軽油引取税、入湯税、法定外目的税を除く。）、国税附加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電柱税、漁業権税、軌道税、船舶税、電話加入権税、電話税、雑種税（一部）、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、自転車税、荷車税及び金庫税
 間接税等…直接税以外の諸税

第19表 国民所得に対する租税負担率

(単位 億円・%)

区 分	国 民 所 得		租 税 負 担 額								租 税 負 担 率				
	名目額	指数	国税 (A)	指数	地 方 税 (B)	指数	地方税の内訳		計 (A)+(B)	指数	国税	地方税	地方税の内訳		計
							道府 県税	市町 村税					道府 県税	市町 村税	
昭和9~11 年度	144	-	12	-	6	-	2	4	19	-	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
16	358	-	49	-	9	-	2	7	58	-	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
36	160,819	100	22,269	100	9,065	100	4,442	4,623	31,334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
平成26 年度	3,791,067	2,357	578,492	2,598	367,855	4,058	156,835	211,020	946,346	3,020	15.3	9.7	4.1	5.6	25.0
27	3,958,639	2,462	599,694	2,693	390,986	4,313	180,222	210,763	990,679	3,162	15.1	9.9	4.6	5.3	25.0
28	3,949,030	2,456	589,563	2,647	393,924	4,346	181,140	212,784	983,486	3,139	14.9	10.0	4.6	5.4	24.9
29	4,031,062	2,507	623,803	2,801	399,044	4,402	183,967	215,077	1,022,847	3,264	15.5	9.9	4.6	5.3	25.4
30	4,086,160	2,541	642,241	2,884	407,514	4,495	183,280	224,235	1,049,756	3,350	15.7	10.0	4.5	5.5	25.7
令和元 年度	4,028,433	2,505	621,751	2,792	412,115	4,546	183,437	228,678	1,033,866	3,300	15.4	10.2	4.6	5.7	25.7
2	3,790,631	2,357	649,330	2,916	408,256	4,504	183,687	224,570	1,057,586	3,375	17.1	10.8	4.8	5.9	27.9
3	4,030,656	2,506	718,811	3,228	424,089	4,678	198,868	225,221	1,142,900	3,647	17.8	10.5	4.9	5.6	28.4
4	4,191,459	2,606	763,377	3,428	440,522	4,860	207,352	233,170	1,203,899	3,842	18.2	10.5	4.9	5.6	28.7
5	4,413,626	2,744	773,872	3,475	446,209	4,922	209,065	237,144	1,220,081	3,894	17.5	10.1	4.7	5.4	27.6
6	4,520,193	2,811	810,659	3,640	462,691	5,104	223,191	239,500	1,273,350	4,064	17.9	10.2	4.9	5.3	28.2

(注) 1 国民所得は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成26年度以降は「国民経済計算 (08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算 (68SNA)」、昭和16年度以前は「国民経済計算 (53SNA)」による数値であり、接続しない。
2 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。

第20表 国民所得に対する租税負担率の外国との比較

(単位 %)

区 分	日 本			ア メ リ カ			イ ギ リ ス			ド イ ツ			フ ラ ン ス		
	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計
昭和50年度	11.7	6.6	18.3	14.3	6.1	25.1	27.7	4.3	32.0	13.8	8.9	26.3	…	…	…
55	13.9	7.8	21.7	15.6	6.2	25.6	30.5	4.4	35.0	14.5	9.7	28.1	27.1	3.8	31.0
60	15.0	8.9	24.0	13.3	6.4	23.7	32.4	4.6	37.0	13.8	9.3	26.9	28.1	5.1	33.2
平成2年度	18.1	9.6	27.7	13.7	6.7	25.0	32.9	3.0	35.9	13.2	8.7	25.4	26.5	5.3	31.8
7	14.2	8.7	22.9	14.2	6.9	25.6	31.6	1.5	33.1	15.5	10.4	29.5	27.8	6.5	34.3
12	13.4	9.1	22.5	16.0	6.7	27.0	34.3	1.7	36.0	15.4	11.1	30.2	32.4	6.0	38.4
17	13.6	9.1	22.7	13.5	6.6	24.9	32.3	2.0	34.3	14.1	10.2	27.9	30.9	6.8	37.8
22	12.1	9.5	21.5	10.9	6.1	22.1	32.8	2.2	35.0	15.1	10.4	29.2	30.1	6.2	36.4
23	12.7	9.6	22.3	12.1	6.3	23.2	34.0	2.2	36.1	15.4	10.5	29.8	30.2	7.8	38.0
24	13.2	9.6	22.8	12.2	6.2	23.1	33.7	2.2	35.8	15.7	11.0	30.7	31.4	8.2	39.6
25	13.7	9.5	23.2	13.2	6.5	24.4	34.0	2.2	36.2	15.7	11.2	31.0	32.5	8.2	40.7
26	15.3	9.7	25.0	13.7	6.3	24.7	33.8	2.2	35.9	15.6	11.2	30.8	32.2	8.3	40.5
27	15.1	9.9	25.0	14.1	6.4	25.1	34.0	2.2	36.2	15.6	11.5	31.2	31.9	8.4	40.3
28	14.9	10.0	24.9	13.8	6.3	24.9	34.5	2.2	36.7	15.3	12.0	31.5	32.0	8.6	40.7
29	15.5	9.9	25.4	14.8	6.4	25.9	34.2	2.2	36.4	15.2	11.9	31.3	33.0	8.7	41.7
30	15.7	10.0	25.7	12.5	6.5	23.7	34.2	2.3	36.5	15.4	12.1	31.8	33.8	8.8	42.6
令和元年度	15.4	10.2	25.7	12.7	6.5	23.9	33.2	2.3	35.5	15.4	12.2	32.0	34.4	8.7	43.1
2	17.1	10.8	27.9	12.2	6.7	23.8	31.9	2.4	34.3	14.1	12.1	30.3	36.0	9.0	45.0
3	17.8	10.5	28.4	14.1	6.7	25.6	33.7	2.4	36.1	14.6	12.7	32.1	34.2	9.4	43.9
4	18.2	10.5	28.7	15.7	7.4	27.8	35.5	2.3	37.8	15.2	12.9	33.1	34.5	9.4	44.3
5	17.5	10.1	27.6	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
6	17.9	10.2	28.2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。
 2 日本以外は、暦年計数である。
 3 日本の租税負担率は財務省調べによる。また、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの租税負担率についてはOECD公表資料“Revenue Statistics”並びに“National Accounts”等を基に財務省作成。

第21表 地方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較		
	都道府県	市 町 村	計 (A)	都道府県	市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100	前 年 度 増 減 率
地方揮発油譲与税	114,632	104,139	218,771	116,457	105,860	222,317	△ 3,546	△ 1.6	0.4
特別とん譲与税	238	10,800	11,038	254	11,290	11,544	△ 506	△ 4.4	△ 4.0
石油ガス譲与税	3,670	600	4,270	3,879	639	4,518	△ 248	△ 5.5	△ 3.8
自動車重量譲与税	16,582	281,197	297,778	16,599	281,499	298,099	△ 321	△ 0.1	1.2
航空機燃料譲与税	2,909	11,636	14,545	2,859	11,434	14,293	252	1.8	6.2
森林環境譲与税	6,289	56,602	62,891	6,000	44,000	50,000	12,891	25.8	0.0
特別法人事業譲与税	2,486,952	-	2,486,952	2,174,385	-	2,174,385	312,567	14.4	0.4
合 計	2,631,273	464,973	3,096,246	2,320,433	454,722	2,775,155	321,091	11.6	0.5

第22表 地方交付税の状況

その1 収入状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度								令 和 5 年 度		比 較		
	普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		計		令 和 5 年 度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100	前年度 増減率
	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額 (A)	構成比	交付額 (B)	構成比			
都 道 府 県	9,783,725	52.6	249,277	19.8	34,037	45.4	10,067,039	50.5	9,699,708	51.0	367,331	3.8	1.8
市 町 村	8,816,227	47.4	1,010,425	80.2	40,927	54.6	9,867,579	49.5	9,307,247	49.0	560,332	6.0	2.3
政令指定都市	(1,056,963) 1,056,963	(5.7) 5.7	43,056	3.4	1,090	1.5	(1,101,109) 1,101,109	(5.5) 5.5	966,721	5.1	(134,388) 134,388	(13.9) 13.9	8.6
中 核 市	(1,077,902) 1,077,902	(5.8) 5.8	83,017	6.6	5,479	7.3	(1,166,398) 1,166,398	(5.9) 5.9	1,052,138	5.5	(114,260) 114,260	(10.9) 10.9	5.2
施行時特例市	(160,644) 160,644	(0.9) 0.9	17,600	1.4	7	0.0	(178,251) 178,251	(0.9) 0.9	159,497	0.8	(18,754) 18,754	(11.8) 11.8	4.8
都 市	(4,337,077) 4,337,077	(23.3) 23.3	602,384	47.8	14,634	19.5	(4,954,096) 4,954,096	(24.9) 24.9	4,744,568	25.0	(209,528) 209,528	(4.4) 4.4	1.2
町 村	(2,183,641) 2,183,641	(11.7) 11.7	264,367	21.0	19,717	26.3	(2,467,725) 2,467,725	(12.4) 12.4	2,384,322	12.5	(83,403) 83,403	(3.5) 3.5	0.7
合 計	18,599,952	100.0	1,259,703	100.0	74,964	100.0	19,934,618	100.0	19,006,956	100.0	927,662	4.9	2.0

- (注) 1 市町村分の区分は、令和6年4月1日現在である。なお、特別交付税については、令和7年3月31日現在のものである。
 2 市町村分の区分中 () 書きの数値は、令和6年4月2日から令和7年3月31日までの市町村合併等による異動後の数値である。
 3 再算定後の数値を計上している。その2～4において同じ。

その2 普通交付税算定状況 (令和6年度)

(単位 百万円)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普 通 交付税額
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計			
都 道 府 県	22,694,119	2,144,108	24,838,227	12,910,394	2,693,732	15,604,126	549,624	9,783,725	9,783,725
市 町 村	25,331,776	3,183,873	28,515,650	16,515,549	4,682,697	21,198,247	1,498,824	8,816,227	8,816,227
政令指定都市	6,229,349	1,995,631	8,224,980	5,172,386	3,254,542	8,426,929	1,258,912	1,056,963	1,056,963
中 核 市	4,275,641	70,568	4,346,209	3,197,739	105,227	3,302,966	34,660	1,077,902	1,077,902
施行時特例市	853,500	131,608	985,108	692,856	150,701	843,557	19,092	160,644	160,644
都 市	10,438,989	849,273	11,288,262	6,101,912	1,000,489	7,102,401	151,216	4,337,077	4,337,077
町 村	3,534,297	136,794	3,671,091	1,350,656	171,738	1,522,394	34,944	2,183,641	2,183,641
合 計	48,025,895	5,327,981	53,353,876	29,425,943	7,376,429	36,802,372	2,048,448	18,599,952	18,599,952

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。
 2 特別区は、財源超過団体として政令指定都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較			
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	比 率 (B)/(A) × 100	基準財政 需要額 (C)	基準財政 収入額 (D)	比 率 (D)/(C) × 100	基準財政需要額		基準財政収入額	
							増 減 額 (A)-(C) (E)	増減率 (E)/(C) × 100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増減率 (F)/(D) × 100
都 道 府 県	24,838,227	15,604,126	62.8	24,117,074	15,077,537	62.5	721,153	3.0	526,589	3.5
市 町 村	28,515,650	21,198,247	74.3	27,623,127	20,703,273	74.9	892,523	3.2	494,974	2.4
政令指定都市	8,224,980	8,426,929	102.5	7,913,607	8,140,021	102.9	311,373	3.9	286,908	3.5
中 核 市	4,346,209	3,302,966	76.0	4,184,637	3,259,157	77.9	161,572	3.9	43,809	1.3
施行時特例市	985,108	843,557	85.6	950,493	828,104	87.1	34,615	3.6	15,453	1.9
都 市	11,288,262	7,102,401	62.9	11,002,775	6,982,556	63.5	285,487	2.6	119,845	1.7
町 村	3,671,091	1,522,394	41.5	3,571,615	1,493,435	41.8	99,476	2.8	28,959	1.9
合 計	53,353,876	36,802,372	69.0	51,740,201	35,780,810	69.2	1,613,675	3.1	1,021,562	2.9

第22表 地方交付税の状況（つづき）

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

(単位 %))

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度						比 較			
	交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
都 道 府 県	46	97.9	1	2.1	47	100.0	46	97.9	1	2.1	47	100.0	-	-	-	-
市 町 村	1,643	95.6	75	4.4	1,718	100.0	1,642	95.6	76	4.4	1,718	100.0	1	0.1	△ 1	△ 1.3
政令指定都市	19	95.0	1 (1)	5.0	20 (1)	100.0	19	95.0	1 (1)	5.0	20 (1)	100.0	-	-	-	-
中 核 市	61	98.4	1	1.6	62	100.0	60	96.8	2	3.2	62	100.0	1	1.7	△ 1	△ 50.0
施行時特例市	20	87.0	3	13.0	23	100.0	19	82.6	4	17.4	23	100.0	1	5.3	△ 1	△ 25.0
都 市	650	94.6	37	5.4	687	100.0	651	94.8	36	5.2	687	100.0	△ 1	△ 0.2	1	2.8
町 村	893	96.4	33	3.6	926	100.0	893	96.4	33	3.6	926	100.0	-	-	-	-
合 計	1,689	95.7	76	4.3	1,765	100.0	1,688	95.6	77	4.4	1,765	100.0	1	0.1	△ 1	△ 1.3

(注) 1 都道府県の不交付団体は、令和6年度及び令和5年度ともに東京都である。
 2 特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定のため、政令指定都市の下段に（ ）外書きとしている。

第23表 一般財源の状況

その1 総 括

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減 額		
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
地 方 税	24,936,026	21,333,071	46,269,097	23,370,798	21,250,138	44,620,935	1,565,228	82,933	1,648,162
地 方 譲 与 税	2,631,273	464,973	3,096,246	2,320,433	454,722	2,775,155	310,840	10,251	321,091
地方特例交付金等	399,180	734,054	1,133,234	73,055	143,845	216,900	326,125	590,209	916,334
地 方 交 付 税	10,067,039	9,867,579	19,934,618	9,699,708	9,307,247	19,006,956	367,331	560,332	927,662
市町村たばこ税	1,182	-	-	1,006	-	-	176	-	-
都道府県交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	-	17,510	-	-	12,895	-	-	4,615	-
配当割交付金	-	197,403	-	-	142,769	-	-	54,634	-
株式等譲渡所得割交付金	-	276,391	-	-	158,843	-	-	117,548	-
分離課税所得割交付金	-	6,707	-	-	6,366	-	-	341	-
地方消費税交付金	-	3,287,769	-	-	3,134,127	-	-	153,642	-
ゴルフ場利用税交付金	-	30,245	-	-	30,816	-	-	△ 571	-
自動車取得税交付金	-	524	-	-	3,535	-	-	△ 3,011	-
軽油引取税交付金	-	129,092	-	-	130,196	-	-	△ 1,104	-
自動車税環境性能割交付金	-	75,089	-	-	65,705	-	-	9,384	-
法人事業税交付金	-	328,656	-	-	294,794	-	-	33,862	-
小計（一般財源）	38,034,700	36,749,065	70,433,195	35,465,000	35,135,999	66,619,947	2,569,700	1,613,066	3,813,248
その他の財源	21,759,202	35,386,916	49,815,948	23,024,021	34,149,069	50,073,623	△ 1,264,819	1,237,847	△ 257,675
歳入合計	59,793,902	72,135,980	120,249,143	58,489,022	69,285,067	116,693,569	1,304,880	2,850,913	3,555,574

第23表 一般財源の状況 (つづき)

その2 市町村

(単位 百万円・%)

区 分	政令指定都市			中 核 市			施行時特例市			都 市			町 村			特 別 区		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	6,290,307	37.0	1.4	3,705,490	34.2	0.4	950,020	37.5	△ 0.1	7,610,116	27.5	△ 0.3	1,519,429	18.2	△ 0.8	1,257,708	24.9	1.7
地方譲与税	78,870	0.5	0.4	64,362	0.6	0.7	15,422	0.6	0.4	207,537	0.8	2.4	83,180	1.0	5.7	15,602	0.3	0.1
地方特例交付金等	199,221	1.2	437.3	124,407	1.1	387.8	32,279	1.3	361.9	274,232	1.0	379.7	54,319	0.7	388.4	49,596	1.0	728.7
地方交付税	1,101,109	6.5	13.9	1,166,398	10.8	10.9	178,251	7.0	11.8	4,954,096	17.9	4.4	2,467,725	29.6	3.5	-	-	-
利子割交付金	2,715	0.0	36.4	2,250	0.0	32.4	472	0.0	34.5	5,021	0.0	33.1	630	0.0	34.3	6,422	0.1	39.3
配当割交付金	47,119	0.3	38.8	32,312	0.3	39.0	8,799	0.3	40.2	65,713	0.2	38.6	10,310	0.1	40.5	33,150	0.7	35.0
株式等譲渡所得割交付金	65,841	0.4	72.5	43,828	0.4	71.0	12,296	0.5	70.8	91,711	0.3	72.5	14,236	0.2	72.7	48,478	1.0	83.5
分離課税所得割交付金	6,707	0.0	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	733,706	4.3	5.2	588,269	5.4	4.8	140,270	5.5	4.9	1,274,065	4.6	4.9	268,190	3.2	4.7	283,269	5.6	4.9
ゴルフ場利用税交付金	1,772	0.0	△ 2.1	2,943	0.0	△ 1.7	1,205	0.0	△ 0.8	17,859	0.1	△ 1.7	6,420	0.1	△ 2.4	46	0.0	4.5
自動車取得税交付金	92	0.0	△ 87.3	90	0.0	△ 81.3	10	0.0	△ 92.3	227	0.0	△ 85.3	54	0.0	△ 90.2	50	0.0	△ 54.1
軽油引取税交付金	129,092	0.8	△ 0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,811	0.1	12.1	9,291	0.1	12.6	2,785	0.1	14.3	28,926	0.1	14.2	8,856	0.1	11.5	5,420	0.1	33.3
法人事業税交付金	95,681	0.6	12.7	61,393	0.6	11.1	15,090	0.6	10.3	131,555	0.5	11.1	24,937	0.3	10.7	-	-	-
小 計 (一般財源)	8,772,045	51.6	5.7	5,801,034	53.5	5.3	1,356,899	53.6	4.6	14,661,058	53.0	3.8	4,458,287	53.5	3.3	1,699,741	33.7	7.0
その他の財源	8,227,473	48.4	1.7	5,032,139	46.5	0.1	1,174,007	46.4	5.9	12,997,210	47.0	5.5	3,874,220	46.5	5.2	3,345,789	66.3	1.4
歳 入 合 計	16,999,518	100.0	3.7	10,833,173	100.0	2.8	2,530,906	100.0	5.2	27,658,268	100.0	4.6	8,332,507	100.0	4.2	5,045,530	100.0	3.2

第24表 一般財源の推移

その1 純 計

(単位 百万円・%)

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率
昭和36年度	906,475	100	21.8	45,449	100	25.7	(639,860)	(100)	(皆増)	401,704	100	29.2	1,353,628	100	24.0
平成30年度	40,751,442	4,496	2.1	2,650,873	5,833	10.2	154,400	24	16.3	16,548,225	4,120	△ 1.3	60,104,940	4,440	1.5
令和元年度	41,211,450	4,546	1.1	2,613,842	5,751	△ 1.4	468,271	73	203.3	16,739,246	4,167	1.2	61,032,809	4,509	1.5
2	40,825,620	4,504	△ 0.9	2,232,335	4,912	△ 14.6	225,609	35	△ 51.8	16,988,952	4,229	1.5	60,272,516	4,453	△ 1.2
3	42,408,938	4,678	3.9	2,446,767	5,384	9.6	454,707	71	101.5	19,504,879	4,856	14.8	64,815,291	4,788	7.5
4	44,052,157	4,860	3.9	2,762,111	6,077	12.9	222,707	35	△ 51.0	18,630,969	4,638	△ 4.5	65,667,944	4,851	1.3
5	44,620,935	4,922	1.3	2,775,155	6,106	0.5	216,900	34	△ 2.6	19,006,956	4,732	2.0	66,619,947	4,922	1.4
6	46,269,097	5,104	3.7	3,096,246	6,813	11.6	1,133,234	177	422.5	19,934,618	4,963	4.9	70,433,195	5,203	5.7

(注) 地方特例交付金等の () 書きは平成11年度の数値である。その2、その3において同じ。

第24表 一般財源の推移（つづき）

その2 都道府県

(単位 百万円・%)

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			市 町 村 た ば こ 税 都道府県交付金			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	497,725	100	26.1	43,939	100	25.7	(142,188)	(100)	(皆増)	267,744	100	26.8	(1,873)	(100)	(皆増)	809,408	100	26.3
平成 30年度	20,620,136	4,143	0.4	2,232,233	5,080	12.1	54,946	39	16.3	8,567,710	3,200	△ 1.1	349	19	△ 65.6	31,475,373	3,889	0.7
令和 元年度	20,703,561	4,160	0.4	2,184,808	4,972	△ 2.1	155,782	110	183.5	8,631,283	3,224	0.7	852	45	144.1	31,676,286	3,914	0.6
2	20,524,577	4,124	△ 0.9	1,799,994	4,097	△ 17.6	84,289	59	△ 45.9	8,878,057	3,316	2.9	856	46	0.5	31,287,772	3,866	△ 1.2
3	22,203,878	4,461	8.2	1,998,906	4,549	11.1	99,503	70	18.0	10,210,393	3,813	15.0	542	29	△ 36.7	34,513,223	4,264	10.3
4	23,130,385	4,647	4.2	2,310,899	5,259	15.6	77,383	54	△ 22.2	9,529,810	3,559	△ 6.7	597	32	10.1	35,049,073	4,330	1.6
5	23,370,798	4,696	1.0	2,320,433	5,281	0.4	73,055	51	△ 5.6	9,699,708	3,623	1.8	1,006	54	68.5	35,465,000	4,382	1.2
6	24,936,026	5,010	6.7	2,631,273	5,988	13.4	399,180	281	446.4	10,067,039	3,760	3.8	1,182	63	17.5	38,034,700	4,699	7.2

(注) 市町村たばこ税都道府県交付金の () 書きは平成17年度の数値である。

その3 市町村

(単位 百万円・%)

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	408,750	100	16.9	1,510	100	23.8	(497,672)	(100)	(皆増)	133,960	100	34.2	1,501	100	58.0	545,721	100	20.8
平成 30年度	20,131,306	4,925	4.0	418,640	27,725	1.0	99,454	20	16.3	7,980,515	5,957	△ 1.6	2,956,658	196,979	△ 14.3	31,586,573	5,788	0.5
令和 元年度	20,507,890	5,017	1.9	429,033	28,413	2.5	312,488	63	214.2	8,107,964	6,053	1.6	2,713,100	180,753	△ 8.2	32,070,475	5,877	1.5
2	20,301,044	4,967	△ 1.0	432,341	28,632	0.8	141,320	28	△ 54.8	8,110,895	6,055	0.0	3,338,616	222,426	23.1	32,324,215	5,923	0.8
3	20,205,060	4,943	△ 0.5	447,861	29,660	3.6	355,204	71	151.3	9,294,486	6,938	14.6	3,798,455	253,062	13.8	34,101,065	6,249	5.5
4	20,921,772	5,118	3.5	451,212	29,882	0.7	145,324	29	△ 59.1	9,101,160	6,794	△ 2.1	3,898,579	259,732	2.6	34,518,047	6,325	1.2
5	21,250,138	5,199	1.6	454,722	30,114	0.8	143,845	29	△ 1.0	9,307,247	6,948	2.3	3,980,047	265,160	2.1	35,135,999	6,438	1.8
6	21,333,071	5,219	0.4	464,973	30,793	2.3	734,054	147	410.3	9,867,579	7,366	6.0	4,349,386	289,766	9.3	36,749,065	6,734	4.6

(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。

第25表 一般財源の人口1人当たり額の状況

その1 都道府県

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源	
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比
A	該当なし	—	—	—	—	—	—
B1	愛知県 神奈川県 大阪府 千葉県 埼玉県 (平均)	171,464	50.0	20,905	6.1	218,240	63.6
		123,267	56.2	17,452	8.0	165,244	75.3
		144,167	42.3	41,863	12.3	210,976	61.9
		125,181	41.2	41,643	13.7	192,393	63.2
		115,886	44.1	41,066	15.6	182,499	69.5
		136,083	46.6	31,932	10.9	193,252	66.2
B	静岡県 岡山県 茨城県 兵庫県 栃木県 群馬県 宮城県 B2 広島県 京都府 三重県 滋賀県 岐阜県 岡山県 長野県 福島県 (平均)	134,947	41.2	57,687	17.6	218,423	66.7
		119,425	31.7	63,959	17.0	208,689	55.4
		139,992	34.3	74,961	18.4	241,792	59.2
		124,072	29.9	69,781	16.8	219,638	52.9
		140,328	31.2	82,478	18.3	250,065	55.6
		142,315	32.5	82,438	18.8	251,880	57.6
		128,589	30.5	77,261	18.3	232,151	55.1
		124,819	34.2	75,615	20.7	226,697	62.2
		123,047	31.7	82,472	21.3	231,283	59.7
		146,155	33.9	98,044	22.7	271,530	63.0
135,139	32.5	102,352	24.6	264,446	63.7		
128,369	30.1	106,163	24.9	261,961	61.4		
121,161	33.0	100,211	27.3	248,056	67.6		
127,807	26.2	112,510	23.1	267,849	54.9		
136,468	21.3	142,639	22.3	307,439	48.1		
		129,796	31.5	82,417	20.0	238,656	57.9
C	石川県 新潟県 富山県 北海道 北香川県 山口県 愛媛県 熊本県 福井県 奈良県 山梨県 (平均)	145,521	15.9	206,686	22.5	380,133	41.4
		120,913	24.4	127,270	25.7	275,574	55.7
		142,272	24.6	154,176	26.6	324,345	56.0
		120,238	22.9	130,901	24.9	278,678	53.0
		130,538	26.7	143,866	29.5	301,314	61.7
		126,379	23.9	147,676	27.9	302,167	57.2
		127,831	22.8	141,162	25.2	296,698	52.9
		106,299	21.1	136,229	27.0	268,700	53.3
		172,478	26.0	190,340	28.7	390,999	58.9
		104,796	25.6	142,724	34.8	274,241	66.9
		136,104	20.1	183,825	27.2	347,142	51.4
				125,223	22.7	145,737	27.2
D	大分県 沖縄県 山形県 岩手県 青森県 佐賀県 宮崎県 鹿嶋県 長崎県 徳島県 和歌山県 秋田県 (平均)	115,586	19.3	173,779	29.0	317,201	53.0
		105,816	19.3	160,625	29.4	292,231	53.4
		113,687	17.9	194,735	30.7	337,574	53.2
		116,957	17.6	205,198	30.8	351,348	52.8
		131,105	22.8	191,834	33.3	351,071	60.9
		126,546	19.5	202,598	31.2	356,626	54.9
		107,354	17.1	192,927	30.7	327,986	52.1
		106,657	19.6	188,814	34.7	323,030	59.3
		100,409	18.2	190,863	34.5	318,236	57.5
		120,538	16.4	228,318	31.1	376,805	51.4
107,620	15.3	215,577	30.7	350,946	50.0		
111,927	16.8	229,477	34.4	370,526	55.6		
		112,793	18.4	194,654	31.8	335,239	54.7
E	鳥取県 高知県 島根県 (平均)	111,932	16.1	283,434	40.8	424,402	61.0
		105,740	15.4	284,190	41.4	418,867	61.1
		120,499	15.0	295,173	36.7	445,461	55.3
		112,686	15.4	287,803	39.4	429,752	58.8
F	東京都	363,826	65.8	—	—	372,528	67.4
		(266,918)	(58.5)	—	—	(275,620)	(60.4)
総平均	東京都を含む 東京都を含まず	155,446	35.7	80,970	18.6	260,799	59.8
		128,999	30.6	91,246	21.7	246,619	58.6

(注) 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B		C	D	E
		B1	B2			
財政力指数	1.0以上の団体	0.7~1.0の団体	0.5~0.7の団体	0.4~0.5の団体	0.3~0.4の団体	0.3未満の団体

- (1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金（以下「10交付金」という。）として市町村に交付する額を除いたものである。
(2) 東京都の地方税については、上記10交付金のほかに特別区財政調整交付金を除いたものである。
なお、() 内の数値は、東京都の地方税に都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮し、上記10交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。
- 人口1人当たり額は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口で除して得た額である。その2において同じ。

第25表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村

(1) 類型区分

ア 都市

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
50,000人以上～100,000人未満	II	II-3	II-2	II-1	II-0
100,000人以上～150,000人未満	III	III-3	III-2	III-1	III-0
150,000人以上	IV	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

(注) 1 人口及び産業構造は、令和2年国勢調査による。
 2 政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型とし本表に含まない。

イ 町村

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 60%以上	Ⅲ次 60%未満	
人口	類型	2	1	0
5,000人未満	I	I-2	I-1	I-0
5,000人以上～10,000人未満	II	II-2	II-1	II-0
10,000人以上～15,000人未満	III	III-2	III-1	III-0
15,000人以上～20,000人未満	IV	IV-2	IV-1	IV-0
20,000人以上	V	V-2	V-1	V-0

第25表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村（つづき）

（2）一般財源の人口1人当たり額

（単位 円・%）

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比
政令指定都市	229,063	37.0	40,097	6.5	319,436	51.6
特 別 区	129,254	24.9	—	—	304,163	58.7
中 核 市	166,042	34.2	52,266	10.8	259,943	53.5
施行時特例市	171,701	37.5	32,216	7.0	245,238	53.6
都 市						
I-0	134,983	17.8	217,947	28.8	399,380	52.7
I-1	124,901	14.7	261,586	30.8	431,428	50.8
I-2	155,530	23.9	159,251	24.5	360,437	55.4
I-3	132,945	19.1	187,149	26.9	363,309	52.2
II-0	179,087	30.6	108,729	18.6	335,821	57.3
II-1	125,075	18.7	188,784	28.2	357,946	53.6
II-2	165,167	30.5	89,042	16.5	298,569	55.2
II-3	151,879	29.8	74,657	14.7	267,217	52.4
III-0	—	—	—	—	—	—
III-1	132,704	21.1	147,823	23.5	323,541	51.4
III-2	166,437	32.0	68,264	13.1	278,578	53.5
III-3	154,619	31.0	60,099	12.0	254,685	51.0
IV-0	—	—	—	—	—	—
IV-1	130,506	19.1	118,646	17.3	292,200	42.7
IV-2	174,222	35.4	55,065	11.2	274,377	55.7
IV-3	175,775	38.9	28,949	6.4	245,854	54.4
町 村						
I-0	154,550	8.3	781,143	42.0	1,001,285	53.8
I-1	179,698	10.8	631,186	38.0	870,488	52.5
I-2	184,539	9.1	769,695	37.9	1,013,637	49.9
II-0	146,107	11.3	497,730	38.6	698,610	54.2
II-1	156,241	15.3	363,160	35.5	569,399	55.7
II-2	165,637	15.1	344,138	31.4	557,630	50.9
III-0	121,924	11.6	362,163	34.4	531,858	50.5
III-1	155,694	19.0	243,804	29.7	447,513	54.5
III-2	140,061	17.4	240,560	29.8	424,690	52.6
IV-0	120,578	13.4	322,752	35.9	492,118	54.8
IV-1	147,135	20.1	212,150	29.0	406,516	55.5
IV-2	147,073	20.3	186,873	25.8	377,798	52.1
V-0	129,969	17.2	237,233	31.4	412,755	54.6
V-1	170,072	31.6	85,007	15.8	299,928	55.8
V-2	141,654	28.8	85,083	17.3	267,270	54.4

第26表 国・県支出金の状況

その1 国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度 純計額		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度 増減率
義務教育費負担金	1,319,097	19.3	300,298	2.2	1,619,394	8.0	1,559,450	7.4	59,944	3.8	2.7
生活保護費負担金	132,665	1.9	2,637,498	19.7	2,770,163	13.7	2,748,073	13.0	22,090	0.8	2.2
児童保護費等負担金	133,542	2.0	1,999,586	15.0	2,133,128	10.6	1,874,978	8.9	258,150	13.8	7.8
障害者自立支援給付費等負担金	100,451	1.5	1,780,575	13.3	1,881,026	9.3	1,744,102	8.3	136,924	7.9	7.8
私立高等学校等経常費 助成費補助金	95,244	1.4	-	-	95,244	0.5	98,201	0.5	△ 2,957	△ 3.0	△ 0.3
児童手当等交付金	-	-	1,417,006	10.6	1,417,006	7.0	1,156,038	5.5	260,968	22.6	△ 4.2
公立高等学校授業料 不徴収交付金	1	0.0	7	0.0	8	0.0	4	0.0	4	100.0	△ 0.0
高等学校等就学支援金交付金	384,126	5.6	-	-	384,126	1.9	388,628	1.8	△ 4,502	△ 1.2	△ 1.8
普通建設事業費支出金	1,536,036	22.5	851,600	6.4	2,387,637	11.8	2,329,158	11.0	58,479	2.5	6.5
災害復旧事業費支出金	232,815	3.4	88,347	0.7	321,162	1.6	273,257	1.3	47,905	17.5	△ 4.4
失業対策事業費支出金	-	-	5	0.0	5	0.0	19	0.0	△ 14	△ 73.7	35.7
委託金	145,062	2.1	90,136	0.7	235,199	1.2	178,159	0.8	57,040	32.0	△ 18.6
普通建設事業	10,816	0.2	5,535	0.0	16,351	0.1	24,739	0.1	△ 8,388	△ 33.9	63.0
災害復旧事業	346	0.0	1,841	0.0	2,187	0.0	4,322	0.0	△ 2,135	△ 49.4	351.1
その他	133,900	2.0	82,760	0.6	216,660	1.1	149,098	0.7	67,562	45.3	△ 26.4
財政補給金	429	0.0	3,933	0.0	4,362	0.0	4,334	0.0	28	0.6	△ 7.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	44	0.0	37,496	0.3	37,540	0.2	37,540	0.2	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,581	0.3	16,601	0.1	39,182	0.2	41,098	0.2	△ 1,916	△ 4.7	△ 10.3
電源立地地域対策交付金	77,457	1.1	27,723	0.2	105,181	0.5	106,845	0.5	△ 1,664	△ 1.6	△ 1.9
特定防衛施設周辺整備 調整交付金	-	-	23,809	0.2	23,809	0.1	23,882	0.1	△ 73	△ 0.3	10.1
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	5,176	0.1	-	-	5,176	0.0	5,055	0.0	121	2.4	△ 22.0
社会資本整備総合交付金	752,414	11.0	559,682	4.2	1,312,095	6.5	1,336,044	6.3	△ 23,949	△ 1.8	△ 11.9
デジタル田園都市国家 構想交付金	40,014	0.6	69,948	0.5	109,963	0.5	111,789	0.5	△ 1,826	△ 1.6	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金等	26,602	0.4	41,525	0.3	68,126	0.3	3,134,707	14.8	△ 3,066,581	△ 97.8	△ 68.7
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	388,137	5.7	1,762,572	13.2	2,150,708	10.7	1,213,886	5.7	936,822	77.2	皆増
その他	1,431,479	21.0	1,654,433	12.4	3,085,912	15.3	2,751,231	13.0	334,681	12.2	△ 8.5
合 計	6,823,372	100.0	13,362,781	100.0	20,186,153	100.0	21,116,478	100.0	△ 930,325	△ 4.4	△ 20.9

その2 都道府県支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	決 算 額				比 較		
	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	前年度増減率
国庫財源を伴うもの	3,226,369	64.5	3,100,240	64.6	126,129	4.1	1.6
児童保護費等負担金	754,342	15.1	684,441	14.3	69,901	10.2	8.9
障害者自立支援給付費等負担金	843,851	16.9	780,488	16.3	63,363	8.1	7.4
児童手当等交付金	237,694	4.7	247,962	5.2	△ 10,268	△ 4.1	△ 4.7
普通建設事業費支出金	173,537	3.5	188,658	3.9	△ 15,121	△ 8.0	0.9
災害復旧事業費支出金	51,983	1.0	52,017	1.1	△ 34	△ 0.1	1.8
委託金	70,849	1.4	29,637	0.6	41,212	139.1	△ 53.1
普通建設事業	9,192	0.2	10,404	0.2	△ 1,212	△ 11.6	7.6
災害復旧事業	741	0.0	565	0.0	176	31.2	16.3
その他	60,916	1.2	18,668	0.4	42,248	226.3	△ 64.8
電源立地地域対策交付金	13,843	0.3	16,597	0.3	△ 2,754	△ 16.6	△ 5.9
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	4,595	0.1	4,528	0.1	67	1.5	△ 0.7
新型コロナウイルス対策に係るもの	2,759	0.1	90,814	1.9	△ 88,055	△ 97.0	△ 61.3
その他	1,072,918	21.4	1,005,099	20.9	67,819	6.7	14.4
都道府県費のみのもの	1,777,809	35.5	1,701,832	35.4	75,977	4.5	3.4
普通建設事業費支出金	155,722	3.1	155,709	3.2	13	0.0	0.1
災害復旧事業費支出金	3,128	0.1	2,615	0.1	513	19.6	△ 16.5
新型コロナウイルス対策に係るもの	2,059	0.0	7,851	0.2	△ 5,792	△ 73.8	△ 78.3
その他	1,616,901	32.3	1,535,658	32.0	81,243	5.3	5.8
合 計	5,004,179	100.0	4,802,073	100.0	202,106	4.2	2.2

(注) 「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたうえ交付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分として交付されたものである。

第27表 地方債発行状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度増減率
(発行目的別)											
公共事業等債	947,733	22.7	314,827	6.7	1,262,560	14.3	1,263,853	14.6	△ 1,293	△ 0.1	△ 1.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	562,538	13.5	171,000	3.6	733,538	8.3	707,105	8.2	26,433	3.7	0.1
公営住宅建設事業債	97,597	2.3	107,624	2.3	205,221	2.3	180,497	2.1	24,724	13.7	12.1
災害復旧事業債	180,497	4.3	173,789	3.7	354,286	4.0	208,865	2.4	145,421	69.6	12.4
教育・福祉施設等整備事業債	88,529	2.1	797,310	17.0	885,839	10.0	750,297	8.7	135,542	18.1	14.3
一般単独事業債	1,368,211	32.8	1,897,623	40.4	3,265,834	36.9	2,920,338	33.8	345,496	11.8	9.0
うち地方道路等整備事業債	214,875	5.1	169,046	3.6	383,922	4.3	418,398	4.8	△ 34,476	△ 8.2	10.1
うち旧合併特例事業債	3,898	0.1	315,370	6.7	319,268	3.6	258,049	3.0	61,219	23.7	△ 3.4
うち緊急防災・減災事業債	93,797	2.2	401,278	8.5	495,075	5.6	356,106	4.1	138,969	39.0	25.3
うち公共施設等適正管理推進事業債	199,521	4.8	374,412	8.0	573,932	6.5	549,402	6.4	24,530	4.5	3.6
うち緊急自然災害防止対策事業債	245,296	5.9	195,479	4.2	440,774	5.0	386,527	4.5	54,247	14.0	14.3
うち緊急浚渫推進事業債	87,447	2.1	23,856	0.5	111,302	1.3	104,906	1.2	6,396	6.1	4.7
うち脱炭素化推進事業債	37,562	0.9	53,513	1.1	91,075	1.0	43,112	0.5	47,963	111.3	皆増
うちこども・子育て支援事業債	1,630	0.0	5,540	0.1	7,170	0.1	-	-	7,170	皆増	-
辺地対策事業債	-	-	51,027	1.1	51,027	0.6	46,955	0.5	4,072	8.7	8.0
過疎対策事業債	-	-	511,075	10.9	511,075	5.8	494,415	5.7	16,660	3.4	14.1
公共用地先行取得等事業債	8,115	0.2	24,567	0.5	32,681	0.4	53,951	0.6	△ 21,270	△ 39.4	157.4
行政改革推進債	105,590	2.5	33,896	0.7	139,485	1.6	108,171	1.3	31,314	28.9	9.1
退職手当債	4,950	0.1	258	0.0	5,208	0.1	-	-	5,208	皆増	皆減
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,233	0.2	6,772	0.1	14,005	0.2	11,440	0.1	2,565	22.4	△ 26.0
財源対策債	461,759	11.1	216,606	4.6	678,365	7.7	693,770	8.0	△ 15,405	△ 2.2	6.0
減収補填債	-	-	2,028	0.0	2,028	0.0	2,896	0.0	△ 868	△ 30.0	67.4
臨時財政対策債	228,629	5.5	200,319	4.3	428,948	4.8	944,507	10.9	△ 515,559	△ 54.6	△ 42.4
調整債(令和元～6年度)	58,582	1.4	26,564	0.6	85,146	1.0	77,416	0.9	7,730	10.0	300.7
減収補填特別分(平成14・19～30年度、令和元～6年度)	-	-	1,333	0.0	1,333	0.0	2,547	0.0	△ 1,214	△ 47.7	2,022.5
都道府県貸付金	-	-	60,588	1.3	35,595	0.4	30,954	0.4	4,641	15.0	△ 4.7
特別減収対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
その他	57,604	1.4	100,866	2.1	158,470	1.8	144,120	1.7	14,350	10.0	2.1
合 計	4,177,564	100.0	4,698,073	100.0	8,850,644	100.0	8,642,098	100.0	208,546	2.4	△ 1.6
うち財源対策債等	461,759	11.1	216,606	4.6	678,365	7.7	693,770	8.0	△ 15,405	△ 2.2	6.0
(借入先別)											
財政融資資金	743,628	17.8	1,309,741	27.9	2,053,369	23.2	2,071,590	24.0	△ 18,221	△ 0.9	△ 3.9
旧郵政公社資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構資金	86,500	2.1	812,319	17.3	898,819	10.2	887,363	10.3	11,456	1.3	△ 9.9
国の予算貸付・政府関係機関貸付(地方公共団体金融機構を除く。)	7,233	0.2	6,772	0.1	14,005	0.2	11,440	0.1	2,565	22.4	△ 26.0
ゆうちょ銀行	53,673	1.3	300	0.0	53,973	0.6	57,408	0.7	△ 3,435	△ 6.0	△ 45.9
市中銀行	1,438,491	34.4	996,223	21.2	2,434,713	27.5	2,221,444	25.7	213,269	9.6	3.9
その他の金融機関	258,403	6.2	648,432	13.8	906,835	10.2	781,609	9.0	125,226	16.0	23.6
かんぽ生命保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
保険会社等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場公募債	1,569,380	37.6	690,191	14.7	2,259,571	25.5	2,413,555	27.9	△ 153,984	△ 6.4	△ 5.2
個別発行債10年債	666,427	16.0	231,809	4.9	898,236	10.1	875,575	10.1	22,661	2.6	△ 6.1
個別発行債5年債	425,838	10.2	239,337	5.1	665,175	7.5	793,022	9.2	△ 127,847	△ 16.1	7.0
個別発行債20年債	100,074	2.4	50,001	1.1	150,075	1.7	237,727	2.8	△ 87,652	△ 36.9	△ 30.6
個別発行債30年債	15,000	0.4	15,000	0.3	30,000	0.3	70,352	0.8	△ 40,352	△ 57.4	△ 55.9
個別発行債15年債	12,000	0.3	3,000	0.1	15,000	0.2	15,000	0.2	-	-	66.7
個別発行債7年債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同発行債10年債	249,360	6.0	140,409	3.0	389,769	4.4	397,379	4.6	△ 7,610	△ 1.9	16.3
住民公募債	2,830	0.1	10,524	0.2	13,354	0.2	14,022	0.2	△ 668	△ 4.8	86.4
外国債	52,851	1.3	-	-	52,851	0.6	10,317	0.1	42,534	412.3	2.3
その他	45,000	1.1	110	-	45,110	0.5	160	0.0	44,950	28,093.8	皆増
共済等	-	-	160,708	3.4	160,708	1.8	140,933	1.6	19,775	14.0	16.4
その他	20,258	0.5	73,387	1.6	68,652	0.8	56,756	0.7	11,896	21.0	△ 29.1
合 計	4,177,564	100.0	4,698,073	100.0	8,850,644	100.0	8,642,098	100.0	208,546	2.4	△ 1.6

- (注) 1 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債」及び「財源対策債」の合計である。
 2 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。
 3 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭の貸付けを業とするもので市中銀行以外のものをいう。
 4 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。
 5 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が関係している各種機関を含む。

第28表 令和6年度地方債発行（予定）額の状況

その1 通常収支分

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
一 一般会計債															
1 公共事業等	586,900	1,384,800	1,971,700	573,049	1,358,767	1,931,816	324,301	1,113,442	1,437,743	14,975	170,010	184,985	233,773	75,315	309,088
2 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	507,100	425,600	932,700	382,843	381,615	764,457	279,782	302,737	582,519	7,521	56,960	64,480	95,540	21,918	117,458
3 公営住宅 建設事業	50,200	64,900	115,100	50,381	161,746	212,127	200	96,405	96,605	-	48,553	48,553	50,181	16,788	66,969
4 災害復旧事業	400,800	-	400,800	239,087	132,716	371,803	164,723	2,646	167,368	4,224	7,038	11,262	70,140	123,032	193,173
5 教育・福祉施設等 整備事業	513,200	360,100	873,300	472,133	547,360	1,019,493	12,314	78,603	90,916	20,228	243,835	264,063	439,591	224,923	664,513
6 一般単独事業	694,000	2,005,200	2,699,200	655,332	2,808,402	3,463,733	43,122	1,366,829	1,409,951	1,174	503,395	504,569	611,036	938,178	1,549,214
7 辺地及び 過疎対策事業	629,900	500	630,400	602,902	11,507	614,409	-	-	-	1,139	140	1,279	601,763	11,367	613,130
8 公共用地先行 取得等事業	-	34,500	34,500	-	33,351	33,351	-	8,081	8,081	-	7,859	7,859	-	17,411	17,411
9 行政改革推進	-	70,000	70,000	-	142,252	142,252	-	107,671	107,671	-	28,969	28,969	-	5,612	5,612
10 調 整	-	10,000	10,000	-	85,112	85,112	-	58,582	58,582	-	20,077	20,077	-	6,453	6,453
計	3,382,100	4,355,600	7,737,700	2,975,726	5,662,827	8,638,553	824,441	3,134,996	3,959,437	49,262	1,086,835	1,136,097	2,102,024	1,440,996	3,543,019
二 公営企業債															
1 水道事業	572,000	153,500	725,500	490,026	207,961	697,986	88,142	77,653	165,795	93,278	49,546	142,825	308,605	80,762	389,367
2 工業用 水道事業	15,100	31,400	46,500	7,656	21,429	29,085	2,685	16,029	18,714	1,864	4,663	6,526	3,107	738	3,845
3 交通事業	38,600	138,100	176,700	34,695	82,571	117,266	-	12,619	12,619	33,253	69,603	102,856	1,442	349	1,791
4 電気事業・ ガス事業	4,900	19,200	24,100	4,945	16,321	21,266	3,867	16,321	20,188	-	-	-	1,079	-	1,079
5 港湾整備事業	19,600	38,100	57,700	16,741	36,640	53,381	16,027	30,893	46,921	-	4,029	4,029	714	1,718	2,431
6 病院事業・介護 サービス事業	214,500	283,600	498,100	177,731	236,589	414,319	20,448	95,230	115,679	9,918	47,969	57,886	147,365	93,390	240,754
7 市場事業・ と畜場事業	14,800	36,600	51,400	16,118	16,328	32,445	11	1,843	1,854	13,054	10,412	23,466	3,052	4,073	7,125
8 地域開発事業	-	129,000	129,000	-	106,266	106,266	-	40,926	40,926	-	37,729	37,729	-	27,611	27,611
9 下水道事業	835,900	594,500	1,430,400	694,907	470,011	1,164,918	23,373	126,648	150,021	85,846	215,219	301,065	585,688	128,144	713,832
10 観光その他事業	400	9,600	10,000	589	6,621	7,209	-	122	122	-	2,087	2,087	589	4,411	5,000
11 公営企業 退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,715,800	1,433,600	3,149,400	1,443,407	1,200,736	2,644,142	154,554	418,285	572,838	237,213	441,256	678,469	1,051,640	341,195	1,392,835

第28表 令和6年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その1 通常収支分（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
三 臨時財政対策債	164,500	289,900	454,400	140,486	288,140	428,626	36,391	192,238	228,629	10,897	91,637	102,535	93,198	4,265	97,462
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	5,208	5,208	-	4,950	4,950	-	-	-	-	258	258
五 減収補填債	-	-	-	-	3,406	3,406	-	-	-	-	1	1	-	3,405	3,405
六 国の予算等貸付金債															
1 中小企業高度化資金貸付金	(5,900)	-	(5,900)	(5,607)	-	(5,607)	(5,607)	-	(5,607)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理組合等貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉資金貸付金	(1,400)	-	(1,400)	(581)	-	(581)	(269)	-	(269)	(75)	-	(75)	(237)	-	(237)
4 災害援護資金貸付金	(200)	-	(200)	(112)	-	(112)	(99)	-	(99)	-	-	-	(13)	-	(13)
5 都市開発資金貸付金	(300)	-	(300)	(460)	-	(460)	-	-	-	(217)	-	(217)	(243)	-	(243)
6 市街地再開発組合等貸付金	(400)	-	(400)	(250)	-	(250)	-	-	-	-	-	-	(250)	-	(250)
7 有料道路（駐車場含む）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金貸付金	(9,000)	-	(9,000)	(7,821)	-	(7,821)	(1,154)	-	(1,154)	(6,667)	-	(6,667)	-	-	-
9 公害防止資金貸付金	(100)	-	(100)	(108)	-	(108)	(108)	-	(108)	-	-	-	-	-	-
10 農業共済資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化推進資金貸付金	(600)	-	(600)	(540)	-	(540)	(540)	-	(540)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金融公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(10)	-	(10)	-	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)
14 農地保有合理化促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融公庫資金貸付金	(3,400)	-	(3,400)	(3,237)	-	(3,237)	(2,976)	-	(2,976)	(11)	-	(11)	(250)	-	(250)
17 連続立体交差資金貸付金	(100)	-	(100)	(7)	-	(7)	-	-	-	(7)	-	(7)	-	-	-
18 都市環境維持・改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設設置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金貸付金	(13,200)	-	(13,200)	(2,548)	-	(2,548)	-	-	-	(2,548)	-	(2,548)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(35,000)	-	(35,000)	(21,283)	-	(21,283)	(10,754)	-	(10,754)	(9,525)	-	(9,525)	(1,003)	-	(1,003)
総 計	(35,000)	-	(35,000)	(21,283)	-	(21,283)	(10,754)	-	(10,754)	(9,525)	-	(9,525)	(1,003)	-	(1,003)
	5,262,400	6,159,100	11,421,500	4,559,618	7,160,316	11,719,934	1,015,385	3,750,469	4,765,854	297,372	1,619,729	1,917,101	3,246,861	1,790,118	5,036,979

(注) 1 特別区については中核市・施行時特例市・都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県が加入するものにあつては都道府県分として、政令指定都市が加入するもの（都道府県が加入するものを除く。）にあつては政令指定都市分として、その他のものにあつては中核市・施行時特例市・都市・町村分として区分した。

2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであつて外書である。

3 地方債計画額は、最終計画額である。

4 四捨五入により計と一致しない場合がある。

第28表 令和6年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その2 東日本大震災分

復旧・復興事業

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
一 般 会 計 債															
公営住宅建設事業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般補助施設等 整 備 事 業	-	-	-	271	-	271	271	-	271	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	300	-	300	271	-	271	271	-	271	-	-	-	-	-	-
公 営 企 業 債															
水 道 事 業	400	-	400	26	-	26	-	-	-	-	-	-	26	-	26
下 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	400	-	400	26	-	26	-	-	-	-	-	-	26	-	26
国の予算等貸付金債															
災害援護資金貸 付 金	(100)	-	(100)	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-
計	(100)	-	(100)	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-
総 計	(100)	-	(100)	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)	-	-	-	-	-	-
計	700	-	700	297	-	297	271	-	271	-	-	-	26	-	26

第28表 令和6年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
一 一 般 会 計 債															
1 公 共 事 業 等	586,900	1,384,800	1,971,700	573,049	1,358,767	1,931,816	324,301	1,113,442	1,437,743	14,975	170,010	184,985	233,773	75,315	309,088
2 防 災 ・ 滅 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	507,100	425,600	932,700	382,843	381,615	764,457	279,782	302,737	582,519	7,521	56,960	64,480	95,540	21,918	117,458
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	50,300	64,900	115,200	50,381	161,746	212,127	200	96,405	96,605	-	48,553	48,553	50,181	16,788	66,969
4 災 害 復 旧 事 業	400,900	-	400,900	239,087	132,716	371,803	164,723	2,646	167,368	4,224	7,038	11,262	70,140	123,032	193,173
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	513,200	360,100	873,300	472,403	547,360	1,019,763	12,584	78,603	91,187	20,228	243,835	264,063	439,591	224,923	664,513
6 一 般 単 独 事 業	694,100	2,005,200	2,699,300	655,332	2,808,402	3,463,733	43,122	1,366,829	1,409,951	1,174	503,395	504,569	611,036	938,178	1,549,214
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	629,900	500	630,400	602,902	11,507	614,409	-	-	-	1,139	140	1,279	601,763	11,367	613,130
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	-	34,500	34,500	-	33,351	33,351	-	8,081	8,081	-	7,859	7,859	-	17,411	17,411
9 行 政 改 革 推 進	-	70,000	70,000	-	142,252	142,252	-	107,671	107,671	-	28,969	28,969	-	5,612	5,612
10 調 整	-	10,000	10,000	-	85,112	85,112	-	58,582	58,582	-	20,077	20,077	-	6,453	6,453
計	3,382,400	4,355,600	7,738,000	2,975,996	5,662,827	8,638,823	824,711	3,134,996	3,959,707	49,262	1,086,835	1,136,097	2,102,024	1,440,996	3,543,019
二 公 営 企 業 債															
1 水 道 事 業	572,400	153,500	725,900	490,052	207,961	698,012	88,142	77,653	165,795	93,278	49,546	142,825	308,631	80,762	389,393
2 工 業 用 水 道 事 業	15,100	31,400	46,500	7,656	21,429	29,085	2,685	16,029	18,714	1,864	4,663	6,526	3,107	738	3,845
3 交 通 事 業	38,600	138,100	176,700	34,695	82,571	117,266	-	12,619	12,619	33,253	69,603	102,856	1,442	349	1,791
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	4,900	19,200	24,100	4,945	16,321	21,266	3,867	16,321	20,188	-	-	-	1,079	-	1,079
5 港 湾 整 備 事 業	19,600	38,100	57,700	16,741	36,640	53,381	16,027	30,893	46,921	-	4,029	4,029	714	1,718	2,431
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	214,500	283,600	498,100	177,731	236,589	414,319	20,448	95,230	115,679	9,918	47,969	57,886	147,365	93,390	240,754
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	14,800	36,600	51,400	16,118	16,328	32,445	11	1,843	1,854	13,054	10,412	23,466	3,052	4,073	7,125
8 地 域 開 発 事 業	-	129,000	129,000	-	106,266	106,266	-	40,926	40,926	-	37,729	37,729	-	27,611	27,611
9 下 水 道 事 業	835,900	594,500	1,430,400	694,907	470,011	1,164,918	23,373	126,648	150,021	85,846	215,219	301,065	585,688	128,144	713,832
10 観 光 そ の 他 事 業	400	9,600	10,000	589	6,621	7,209	-	122	122	-	2,087	2,087	589	4,411	5,000
11 公 営 企 業 退 職 手 当 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,716,200	1,433,600	3,149,800	1,443,433	1,200,736	2,644,168	154,554	418,285	572,838	237,213	441,256	678,469	1,051,666	341,195	1,392,861

第28表 令和6年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
三 臨時財政対策債	164,500	289,900	454,400	140,486	288,140	428,626	36,391	192,238	228,629	10,897	91,637	102,535	93,198	4,265	97,462
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	5,208	5,208	-	4,950	4,950	-	-	-	-	258	258
五 減収補填債	-	-	-	-	3,406	3,406	-	-	-	-	1	1	-	3,405	3,405
六 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(5,900)	-	(5,900)	(5,607)	-	(5,607)	(5,607)	-	(5,607)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	(1,400)	-	(1,400)	(581)	-	(581)	(269)	-	(269)	(75)	-	(75)	(237)	-	(237)
4 災害援護資金 貸付金	(300)	-	(300)	(113)	-	(113)	(100)	-	(100)	-	-	-	(13)	-	(13)
5 都市開発資金 貸付金	(300)	-	(300)	(460)	-	(460)	-	-	-	(217)	-	(217)	(243)	-	(243)
6 市街地再開発 組合等貸付金	(400)	-	(400)	(250)	-	(250)	-	-	-	-	-	-	(250)	-	(250)
7 有料道路（駐車場含 む）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金 貸付金	(9,000)	-	(9,000)	(7,821)	-	(7,821)	(1,154)	-	(1,154)	(6,667)	-	(6,667)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	(100)	-	(100)	(108)	-	(108)	(108)	-	(108)	-	-	-	-	-	-
10 農業共済資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化 推進資金貸付金	(600)	-	(600)	(540)	-	(540)	(540)	-	(540)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金融 公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(10)	-	(10)	-	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)
14 農地保有合理化 促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付金	(3,400)	-	(3,400)	(3,237)	-	(3,237)	(2,976)	-	(2,976)	(11)	-	(11)	(250)	-	(250)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(7)	-	(7)	-	-	-	(7)	-	(7)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設 置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金 貸付金	(13,200)	-	(13,200)	(2,548)	-	(2,548)	-	-	-	(2,548)	-	(2,548)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(35,100)	-	(35,100)	(21,284)	-	(21,284)	(10,755)	-	(10,755)	(9,525)	-	(9,525)	(1,003)	-	(1,003)
総 計	(35,100)	-	(35,100)	(21,284)	-	(21,284)	(10,755)	-	(10,755)	(9,525)	-	(9,525)	(1,003)	-	(1,003)
	5,263,100	6,159,100	11,422,200	4,559,915	7,160,316	11,720,231	1,015,656	3,750,469	4,766,124	297,372	1,619,729	1,917,101	3,246,887	1,790,118	5,037,005

第29表 使用料及び手数料の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
使 用 料	607,614	77.4	856,223	69.4	1,463,837	72.5	1,468,118	72.8	△ 4,281	△ 0.3	0.5
授 業 料	207,090	26.4	16,695	1.4	223,784	11.1	228,079	11.3	△ 4,295	△ 1.9	△ 3.6
高 等 学 校	202,626	25.8	12,461	1.0	215,087	10.7	219,901	10.9	△ 4,814	△ 2.2	△ 2.0
幼 稚 園	-	-	456	0.0	456	0.0	469	0.0	△ 13	△ 2.8	△ 12.2
そ の 他	4,464	0.6	3,778	0.3	8,242	0.4	7,709	0.4	533	6.9	△ 33.3
保 育 所 使 用 料	-	-	53,393	4.3	53,393	2.6	59,524	3.0	△ 6,131	△ 10.3	△ 2.2
公 営 住 宅 使 用 料	215,466	27.5	298,204	24.2	513,670	25.5	517,226	25.7	△ 3,556	△ 0.7	△ 0.8
発 電 水 利 使 用 料	33,703	4.3	-	-	33,703	1.7	33,747	1.7	△ 44	△ 0.1	△ 0.2
そ の 他	151,355	19.3	487,932	39.6	639,287	31.7	629,542	31.2	9,745	1.5	3.5
手 数 料	177,095	22.6	377,171	30.6	554,266	27.5	547,750	27.2	6,516	1.2	△ 2.4
法 定 受 託 事 務 に 係 る も の	45,933	5.9	27,306	2.2	73,239	3.6	72,080	3.6	1,159	1.6	△ 8.6
自 治 事 務 に 係 る も の	131,163	16.7	349,865	28.4	481,028	23.8	475,670	23.6	5,358	1.1	△ 1.4
合 計	784,709	100.0	1,233,394	100.0	2,018,104	100.0	2,015,868	100.0	2,236	0.1	△ 0.3

第30表 繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
他 会 計 からの 繰 入 金	23,044	1.2	87,792	3.1	110,835	2.3	102,543	2.6	8,292	8.1	△ 29.3
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	12,909	0.7	6,391	0.2	19,300	0.4	22,532	0.6	△ 3,232	△ 14.3	△ 55.6
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	8,853	0.5	18,827	0.7	27,681	0.6	24,449	0.6	3,232	13.2	△ 36.3
そ の 他	1,281	0.1	62,574	2.2	63,854	1.3	55,562	1.4	8,292	14.9	△ 0.7
基 金 からの 繰 入 金	1,943,251	98.8	2,701,561	96.7	4,644,812	97.6	3,847,951	97.3	796,861	20.7	△ 2.4
積 立 金 取 崩 し 額	1,880,184	95.6	2,655,513	95.0	4,535,697	95.3	3,677,549	93.0	858,148	23.3	△ 2.0
そ の 他	63,067	3.2	46,049	1.6	109,115	2.3	170,402	4.3	△ 61,287	△ 36.0	△ 11.4
財 産 区 からの 繰 入 金	-	-	5,412	0.2	5,412	0.1	5,811	0.1	△ 399	△ 6.9	15.0
合 計	1,966,294	100.0	2,794,764	100.0	4,761,059	100.0	3,956,305	100.0	804,754	20.3	△ 3.4

第31表 その他の収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 産 収 入	365,916	6.2	469,164	10.7	835,080	8.6	606,947	6.2	228,133	37.6	△ 7.0
財 産 運 用 収 入	120,240	2.0	206,071	4.7	326,311	3.4	281,944	2.9	44,367	15.7	5.9
財 産 売 払 収 入	245,676	4.1	263,093	6.0	508,769	5.3	325,003	3.3	183,766	56.5	△ 15.9
寄 附 金	44,925	0.8	1,333,830	30.4	1,378,659	14.3	1,214,727	12.5	163,932	13.5	15.7
諸 収 入	5,516,309	93.1	2,581,739	58.9	7,453,293	77.1	7,899,001	81.3	△ 445,708	△ 5.6	△ 1.7
延滞金、加算金 及び過料	25,353	0.4	19,975	0.5	45,328	0.5	46,850	0.5	△ 1,522	△ 3.2	△ 3.9
預 金 利 子	4,543	0.1	2,733	0.1	7,276	0.1	548	0.0	6,728	1,227.7	14.4
貸付金元利収入	4,589,975	77.4	1,161,392	26.5	5,721,594	59.2	6,264,703	64.4	△ 543,109	△ 8.7	△ 3.3
公営企業貸付金 元 利 収 入	41,400	0.7	19,274	0.4	60,674	0.6	64,909	0.7	△ 4,235	△ 6.5	△ 1.7
受託事業収入	58,530	1.0	43,590	1.0	39,585	0.4	55,275	0.6	△ 15,690	△ 28.4	29.9
収益事業収入	239,044	4.0	193,893	4.4	432,937	4.5	439,523	4.5	△ 6,586	△ 1.5	1.2
雑 入	557,463	9.4	1,140,882	26.0	1,145,899	11.9	1,027,193	10.6	118,706	11.6	6.4
合 計	5,927,150	100.0	4,384,734	100.0	9,667,033	100.0	9,720,674	100.0	△ 53,641	△ 0.6	△ 0.2

(注) 本表は、「第11表 歳入決算額の状況 その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳である。

第32表 地方財政と国の財政との累年比較

(単位 億円・%)

区 分	国内総生産 (支出側)		歳 出 総 額		国 から 地方に 対する 支出 (D)	地方から 国に 対する 支出 (E)	歳 出 純 計 額						純 計 構 成 比		国内総生産(支出側) に対する割合		
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)			国		地 方		合 計		(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
					(B)-(D) (F)	指 数	(C)-(E) (G)	指 数	(F)+(G) (H)	指 数							
昭和10年度	167	-	22	21	3	0	19	-	21	-	40	-	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
16	449	-	81	31	11	0	70	-	31	-	101	-	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
36	201,708	100	21,645	23,911	10,279	381	11,366	100	23,530	100	34,896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
平成26年度	5,337,461	2,646	1,060,355	985,228	360,051	7,054	700,304	6,161	978,174	4,157	1,678,478	4,810	41.7	58.3	13.1	18.3	31.4
27	5,519,449	2,736	1,061,292	984,052	354,709	7,220	706,583	6,217	976,833	4,151	1,683,415	4,824	42.0	58.0	12.8	17.7	30.5
28	5,562,733	2,758	1,064,419	981,415	353,897	8,072	710,523	6,251	973,342	4,137	1,683,865	4,825	42.2	57.8	12.8	17.5	30.3
29	5,676,681	2,814	1,057,801	979,984	348,264	7,344	709,537	6,243	972,640	4,134	1,682,178	4,821	42.2	57.8	12.5	17.1	29.6
30	5,699,444	2,826	1,061,875	980,206	342,387	7,477	719,488	6,330	972,729	4,134	1,692,216	4,849	42.5	57.5	12.6	17.1	29.7
令和元年度	5,706,189	2,829	1,090,758	997,022	356,557	8,555	734,201	6,460	988,467	4,201	1,722,667	4,937	42.6	57.4	12.9	17.3	30.2
2	5,543,423	2,748	1,549,074	1,254,588	569,026	9,560	980,048	8,623	1,245,029	5,291	2,225,076	6,376	44.0	56.0	17.7	22.5	40.1
3	5,765,540	2,858	1,517,863	1,233,677	544,779	7,993	973,084	8,561	1,225,684	5,209	2,198,768	6,301	44.3	55.7	16.9	21.3	38.1
4	5,916,513	2,933	1,401,928	1,173,557	483,273	7,848	918,656	8,082	1,165,708	4,954	2,084,364	5,973	44.1	55.9	15.5	19.7	35.2
5	6,193,904	3,071	1,374,249	1,124,220	431,155	7,989	943,094	8,298	1,116,231	4,744	2,059,325	5,901	45.8	54.2	15.2	18.0	33.2
6	6,424,147	3,185	1,328,916	1,159,823	443,503	8,730	885,413	7,790	1,151,093	4,892	2,036,506	5,836	43.5	56.5	13.8	17.9	31.7

(注) 1 国内総生産は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成26年度以降は「国民経済計算(08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算(68SNA)」、昭和10年度及び16年度は「国民経済計算(53SNA)」によっており、いずれも名目値である。ただし、昭和10年度及び16年度は国民総支出の数値である。
 2 国の歳出額は、令和6年度については、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計(子ども・子育て支援勘定のみ)、食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定のみ)、自動車安全特別会計(空港整備勘定のみ)、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額であり、令和5年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特別交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。)、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金(交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち特定資金公共投資事業債を含む。の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額)である。
 5 決算額からは、特定資金公共投資事業債償還時補助金及び同補助金と相殺された償還金を除いている。

第33表 令和6年度国・地方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支 出 (C)	地方から 国に 対する 支 出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中 地方の 占める 割合 (F)/(G)	国の純計 に占める 地方に 対する 支出割 合 (C)/(A)
	国					地 方 (B)			国		地 方		総 額			
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	う ち 重 複 額	差 引 計 純 額 (A)				(A)-(C) (E)	構 成 比 (F)	(B)-(D) (F)	構 成 比 (G)	(E)+(F) (G)	構 成 比 (H)		
機 関 費	62,343	-	62,343	-	62,343	189,013	6,469	-	55,874	6.3	189,013	16.4	244,887	12.0	77.2	10.4
一般行政費	27,387	-	27,387	-	27,387	120,324	5,451	-	21,935	2.5	120,324	10.5	142,259	7.0	84.6	19.9
司法警察 消 防 費	17,455	-	17,455	-	17,455	58,075	1,003	-	16,452	1.9	58,075	5.0	74,527	3.7	77.9	5.7
外 交 費	10,099	-	10,099	-	10,099	-	-	-	10,099	1.1	-	-	10,099	0.5	-	-
徴 税 費	7,224	-	7,224	-	7,224	10,614	15	-	7,209	0.8	10,614	0.9	17,823	0.9	59.6	0.2
貨幣製造費	179	-	179	-	179	-	-	-	179	0.0	-	-	179	0.0	-	-
地方財政費	196,833	532,780	729,613	478,833	250,779	-	241,641	-	9,138	1.0	-	-	9,138	0.4	-	96.4
防 衛 費	85,447	-	85,447	-	85,447	-	375	-	85,071	9.6	-	-	85,071	4.2	-	0.4
国土保全及び 開 発 費	83,219	8,000	91,219	3,838	87,381	146,466	35,755	8,730	51,626	5.8	137,736	12.0	189,362	9.3	72.7	40.9
国土保全費	15,485	73	15,558	2	15,556	24,602	6,724	2,465	8,831	1.0	22,137	1.9	30,968	1.5	71.5	43.2
国土開発費	59,699	7,927	67,626	3,835	63,791	115,280	25,797	5,448	37,994	4.3	109,831	9.5	147,825	7.3	74.3	40.4
災害復旧費	5,894	-	5,894	-	5,894	6,585	3,233	816	2,660	0.3	5,768	0.5	8,429	0.4	68.4	54.9
そ の 他	2,141	-	2,141	-	2,141	-	-	-	2,141	0.2	-	-	2,141	0.1	-	-
産 業 経 済 費	88,417	33,353	121,769	7,063	114,706	87,342	4,085	-	110,621	12.5	87,342	7.6	197,962	9.7	44.1	3.6
農林水産業費	23,386	-	23,386	-	23,386	12,491	2,869	-	20,518	2.3	12,491	1.1	33,009	1.6	37.8	12.3
商 工 費	65,030	33,353	98,383	7,063	91,320	74,851	1,217	-	90,103	10.2	74,851	6.5	164,954	8.1	45.4	1.3
教 育 費	66,038	138	66,176	5	66,171	193,508	33,479	-	32,692	3.7	193,508	16.8	226,200	11.1	85.5	50.6
学校教育費	44,847	10	44,857	0	44,857	144,973	24,093	-	20,764	2.3	144,973	12.6	165,738	8.1	87.5	53.7
社会教育費	2,073	127	2,200	4	2,196	14,437	621	-	1,575	0.2	14,437	1.3	16,011	0.8	90.2	28.3
そ の 他	19,118	-	19,118	-	19,118	34,098	8,765	-	10,353	1.2	34,098	3.0	44,451	2.2	76.7	45.8
社会保障関係費	384,065	36,694	420,759	26,605	394,153	421,654	121,653	-	272,500	30.8	421,654	36.6	694,154	34.1	60.7	30.9
民 生 費	338,225	36,665	374,890	26,604	348,286	330,059	109,775	-	238,511	26.9	330,059	28.7	568,570	27.9	58.1	31.5
衛 生 費	12,507	28	12,536	1	12,535	81,473	9,393	-	3,141	0.4	81,473	7.1	84,614	4.2	96.3	74.9
住 宅 費	3,130	-	3,130	-	3,130	10,055	2,465	-	665	0.1	10,055	0.9	10,719	0.5	93.8	78.8
そ の 他	30,203	-	30,203	-	30,203	67	20	-	30,183	3.4	67	0.0	30,250	1.5	0.2	0.1
恩 給 費	699	-	699	-	699	31	-	-	699	0.1	31	0.0	730	0.0	4.2	-
公 債 費	256,894	1,653	258,547	54	258,493	121,807	44	-	258,450	29.2	121,807	10.6	380,257	18.7	32.0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	0.0	2	0.0	100.0	-
そ の 他	6,286	2,541	8,827	83	8,744	-	-	-	8,744	1.0	-	-	8,744	0.4	-	-
合 計	1,230,240	615,158	1,845,398	516,482	1,328,916	1,159,823	443,503	8,730	885,413	100.0	1,151,093	100.0	2,036,506	100.0	56.5	33.4

(注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税交付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計（子ども・子育て支援勘定のみ）、食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定のみ）、自動車安全特別会計（空港整備勘定のみ）、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額である。
 2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
 3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額）で、地方の歳出決算額によっている。

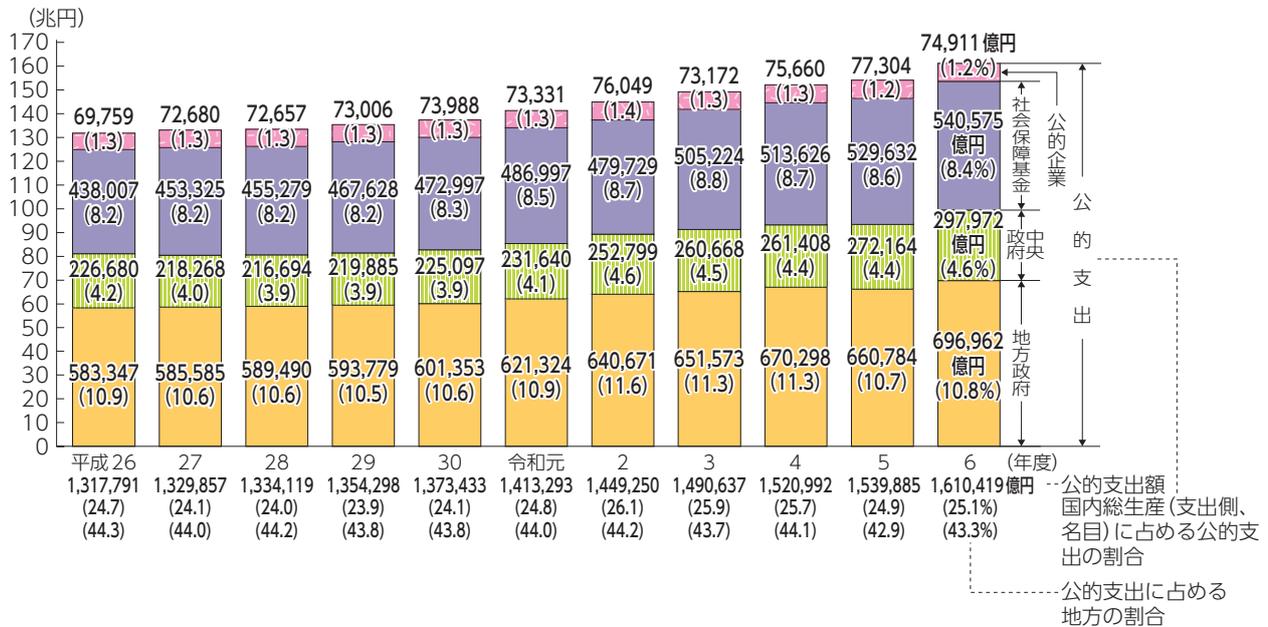
第34表 国民経済計算における公的支出の推移

(単位 億円・%)

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減率						構 成 比					
							元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
公的支出	1,413,293	1,449,250	1,490,637	1,520,992	1,539,885	1,610,419	2.9	2.5	2.9	2.0	1.2	4.6	24.8	26.1	25.9	25.7	24.9	25.1
中央	231,640	252,799	260,668	261,408	272,164	297,972	2.9	9.1	3.1	0.3	4.1	9.5	4.1	4.6	4.5	4.4	4.4	4.6
最終消費支出	161,822	173,991	185,204	185,868	195,554	213,844	4.5	7.5	6.4	0.4	5.2	9.4	2.8	3.1	3.2	3.1	3.2	3.3
総資本形成	69,818	78,808	75,464	75,540	76,610	84,128	△0.7	12.9	△4.2	0.1	1.4	9.8	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3
地方	621,324	640,671	651,573	670,298	660,784	696,962	3.3	3.1	1.7	2.9	△1.4	5.5	10.9	11.6	11.3	11.3	10.7	10.8
最終消費支出	470,655	485,031	501,077	525,031	510,297	537,550	2.0	3.1	3.3	4.8	△2.8	5.3	8.2	8.7	8.7	8.9	8.2	8.4
総資本形成	150,669	155,640	150,496	145,267	150,487	159,412	7.8	3.3	△3.3	△3.5	3.6	5.9	2.6	2.8	2.6	2.5	2.4	2.5
社会保障基金	486,997	479,729	505,224	513,626	529,632	540,575	3.0	△1.5	5.3	1.7	3.1	2.1	8.5	8.7	8.8	8.7	8.6	8.4
最終消費支出	486,362	479,062	504,369	512,875	528,630	539,610	3.0	△1.5	5.3	1.7	3.1	2.1	8.5	8.6	8.7	8.7	8.5	8.4
総資本形成	635	667	855	751	1,002	965	6.7	5.0	28.2	△12.2	33.4	△3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的企業	73,331	76,049	73,172	75,660	77,304	74,911	△0.9	3.7	△3.8	3.4	2.2	△3.1	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2
総資本形成	73,331	76,049	73,172	75,660	77,304	74,911	△0.9	3.7	△3.8	3.4	2.2	△3.1	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2
国内総生産(支出側)	5,706,189	5,543,423	5,765,540	5,916,513	6,193,904	6,424,147	0.1	△2.9	4.0	2.6	4.7	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「国民経済計算(内閣府経済社会総合研究所調べ)」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。

第9図 公的支出の推移



(注) 1 内閣府「2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。なお、「2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計」に基づき、国民経済計算上の中央政府、地方政府、社会保障基金及び公的企業を「公的部門」としている。
 2 社会保障基金については、労働保険等の国の特別会計に属するもの、国民健康保険事業会計(事業勘定)等の地方の公営事業会計に属するもの等が含まれている。

第35表 目的別歳出決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度							比 較								
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		令 和 5 年 度 純 計 額	増 減 額	増 減 率			前 年 度 増 減 率				
									都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額		
議 会 費	79,100	0.1	336,778	0.5	415,317	0.4	408,431	0.4	6,886	2.5	1.5	1.7	2.1	0.9	1.1	
総 務 費	4,379,318	7.6	8,934,115	12.8	12,550,831	10.8	11,479,087	10.2	1,071,744	14.7	7.0	9.3	△ 6.7	△ 0.8	△ 3.4	
民 生 費	9,715,674	16.8	27,110,629	38.9	32,739,782	28.2	31,319,008	27.9	1,420,774	3.3	4.7	4.5	1.3	4.8	3.5	
衛 生 費	2,220,905	3.8	6,105,496	8.8	8,147,307	7.0	8,605,052	7.7	△ 457,745	△ 23.0	2.9	△ 5.3	△ 51.7	△ 10.3	△ 29.6	
労 働 費	186,847	0.3	90,158	0.1	272,844	0.2	268,655	0.2	4,189	1.3	2.3	1.6	3.5	△ 3.3	1.1	
農 林 水 産 業 費	2,401,036	4.1	1,337,091	1.9	3,305,015	2.8	3,368,658	3.0	△ 63,643	△ 2.4	△ 2.0	△ 1.9	0.5	0.9	0.2	
商 工 費	5,346,847	9.2	2,199,585	3.2	7,496,294	6.5	8,416,377	7.5	△ 920,083	△ 13.0	△ 5.6	△ 10.9	△ 20.5	△ 13.3	△ 18.4	
土 木 費	6,417,180	11.1	6,688,699	9.6	12,926,512	11.1	12,412,376	11.0	514,136	5.0	3.2	4.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	
消 防 費	262,357	0.5	2,123,975	3.0	2,288,912	2.0	2,103,814	1.9	185,098	7.0	9.1	8.8	4.5	5.9	5.9	
警 察 費	3,519,267	6.1	-	-	3,519,178	3.0	3,341,803	3.0	177,375	5.3	-	5.3	0.3	-	0.3	
教 育 費	10,646,035	18.4	8,898,678	12.8	19,352,475	16.7	17,735,823	15.8	1,616,652	9.2	9.4	9.1	△ 2.9	3.4	△ 0.2	
災 害 復 旧 費	439,238	0.8	274,887	0.4	658,454	0.6	556,343	0.5	102,111	29.4	0.7	18.4	1.9	0.2	1.7	
公 債 費	6,670,462	11.5	5,536,623	7.9	12,180,738	10.5	12,270,471	10.9	△ 89,733	0.1	△ 1.8	△ 0.7	△ 1.9	0.1	△ 1.0	
諸 支 出 金	29,628	0.1	102,952	0.1	128,480	0.1	135,921	0.1	△ 7,441	△ 14.0	△ 2.6	△ 5.5	13.9	△ 15.6	△ 10.5	
前年度繰上充用金	-	-	173	0.0	173	0.0	202	0.0	△ 29	-	△ 14.4	△ 14.4	-	△ 10.2	△ 10.2	
利子割交付金	17,510	0.0	-	-	-	-	-	-	-	35.8	-	-	0.7	-	-	
配当割交付金	197,403	0.3	-	-	-	-	-	-	-	38.3	-	-	15.1	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	276,391	0.5	-	-	-	-	-	-	-	74.0	-	-	68.4	-	-	
分離課税所得割交付金	6,707	0.0	-	-	-	-	-	-	-	5.4	-	-	4.1	-	-	
地方消費税交付金	3,287,769	5.7	-	-	-	-	-	-	-	4.9	-	-	△ 0.7	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,245	0.1	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.9	-	-	△ 1.3	-	-	
自動車取得税交付金	524	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 85.2	-	-	554.2	-	-	
軽油引取税交付金	129,092	0.2	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.8	-	-	2.4	-	-	
自動車税環境性能割交付金	75,089	0.1	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-	14.8	-	-	
法人事業税交付金	328,656	0.6	-	-	-	-	-	-	-	11.5	-	-	1.6	-	-	
特別区財政調整交付金	1,259,932	2.2	-	-	-	-	-	-	-	4.2	-	-	4.2	-	-	
歳 出 合 計	57,923,213	100.0	69,739,839	100.0	115,982,313	100.0	112,422,022	100.0	3,560,291	2.3	4.3	3.2	△ 8.2	0.6	△ 4.2	

第35表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	元	2	3	4	5	6
議 会 費	416,754	406,223	403,529	403,970	408,431	415,317	100	97	97	97	98	100
総 務 費	9,670,029	22,534,636	12,431,790	11,884,746	11,479,087	12,550,831	100	233	129	123	119	130
民 生 費	26,533,656	28,694,223	31,312,993	30,272,017	31,319,008	32,739,782	100	108	118	114	118	123
衛 生 費	6,353,956	9,120,199	11,375,080	12,224,953	8,605,052	8,147,307	100	144	179	192	135	128
労 働 費	244,287	326,384	283,168	265,607	268,655	272,844	100	134	116	109	110	112
農林水産業費	3,319,243	3,410,589	3,304,462	3,362,361	3,368,658	3,305,015	100	103	100	101	101	100
商 工 費	4,782,097	11,533,589	14,980,239	10,316,279	8,416,377	7,496,294	100	241	313	216	176	157
土 木 費	12,127,421	12,690,157	12,685,803	12,444,425	12,412,376	12,926,512	100	105	105	103	102	107
消 防 費	2,091,952	2,124,963	2,003,999	1,987,316	2,103,814	2,288,912	100	102	96	95	101	109
警 察 費	3,355,837	3,321,070	3,292,308	3,330,407	3,341,803	3,519,178	100	99	98	99	100	105
教 育 費	17,523,493	18,096,094	17,789,581	17,768,123	17,735,823	19,352,475	100	103	102	101	101	110
そ の 他	13,283,464	13,200,715	13,504,749	13,095,458	12,962,937	12,967,845	100	99	102	99	98	98
歳 出 合 計	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	115,982,313	100	126	124	118	113	116

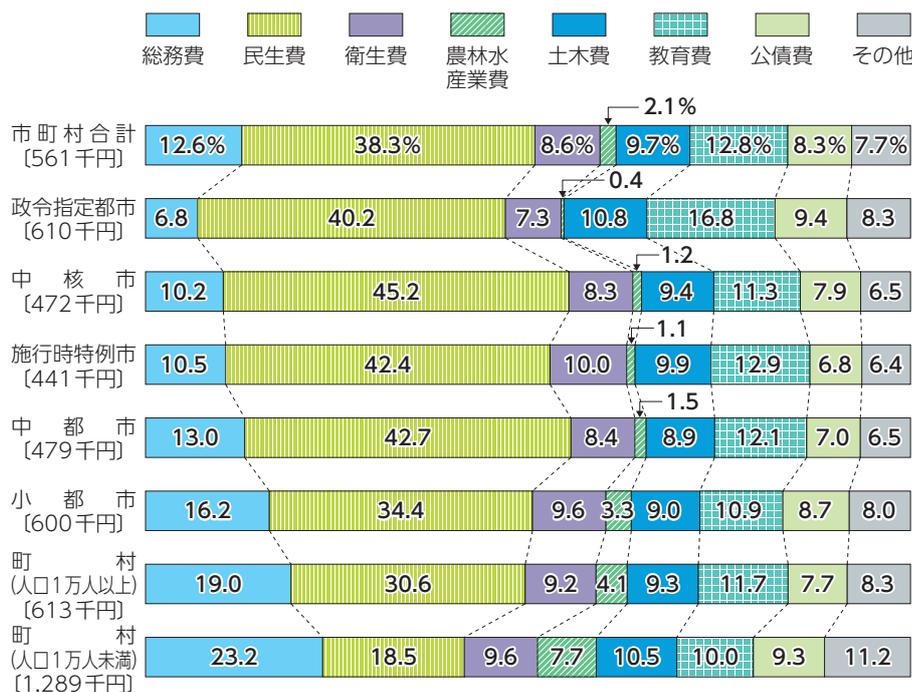
(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
議 会 費	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.7	0.1	1.1	1.7
総 務 費	9.7	18.0	10.1	10.1	10.2	10.8	4.1	133.0	△ 44.8	△ 4.4	△ 3.4	9.3
民 生 費	26.6	22.9	25.4	25.8	27.9	28.2	3.4	8.1	9.1	△ 3.3	3.5	4.5
衛 生 費	6.4	7.3	9.2	10.4	7.7	7.0	1.9	43.5	24.7	7.5	△ 29.6	△ 5.3
労 働 費	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 1.8	33.6	△ 13.2	△ 6.2	1.1	1.6
農林水産業費	3.3	2.7	2.7	2.9	3.0	2.8	2.1	2.8	△ 3.1	1.8	0.2	△ 1.9
商 工 費	4.8	9.2	12.1	8.8	7.5	6.5	0.5	141.2	29.9	△ 31.1	△ 18.4	△ 10.9
土 木 費	12.2	10.1	10.3	10.6	11.0	11.1	2.1	4.6	△ 0.0	△ 1.9	△ 0.3	4.1
消 防 費	2.1	1.7	1.6	1.7	1.9	2.0	4.5	1.6	△ 5.7	△ 0.8	5.9	8.8
警 察 費	3.4	2.6	2.7	2.8	3.0	3.0	1.7	△ 1.0	△ 0.9	1.2	0.3	5.3
教 育 費	17.6	14.4	14.4	15.1	15.8	16.7	3.8	3.3	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.2	9.1
そ の 他	13.3	10.5	11.0	11.3	11.5	11.2	△ 5.7	△ 0.6	2.3	△ 3.0	△ 1.0	0.0
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	25.8	△ 1.7	△ 4.9	△ 4.2	3.2

第36表 団体区分別目的別歳出の状況

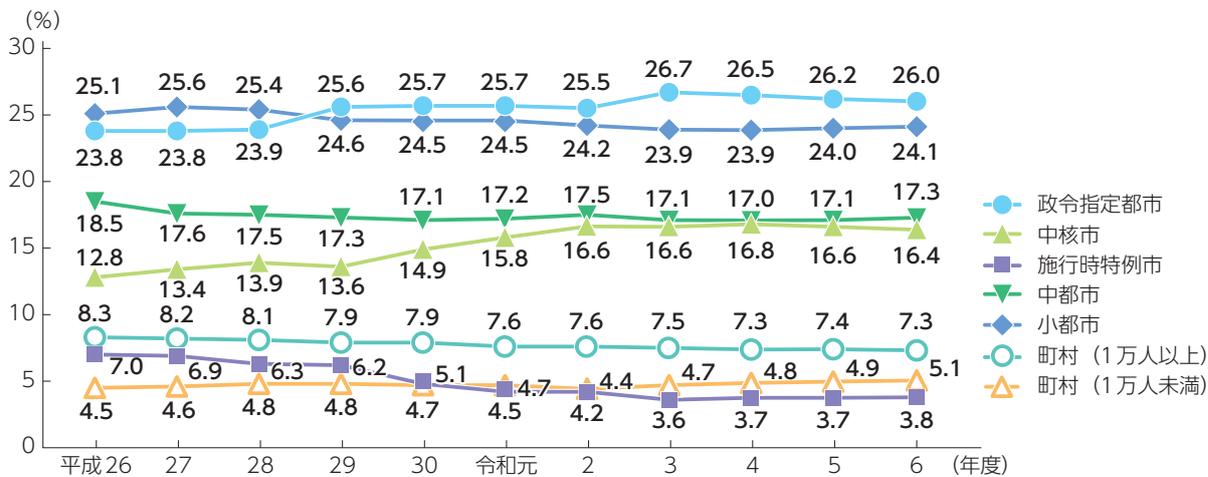
区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	土 木 費	教 育 費	公 債 費	そ の 他	歳 出 合 計	
決 算	令和6年度	政令指定都市	319	11,446	67,366	12,163	648	18,099	28,104	15,709	13,588	167,441
		中核市	420	10,733	47,559	8,784	1,214	9,939	11,903	8,306	6,421	105,279
		施行時特例市	107	2,564	10,347	2,445	271	2,428	3,153	1,649	1,445	24,409
		都 市	1,599	39,562	100,798	24,207	6,770	23,848	30,248	21,303	18,020	266,354
		中 都 市	559	14,400	47,436	9,293	1,659	9,930	13,406	7,801	6,697	111,180
		小 都 市	1,040	25,162	53,362	14,914	5,111	13,919	16,842	13,503	11,323	155,174
		町 村	725	16,480	20,422	7,443	4,430	7,781	8,770	6,662	6,806	79,519
		町村(1万人以上)	393	8,942	14,395	4,335	1,924	4,359	5,512	3,637	3,488	46,985
		町村(1万人未満)	332	7,538	6,027	3,108	2,505	3,422	3,258	3,025	3,318	32,534
	合 計	3,171	80,785	246,491	55,042	13,333	62,094	82,178	53,629	46,279	643,002	
	令和5年度	政令指定都市	316	10,684	64,043	12,361	640	17,794	25,578	15,964	13,919	161,300
		中核市	416	9,701	45,726	9,390	1,273	9,777	11,099	8,417	6,452	102,252
		施行時特例市	105	2,505	9,736	2,269	292	2,298	2,811	1,677	1,425	23,118
		都 市	1,576	36,906	96,095	22,804	6,849	22,828	27,481	21,742	17,728	254,010
		中 都 市	549	13,226	45,071	9,255	1,609	9,513	12,013	7,955	6,582	105,773
		小 都 市	1,027	23,680	51,024	13,549	5,239	13,316	15,469	13,788	11,146	148,237
		町 村	712	15,543	19,377	6,895	4,542	7,430	8,147	6,801	6,671	76,118
		町村(1万人以上)	395	8,557	13,697	4,030	2,035	4,345	5,158	3,879	3,551	45,647
		町村(1万人未満)	317	6,987	5,680	2,865	2,506	3,085	2,988	2,922	3,120	30,471
合 計	3,125	75,339	234,977	53,719	13,596	60,128	75,116	54,602	46,195	616,798		
構 成	令和6年度	政令指定都市	10.1	14.2	27.3	22.1	4.9	29.1	34.2	29.3	29.4	26.0
		中核市	13.2	13.3	19.3	16.0	9.1	16.0	14.5	15.5	13.9	16.4
		施行時特例市	3.4	3.2	4.2	4.4	2.0	3.9	3.8	3.1	3.1	3.8
		都 市	50.4	49.0	40.9	44.0	50.8	38.4	36.8	39.7	38.9	41.4
		中 都 市	17.6	17.8	19.2	16.9	12.4	16.0	16.3	14.5	14.5	17.3
		小 都 市	32.8	31.1	21.6	27.1	38.3	22.4	20.5	25.2	24.5	24.1
		町 村	22.9	20.4	8.3	13.5	33.2	12.5	10.7	12.4	14.7	12.4
		町村(1万人以上)	12.4	11.1	5.8	7.9	14.4	7.0	6.7	6.8	7.5	7.3
		町村(1万人未満)	10.5	9.3	2.4	5.6	18.8	5.5	4.0	5.6	7.2	5.1
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	令和5年度	政令指定都市	10.1	14.2	27.3	23.0	4.7	29.6	34.1	29.2	30.1	26.2
		中核市	13.3	12.9	19.5	17.5	9.4	16.3	14.8	15.4	14.0	16.6
		施行時特例市	3.4	3.3	4.1	4.2	2.2	3.8	3.7	3.1	3.1	3.7
		都 市	50.4	49.0	40.9	42.5	50.4	38.0	36.6	39.8	38.4	41.2
		中 都 市	17.6	17.6	19.2	17.2	11.8	15.8	16.0	14.6	14.2	17.1
		小 都 市	32.9	31.4	21.7	25.2	38.5	22.1	20.6	25.3	24.1	24.0
		町 村	22.8	20.6	8.2	12.8	33.4	12.4	10.8	12.5	14.4	12.3
		町村(1万人以上)	12.6	11.4	5.8	7.5	15.0	7.2	6.9	7.1	7.7	7.4
		町村(1万人未満)	10.1	9.3	2.4	5.3	18.4	5.1	4.0	5.4	6.8	4.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
増 減 額 (億円)	令和6年度	政令指定都市	3	762	3,323	△ 198	8	304	2,526	△ 255	△ 331	6,141
		中核市	4	1,032	1,832	△ 606	△ 59	162	804	△ 111	△ 31	3,028
		施行時特例市	3	59	611	176	△ 22	130	342	△ 29	20	1,291
		都 市	23	2,656	4,703	1,402	△ 79	1,020	2,767	△ 439	291	12,343
		中 都 市	10	1,173	2,365	38	50	417	1,393	△ 154	115	5,407
		小 都 市	12	1,482	2,338	1,364	△ 128	603	1,373	△ 285	177	6,937
		町 村	14	937	1,045	548	△ 112	350	624	△ 139	135	3,401
		町村(1万人以上)	△ 2	386	698	305	△ 111	13	354	△ 242	△ 63	1,338
		町村(1万人未満)	15	552	347	242	△ 1	337	270	103	198	2,063
	合 計	45	5,447	11,514	1,322	△ 264	1,966	7,063	△ 973	84	26,204	
	令和5年度	政令指定都市	0.9	7.1	5.2	△ 1.6	1.2	1.7	9.9	△ 1.6	△ 2.4	3.8
		中核市	0.9	10.6	4.0	△ 6.4	△ 4.7	1.7	7.2	△ 1.3	△ 0.5	3.0
		施行時特例市	2.5	2.4	6.3	7.8	△ 7.4	5.6	12.2	△ 1.7	1.4	5.6
		都 市	1.4	7.2	4.9	6.1	△ 1.1	4.5	10.1	△ 2.0	1.6	4.9
		中 都 市	1.8	8.9	5.2	0.4	3.1	4.4	11.6	△ 1.9	1.7	5.1
		小 都 市	1.2	6.3	4.6	10.1	△ 2.4	4.5	8.9	△ 2.1	1.6	4.7
		町 村	1.9	6.0	5.4	7.9	△ 2.5	4.7	7.7	△ 2.0	2.0	4.5
		町村(1万人以上)	△ 0.4	4.5	5.1	7.6	△ 5.5	0.3	6.9	△ 6.2	△ 1.8	2.9
		町村(1万人未満)	4.8	7.9	6.1	8.5	△ 0.0	10.9	9.0	3.5	6.3	6.8
合 計	1.5	7.2	4.9	2.5	△ 1.9	3.3	9.4	△ 1.8	0.2	4.2		

第10図 団体区分別の目的別歳出決算額の状況（人口1人当たり額及び構成比）（令和6年度）



（注）〔 〕内の数値は、人口1人当たりの歳出決算額である。第14図において同じ。

第11図 団体区分別決算規模構成比の推移（歳出）



第37表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度						令和5年度						比較		
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率	前年度増減率
一般財源	38,034,700	100.0	36,749,065	100.0	70,433,195	100.0	35,465,000	100.0	35,135,999	100.0	66,619,947	100.0	3,813,248	5.7	1.4
総務費	3,398,715	8.9	5,166,496	14.1	8,500,744	12.1	2,975,031	8.4	4,826,855	13.7	7,752,726	11.6	748,018	9.6	△ 0.2
民生費	7,749,940	20.4	11,321,410	30.8	19,133,006	27.2	7,457,221	21.0	10,753,816	30.6	18,178,630	27.3	954,376	5.2	12.4
衛生費	1,329,846	3.5	3,279,648	8.9	4,761,438	6.8	1,293,553	3.6	3,125,195	8.9	4,534,919	6.8	226,519	5.0	△ 7.4
労働費	108,623	0.3	41,773	0.1	150,312	0.2	103,178	0.3	40,255	0.1	143,724	0.2	6,588	4.6	1.7
農林水産業費	666,620	1.8	543,215	1.5	1,207,103	1.7	673,043	1.9	550,332	1.6	1,219,047	1.8	△ 11,944	△ 1.0	△ 1.4
商工費	749,701	2.0	667,196	1.8	1,424,249	2.0	789,171	2.2	714,398	2.0	1,515,871	2.3	△ 91,622	△ 6.0	△ 19.1
土木費	1,403,857	3.7	2,934,558	8.0	4,548,097	6.5	1,230,224	3.5	2,813,423	8.0	4,239,395	6.4	308,702	7.3	0.7
消防費	192,238	0.5	1,349,968	3.7	1,645,249	2.3	174,344	0.5	1,265,779	3.6	1,536,020	2.3	109,229	7.1	2.9
警察費	2,894,291	7.6	-	-	2,796,050	4.0	2,698,631	7.6	-	-	2,615,137	3.9	180,913	6.9	1.3
教育費	7,066,854	18.6	4,809,641	13.1	12,033,424	17.1	6,354,043	17.9	4,408,152	12.5	10,909,946	16.4	1,123,478	10.3	△ 2.0
公債費	5,868,257	15.4	4,322,181	11.8	10,256,141	14.6	5,680,925	16.0	4,334,721	12.3	10,084,953	15.1	171,188	1.7	0.3
その他	5,192,783	13.7	385,199	1.0	506,844	0.7	4,694,924	13.3	385,645	1.2	500,611	0.8	6,233	1.2	4.3
歳出合計	36,621,725	96.3	34,821,286	94.8	66,962,657	95.1	34,124,288	96.2	33,218,571	94.5	63,230,979	94.9	3,731,678	5.9	1.9
翌年度への繰越額	1,412,975	3.7	1,927,778	5.2	3,470,538	4.9	1,340,712	3.8	1,917,428	5.5	3,388,967	5.1	81,571	2.4	△ 6.8

その2 推移

(単位 百万円・%)

区分	令和元年度 充当額	令和2年度 充当額	令和3年度 充当額	令和4年度 充当額	令和5年度 充当額	令和6年度 充当額
一般財源	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947	70,433,195
総務費	6,595,533	6,235,228	8,492,179	7,767,240	7,752,726	8,500,744
民生費	15,099,429	14,477,048	15,276,901	16,169,390	18,178,630	19,133,006
衛生費	3,896,418	3,956,137	4,379,354	4,898,528	4,534,919	4,761,438
労働費	125,520	180,248	138,357	141,271	143,724	150,312
農林水産業費	1,202,183	1,121,788	1,122,752	1,235,920	1,219,047	1,207,103
商工費	1,094,250	2,434,586	1,972,801	1,872,641	1,515,871	1,424,249
土木費	4,388,616	4,039,814	4,188,787	4,211,084	4,239,395	4,548,097
消防費	1,548,849	1,430,623	1,447,935	1,493,411	1,536,020	1,645,249
警察費	2,639,764	2,454,950	2,518,304	2,580,511	2,615,137	2,796,050
教育費	10,954,116	10,542,338	10,785,601	11,129,338	10,909,946	12,033,424
公債費	10,132,722	9,487,146	10,207,674	10,054,324	10,084,953	10,256,141
その他	582,916	507,943	479,416	479,910	500,611	506,844
歳出合計	58,260,316	56,867,849	61,010,061	62,033,568	63,230,979	66,962,657
翌年度への繰越額	2,772,493	3,404,667	3,805,230	3,634,375	3,388,967	3,470,538

区分	指数						構成比					
	元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
一般財源	100	99	106	108	109	115	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総務費	100	95	129	118	118	129	10.8	10.3	13.1	11.8	11.6	12.1
民生費	100	96	101	107	120	127	24.7	24.0	23.6	24.6	27.3	27.2
衛生費	100	102	112	126	116	122	6.4	6.6	6.8	7.5	6.8	6.8
労働費	100	144	110	113	115	120	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
農林水産業費	100	93	93	103	101	100	2.0	1.9	1.7	1.9	1.8	1.7
商工費	100	222	180	171	139	130	1.8	4.0	3.0	2.9	2.3	2.0
土木費	100	92	95	96	97	104	7.2	6.7	6.5	6.4	6.4	6.5
消防費	100	92	93	96	99	106	2.5	2.4	2.2	2.3	2.3	2.3
警察費	100	93	95	98	99	106	4.3	4.1	3.9	3.9	3.9	4.0
教育費	100	96	98	102	100	110	17.9	17.5	16.6	16.9	16.4	17.1
公債費	100	94	101	99	100	101	16.6	15.7	15.7	15.3	15.1	14.6
その他	100	87	82	82	86	87	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7
歳出合計	100	98	105	106	109	115	95.5	94.4	94.1	94.5	94.9	95.1
翌年度への繰越額	100	123	137	131	122	125	4.5	5.6	5.9	5.5	5.1	4.9

第38表 民生費の状況

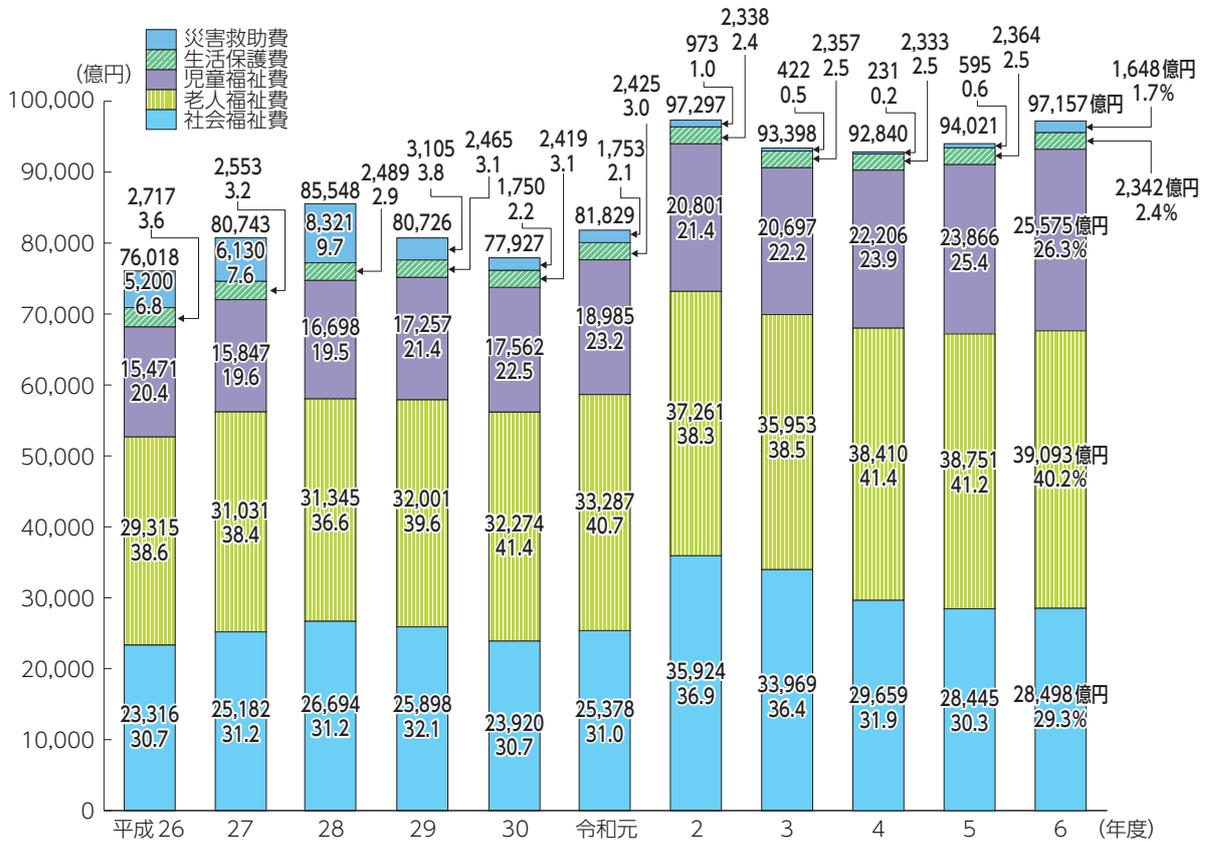
その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
社 会 福 祉 費	2,849,826	29.3	8,314,700	30.7	9,802,528	29.9	9,500,807	30.3	301,721	3.2	5.8
老 人 福 祉 費	3,909,349	40.2	4,555,338	16.8	7,497,064	22.9	7,263,978	23.2	233,086	3.2	1.2
児 童 福 祉 費	2,557,480	26.3	10,416,593	38.4	11,282,643	34.5	10,518,613	33.6	764,030	7.3	3.1
生 活 保 護 費	234,220	2.4	3,779,333	13.9	3,979,076	12.2	3,966,986	12.7	12,090	0.3	2.3
災 害 救 助 費	164,798	1.7	44,664	0.2	178,470	0.5	68,624	0.2	109,846	160.1	106.0
合 計	9,715,674	100.0	27,110,629	100.0	32,739,782	100.0	31,319,008	100.0	1,420,774	4.5	3.5

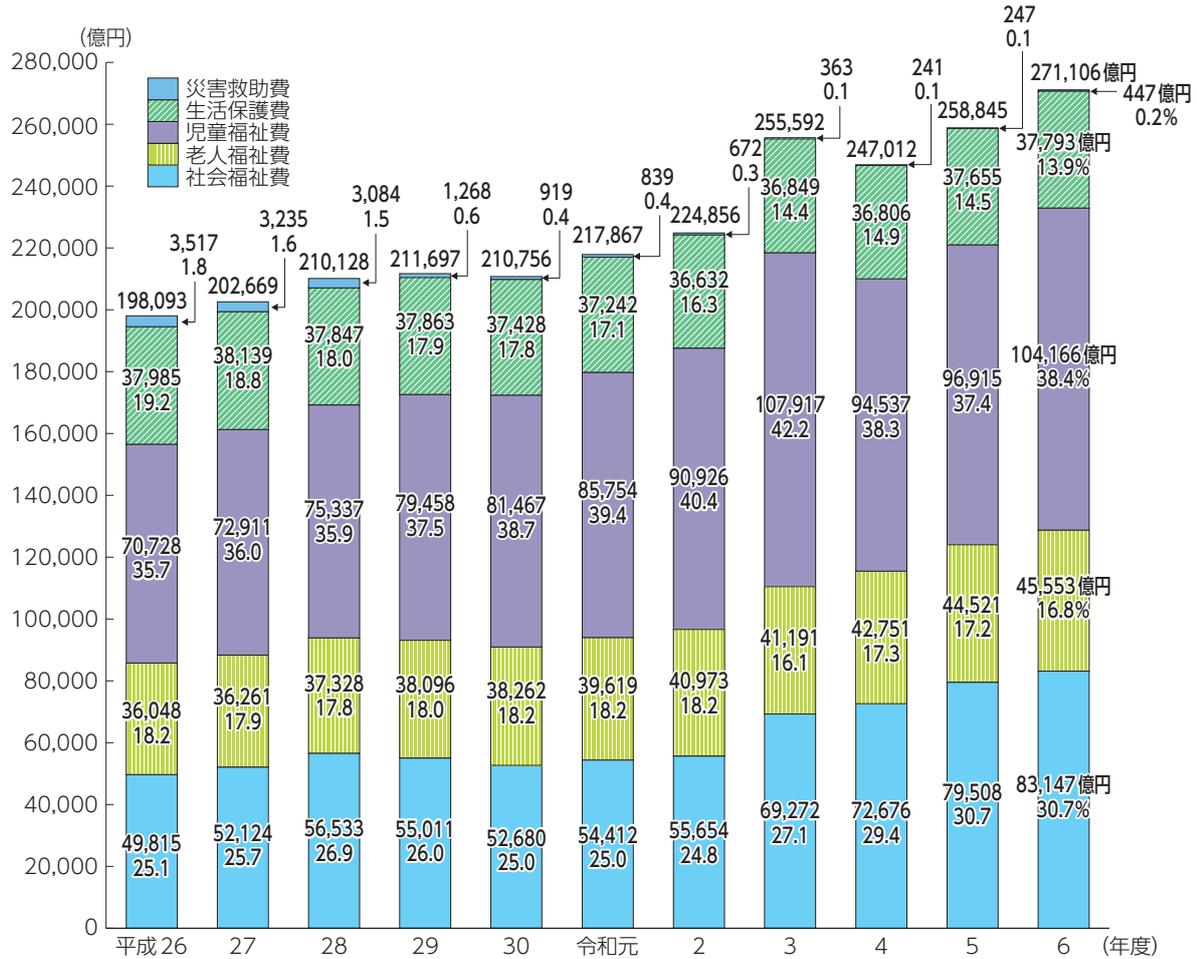
第12図 民生費の目的別内訳の推移

その1 都道府県



第12図 民生費の目的別内訳の推移（つづき）

その2 市町村



第38表 民生費の状況（つづき）

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
人 件 費	255,772	2.6	2,188,072	8.1	2,443,845	7.5	2,238,646	7.1	205,199	9.2	2.6
物 件 費	263,003	2.7	1,194,761	4.4	1,457,764	4.5	1,271,715	4.1	186,049	14.6	6.8
扶 助 費	1,016,695	10.5	17,073,812	63.0	18,090,507	55.3	17,141,388	54.7	949,119	5.5	7.0
補 助 費 等	7,260,540	74.7	1,123,081	4.1	4,327,468	13.2	4,292,583	13.7	34,885	0.8	△ 4.7
普 通 建 設 事 業 費	135,674	1.4	444,533	1.6	550,055	1.7	536,972	1.7	13,083	2.4	3.9
補 助 事 業 費	72,110	0.7	174,698	0.6	226,004	0.7	244,610	0.8	△ 18,606	△ 7.6	5.5
単 独 事 業 費	63,565	0.7	269,834	1.0	324,051	1.0	292,362	0.9	31,689	10.8	2.6
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	61,665	0.6	40,931	0.2	102,596	0.3	149,603	0.5	△ 47,007	△ 31.4	△ 60.2
貸 付 金	10,169	0.1	10,085	0.0	20,039	0.1	22,347	0.1	△ 2,308	△ 10.3	11.9
繰 出 金	705,702	7.3	5,015,289	18.5	5,720,990	17.5	5,638,667	18.0	82,323	1.5	3.8
そ の 他	6,453	0.1	20,065	0.1	26,518	0.1	27,087	0.1	△ 569	△ 2.1	2.6
合 計	9,715,674	100.0	27,110,629	100.0	32,739,782	100.0	31,319,008	100.0	1,420,774	4.5	3.5

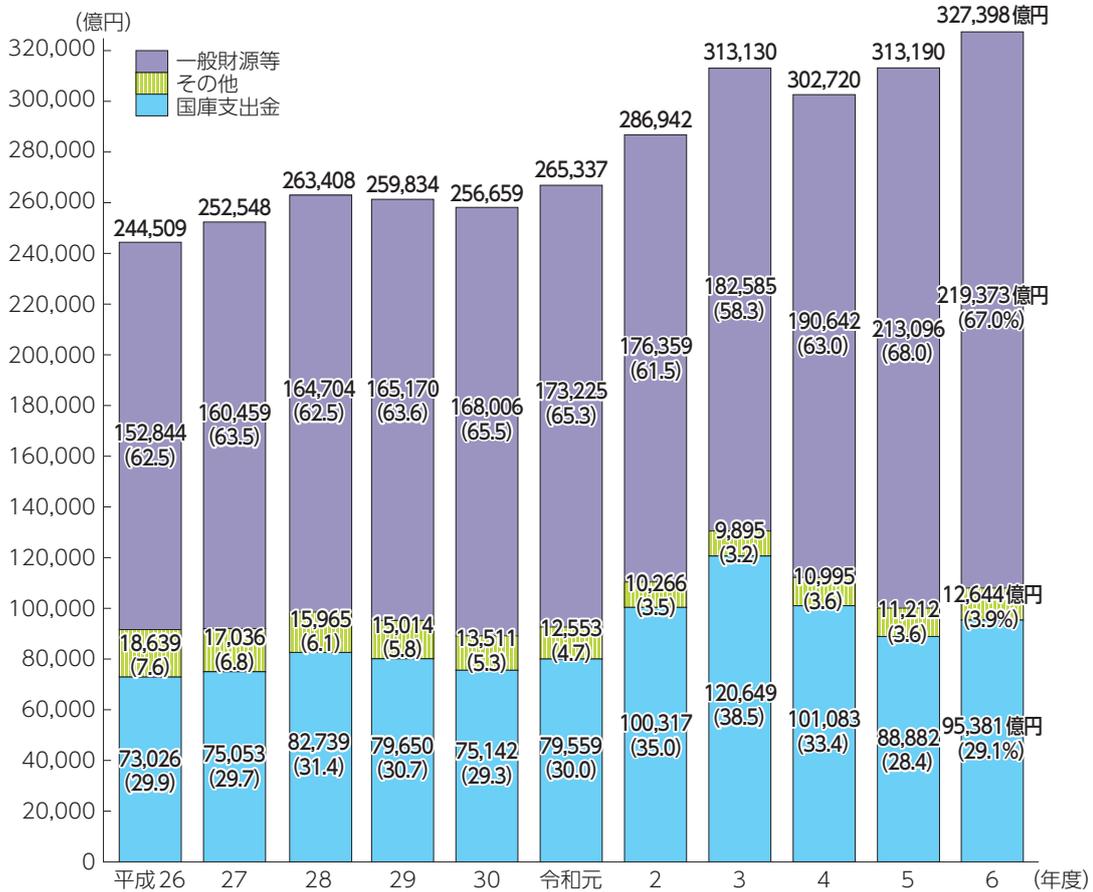
第38表 民生費の状況 (つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	697,827	7.2	8,840,261	32.6	9,538,087	29.1	8,888,220	28.4	649,867	7.3	△ 12.1
都 道 府 県 支 出 金	-	-	3,501,240	12.9	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	24,572	0.3	93,491	0.3	118,063	0.4	123,598	0.4	△ 5,535	△ 4.5	△ 0.3
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	12,507	0.1	234,872	0.9	180,209	0.6	207,666	0.7	△ 27,457	△ 13.2	1.3
地 方 債	41,253	0.4	184,368	0.7	224,730	0.7	214,513	0.7	10,217	4.8	9.5
そ の 他 特 定 財 源	389,891	4.0	359,388	1.3	741,398	2.3	575,445	1.8	165,953	28.8	0.1
一 般 財 源 等	8,549,623	88.0	13,897,010	51.3	21,937,295	67.0	21,309,566	68.0	627,729	2.9	11.8
合 計	9,715,674	100.0	27,110,629	100.0	32,739,782	100.0	31,319,008	100.0	1,420,774	4.5	3.5

第13図 民生費の財源構成比の推移



第39表 社会福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	90,772	3.2	423,328	5.1	514,100	5.2	479,037	5.0	35,063	7.3	1.9
物 件 費	70,255	2.5	364,299	4.4	434,553	4.4	391,580	4.1	42,973	11.0	0.6
扶 助 費	283,220	9.9	5,955,026	71.6	6,238,246	63.6	5,871,339	61.8	366,907	6.2	12.5
補 助 費 等	1,631,554	57.3	292,956	3.5	563,976	5.8	669,565	7.0	△ 105,589	△ 15.8	△ 10.2
普通建設事業費	46,795	1.6	75,241	0.9	120,574	1.2	111,310	1.2	9,264	8.3	△ 1.7
補助事業費	24,783	0.9	13,231	0.2	37,134	0.4	32,686	0.3	4,448	13.6	△ 4.1
単独事業費	22,012	0.8	62,010	0.7	83,440	0.9	78,624	0.8	4,816	6.1	△ 0.7
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	17,804	0.6	17,079	0.2	34,883	0.4	43,923	0.5	△ 9,040	△ 20.6	△ 74.3
貸 付 金	3,203	0.1	2,220	0.0	5,422	0.1	6,126	0.1	△ 704	△ 11.5	19.5
繰 出 金	705,702	24.8	1,180,712	14.2	1,886,414	19.2	1,923,117	20.2	△ 36,703	△ 1.9	3.3
そ の 他	520	0.0	3,840	0.0	4,361	0.0	4,810	0.1	△ 449	△ 9.3	18.2
合 計	2,849,826	100.0	8,314,700	100.0	9,802,528	100.0	9,500,807	100.0	301,721	3.2	5.8

第40表 老人福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	13,381	0.3	98,703	2.2	112,084	1.5	103,185	1.4	8,899	8.6	2.9
物 件 費	15,513	0.4	210,339	4.6	225,852	3.0	203,856	2.8	21,996	10.8	2.6
扶 助 費	11,067	0.3	185,914	4.1	196,982	2.6	197,169	2.7	△ 187	△ 0.1	1.0
補 助 費 等	3,778,388	96.7	141,175	3.1	2,972,709	39.7	2,847,004	39.2	125,705	4.4	△ 1.3
普通建設事業費	54,233	1.4	77,838	1.7	111,317	1.5	134,833	1.9	△ 23,516	△ 17.4	13.2
補助事業費	31,845	0.8	20,450	0.4	35,872	0.5	59,212	0.8	△ 23,340	△ 39.4	37.1
単独事業費	22,388	0.6	57,388	1.3	75,445	1.0	75,621	1.0	△ 176	△ 0.2	△ 0.5
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	36,688	0.9	2,063	0.0	38,751	0.5	55,875	0.8	△ 17,124	△ 30.6	△ 44.6
貸 付 金	59	0.0	1,292	0.0	1,336	0.0	2,359	0.0	△ 1,023	△ 43.4	35.0
繰 出 金	-	-	3,834,575	84.2	3,834,575	51.1	3,715,547	51.2	119,028	3.2	4.0
そ の 他	20	0.0	3,438	0.1	3,457	0.0	4,149	0.1	△ 692	△ 16.7	22.4
合 計	3,909,349	100.0	4,555,338	100.0	7,497,064	100.0	7,263,978	100.0	233,086	3.2	1.2

第41表 児童福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	135,332	5.3	1,468,418	14.1	1,603,750	14.2	1,452,590	13.8	151,160	10.4	2.9
物 件 費	65,165	2.5	570,155	5.5	635,321	5.6	587,778	5.6	47,543	8.1	5.7
扶 助 費	549,181	21.5	7,432,604	71.4	7,981,785	70.7	7,420,517	70.5	561,268	7.6	5.3
補 助 費 等	1,758,381	68.8	628,828	6.0	703,743	6.2	695,867	6.6	7,876	1.1	△ 11.2
普通建設事業費	33,664	1.3	277,405	2.7	303,134	2.7	286,012	2.7	17,122	6.0	3.3
補助事業費	14,605	0.6	134,595	1.3	145,699	1.3	149,798	1.4	△ 4,099	△ 2.7	△ 0.2
単独事業費	19,059	0.7	142,810	1.4	157,434	1.4	136,214	1.3	21,220	15.6	7.5
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	3,162	0.1	20,707	0.2	23,869	0.2	44,501	0.4	△ 20,632	△ 46.4	△ 55.5
貸 付 金	6,736	0.3	6,121	0.1	12,828	0.1	13,520	0.1	△ 692	△ 5.1	5.3
そ の 他	5,860	0.2	12,354	0.1	18,214	0.2	17,828	0.2	386	2.2	△ 0.5
合 計	2,557,480	100.0	10,416,593	100.0	11,282,643	100.0	10,518,613	100.0	764,030	7.3	3.1

第42表 生活保護費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
人 件 費	16,115	6.9	196,085	5.2	212,200	5.3				201,625	5.1
物 件 費	4,335	1.9	33,952	0.9	38,286	1.0	40,637	1.0	△ 2,351	△ 5.8	14.6
扶 助 費	172,811	73.8	3,496,185	92.5	3,668,996	92.2	3,647,429	91.9	21,567	0.6	2.6
補 助 費 等	40,686	17.4	48,543	1.3	54,751	1.4	75,252	1.9	△ 20,501	△ 27.2	△ 13.2
そ の 他	273	0.1	4,569	0.1	4,842	0.1	2,043	0.1	2,799	137.0	△ 38.3
合 計	234,220	100.0	3,779,333	100.0	3,979,076	100.0	3,966,986	100.0	12,090	0.3	2.3

第43表 被保護者数の推移

(1か月平均 単位 千人)

区 分	被 保 護 者 実 人 員			生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助	
	実 数	指 数	保 護 率 (対人口百人)	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
昭和36年度	1,643	100	1.74	1,471	100	677	100	513	100	(67)	(100)	477	100
平成30年度	2,097	128	1.66	1,852	126	1,792	265	117	23	381	569	1,751	367
令和元年度	2,073	126	1.64	1,820	124	1,770	261	108	21	394	588	1,743	365
2	2,052	125	1.63	1,796	122	1,755	259	101	20	405	604	1,710	358
3	2,039	124	1.62	1,781	121	1,747	258	94	18	416	621	1,709	358
4	2,025	123	1.62	1,768	120	1,736	256	88	17	422	630	1,706	358
5	2,021	123	1.62	1,755	119	1,730	256	84	16	430	642	1,712	359
6	2,008	122	1.62	1,729	118	1,715	253	81	16	440	657	1,706	358

- (注) 1 「被保護者調査(厚生労働省調べ)」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。
 2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。
 3 介護扶助の()書きは平成12年度の数値である。
 4 令和6年度の数値は速報値である。

第44表 災害救助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
人 件 費	172	0.1	1,538	3.4	1,710	1.0				2,209	3.2
物 件 費	107,736	65.4	16,016	35.9	123,752	69.3	47,864	69.7	75,888	158.5	311.3
扶 助 費	415	0.3	4,083	9.1	4,499	2.5	4,933	7.2	△ 434	△ 8.8	△ 12.9
補 助 費 等	51,532	31.3	11,579	25.9	32,289	18.1	4,896	7.1	27,393	559.5	2.3
普通建設事業費	710	0.4	9,651	21.6	10,361	5.8	2,995	4.4	7,366	245.9	△ 35.9
補助事業費	695	0.4	6,308	14.1	7,003	3.9	2,380	3.5	4,623	194.2	△ 41.5
単独事業費	15	0.0	3,343	7.5	3,358	1.9	616	0.9	2,742	445.1	1.1
積立金	4,010	2.4	1,083	2.4	5,093	2.9	5,303	7.7	△ 210	△ 4.0	24.2
貸付金	171	0.1	356	0.8	356	0.2	240	0.3	116	48.3	48.1
そ の 他	53	0.0	358	0.8	411	0.2	182	0.3	229	125.8	△ 76.0
合 計	164,798	100.0	44,664	100.0	178,470	100.0	68,624	100.0	109,846	160.1	106.0

第45表 衛生費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 衆 衛 生 費	2,048,664	92.2	3,041,529	49.8	4,942,919	60.7	5,685,540	66.1	△ 742,621	△ 13.1	△ 38.4
結 核 対 策 費	18,870	0.8	15,822	0.3	34,422	0.4	81,839	1.0	△ 47,417	△ 57.9	△ 68.6
保 健 所 費	104,324	4.7	138,544	2.3	241,470	3.0	237,481	2.8	3,989	1.7	△ 9.7
清 掃 費	49,047	2.2	2,909,601	47.7	2,928,495	35.9	2,600,192	30.2	328,303	12.6	5.2
合 計	2,220,905	100.0	6,105,496	100.0	8,147,307	100.0	8,605,052	100.0	△ 457,745	△ 5.3	△ 29.6

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	281,483	12.7	875,713	14.3	1,157,196	14.2	1,152,684	13.4	4,512	0.4	△ 3.4
物 件 費	149,281	6.7	2,636,780	43.2	2,786,061	34.2	2,846,042	33.1	△ 59,981	△ 2.1	△ 34.9
扶 助 費	276,797	12.5	283,346	4.6	560,143	6.9	647,743	7.5	△ 87,600	△ 13.5	△ 17.0
補 助 費 等	890,369	40.1	984,897	16.1	1,742,121	21.4	2,175,267	25.3	△ 433,146	△ 19.9	△ 46.6
普 通 建 設 事 業 費	157,755	7.1	896,867	14.7	1,009,827	12.4	891,654	10.4	118,173	13.3	8.4
補 助 事 業 費	86,692	3.9	464,391	7.6	521,647	6.4	437,951	5.1	83,696	19.1	9.4
単 独 事 業 費	71,063	3.2	432,428	7.1	488,180	6.0	453,703	5.3	34,477	7.6	7.5
県 営 事 業 負 担 金	-	-	48	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投 資 及 び 出 資 金	207,862	9.4	105,158	1.7	313,021	3.8	284,997	3.3	28,024	9.8	△ 5.9
貸 付 金	112,148	5.0	49,792	0.8	160,785	2.0	136,882	1.6	23,903	17.5	△ 8.4
繰 出 金	6,933	0.3	28,054	0.5	34,987	0.4	54,222	0.6	△ 19,235	△ 35.5	△ 6.0
そ の 他	138,277	6.2	244,889	4.0	383,166	4.7	415,561	4.8	△ 32,395	△ 7.8	△ 11.8
合 計	2,220,905	100.0	6,105,496	100.0	8,147,307	100.0	8,605,052	100.0	△ 457,745	△ 5.3	△ 29.6

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	377,478	17.0	442,840	7.3	820,319	10.1	1,685,856	19.6	△ 865,537	△ 51.3	△ 66.7
都 道 府 県 支 出 金	-	-	100,289	1.6	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	21,553	1.0	359,260	5.9	380,812	4.7	379,331	4.4	1,481	0.4	0.2
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,090	0.3	98,097	1.6	66,838	0.8	43,069	0.5	23,769	55.2	△ 8.3
地 方 債	73,443	3.3	648,994	10.6	718,906	8.8	541,583	6.3	177,323	32.7	17.8
そ の 他 特 定 財 源	275,274	12.4	430,254	7.0	701,119	8.6	639,238	7.4	61,881	9.7	28.8
一 般 財 源 等	1,467,067	66.1	4,025,762	65.9	5,459,313	67.0	5,315,976	61.8	143,337	2.7	△ 8.0
合 計	2,220,905	100.0	6,105,496	100.0	8,147,307	100.0	8,605,052	100.0	△ 457,745	△ 5.3	△ 29.6

第46表 公衆衛生費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	177,343	8.7	402,730	13.2	580,072	11.7	582,340	10.2	△ 2,268	△ 0.4	△ 4.6
物 件 費	136,028	6.6	1,027,644	33.8	1,163,671	23.5	1,436,025	25.3	△ 272,354	△ 19.0	△ 51.3
扶 助 費	275,734	13.5	282,004	9.3	557,738	11.3	640,797	11.3	△ 83,059	△ 13.0	△ 16.8
補 助 費 等	870,796	42.5	917,877	30.2	1,679,836	34.0	2,078,384	36.6	△ 398,548	△ 19.2	△ 45.8
普通建設事業費	132,559	6.5	151,403	5.0	245,723	5.0	226,045	4.0	19,678	8.7	△ 5.0
補助事業費	83,169	4.1	26,489	0.9	80,386	1.6	76,546	1.3	3,840	5.0	△ 16.8
単独事業費	49,391	2.4	124,866	4.1	165,336	3.3	149,499	2.6	15,837	10.6	2.3
県営事業負担金	-	-	48	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	204,275	10.0	104,869	3.4	309,144	6.3	283,485	5.0	25,659	9.1	△ 6.0
貸 付 金	110,042	5.4	49,782	1.6	159,627	3.2	135,935	2.4	23,692	17.4	△ 8.4
繰 出 金	6,933	0.3	28,036	0.9	34,968	0.7	54,150	1.0	△ 19,182	△ 35.4	△ 5.8
そ の 他	134,955	6.6	77,186	2.5	212,141	4.3	248,378	4.4	△ 36,237	△ 14.6	△ 21.0
合 計	2,048,664	100.0	3,041,529	100.0	4,942,919	100.0	5,685,540	100.0	△ 742,621	△ 13.1	△ 38.4

第47表 結核対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	2,360	12.5	4,462	28.2	6,821	19.8	7,246	8.9	△ 425	△ 5.9	△ 12.7
物 件 費	865	4.6	7,675	48.5	8,541	24.8	16,442	20.1	△ 7,901	△ 48.1	△ 70.3
扶 助 費	1,064	5.6	1,341	8.5	2,405	7.0	6,946	8.5	△ 4,541	△ 65.4	△ 33.1
補 助 費 等	14,571	77.2	2,268	14.3	16,569	48.1	51,160	62.5	△ 34,591	△ 67.6	△ 72.5
そ の 他	10	0.1	76	0.5	87	0.3	45	0.1	42	93.3	△ 58.7
合 計	18,870	100.0	15,822	100.0	34,422	100.0	81,839	100.0	△ 47,417	△ 57.9	△ 68.6

第48表 保健所費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	94,499	90.6	111,988	80.8	206,487	85.5	207,849	87.5	△ 1,362	△ 0.7	△ 3.1
物 件 費	4,748	4.6	10,871	7.8	15,619	6.5	15,882	6.7	△ 263	△ 1.7	△ 50.1
普通建設事業費	3,002	2.9	12,030	8.7	14,877	6.2	7,782	3.3	7,095	91.2	△ 7.7
そ の 他	2,074	2.0	3,656	2.6	4,488	1.9	5,969	2.5	△ 1,481	△ 24.8	△ 27.9
合 計	104,324	100.0	138,544	100.0	241,470	100.0	237,481	100.0	3,989	1.7	△ 9.7

第49表 清掃費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	7,282	14.8	356,534	12.3	363,816	12.4	355,249	13.7	8,567	2.4	△ 1.4
物 件 費	7,640	15.6	1,590,591	54.7	1,598,231	54.6	1,377,693	53.0	220,538	16.0	3.1
補 助 費 等	3,264	6.7	61,780	2.1	42,248	1.4	40,629	1.6	1,619	4.0	△ 3.3
普通建設事業費	22,184	45.2	733,358	25.2	749,143	25.6	657,787	25.3	91,356	13.9	14.2
補助事業費	3,122	6.4	437,810	15.0	440,924	15.1	360,792	13.9	80,132	22.2	17.3
単独事業費	19,062	38.9	295,548	10.2	308,219	10.5	296,996	11.4	11,223	3.8	10.7
そ の 他	8,677	17.7	167,338	5.8	175,058	6.0	168,835	6.5	6,223	3.7	6.8
合 計	49,047	100.0	2,909,601	100.0	2,928,495	100.0	2,600,192	100.0	328,303	12.6	5.2

第50表 労働費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
失 業 対 策 費	7,411	4.0	179	0.2	6,724	2.5	6,281	2.3	443	7.1	△ 5.2
そ の 他	179,436	96.0	89,979	99.8	266,120	97.5	262,374	97.7	3,746	1.4	1.3
合 計	186,847	100.0	90,158	100.0	272,844	100.0	268,655	100.0	4,189	1.6	1.1

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	59,439	31.8	9,344	10.4	68,783	25.2	65,022	24.2	3,761	5.8	△ 1.8
物 件 費	59,477	31.8	28,416	31.5	87,893	32.2	85,796	31.9	2,097	2.4	△ 1.4
補 助 費 等	26,642	14.3	21,449	23.8	43,930	16.1	41,747	15.5	2,183	5.2	△ 9.4
普通建設事業費	14,045	7.5	5,075	5.6	19,120	7.0	24,264	9.0	△ 5,144	△ 21.2	52.6
失業対策事業費	—	—	20	0.0	20	0.0	17	0.0	3	17.6	6.3
補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単独事業費	—	—	20	0.0	20	0.0	17	0.0	3	17.6	6.3
積 立 金	5,315	2.8	430	0.5	5,745	2.1	4,866	1.8	879	18.1	△ 14.0
貸 付 金	3,865	2.1	24,842	27.6	28,707	10.5	29,215	10.9	△ 508	△ 1.7	△ 3.3
そ の 他	18,065	9.7	581	0.6	18,645	6.8	17,729	6.6	916	5.2	22.2
合 計	186,847	100.0	90,158	100.0	272,844	100.0	268,655	100.0	4,189	1.6	1.1

第50表 労働費の状況 (つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	48,344	25.9	1,821	2.0	50,165	18.4	49,097	18.3	1,068	2.2	△ 1.7
都 道 府 県 支 出 金	—	—	3,477	3.9	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 定 財 源	18,672	10.0	33,584	37.2	50,336	18.4	51,079	19.0	△ 743	△ 1.5	4.0
一 般 財 源 等	119,831	64.1	51,277	56.9	172,343	63.2	168,478	62.7	3,865	2.3	1.2
合 計	186,847	100.0	90,158	100.0	272,844	100.0	268,655	100.0	4,189	1.6	1.1

第51表 失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,068	14.4	57	31.9	1,125	16.7	1,018	16.2	107	10.5	△ 3.5
物 件 費	4,307	58.1	55	30.9	4,362	64.9	4,210	67.0	152	3.6	△ 4.9
補 助 費 等	1,719	23.2	37	20.8	891	13.3	746	11.9	145	19.4	△ 2.4
失 業 対 策 事 業 費	—	—	20	11.4	20	0.3	17	0.3	3	17.6	6.3
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	20	11.4	20	0.3	17	0.3	3	17.6	6.3
積 立 金	251	3.4	0	0.0	251	3.7	214	3.4	37	17.3	11.5
貸 付 金	57	0.8	9	5.0	66	1.0	73	1.2	△ 7	△ 9.6	△ 55.5
そ の 他	9	0.1	—	—	9	0.1	5	0.1	4	80.0	△ 37.5
合 計	7,411	100.0	179	100.0	6,724	100.0	6,281	100.0	443	7.1	△ 5.2

第52表 農林水産業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 業 費	503,859	21.0	531,858	39.8	879,116	26.6	914,445	27.1	△ 35,329	△ 3.9	2.2
畜 産 業 費	144,497	6.0	54,554	4.1	186,573	5.6	206,947	6.1	△ 20,374	△ 9.8	△ 7.2
農 地 費	891,771	37.1	444,992	33.3	1,147,642	34.7	1,155,055	34.3	△ 7,413	△ 0.6	△ 0.2
林 業 費	593,473	24.7	196,784	14.7	745,246	22.5	740,486	22.0	4,760	0.6	1.3
水 産 業 費	267,435	11.1	108,902	8.1	346,439	10.5	351,724	10.4	△ 5,285	△ 1.5	△ 1.3
合 計	2,401,036	100.0	1,337,091	100.0	3,305,015	100.0	3,368,658	100.0	△ 63,643	△ 1.9	0.2

第52表 農林水産業費の状況（つづき）

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	366,280	15.3	250,220	18.7	616,500	18.7	592,895	17.6	23,605	4.0	△ 0.3
物 件 費	119,900	5.0	152,009	11.4	271,909	8.2	253,861	7.5	18,048	7.1	△ 3.2
補 助 費 等	327,121	13.6	408,519	30.6	550,893	16.7	618,442	18.4	△ 67,549	△ 10.9	3.7
普通建設事業費	1,422,398	59.2	444,167	33.2	1,618,218	49.0	1,632,467	48.5	△ 14,249	△ 0.9	1.2
補助事業費	1,160,523	48.3	188,044	14.1	1,201,752	36.4	1,234,427	36.6	△ 32,675	△ 2.6	0.3
単 独 事 業 費	193,515	8.1	184,898	13.8	346,803	10.5	333,055	9.9	13,748	4.1	7.1
国直轄事業負担金	68,361	2.8	1,302	0.1	69,663	2.1	64,985	1.9	4,678	7.2	△ 9.0
県営事業負担金	-	-	69,923	5.2	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	48,476	2.0	31,814	2.4	80,290	2.4	66,670	2.0	13,620	20.4	△ 12.0
貸 付 金	100,212	4.2	12,090	0.9	112,283	3.4	118,562	3.5	△ 6,279	△ 5.3	△ 3.4
繰 出 金	905	0.0	5,959	0.4	6,863	0.2	40,416	1.2	△ 33,553	△ 83.0	△ 23.9
そ の 他	15,744	0.7	32,315	2.4	48,058	1.5	45,345	1.3	2,713	6.0	1.3
合 計	2,401,036	100.0	1,337,091	100.0	3,305,015	100.0	3,368,658	100.0	△ 63,643	△ 1.9	0.2

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	878,219	36.6	32,699	2.4	910,918	27.6	943,893	28.0	△ 32,975	△ 3.5	1.2
都道府県支出金	-	-	360,112	26.9	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金・寄附金	70,220	2.9	16,622	1.2	40,209	1.2	32,288	1.0	7,921	24.5	0.5
地 方 債	414,516	17.3	147,664	11.0	561,619	17.0	540,332	16.0	21,287	3.9	3.8
その他特定財源	302,675	12.6	113,199	8.5	408,244	12.4	423,139	12.6	△ 14,895	△ 3.5	0.8
一 般 財 源 等	735,406	30.6	666,795	49.9	1,384,026	41.9	1,429,006	42.4	△ 44,980	△ 3.1	△ 1.9
合 計	2,401,036	100.0	1,337,091	100.0	3,305,015	100.0	3,368,658	100.0	△ 63,643	△ 1.9	0.2

第53表 農業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	188,718	37.5	185,135	34.8	373,853	42.5	359,386	39.3	14,467	4.0	0.2
物 件 費	43,925	8.7	50,715	9.5	94,639	10.8	88,636	9.7	6,003	6.8	△ 4.4
補 助 費 等	166,683	33.1	185,942	35.0	239,338	27.2	275,835	30.2	△ 36,497	△ 13.2	2.2
普通建設事業費	81,716	16.2	97,709	18.4	136,113	15.5	156,243	17.1	△ 20,130	△ 12.9	13.0
補助事業費	50,156	10.0	52,827	9.9	71,805	8.2	87,367	9.6	△ 15,562	△ 17.8	13.0
単 独 事 業 費	31,561	6.3	43,259	8.1	64,308	7.3	68,877	7.5	△ 4,569	△ 6.6	12.9
県営事業負担金	-	-	1,623	0.3	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	9,030	1.8	4,148	0.8	13,179	1.5	8,597	0.9	4,582	53.3	△ 2.6
貸 付 金	12,290	2.4	5,095	1.0	17,383	2.0	18,242	2.0	△ 859	△ 4.7	1.0
繰 出 金	13	0.0	225	0.0	238	0.0	3,260	0.4	△ 3,022	△ 92.7	△ 22.8
そ の 他	1,484	0.3	2,889	0.5	4,373	0.5	4,246	0.5	127	3.0	3.4
合 計	503,859	100.0	531,858	100.0	879,116	100.0	914,445	100.0	△ 35,329	△ 3.9	2.2

第54表 畜産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	40,982	28.4	6,223	11.4	47,205	25.3	45,117	21.8	2,088	4.6	△ 1.6
物 件 費	29,793	20.6	9,153	16.8	38,945	20.9	29,872	14.4	9,073	30.4	△ 25.7
補 助 費 等	32,404	22.4	13,236	24.3	42,263	22.7	77,593	37.5	△ 35,330	△ 45.5	5.3
普通建設事業費	39,175	27.1	22,228	40.7	52,300	28.0	46,556	22.5	5,744	12.3	△ 17.7
補助事業費	23,796	16.5	16,301	29.9	32,233	17.3	32,467	15.7	△ 234	△ 0.7	△ 20.9
単独事業費	15,379	10.6	5,346	9.8	20,067	10.8	14,089	6.8	5,978	42.4	△ 9.4
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県営事業負担金	-	-	581	1.1	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	1,600	1.1	2,748	5.0	4,348	2.3	5,571	2.7	△ 1,223	△ 22.0	22.4
そ の 他	545	0.4	966	1.8	1,511	0.8	2,239	1.1	△ 728	△ 32.5	6.3
合 計	144,497	100.0	54,554	100.0	186,573	100.0	206,947	100.0	△ 20,374	△ 9.8	△ 7.2

第55表 農地費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	37,951	4.3	25,988	5.8	63,939	5.6	61,974	5.4	1,965	3.2	△ 0.9
普通建設事業費	768,237	86.1	186,299	41.9	819,204	71.4	818,822	70.9	382	0.0	0.4
補助事業費	664,364	74.5	44,645	10.0	643,722	56.1	654,763	56.7	△ 11,041	△ 1.7	0.5
単独事業費	45,096	5.1	80,207	18.0	115,402	10.1	108,412	9.4	6,990	6.4	5.7
国直轄事業負担金	58,778	6.6	1,302	0.3	60,080	5.2	55,648	4.8	4,432	8.0	△ 10.1
県営事業負担金	-	-	60,145	13.5	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	85,583	9.6	232,705	52.3	264,499	23.0	274,259	23.7	△ 9,760	△ 3.6	△ 1.5
合 計	891,771	100.0	444,992	100.0	1,147,642	100.0	1,155,055	100.0	△ 7,413	△ 0.6	△ 0.2

第56表 林業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	60,989	10.3	22,560	11.5	83,550	11.2	79,984	10.8	3,566	4.5	△ 0.1
普通建設事業費	350,283	59.0	74,183	37.7	390,173	52.4	392,156	53.0	△ 1,983	△ 0.5	3.6
補助事業費	268,686	45.3	32,663	16.6	277,087	37.2	285,523	38.6	△ 8,436	△ 3.0	2.6
単独事業費	77,212	13.0	39,781	20.2	108,701	14.6	102,401	13.8	6,300	6.2	7.1
国直轄事業負担金	4,385	0.7	-	-	4,385	0.6	4,232	0.6	153	3.6	△ 5.6
県営事業負担金	-	-	1,739	0.9	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	182,201	30.7	100,041	50.8	271,523	36.4	268,346	36.2	3,177	1.2	△ 1.5
合 計	593,473	100.0	196,784	100.0	745,246	100.0	740,486	100.0	4,760	0.6	1.3

第57表 水産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	37,640	14.1	10,314	9.5	47,954	13.8	46,434	13.2	1,520	3.3	△ 1.3
物 件 費	17,881	6.7	9,186	8.4	27,067	7.8	27,557	7.8	△ 490	△ 1.8	4.2
補 助 費 等	16,666	6.2	18,784	17.2	31,859	9.2	36,801	10.5	△ 4,942	△ 13.4	8.4
普通建設事業費	182,987	68.4	63,748	58.5	220,428	63.6	218,690	62.2	1,738	0.8	△ 2.3
補助事業費	153,521	57.4	41,608	38.2	176,905	51.1	174,308	49.6	2,597	1.5	△ 4.6
単 独 事 業 費	24,268	9.1	16,305	15.0	38,325	11.1	39,277	11.2	△ 952	△ 2.4	8.6
国直轄事業負担金	5,198	1.9	-	-	5,198	1.5	5,105	1.5	93	1.8	2.4
県営事業負担金	-	-	5,834	5.4	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	7,453	2.8	3,426	3.1	10,878	3.1	11,009	3.1	△ 131	△ 1.2	△ 6.7
そ の 他	4,809	1.8	3,445	3.2	8,254	2.4	11,233	3.2	△ 2,979	△ 26.5	△ 15.8
合 計	267,435	100.0	108,902	100.0	346,439	100.0	351,724	100.0	△ 5,285	△ 1.5	△ 1.3

第58表 商工費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	108,831	2.0	180,870	8.2	289,701	3.9	273,924	3.3	15,777	5.8	1.7
物 件 費	153,151	2.9	303,694	13.8	456,845	6.1	566,192	6.7	△ 109,347	△ 19.3	△ 37.1
補 助 費 等	505,061	9.4	465,769	21.2	935,677	12.5	1,343,980	16.0	△ 408,303	△ 30.4	△ 49.3
普通建設事業費	139,714	2.6	189,269	8.6	315,489	4.2	304,441	3.6	11,048	3.6	13.5
補助事業費	15,899	0.3	45,850	2.1	59,692	0.8	62,229	0.7	△ 2,537	△ 4.1	3.5
単 独 事 業 費	123,815	2.3	142,407	6.5	255,797	3.4	242,212	2.9	13,585	5.6	16.4
県営事業負担金	-	-	1,011	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	4,336,838	81.1	968,391	44.0	5,303,738	70.8	5,740,094	68.2	△ 436,356	△ 7.6	△ 3.5
そ の 他	103,252	1.9	91,592	4.2	194,845	2.6	187,745	2.2	7,100	3.8	△ 32.4
合 計	5,346,847	100.0	2,199,585	100.0	7,496,294	100.0	8,416,377	100.0	△ 920,083	△ 10.9	△ 18.4

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	74,531	1.4	33,073	1.5	107,605	1.4	351,408	4.2	△ 243,803	△ 69.4	△ 78.4
都道府県支出金	-	-	28,148	1.3	-	-	-	-	-	-	-
使用料・手数料	12,406	0.2	17,818	0.8	30,224	0.4	30,049	0.4	175	0.6	12.2
諸 収 入	4,262,737	79.7	1,030,213	46.8	5,287,522	70.5	5,853,945	69.6	△ 566,423	△ 9.7	△ 3.4
地 方 債	32,764	0.6	76,127	3.5	107,406	1.4	88,205	1.0	19,201	21.8	△ 5.7
その他特定財源	137,349	2.6	195,223	8.9	330,540	4.4	315,819	3.8	14,721	4.7	5.6
一 般 財 源 等	827,060	15.5	818,982	37.2	1,632,999	21.8	1,776,951	21.1	△ 143,952	△ 8.1	△ 19.5
合 計	5,346,847	100.0	2,199,585	100.0	7,496,294	100.0	8,416,377	100.0	△ 920,083	△ 10.9	△ 18.4

第59表 土木費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
土 木 管 理 費	295,263	4.6	328,002	4.9	611,347	4.7	555,652	4.5	55,695	10.0	0.3
道 路 橋 り ょ う 費	2,606,432	40.6	2,106,917	31.5	4,675,306	36.2	4,502,836	36.3	172,470	3.8	△ 1.3
河 川 海 岸 費	1,660,995	25.9	256,636	3.8	1,899,934	14.7	1,865,673	15.0	34,261	1.8	1.3
港 湾 費	301,608	4.7	220,445	3.3	499,395	3.9	478,388	3.9	21,007	4.4	6.8
都 市 計 画 費	1,074,549	16.7	3,137,822	46.9	4,156,534	32.2	3,976,718	32.0	179,816	4.5	△ 1.9
住 宅 費	425,339	6.6	608,441	9.1	1,005,487	7.8	978,638	7.9	26,849	2.7	4.8
空 港 費	52,993	0.8	30,436	0.5	78,510	0.6	54,471	0.4	24,039	44.1	1.6
合 計	6,417,180	100.0	6,688,699	100.0	12,926,512	100.0	12,412,376	100.0	514,136	4.1	△ 0.3

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	256,118	4.0	623,688	9.3	879,806	6.8	841,134	6.8	38,672	4.6	0.0
物 件 費	158,353	2.5	670,028	10.0	828,381	6.4	769,946	6.2	58,435	7.6	3.1
維 持 補 修 費	535,673	8.3	581,093	8.7	1,116,766	8.6	992,777	8.0	123,989	12.5	△ 1.5
補 助 費 等	295,616	4.6	1,228,291	18.4	1,471,850	11.4	1,390,362	11.2	81,488	5.9	△ 0.6
普 通 建 設 事 業 費	4,891,586	76.2	3,247,780	48.6	8,013,732	62.0	7,868,129	63.4	145,603	1.9	0.4
補 助 事 業 費	2,812,131	43.8	1,587,509	23.7	4,386,100	33.9	4,441,397	35.8	△ 55,297	△ 1.2	△ 2.7
単 独 事 業 費	1,432,501	22.3	1,521,953	22.8	2,905,938	22.5	2,715,727	21.9	190,211	7.0	5.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	646,954	10.1	74,739	1.1	721,693	5.6	711,005	5.7	10,688	1.5	2.6
県 営 事 業 負 担 金	-	-	63,579	1.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	63,031	1.0	75,693	1.1	137,047	1.1	138,933	1.1	△ 1,886	△ 1.4	△ 1.5
繰 出 金	19,832	0.3	36,823	0.6	56,655	0.4	135,746	1.1	△ 79,091	△ 58.3	△ 17.5
そ の 他	196,972	3.1	225,303	3.4	422,275	3.3	275,350	2.2	146,925	53.4	△ 11.2
合 計	6,417,180	100.0	6,688,699	100.0	12,926,512	100.0	12,412,376	100.0	514,136	4.1	△ 0.3

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,494,036	23.3	865,351	12.9	2,359,388	18.3	2,349,432	18.9	9,956	0.4	△ 4.1
都 道 府 県 支 出 金	-	-	130,403	1.9	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	157,932	2.5	248,293	3.7	406,225	3.1	394,378	3.2	11,847	3.0	3.1
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	71,558	1.1	28,377	0.4	45,459	0.4	42,369	0.3	3,090	7.3	△ 0.6
地 方 債	2,426,142	37.8	1,382,514	20.7	3,801,914	29.4	3,760,410	30.3	41,504	1.1	3.6
そ の 他 特 定 財 源	718,797	11.2	431,597	6.5	1,098,823	8.5	896,234	7.2	202,589	22.6	△ 8.3
一 般 財 源 等	1,548,716	24.1	3,602,164	53.9	5,214,704	40.3	4,969,554	40.0	245,150	4.9	0.1
合 計	6,417,180	100.0	6,688,699	100.0	12,926,512	100.0	12,412,376	100.0	514,136	4.1	△ 0.3

第60表 道路橋りょう費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
人 件 費	45,820	1.8	132,195	6.3	178,015	3.8	170,221	3.8	7,794	4.6	△ 0.8
維 持 補 修 費	303,530	11.6	424,840	20.2	728,370	15.6	624,061	13.9	104,309	16.7	△ 4.9
普 通 建 設 事 業 費	2,231,929	85.6	1,360,311	64.6	3,562,559	76.2	3,517,087	78.1	45,472	1.3	△ 0.6
補 助 事 業 費	1,279,314	49.1	581,433	27.6	1,858,233	39.7	1,857,744	41.3	489	0.0	△ 5.8
単 独 事 業 費	630,936	24.2	733,898	34.8	1,351,781	28.9	1,305,846	29.0	45,935	3.5	7.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	321,678	12.3	30,866	1.5	352,545	7.5	353,497	7.9	△ 952	△ 0.3	1.4
県 営 事 業 負 担 金	-	-	14,114	0.7	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,153	1.0	189,571	9.0	206,362	4.4	191,468	4.3	14,894	7.8	△ 2.0
合 計	2,606,432	100.0	2,106,917	100.0	4,675,306	100.0	4,502,836	100.0	172,470	3.8	△ 1.3

第61表 河川海岸費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
人 件 費	29,116	1.8	17,304	6.7	46,420	2.4	43,924	2.4	2,496	5.7	0.6
維 持 補 修 費	73,589	4.4	26,697	10.4	100,286	5.3	96,376	5.2	3,910	4.1	7.0
普 通 建 設 事 業 費	1,539,967	92.7	185,522	72.3	1,708,972	89.9	1,682,335	90.2	26,637	1.6	0.9
補 助 事 業 費	920,816	55.4	34,996	13.6	953,710	50.2	972,859	52.1	△ 19,149	△ 2.0	△ 1.2
単 独 事 業 費	398,080	24.0	143,678	56.0	534,190	28.1	499,670	26.8	34,520	6.9	5.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	221,071	13.3	-	-	221,071	11.6	209,806	11.2	11,265	5.4	0.2
県 営 事 業 負 担 金	-	-	6,848	2.7	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	18,323	1.1	27,113	10.6	44,257	2.3	43,038	2.3	1,219	2.8	4.5
合 計	1,660,995	100.0	256,636	100.0	1,899,934	100.0	1,865,673	100.0	34,261	1.8	1.3

第62表 港湾費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
人 件 費	10,400	3.4	17,587	8.0	27,987	5.6	27,337	5.7	650	2.4	△ 2.7
維 持 補 修 費	9,724	3.2	8,120	3.7	17,845	3.6	17,288	3.6	557	3.2	1.3
普 通 建 設 事 業 費	227,336	75.4	145,496	66.0	356,075	71.3	356,382	74.5	△ 307	△ 0.1	7.8
補 助 事 業 費	118,039	39.1	40,989	18.6	158,700	31.8	171,100	35.8	△ 12,400	△ 7.2	13.9
単 独 事 業 費	60,757	20.1	49,392	22.4	106,310	21.3	88,911	18.6	17,399	19.6	△ 5.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	48,540	16.1	42,526	19.3	91,065	18.2	96,371	20.1	△ 5,306	△ 5.5	12.2
県 営 事 業 負 担 金	-	-	12,590	5.7	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	54,147	18.0	49,242	22.3	97,488	19.5	77,381	16.2	20,107	26.0	6.9
合 計	301,608	100.0	220,445	100.0	499,395	100.0	478,388	100.0	21,007	4.4	6.8

第63表 都市計画費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
街 路 費	357,165	33.2	431,055	13.7	766,347	18.4	740,365	18.6	25,982	3.5	△ 4.6
公 園 費	218,913	20.4	642,244	20.5	856,501	20.6	822,615	20.7	33,886	4.1	2.4
下 水 道 費	269,043	25.0	1,242,684	39.6	1,507,623	36.3	1,496,963	37.6	10,660	0.7	△ 1.2
区 画 整 理 費 等	229,428	21.4	821,839	26.2	1,026,063	24.7	916,774	23.1	109,289	11.9	△ 4.3
合 計	1,074,549	100.0	3,137,822	100.0	4,156,534	100.0	3,976,718	100.0	179,816	4.5	△ 1.9

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	20,134	1.9	207,492	6.6	227,627	5.5	217,584	5.5	10,043	4.6	1.4
物 件 費	39,156	3.6	316,255	10.1	355,411	8.6	331,897	8.3	23,514	7.1	5.4
維 持 補 修 費	43,366	4.0	60,597	1.9	103,963	2.5	100,272	2.5	3,691	3.7	6.6
補 助 費 等	199,453	18.6	1,156,210	36.8	1,347,673	32.4	1,298,986	32.7	48,687	3.7	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費	595,489	55.4	1,170,758	37.3	1,718,511	41.3	1,677,727	42.2	40,784	2.4	△ 1.9
補 助 事 業 費	309,724	28.8	673,553	21.5	976,243	23.5	1,012,903	25.5	△ 36,660	△ 3.6	△ 4.3
単 独 事 業 費	284,920	26.5	468,052	14.9	740,077	17.8	662,482	16.7	77,595	11.7	2.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	845	0.1	1,347	0.0	2,192	0.1	2,342	0.1	△ 150	△ 6.4	33.2
県 営 事 業 負 担 金	-	-	27,806	0.9	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	16,492	1.5	34,058	1.1	50,438	1.2	46,429	1.2	4,009	8.6	14.0
繰 出 金	2,122	0.2	14,878	0.5	17,001	0.4	84,715	2.1	△ 67,714	△ 79.9	△ 33.0
そ の 他	158,338	14.7	178,573	5.7	336,911	8.1	219,107	5.5	117,804	53.8	△ 10.4
合 計	1,074,549	100.0	3,137,822	100.0	4,156,534	100.0	3,976,718	100.0	179,816	4.5	△ 1.9

第64表 住宅費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	15,797	3.7	62,131	10.2	77,928	7.8	75,289	7.7	2,639	3.5	1.0
物 件 費	40,869	9.6	98,680	16.2	139,549	13.9	128,040	13.1	11,509	9.0	2.6
維 持 補 修 費	97,588	22.9	58,396	9.6	155,983	15.5	145,592	14.9	10,391	7.1	2.8
補 助 費 等	35,658	8.4	27,108	4.5	43,014	4.3	39,939	4.1	3,075	7.7	3.7
普 通 建 設 事 業 費	198,952	46.8	324,005	53.3	514,416	51.2	515,398	52.7	△ 982	△ 0.2	9.8
補 助 事 業 費	170,318	40.0	241,174	39.6	409,975	40.8	403,485	41.2	6,490	1.6	7.4
単 独 事 業 費	28,634	6.7	82,793	13.6	104,441	10.4	111,913	11.4	△ 7,472	△ 6.7	19.4
県 営 事 業 負 担 金	-	-	38	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	27,668	6.5	5,089	0.8	32,757	3.3	35,725	3.7	△ 2,968	△ 8.3	△ 9.1
そ の 他	8,807	2.1	33,032	5.4	41,840	4.2	38,655	3.9	3,185	8.2	△ 15.5
合 計	425,339	100.0	608,441	100.0	1,005,487	100.0	978,638	100.0	26,849	2.7	4.8

第65表 道路交通安全対策の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
施 設 設 置 費	260,154	46.2	112,639	49.7	372,793	47.2	372,135	47.1	658	0.2	2.4
施 設 補 修 費	32,085	5.7	25,482	11.3	57,566	7.3	54,625	6.9	2,941	5.4	0.3
そ の 他	46,731	8.3	71,416	31.5	118,147	15.0	114,626	14.5	3,521	3.1	3.5
人 件 費	224,524	39.8	16,959	7.5	241,483	30.6	248,145	31.4	△ 6,662	△ 2.7	2.2
合 計	563,493	100.0	226,496	100.0	789,990	100.0	789,531	100.0	459	0.1	2.3

第66表 消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
人 件 費	200,117	76.3	1,297,615	61.1	1,497,732	65.4	1,434,397	68.2	63,335	4.4	1.7
物 件 費	33,337	12.7	226,391	10.7	259,728	11.3	240,790	11.4	18,938	7.9	3.8
普通建設事業費	21,701	8.3	414,511	19.5	426,362	18.6	332,279	15.8	94,083	28.3	34.7
補助事業費	2,087	0.8	45,319	2.1	47,406	2.1	42,644	2.0	4,762	11.2	24.5
単独事業費	19,614	7.5	367,285	17.3	378,956	16.6	289,635	13.8	89,321	30.8	36.3
県営事業負担金	—	—	1,907	0.1	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	7,202	2.7	185,459	8.7	105,089	4.6	96,348	4.6	8,741	9.1	△ 2.2
合 計	262,357	100.0	2,123,975	100.0	2,288,912	100.0	2,103,814	100.0	185,098	8.8	5.9

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,158	0.4	23,780	1.1	24,939	1.1	19,797	0.9	5,142	26.0	9.9
地 方 債	366	0.1	295,664	13.9	294,575	12.9	212,969	10.1	81,606	38.3	38.6
その他特定財源	48,758	18.6	147,447	6.9	83,008	3.6	70,477	3.3	12,531	17.8	28.5
一 般 財 源 等	212,075	80.8	1,657,084	78.0	1,886,391	82.4	1,800,571	85.6	85,820	4.8	2.3
合 計	262,357	100.0	2,123,975	100.0	2,288,912	100.0	2,103,814	100.0	185,098	8.8	5.9

第67表 警察費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度 純 計 額		令和5年度 純 計 額		比 較		
					増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
人 件 費	2,823,117	80.2	2,678,969	80.2	144,148	5.4	△ 0.3
物 件 費	405,001	11.5	389,905	11.7	15,096	3.9	△ 0.5
補 助 費 等	20,757	0.6	19,750	0.6	1,007	5.1	0.3
普通建設事業費	248,349	7.1	228,181	6.8	20,168	8.8	7.8
そ の 他	21,954	0.6	24,998	0.7	△ 3,044	△ 12.2	24.3
合 計	3,519,178	100.0	3,341,803	100.0	177,375	5.3	0.3

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度 純 計 額		令和5年度 純 計 額		比 較		
					増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	62,621	1.8	61,735	1.8	886	1.4	△ 0.7
使用料・手数料	109,990	3.1	109,512	3.3	478	0.4	△ 11.6
諸 収 入	6,858	0.2	5,119	0.2	1,739	34.0	△ 42.9
地 方 債	96,943	2.8	80,123	2.4	16,820	21.0	7.0
その他特定財源	36,905	1.0	19,767	0.6	17,138	86.7	9.6
一 般 財 源 等	3,205,862	91.1	3,065,547	91.7	140,315	4.6	0.8
合 計	3,519,178	100.0	3,341,803	100.0	177,375	5.3	0.3

第68表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地 方 警 務 官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭和36年	280	129,482	19,833	149,315
平成13年	582	229,871	28,939	258,810
14	590	233,583	28,870	262,453
15	599	237,963	28,766	266,729
16	604	241,913	28,857	270,770
17	607	245,374	28,799	274,173
18	610	248,834	28,709	277,543
19	617	251,569	28,572	280,141
20	620	252,917	28,264	281,181
21	623	252,845	28,053	280,898
22	626	253,512	27,797	281,309
23	628	254,318	27,705	282,023
24	628	255,734	27,619	283,353
25	628	256,026	27,618	283,644
26	628	256,828	27,615	284,443
27	628	258,076	27,675	285,751
28	628	259,158	27,813	286,971
29	629	260,431	27,916	288,347
30	629	261,653	27,963	289,616
令和元年	629	261,863	27,986	289,849
2	630	261,912	28,005	289,917
3	630	261,214	27,927	289,141
4	630	260,980	28,094	289,074
5	631	259,867	28,037	287,904
6	633	259,644	27,987	287,631

※ 地方警務官は警察法施行令第6条の規定に基づく定員数

第69表 教育費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
教 育 総 務 費	2,391,195	22.5	1,521,786	17.1	3,811,570	19.7	3,123,924	17.6	687,646	22.0	△ 8.0
小 学 校 費	2,851,312	26.8	2,392,190	26.9	5,233,589	27.0	4,971,146	28.0	262,443	5.3	2.4
中 学 校 費	1,642,410	15.4	1,315,595	14.8	2,952,749	15.3	2,773,186	15.6	179,563	6.5	0.4
高 等 学 校 費	2,107,035	19.8	137,570	1.5	2,231,772	11.5	2,163,196	12.2	68,576	3.2	△ 0.8
特 別 支 援 学 校 費	961,269	9.0	94,493	1.1	1,054,552	5.4	1,002,902	5.7	51,650	5.2	3.1
幼 稚 園 費	9,275	0.1	272,042	3.1	272,403	1.4	264,324	1.5	8,079	3.1	△ 1.6
社 会 教 育 費	206,432	1.9	1,251,710	14.1	1,443,666	7.5	1,331,848	7.5	111,818	8.4	1.1
保 健 体 育 費	219,248	2.1	1,805,663	20.3	1,989,458	10.3	1,762,436	9.9	227,022	12.9	4.2
大 学 費	257,857	2.4	107,629	1.2	362,716	1.9	342,860	1.9	19,856	5.8	5.9
合 計	10,646,035	100.0	8,898,678	100.0	19,352,475	100.0	17,735,823	100.0	1,616,652	9.1	△ 0.2

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	7,697,054	72.3	2,898,093	32.6	10,595,147	54.7	9,746,779	55.0	848,368	8.7	△ 3.8
物 件 費	482,702	4.5	2,656,573	29.9	3,139,275	16.2	2,943,092	16.6	196,183	6.7	3.2
維 持 補 修 費	24,426	0.2	115,449	1.3	139,875	0.7	137,637	0.8	2,238	1.6	2.4
扶 助 費・補 助 費 等	1,658,206	15.6	981,222	11.0	2,460,597	12.7	2,350,166	13.3	110,431	4.7	0.6
普 通 建 設 事 業 費	526,326	4.9	2,091,363	23.5	2,605,295	13.5	2,236,801	12.6	368,494	16.5	9.6
補 助 事 業 費	72,924	0.7	752,240	8.5	823,139	4.3	724,528	4.1	98,611	13.6	6.9
単 独 事 業 費	453,402	4.3	1,338,812	15.0	1,782,156	9.2	1,512,273	8.5	269,883	17.8	11.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	311	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	257,322	2.4	155,977	1.8	412,287	2.1	321,348	1.8	90,939	28.3	17.0
合 計	10,646,035	100.0	8,898,678	100.0	19,352,475	100.0	17,735,823	100.0	1,616,652	9.1	△ 0.2

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,113,374	19.9	810,323	9.1	2,923,697	15.1	2,721,330	15.3	202,367	7.4	4.4
都 道 府 県 支 出 金	-	-	253,791	2.9	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料・手 数 料	213,491	2.0	62,808	0.7	276,299	1.4	278,796	1.6	△ 2,497	△ 0.9	△ 1.2
分 担 金・負 担 金・寄 附 金	10,101	0.1	80,474	0.9	78,232	0.4	73,315	0.4	4,917	6.7	4.0
地 方 債	322,604	3.0	1,133,835	12.7	1,451,271	7.5	1,179,076	6.6	272,195	23.1	13.0
そ の 他 特 定 財 源	190,412	1.8	653,622	7.3	825,836	4.3	694,322	3.9	131,514	18.9	8.0
一 般 財 源 等	7,796,052	73.2	5,903,826	66.3	13,797,140	71.3	12,788,984	72.1	1,008,156	7.9	△ 2.5
合 計	10,646,035	100.0	8,898,678	100.0	19,352,475	100.0	17,735,823	100.0	1,616,652	9.1	△ 0.2

第70表 小学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	2,830,576	99.3	890,608	37.2	3,721,184	71.1	3,563,843	71.7	157,341	4.4	0.8
物 件 費	8,900	0.3	609,321	25.5	618,221	11.8	571,673	11.5	46,548	8.1	0.7
維 持 補 修 費	-	-	47,441	2.0	47,441	0.9	48,048	1.0	△ 607	△ 1.3	4.5
普 通 建 設 事 業 費	2,117	0.1	779,245	32.6	779,204	14.9	712,295	14.3	66,909	9.4	14.8
補 助 事 業 費	-	-	344,960	14.4	344,960	6.6	312,736	6.3	32,224	10.3	11.7
単 独 事 業 費	2,117	0.1	434,254	18.2	434,244	8.3	399,558	8.0	34,686	8.7	17.3
県 営 事 業 負 担 金	-	-	31	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	9,719	0.3	65,575	2.7	67,539	1.3	75,289	1.5	△ 7,750	△ 10.3	△ 13.4
合 計	2,851,312	100.0	2,392,190	100.0	5,233,589	100.0	4,971,146	100.0	262,443	5.3	2.4

第71表 中学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,619,785	98.6	473,994	36.0	2,093,779	70.9	2,010,204	72.5	83,575	4.2	△ 0.2
物 件 費	10,831	0.7	304,316	23.1	315,147	10.7	299,389	10.8	15,758	5.3	△ 0.8
維 持 補 修 費	12	0.0	25,774	2.0	25,786	0.9	25,371	0.9	415	1.6	4.1
普 通 建 設 事 業 費	7,012	0.4	442,390	33.6	448,118	15.2	373,440	13.5	74,678	20.0	7.0
補 助 事 業 費	2,402	0.1	188,603	14.3	191,005	6.5	169,602	6.1	21,403	12.6	4.4
単 独 事 業 費	4,610	0.3	253,787	19.3	257,113	8.7	203,837	7.4	53,276	26.1	9.2
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4,769	0.3	69,122	5.3	69,919	2.4	64,781	2.3	5,138	7.9	△ 11.6
合 計	1,642,410	100.0	1,315,595	100.0	2,952,749	100.0	2,773,186	100.0	179,563	6.5	0.4

第72表 高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,556,079	73.9	96,561	70.2	1,652,640	74.1	1,606,977	74.3	45,663	2.8	△ 1.0
物 件 費	175,547	8.3	18,044	13.1	193,590	8.7	188,972	8.7	4,618	2.4	△ 1.5
維 持 補 修 費	16,762	0.8	1,042	0.8	17,803	0.8	16,381	0.8	1,422	8.7	△ 4.3
普 通 建 設 事 業 費	245,318	11.6	17,877	13.0	263,154	11.8	241,796	11.2	21,358	8.8	△ 1.3
補 助 事 業 費	21,890	1.0	930	0.7	22,820	1.0	19,880	0.9	2,940	14.8	△ 10.9
単 独 事 業 費	223,428	10.6	16,947	12.3	240,335	10.8	221,917	10.3	18,418	8.3	△ 0.3
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	113,330	5.4	4,046	2.9	104,584	4.7	109,070	5.0	△ 4,486	△ 4.1	4.5
合 計	2,107,035	100.0	137,570	100.0	2,231,772	100.0	2,163,196	100.0	68,576	3.2	△ 0.8

第73表 社会教育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	51,451	24.9	398,430	31.8	449,881	31.2	416,309	31.3	33,572	8.1	2.4
物 件 費	73,451	35.6	467,457	37.3	540,908	37.5	523,807	39.3	17,101	3.3	2.8
普通建設事業費	40,458	19.6	289,761	23.1	328,327	22.7	282,384	21.2	45,943	16.3	△ 1.2
補助事業費	4,588	2.2	62,281	5.0	66,782	4.6	62,269	4.7	4,513	7.2	△ 10.4
単独事業費	35,870	17.4	227,287	18.2	261,545	18.1	220,115	16.5	41,430	18.8	1.8
県営事業負担金	—	—	193	0.0	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	41,072	19.9	96,063	7.7	124,550	8.6	109,348	8.2	15,202	13.9	△ 5.4
合 計	206,432	100.0	1,251,710	100.0	1,443,666	100.0	1,331,848	100.0	111,818	8.4	1.1

第74表 保健体育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	27,333	12.5	231,059	12.8	258,392	13.0	243,866	13.8	14,526	6.0	0.1
物 件 費	41,270	18.8	978,464	54.2	1,019,734	51.3	945,747	53.7	73,987	7.8	6.8
維持補修費	575	0.3	20,522	1.1	21,097	1.1	18,908	1.1	2,189	11.6	0.0
普通建設事業費	69,277	31.6	410,439	22.7	476,383	23.9	354,418	20.1	121,965	34.4	13.4
補助事業費	2,843	1.3	99,705	5.5	102,548	5.2	91,747	5.2	10,801	11.8	25.5
単独事業費	66,434	30.3	310,647	17.2	373,835	18.8	262,671	14.9	111,164	42.3	9.7
県営事業負担金	—	—	87	0.0	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	80,794	36.9	165,179	9.1	213,852	10.7	199,497	11.3	14,355	7.2	△ 13.8
合 計	219,248	100.0	1,805,663	100.0	1,989,458	100.0	1,762,436	100.0	227,022	12.9	4.2
上記の内 体育施設費等	177,270	80.9	645,828	35.8	813,625	40.9	716,655	40.7	96,970	13.5	△ 3.7
学校給食費	41,978	19.1	1,159,835	64.2	1,175,833	59.1	1,045,781	59.3	130,052	12.4	10.3

第75表 市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和6年度）

（単位 百万円・％）

区 分	市町村決算額	うち一部事務組合等	一部事務組合等が占める割合
総務費	9,153,797	468,266	5.1
衛生費	6,690,659	819,801	12.3
消防費	2,698,243	594,506	22.0
公債費	5,536,623	116,967	2.1
その他	47,171,050	141,609	0.3
歳出合計	71,250,372	2,141,149	3.0

（注）市町村決算額は単純合計である。

第76表 性質別歳出決算額の状況

その1 総括

（単位 百万円・％）

区 分	令和6年度						令和5年度 純計額		比 較							
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率			前年度増減率			
							都道府県	市町村		純計額	都道府県	市町村	純計額			
人件費	12,890,369	22.3	11,477,183	16.5	24,367,552	21.0	22,459,932	20.0	1,907,620	7.6	9.5	8.5	△ 3.7	△ 1.6	△ 2.7	
物件費	2,347,616	4.1	10,253,496	14.7	12,601,111	10.9	11,977,991	10.7	623,120	△ 0.6	6.6	5.2	△ 31.7	△ 4.9	△ 11.8	
維持補修費	629,621	1.1	940,047	1.3	1,569,668	1.4	1,440,630	1.3	129,038	10.5	7.9	9.0	0.5	0.7	0.6	
扶助費	1,351,970	2.3	17,910,218	25.7	19,262,188	16.6	18,375,334	16.3	886,854	△ 1.0	5.3	4.8	2.9	6.0	5.8	
補助費等	17,661,926	30.5	5,598,412	8.0	12,266,145	10.6	12,976,936	11.5	△ 710,791	0.0	△ 1.6	△ 5.5	△ 13.4	△ 5.6	△ 20.5	
普通建設事業費	7,908,444	13.7	8,491,604	12.2	15,823,092	13.6	15,079,115	13.4	743,977	1.8	7.4	4.9	0.0	6.9	3.4	
うち	補助事業費	4,316,318	7.5	3,379,927	4.8	7,479,582	6.4	7,389,423	6.6	90,159	△ 1.4	4.1	1.2	△ 2.6	3.1	△ 0.4
	単独事業費	2,876,811	5.0	4,897,352	7.0	7,552,153	6.5	6,913,702	6.1	638,451	6.8	10.3	9.2	4.2	10.0	8.1
災害復旧事業費	439,187	0.8	274,724	0.4	658,308	0.6	555,716	0.5	102,592	29.4	0.9	18.5	1.9	0.0	1.6	
失業対策事業費	-	-	20	0.0	20	0.0	17	0.0	3	-	17.6	17.6	-	6.3	6.3	
公債費	6,653,524	11.5	5,532,178	7.9	12,159,359	10.5	12,246,717	10.9	△ 87,358	0.1	△ 1.7	△ 0.7	△ 2.0	0.1	△ 1.0	
積立金	2,145,393	3.7	2,690,182	3.9	4,835,575	4.2	4,562,985	4.1	272,590	16.3	△ 1.0	6.0	△ 23.0	△ 2.5	△ 12.0	
投資及び出資金	492,240	0.8	255,836	0.4	748,076	0.6	571,654	0.5	176,422	55.9	0.0	30.9	△ 22.0	△ 0.3	△ 13.6	
貸付金	4,660,401	8.0	1,168,715	1.7	5,801,473	5.0	6,240,159	5.6	△ 438,686	△ 7.1	△ 6.2	△ 7.0	△ 1.6	△ 9.8	△ 3.3	
繰出金	742,521	1.3	5,147,051	7.4	5,889,571	5.1	5,934,634	5.3	△ 45,063	△ 3.5	△ 0.3	△ 0.8	0.6	3.2	2.8	
前年度繰上充用金	-	-	173	0.0	173	0.0	202	0.0	△ 29	-	△ 14.4	△ 14.4	-	△ 10.2	△ 10.2	
歳出合計	57,923,213	100.0	69,739,839	100.0	115,982,313	100.0	112,422,022	100.0	3,560,291	2.3	4.3	3.2	△ 8.2	0.6	△ 4.2	
うち	義務的経費	20,895,863	36.1	34,919,579	50.1	55,789,099	48.1	53,081,983	47.2	2,707,116	4.5	5.4	5.1	△ 2.7	2.5	0.5
	投資的経費	8,347,632	14.4	8,766,349	12.6	16,481,420	14.2	15,634,847	13.9	846,573	3.0	7.2	5.4	0.1	6.6	3.4

（注）普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第76表 性質別歳出決算額の状況 (つづき)

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数						
	令和元年度	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6	
人 件 費	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882	22,459,932	24,367,552	100	103	102	103	100	109	
物 件 費	9,981,433	10,677,352	12,376,503	13,572,808	11,977,991	12,601,111	100	107	124	136	120	126	
維 持 補 修 費	1,219,908	1,371,461	1,417,541	1,431,529	1,440,630	1,569,668	100	112	116	117	118	129	
扶 助 費	14,940,994	15,422,212	18,555,493	17,368,646	18,375,334	19,262,188	100	103	124	116	123	129	
普通建設事業費	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201	15,079,115	15,823,092	100	103	99	95	98	103	
災害復旧事業費	1,007,502	1,004,503	706,200	546,852	555,716	658,308	100	100	70	54	55	65	
失業対策事業費	24	21	14	16	17	20	100	88	58	67	71	83	
公 債 費	12,113,307	12,034,169	12,636,098	12,374,867	12,246,717	12,159,359	100	99	104	102	101	100	
積 立 金	2,945,177	3,012,700	5,451,723	5,183,996	4,562,985	4,835,575	100	102	185	176	155	164	
そ の 他	19,620,639	43,041,791	33,914,000	29,212,865	25,723,585	24,705,440	100	219	173	149	131	126	
歳 出 合 計	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	115,982,313	100	126	124	118	113	116	
うち	義務的経費	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394	53,081,983	55,789,099	100	102	109	107	107	113
	投資的経費	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069	15,634,847	16,481,420	100	103	97	92	95	100

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率						
	元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6	
人 件 費	22.5	18.4	18.6	19.7	20.0	21.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1	0.3	△ 2.7	8.5	
物 件 費	10.0	8.5	10.0	11.6	10.7	10.9	4.3	7.0	15.9	9.7	△ 11.8	5.2	
維 持 補 修 費	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	△ 3.9	12.4	3.4	1.0	0.6	9.0	
扶 助 費	15.0	12.3	15.0	14.8	16.3	16.6	4.5	3.2	20.3	△ 6.4	5.8	4.8	
普通建設事業費	15.5	12.6	12.4	12.4	13.4	13.6	4.4	2.9	△ 3.6	△ 4.7	3.4	4.9	
災害復旧事業費	1.0	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6	△ 3.1	△ 0.3	△ 29.7	△ 22.6	1.6	18.5	
失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 29.4	△ 12.5	△ 33.3	14.3	6.3	17.6	
公 債 費	12.1	9.6	10.2	10.5	10.9	10.5	△ 1.8	△ 0.7	5.0	△ 2.1	△ 1.0	△ 0.7	
積 立 金	3.0	2.4	4.4	4.4	4.1	4.2	4.7	2.3	81.0	△ 4.9	△ 12.0	6.0	
そ の 他	19.7	34.3	27.7	24.9	22.9	21.3	0.8	119.4	△ 21.2	△ 13.9	△ 11.9	△ 4.0	
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	25.8	△ 1.7	△ 4.9	△ 4.2	3.2	
うち	義務的経費	49.7	40.2	43.9	45.0	47.2	48.1	0.8	2.0	7.4	△ 2.5	0.5	5.1
	投資的経費	16.5	13.4	13.0	12.9	13.9	14.2	3.9	2.7	△ 5.1	△ 5.5	3.4	5.4

第76表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その3 財源内訳

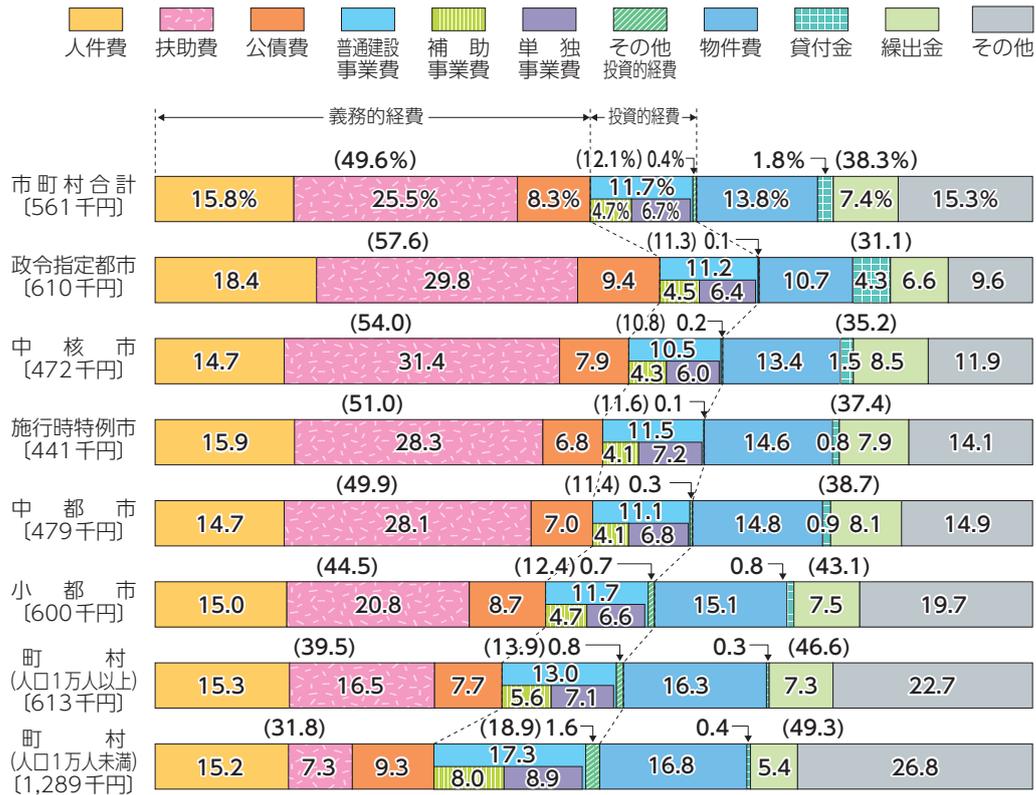
(単位 百万円・%)

	金 額						構 成 比							
	平成26年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	26	元	2	3	4	5	6
人件費	22,524,345	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882	22,459,932	24,367,552	22.9	22.5	18.4	18.6	19.7	20.0	21.0
財源内訳														
(国庫支出金)	1,824,244	1,689,640	1,768,314	1,821,752	1,806,664	1,811,427	1,878,952	1.9	1.7	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6
(地方債)	161,039	56,033	24,174	13,571	8,682	2,755	7,939	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(一般財源等)	19,864,262	19,967,517	20,535,774	20,474,637	20,589,312	19,955,455	21,740,901	20.2	20.0	16.4	16.6	17.5	17.8	18.7
(その他)	674,800	743,624	700,034	697,333	679,224	690,295	739,760	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6
物件費	9,078,683	9,981,433	10,677,352	12,376,503	13,572,808	11,977,991	12,601,111	9.2	10.0	8.5	10.0	11.6	10.7	10.9
財源内訳														
(国庫支出金)	401,319	490,444	1,066,303	2,353,770	2,839,556	1,090,166	798,244	0.4	0.5	0.8	1.9	2.4	1.0	0.7
(地方債)	21,883	63,109	82,678	62,870	51,545	59,121	164,148	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
(一般財源等)	7,113,283	7,877,585	8,072,025	8,332,782	8,884,892	8,920,676	9,461,972	7.2	7.9	6.4	6.8	7.6	7.9	8.2
(その他)	1,542,198	1,550,295	1,456,346	1,627,081	1,796,815	1,908,029	2,176,748	1.6	1.5	1.2	1.2	1.5	1.7	1.9
維持補修費	1,184,209	1,219,908	1,371,461	1,417,541	1,431,529	1,440,630	1,569,668	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
財源内訳														
(国庫支出金)	47,181	50,006	84,047	89,312	87,816	59,711	98,399	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(地方債)	186	2,320	17,918	23,343	24,172	27,011	34,711	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(一般財源等)	922,013	927,784	1,048,020	1,083,737	1,076,157	1,082,418	1,151,827	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
(その他)	214,829	239,798	221,476	221,149	243,384	271,490	284,730	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
扶助費	12,914,930	14,940,994	15,422,212	18,555,493	17,368,646	18,375,334	19,262,188	13.1	15.0	12.3	15.0	14.8	16.3	16.6
財源内訳														
(国庫支出金)	6,807,032	7,624,940	8,267,226	11,117,119	9,658,811	8,698,196	9,157,090	6.9	7.6	6.6	9.0	8.2	7.7	7.9
(地方債)	7,017	8,861	7,574	8,960	9,438	9,935	8,943	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(一般財源等)	5,456,758	6,827,816	6,778,206	7,040,105	7,304,318	9,280,130	9,654,678	5.5	6.8	5.4	5.7	6.2	8.3	8.3
(その他)	644,123	479,377	369,206	389,309	396,079	387,072	441,477	0.7	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
普通建設事業費	14,778,598	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201	15,079,115	15,823,092	15.0	15.5	12.6	12.4	12.4	13.4	13.6
財源内訳														
(国庫支出金)	3,324,263	3,669,374	4,094,699	4,058,148	3,713,256	3,660,259	3,662,368	3.4	3.7	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2
(地方債)	5,272,036	6,632,560	7,136,707	6,526,259	6,451,035	6,907,949	7,407,195	5.4	6.7	5.7	5.3	5.5	6.1	6.4
(一般財源等)	3,648,232	3,166,942	2,844,623	3,070,730	2,831,752	2,873,462	2,936,698	3.7	3.2	2.3	2.5	2.4	2.6	2.5
(その他)	2,534,067	1,947,515	1,790,308	1,647,699	1,584,158	1,637,444	1,816,831	2.5	1.9	1.4	1.3	1.3	1.5	1.6
災害復旧事業費	733,011	1,007,502	1,004,503	706,200	546,852	555,716	658,308	0.7	1.0	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6
財源内訳														
(国庫支出金)	451,806	537,211	531,422	389,871	277,834	267,536	308,924	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3
(地方債)	86,995	266,874	285,862	210,530	185,845	199,901	265,723	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(一般財源等)	132,397	143,521	108,808	57,999	54,387	60,237	58,747	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
(その他)	61,813	59,896	78,411	47,800	28,786	28,041	24,914	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
失業対策事業費	95	24	21	14	16	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源内訳														
(国庫支出金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(地方債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源等)	89	24	21	14	16	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(その他)	6	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
公債費	13,336,755	12,113,307	12,034,169	12,636,098	12,374,867	12,246,717	12,159,359	13.5	12.1	9.6	10.2	10.5	10.9	10.5
財源内訳														
(国庫支出金)	10,092	6,900	7,182	6,920	6,636	5,822	6,070	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(地方債)	-	-	-	-	-	5	8	-	-	-	-	-	0.0	0.0
(一般財源等)	12,494,166	11,593,741	11,525,023	12,168,660	11,830,831	11,798,083	11,735,689	12.7	11.6	9.2	9.9	10.1	10.5	10.1
(その他)	832,497	512,666	501,964	460,518	537,400	442,806	417,592	0.8	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
積立金	4,005,932	2,945,177	3,012,700	5,451,723	5,183,996	4,562,985	4,835,575	4.1	3.0	2.4	4.4	4.4	4.1	4.2
財源内訳														
(国庫支出金)	1,056,825	289,219	284,255	222,961	266,949	253,030	444,101	1.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
(地方債)	58,909	24,753	17,124	15,896	24,141	19,693	31,519	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(一般財源等)	2,579,350	2,143,856	2,112,781	4,618,670	3,823,921	3,563,588	3,435,594	2.6	2.2	1.7	3.7	3.3	3.2	3.0
(その他)	310,848	487,349	598,540	594,196	1,068,985	726,674	924,362	0.3	0.5	0.5	0.5	0.9	0.6	0.8
その他	19,966,241	19,620,639	43,041,791	33,914,000	29,212,865	25,723,586	24,705,439	20.3	19.7	34.3	27.7	24.9	22.8	21.2
財源内訳														
(国庫支出金)	758,450	1,064,409	17,976,417	9,377,374	4,968,355	1,818,347	1,235,415	0.7	1.1	14.4	7.6	4.3	1.6	1.0
(地方債)	277,594	217,000	480,786	278,030	200,003	201,417	218,921	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3
(一般財源等)	13,423,037	14,189,270	16,251,028	16,070,186	16,743,870	16,587,291	16,601,125	13.7	14.3	12.9	13.0	14.3	14.5	14.3
(その他)	5,507,160	4,149,960	8,333,560	8,188,410	7,300,637	7,116,531	6,649,978	5.7	4.2	6.6	6.8	6.1	6.4	5.7
歳出合計	98,522,799	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	115,982,313	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財源内訳														
(国庫支出金)	14,681,212	15,422,143	34,079,865	29,437,227	23,625,877	17,664,494	17,589,562	14.9	15.5	27.2	23.9	20.1	15.7	15.2
(地方債)	5,885,659	7,271,510	8,052,823	7,139,459	6,954,861	7,427,787	8,139,106	6.0	7.3	6.4	5.8	5.9	6.6	7.0
(一般財源等)	65,633,587	66,838,056	69,276,309	72,917,520	73,139,456	74,121,358	76,777,251	66.6	67.0	55.2	59.1	62.3	65.9	66.2
(その他)	12,322,341	10,170,480	14,049,845	13,873,495	13,635,468	13,208,382	13,476,394	12.5	10.2	11.2	11.2	11.7	11.7	11.6
うち義務的経費	48,776,031	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394	53,081,983	55,789,099	49.5	49.7	40.2	43.9	45.0	47.2	48.1
財源内訳														
(国庫支出金)	8,641,367	9,321,480	10,042,722	12,945,792	11,472,111	10,515,445	11,042,112	8.8	9.3	8.0	10.5	9.8	9.4	9.5
(地方債)	168,056	64,894	31,748	22,531	18,119	12,696	16,889	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(一般財源等)	37,815,186	38,389,074	38,839,003	39,683,402	39,724,641	41,033,669	43,131,268	38.4	38.5	31.0	32.2	33.8	36.5	37.2
(その他)	2,151,422	1,735,666	1,571,204	1,547,158	1,612,703	1,520,173	1,598,829	2.1	1.8	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4
うち投資的経費	15,511,704	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069	15,634,847	16,481,420	15.7	16.5	13.4	13.0	12.9	13.9	14.2
財源内訳														
(国庫支出金)	3,776,069	4,206,585	4,626,120	4,448,019	3,991,090	3,927,795								

第77表 団体区分別性質別歳出の状況

区 分		義務的 経費	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	うち 補助事業費	うち 単独事業費	物件費	貸付金	その他	歳出合計		
決算 額(億円)	令和6年度	政令指定都市	96,451	30,836	49,950	15,665	18,806	7,487	10,700	17,842	7,147	27,195	167,441	
		中核市	56,833	15,441	33,087	8,306	11,088	4,508	6,316	14,155	1,542	21,662	105,279	
		施行時特例市	12,444	3,881	6,915	1,649	2,802	994	1,758	3,556	206	5,400	24,409	
		都市	124,566	39,637	63,626	21,303	30,526	11,911	17,873	39,860	2,250	69,151	266,354	
		中都市	55,437	16,360	31,277	7,801	12,387	4,594	7,586	16,474	1,021	25,861	111,180	
		小都市	69,129	23,278	32,349	13,502	18,140	7,317	10,287	23,385	1,230	43,291	155,174	
	町	町村	28,903	12,114	10,126	6,662	11,771	5,227	6,229	13,101	290	25,455	79,519	
		町村(1万人以上)	18,569	7,180	7,753	3,637	6,128	2,621	3,349	7,641	151	14,495	46,985	
		町村(1万人未満)	10,334	4,934	2,374	3,025	5,643	2,607	2,880	5,459	139	10,959	32,534	
		合計	319,198	101,910	163,704	53,585	74,992	30,126	42,877	88,513	11,436	148,863	643,002	
		令和5年度	政令指定都市	91,721	28,380	47,423	15,918	17,433	7,082	9,706	17,051	7,728	27,368	161,300
			中核市	54,224	14,124	31,683	8,417	10,859	4,864	5,743	13,673	1,682	21,814	102,252
	施行時特例市		11,669	3,554	6,437	1,677	2,729	1,020	1,659	3,371	227	5,123	23,118	
都市	118,553		36,709	60,103	21,741	27,726	11,185	15,757	37,023	2,214	68,494	254,010		
中都市	52,482		15,083	29,444	7,955	10,551	4,254	6,067	15,792	1,038	25,911	105,773		
小都市	66,072		21,626	30,659	13,787	17,175	6,930	9,690	21,230	1,177	42,583	148,237		
町	町村	27,605	11,299	9,505	6,801	11,007	5,165	5,551	11,977	346	25,183	76,118		
	町村(1万人以上)	17,990	6,827	7,285	3,879	5,628	2,549	2,937	7,161	175	14,693	45,647		
	町村(1万人未満)	9,614	4,472	2,220	2,922	5,379	2,617	2,613	4,816	171	10,490	30,471		
	合計	303,771	94,067	155,150	54,554	69,754	29,315	38,415	83,094	12,197	147,981	616,798		
	令和6年度	政令指定都市	30.2	30.3	30.5	29.2	25.1	24.9	25.0	20.2	62.5	18.3	26.0	
		中核市	17.8	15.2	20.2	15.5	14.8	15.0	14.7	16.0	13.5	14.6	16.4	
施行時特例市		3.9	3.8	4.2	3.1	3.7	3.3	4.1	4.0	1.8	3.6	3.8		
都市		39.0	38.9	38.9	39.8	40.7	39.5	41.7	45.0	19.7	46.5	41.4		
中都市		17.4	16.1	19.1	14.6	16.5	15.2	17.7	18.6	8.9	17.4	17.3		
小都市		21.7	22.8	19.8	25.2	24.2	24.3	24.0	26.4	10.8	29.1	24.1		
町	町村	9.1	11.9	6.2	12.4	15.7	17.4	14.5	14.8	2.5	17.1	12.4		
	町村(1万人以上)	5.8	7.0	4.7	6.8	8.2	8.7	7.8	8.6	1.3	9.7	7.3		
	町村(1万人未満)	3.2	4.8	1.4	5.6	7.5	8.7	6.7	6.2	1.2	7.4	5.1		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	令和5年度	政令指定都市	30.2	30.2	30.6	29.2	25.0	24.2	25.3	20.5	63.4	18.5	26.2	
		中核市	17.9	15.0	20.4	15.4	15.6	16.6	15.0	16.5	13.8	14.7	16.6	
施行時特例市		3.8	3.8	4.1	3.1	3.9	3.5	4.3	4.1	1.9	3.5	3.7		
都市		39.0	39.0	38.7	39.9	39.7	38.2	41.0	44.6	18.2	46.3	41.2		
中都市		17.3	16.0	19.0	14.6	15.1	14.5	15.8	19.0	8.5	17.5	17.1		
小都市		21.8	23.0	19.8	25.3	24.6	23.6	25.2	25.5	9.6	28.8	24.0		
町	町村	9.1	12.0	6.1	12.5	15.8	17.6	14.4	14.4	2.8	17.0	12.3		
	町村(1万人以上)	5.9	7.3	4.7	7.1	8.1	8.7	7.6	8.6	1.4	9.9	7.4		
	町村(1万人未満)	3.2	4.8	1.4	5.4	7.7	8.9	6.8	5.8	1.4	7.1	4.9		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	増減額(億円)	政令指定都市	4,731	2,457	2,527	△ 253	1,372	405	995	791	△ 580	△ 173	6,141	
		中核市	2,610	1,317	1,404	△ 111	229	△ 356	573	482	△ 141	△ 152	3,028	
施行時特例市		776	327	478	△ 29	73	△ 26	99	185	△ 21	278	1,291		
都市		6,013	2,928	3,523	△ 438	2,800	726	2,116	2,837	36	657	12,343		
中都市		2,956	1,276	1,833	△ 154	1,836	340	1,519	682	△ 17	△ 50	5,407		
小都市		3,057	1,651	1,690	△ 284	964	387	597	2,155	53	708	6,937		
町村		1,298	815	622	△ 138	764	62	678	1,123	△ 56	272	3,401		
町村(1万人以上)		579	353	468	△ 242	499	72	412	480	△ 24	△ 197	1,338		
町村(1万人未満)	719	462	154	103	264	△ 10	266	643	△ 32	469	2,063			
合計	15,427	7,843	8,554	△ 970	5,238	811	4,461	5,419	△ 762	882	26,204			
増減率(%)	政令指定都市	5.2	8.7	5.3	△ 1.6	7.9	5.7	10.2	4.6	△ 7.5	△ 0.6	3.8		
	中核市	4.8	9.3	4.4	△ 1.3	2.1	△ 7.3	10.0	3.5	△ 8.4	△ 0.7	3.0		
	施行時特例市	6.6	9.2	7.4	△ 1.7	2.7	△ 2.5	6.0	5.5	△ 9.2	5.4	5.6		
	都市	5.1	8.0	5.9	△ 2.0	10.1	6.5	13.4	7.7	1.6	1.0	4.9		
	中都市	5.6	8.5	6.2	△ 1.9	17.4	8.0	25.0	4.3	△ 1.6	△ 0.2	5.1		
	小都市	4.6	7.6	5.5	△ 2.1	5.6	5.6	6.2	10.2	4.5	1.7	4.7		
	町村	4.7	7.2	6.5	△ 2.0	6.9	1.2	12.2	9.4	△ 16.2	1.1	4.5		
	町村(1万人以上)	3.2	5.2	6.4	△ 6.2	8.9	2.8	14.0	6.7	△ 13.4	△ 1.3	2.9		
町村(1万人未満)	7.5	10.3	6.9	3.5	4.9	△ 0.4	10.2	13.3	△ 19.0	4.5	6.8			
合計	5.1	8.3	5.5	△ 1.8	7.5	2.8	11.6	6.5	△ 6.2	0.6	4.2			

第14図 団体区別の性質別歳出決算額の状況（人口1人当たり額及び構成比）（令和6年度）



第78表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度					令和5年度					比較				
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	増減額	増減率	前年度増減率						
一般財源	38,034,700	100.0	36,749,065	100.0	70,433,195	100.0	35,465,000	100.0	35,135,999	100.0	66,619,947	100.0	3,813,248	5.7	1.4
義務的経費	16,646,683	43.8	18,097,287	49.2	37,617,709	53.4	15,406,490	43.4	16,937,568	48.2	35,004,743	52.5	2,612,966	7.5	3.9
人件費	10,089,213	26.5	8,419,381	22.9	18,961,717	26.9	9,090,754	25.6	7,535,339	21.4	17,023,473	25.6	1,938,244	11.4	△ 2.5
扶助費	704,565	1.9	5,359,345	14.6	8,420,500	12.0	649,367	1.8	5,071,600	14.4	7,916,635	11.9	503,865	6.4	27.8
公債費	5,852,905	15.4	4,318,561	11.8	10,235,492	14.5	5,666,369	16.0	4,330,630	12.3	10,064,634	15.1	170,858	1.7	0.3
投資的経費	1,118,719	2.9	1,617,831	4.4	2,612,549	3.7	1,050,346	3.0	1,554,022	4.4	2,502,676	3.8	109,873	4.4	2.2
普通建設事業費	1,108,229	2.9	1,573,036	4.3	2,561,294	3.6	1,042,787	2.9	1,504,240	4.3	2,451,275	3.7	110,019	4.5	2.1
災害復旧事業費	10,490	0.0	44,779	0.1	51,237	0.1	7,559	0.0	49,769	0.1	51,387	0.1	△ 150	△ 0.3	11.4
失業対策事業費	-	-	17	0.0	18	0.0	-	-	13	0.0	14	0.0	4	28.6	7.7
その他の経費	18,856,323	49.6	15,106,168	41.1	26,732,399	38.0	17,667,453	49.8	14,726,980	41.9	25,723,561	38.6	1,008,838	3.9	△ 0.7
歳出合計	36,621,725	96.3	34,821,286	94.8	66,962,657	95.1	34,124,288	96.2	33,218,571	94.5	63,230,979	94.9	3,731,678	5.9	1.9
翌年度への繰越額	1,412,975	3.7	1,927,778	5.2	3,470,538	4.9	1,340,712	3.8	1,917,428	5.5	3,388,967	5.1	81,571	2.4	△ 6.8

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含む。

第78表 一般財源の充当状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	令和元年度充当額	令和2年度充当額	令和3年度充当額	令和4年度充当額	令和5年度充当額	令和6年度充当額
一 般 財 源	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947	70,433,195
義 務 的 経 費	33,462,368	31,882,336	33,203,087	33,692,486	35,004,743	37,617,709
人 件 費	17,404,963	16,857,498	17,131,121	17,462,920	17,023,473	18,961,717
扶 助 費	5,951,560	5,564,124	5,890,453	6,195,191	7,916,635	8,420,500
公 債 費	10,105,845	9,460,713	10,181,513	10,034,374	10,064,634	10,235,492
投 資 的 経 費	2,885,631	2,424,443	2,617,817	2,447,906	2,502,676	2,612,549
普通建設事業費	2,760,509	2,335,107	2,569,279	2,401,764	2,451,275	2,561,294
災害復旧事業費	125,102	89,319	48,527	46,129	51,387	51,237
失業対策事業費	21	17	11	13	14	18
その他の経費	21,912,317	22,561,070	25,189,157	25,893,176	25,723,561	26,732,399
歳 出 合 計	58,260,316	56,867,849	61,010,061	62,033,568	63,230,979	66,962,657
翌年度への繰越額	2,772,493	3,404,667	3,805,230	3,634,375	3,388,967	3,470,538

(単位 %)

区 分	指 数						構 成 比					
	元	2	3	4	5	6	元	2	3	4	5	6
一 般 財 源	100	99	106	108	109	115	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
義 務 的 経 費	100	95	99	101	105	112	54.8	52.9	51.2	51.3	52.5	53.4
人 件 費	100	97	98	100	98	109	28.5	28.0	26.4	26.6	25.6	26.9
扶 助 費	100	93	99	104	133	141	9.8	9.2	9.1	9.4	11.9	12.0
公 債 費	100	94	101	99	100	101	16.6	15.7	15.7	15.3	15.1	14.5
投 資 的 経 費	100	84	91	85	87	91	4.7	4.0	4.0	3.7	3.8	3.7
普通建設事業費	100	85	93	87	89	93	4.5	3.9	4.0	3.7	3.7	3.6
災害復旧事業費	100	71	39	37	41	41	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
失業対策事業費	100	81	52	62	67	86	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	100	103	115	118	117	122	36.0	37.5	38.9	39.5	38.6	38.0
歳 出 合 計	100	98	105	106	109	115	95.5	94.4	94.1	94.5	94.9	95.1
翌年度への繰越額	100	123	137	131	122	125	4.5	5.6	5.9	5.5	5.1	4.9

第79表 人件費の状況

その1 人件費の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
議 員 報 酬 等	37,473	0.3	188,119	1.6	225,592	0.9	221,719	1.0	3,873	1.7	0.3
委 員 等 報 酬	409,290	3.2	1,490,043	13.0	1,899,333	7.8	1,578,999	7.0	320,334	20.3	5.4
特 別 職 給 与	4,048	0.0	65,694	0.6	69,741	0.3	68,671	0.3	1,070	1.6	1.5
職 員 給	9,524,496	73.9	7,299,044	63.6	16,823,539	69.0	16,171,252	72.0	652,287	4.0	1.3
任期の定めのない 常 勤 職 員	9,039,642	70.1	6,800,416	59.3	15,840,058	65.0	15,155,964	67.5	684,094	4.5	1.0
基 本 給	5,815,253	45.1	4,381,248	38.2	10,196,500	41.8	9,812,341	43.7	384,159	3.9	0.5
その他の手当	3,224,389	25.0	2,419,168	21.1	5,643,557	23.2	5,343,623	23.8	299,934	5.6	2.1
任 期 付 職 員	220,897	1.7	89,693	0.8	310,590	1.3	290,847	1.3	19,743	6.8	8.2
基 本 給	153,603	1.2	61,077	0.5	214,680	0.9	203,016	0.9	11,664	5.7	7.3
その他の手当	67,294	0.5	28,616	0.2	95,910	0.4	87,831	0.4	8,079	9.2	10.4
暫定再任用職員	244,294	1.9	179,979	1.6	424,273	1.7	522,475	2.3	△ 98,202	△ 18.8	4.4
基 本 給	186,046	1.4	139,392	1.2	325,438	1.3	402,483	1.8	△ 77,045	△ 19.1	3.4
その他の手当	58,248	0.5	40,587	0.4	98,834	0.4	119,991	0.5	△ 21,157	△ 17.6	7.9
会計年度任用職員 (フルタイム)	19,663	0.2	228,956	2.0	248,619	1.0	201,966	0.9	46,653	23.1	5.1
基 本 給	13,847	0.1	164,184	1.4	178,031	0.7	161,703	0.7	16,328	10.1	4.7
その他の手当	5,815	0.0	64,772	0.6	70,587	0.3	40,263	0.2	30,324	75.3	6.8
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,841,615	14.3	1,538,874	13.4	3,380,489	13.9	3,311,569	14.7	68,920	2.1	△ 1.7
退 職 金	965,240	7.5	727,678	6.3	1,692,919	6.9	852,744	3.8	840,175	98.5	△ 50.4
恩給及び退職年金	2,629	0.0	495	0.0	3,124	0.0	3,866	0.0	△ 742	△ 19.2	△ 12.1
災 害 補 償 費	15,134	0.1	13,997	0.1	29,130	0.1	29,236	0.1	△ 106	△ 0.4	2.0
そ の 他	90,445	0.7	153,239	1.3	243,684	1.0	221,878	1.0	21,806	9.8	4.5
合 計	12,890,369	100.0	11,477,183	100.0	24,367,552	100.0	22,459,932	100.0	1,907,620	8.5	△ 2.7

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,395,623	10.8	460,845	4.0	1,878,952	7.7	1,811,427	8.1	67,525	3.7	0.3
使 用 料 ・ 手 数 料	252,518	2.0	155,968	1.4	417,959	1.7	425,279	1.9	△ 7,320	△ 1.7	△ 1.3
地 方 債	4,950	0.0	2,989	0.0	7,939	0.0	2,755	0.0	5,184	188.2	△ 68.3
そ の 他 特 定 財 源	107,003	0.8	522,607	4.6	321,801	1.3	265,016	1.2	56,785	21.4	6.7
一 般 財 源 等	11,130,276	86.3	10,334,775	90.0	21,740,901	89.2	19,955,455	88.8	1,785,446	8.9	△ 3.1
合 計	12,890,369	100.0	11,477,183	100.0	24,367,552	100.0	22,459,932	100.0	1,907,620	8.5	△ 2.7

第79表 人件費の状況 (つづき)

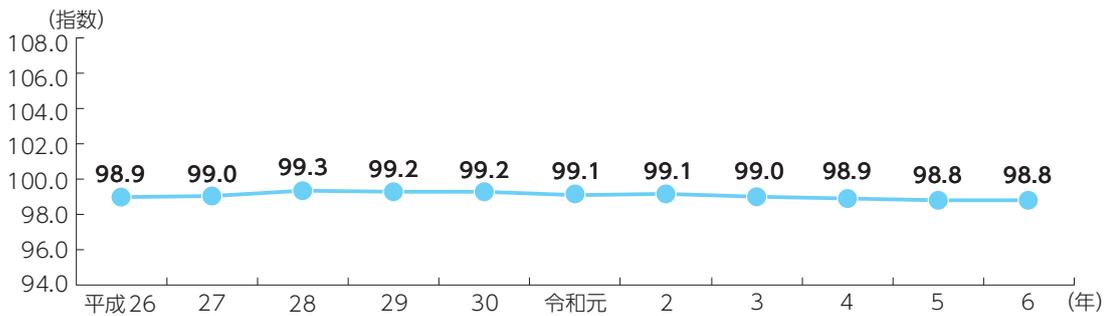
その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	12,890,369	22.3	11,980,209	21.1	910,160	7.6	△ 3.7
市 町 村	11,477,183	16.5	10,479,723	15.7	997,460	9.5	△ 1.6
政 令 指 定 都 市	3,083,629	18.4	2,837,961	17.6	245,668	8.7	△ 2.7
中 核 市	1,544,082	14.7	1,412,420	13.8	131,662	9.3	△ 1.5
施 行 時 特 例 市	388,099	15.9	355,438	15.4	32,661	9.2	0.4
中 都 市	1,635,965	14.7	1,508,322	14.3	127,643	8.5	0.1
小 都 市	2,327,765	15.0	2,162,623	14.6	165,142	7.6	0.7
町 村	1,211,413	15.2	1,129,897	14.8	81,516	7.2	1.2
一 部 事 務 組 合 等	828,071	38.7	684,541	35.5	143,530	21.0	△ 13.4
特 別 区	678,705	14.1	605,075	12.9	73,630	12.2	△ 2.8
合 計	24,367,552	21.0	22,459,932	20.0	1,907,620	8.5	△ 2.7

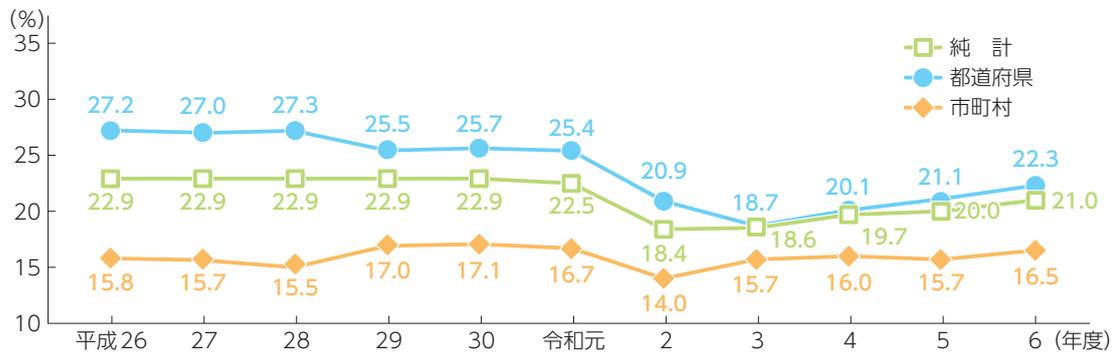
(注) 構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである。

第15図 ラスパイレス指数の推移

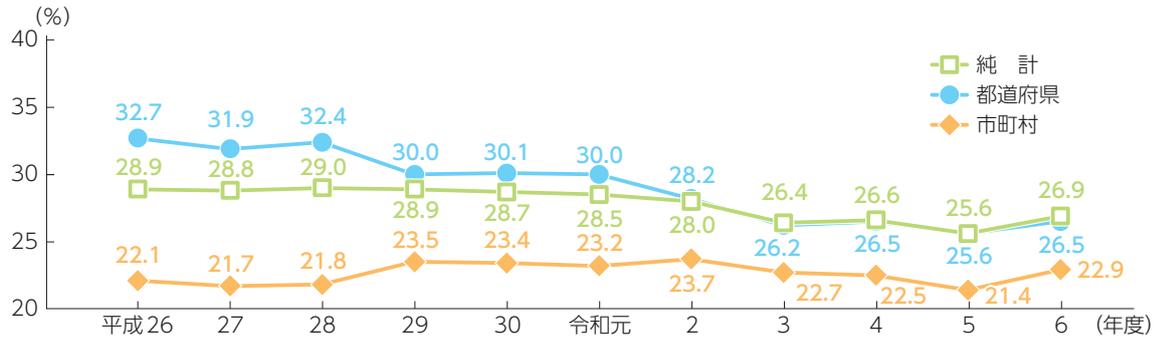


(注) 「地方公務員給与実態調査」(令和6年4月1日現在)により算出。

第16図 人件費の歳出総額に占める割合の推移



第17図 人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合の推移



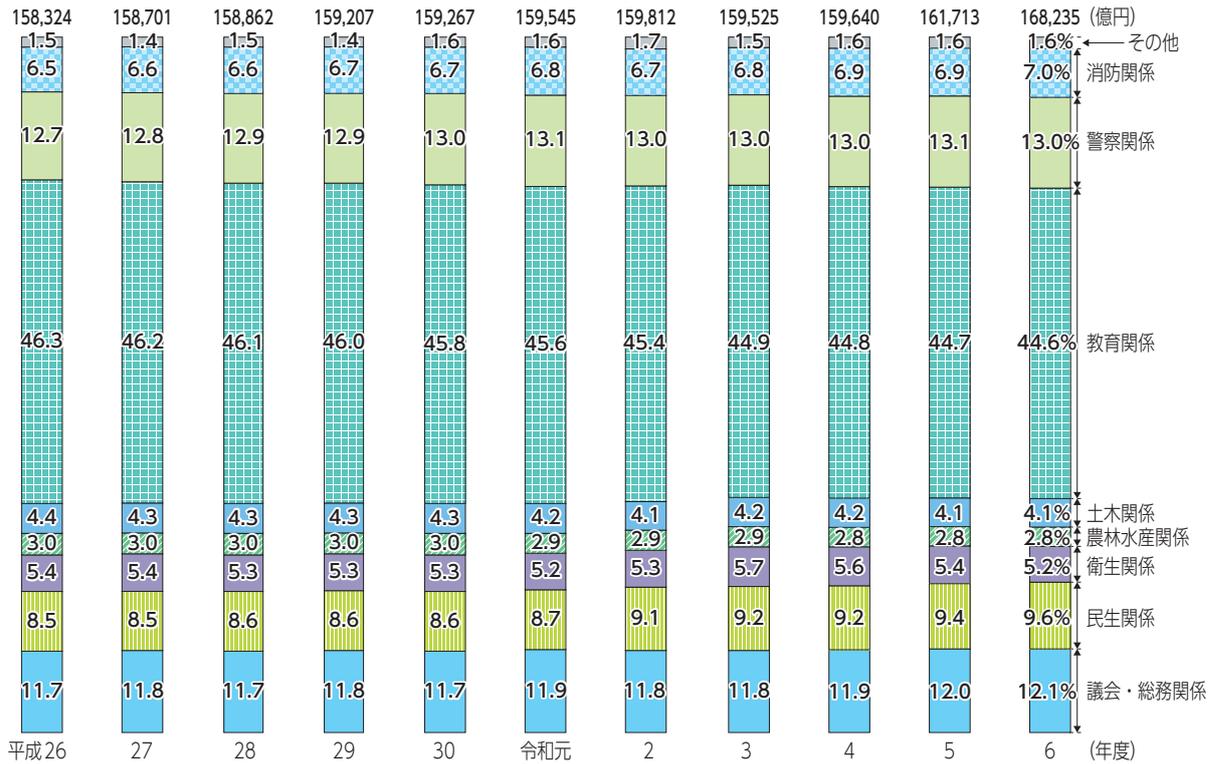
第80表 人件費中の職員給の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度						令和5年度						比較						
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率			前年度増減率		
	都道府県	市町村	市町村	純計額	都道府県	市町村	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県		市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
議会関係	13,696	0.1	59,121	0.8	72,817	0.4	13,421	0.1	57,428	0.8	70,849	0.4	1,968	2.0	2.9	2.8	0.0	2.0	1.7
総務関係	413,696	4.3	1,543,532	21.1	1,957,228	11.6	395,607	4.3	1,466,298	21.0	1,861,904	11.5	95,324	4.6	5.3	5.1	1.7	2.2	2.1
民生関係	195,021	2.0	1,418,469	19.4	1,613,490	9.6	185,363	2.0	1,330,466	19.0	1,515,829	9.4	97,661	5.2	6.6	6.4	2.3	2.9	2.8
衛生関係	217,360	2.3	658,243	9.0	875,603	5.2	217,850	2.4	656,641	9.4	874,491	5.4	1,112	△0.2	0.2	0.1	△3.3	△2.3	△2.6
労働関係	40,473	0.4	6,191	0.1	46,664	0.3	39,242	0.4	6,049	0.1	45,291	0.3	1,373	3.1	2.3	3.0	0.8	2.4	1.0
農林水産業関係	290,151	3.0	177,921	2.4	468,072	2.8	281,116	3.1	171,738	2.5	452,854	2.8	15,218	3.2	3.6	3.4	△0.9	1.6	0.1
商工関係	87,193	0.9	135,174	1.9	222,368	1.3	84,182	0.9	127,745	1.8	211,927	1.3	10,441	3.6	5.8	4.9	1.4	3.7	2.8
土木関係	204,826	2.2	491,728	6.7	696,554	4.1	193,970	2.1	473,102	6.8	667,072	4.1	29,482	5.6	3.9	4.4	△1.6	1.5	0.6
警察関係	2,193,762	23.0	-	-	2,193,762	13.0	2,115,173	23.0	-	-	2,115,173	13.1	78,589	3.7	-	3.7	1.6	-	1.6
消防関係	163,662	1.7	1,012,149	13.9	1,175,811	7.0	155,250	1.7	968,495	13.9	1,123,746	6.9	52,065	5.4	4.5	4.6	1.7	2.0	2.0
教育関係	5,704,656	59.9	1,796,516	24.6	7,501,171	44.6	5,504,363	59.9	1,727,754	24.7	7,232,117	44.7	269,054	3.6	4.0	3.7	1.0	1.6	1.2
合計	9,524,496	100.0	7,299,044	100.0	16,823,539	100.0	9,185,536	100.0	6,985,716	100.0	16,171,252	100.0	652,287	3.7	4.5	4.0	1.0	1.7	1.3

第18図 職員給の部門別構成比の推移



第80表 人件費中の職員給の状況 (つづき)

その2 平均給料月額(普通会計分)

(単位 円・%)

区分	令和6年4月1日現在							令和5年4月1日現在						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一般行政職	317,951	321,156	322,777	319,094	305,767	298,662	321,396	315,159	319,151	319,668	315,844	302,172	297,057	318,149
高等学校教育職	370,300	370,607	361,573	379,835	336,225	373,331	361,542	368,729	369,044	359,775	378,480	327,608	367,401	361,993
小・中学校教育職	353,632	356,431	346,574	312,263	294,521	331,651	-	350,661	353,669	343,187	305,392	288,129	329,021	-
消防職	308,642	318,600	311,481	309,592	290,630	-	303,157	304,233	315,492	308,261	304,817	284,832	-	298,106
警察職	334,004	334,004	-	-	-	-	-	328,653	328,653	-	-	-	-	-

区分	増減率							前年度増減率						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一般行政職	0.9	0.6	1.0	1.0	1.2	0.5	1.0	0.0	△ 0.3	0.4	0.1	0.3	△ 0.1	0.3
高等学校教育職	0.4	0.4	0.5	0.4	2.6	1.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.1	2.3	△ 2.1	1.4
小・中学校教育職	0.8	0.8	1.0	2.2	2.2	0.8	-	△ 0.0	△ 0.1	0.3	0.9	1.3	0.9	-
消防職	1.4	1.0	1.0	1.6	2.0	-	1.7	0.8	0.3	0.9	0.7	0.2	-	0.9
警察職	1.6	1.6	-	-	-	-	-	0.8	0.8	-	-	-	-	-

第81表 地方公務員数の状況

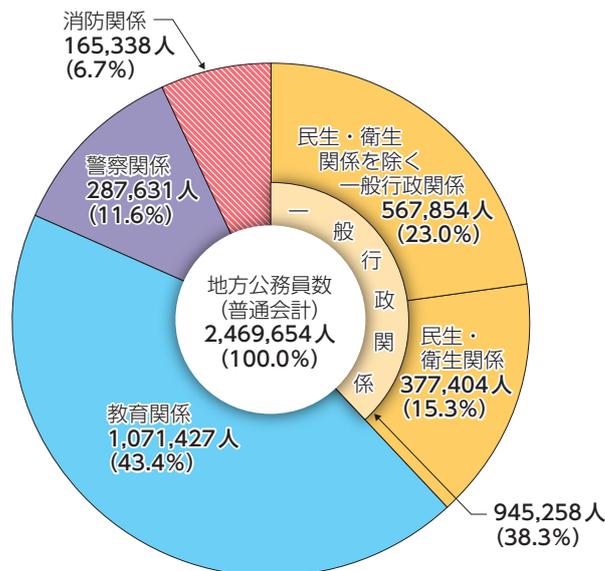
その1 総括

(単位 人・%)

区分	令和6年4月1日現在						令和5年4月1日現在						比較		
	都道府県		市町村		全団体		都道府県		市町村		全団体		増減	増減率	前年度増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比			
一般行政関係職員	236,654	17.4	708,604	63.8	945,258	38.3	236,191	17.4	702,647	63.7	938,838	38.2	6,420	0.7	0.5
議会・総務	49,219	3.6	200,253	18.0	249,472	10.1	48,195	3.6	196,271	17.8	244,466	9.9	5,006	2.0	1.5
税務	15,559	1.1	48,216	4.3	63,775	2.6	15,693	1.2	48,174	4.4	63,867	2.6	△ 92	△ 0.1	△ 0.2
民生	28,906	2.1	218,490	19.7	247,396	10.0	28,405	2.1	214,542	19.4	242,947	9.9	4,449	1.8	0.8
衛生	31,647	2.3	98,361	8.9	130,008	5.3	32,562	2.4	101,396	9.2	133,958	5.4	△ 3,950	△ 2.9	△ 0.7
労働	4,481	0.3	981	0.1	5,462	0.2	4,467	0.3	958	0.1	5,425	0.2	37	0.7	△ 0.4
農林水産	48,201	3.5	29,462	2.7	77,663	3.1	48,227	3.6	29,370	2.7	77,597	3.2	66	0.1	△ 0.2
商工	11,730	0.9	21,329	1.9	33,059	1.3	11,575	0.9	20,820	1.9	32,395	1.3	664	2.0	1.7
土木	46,911	3.5	91,512	8.2	138,423	5.6	47,067	3.5	91,116	8.3	138,183	5.6	240	0.2	0.1
教育関係職員	814,847	60.0	256,580	23.1	1,071,427	43.4	813,476	60.0	256,042	23.2	1,069,518	43.5	1,909	0.2	0.1
教員	704,968	51.9	151,676	13.7	856,644	34.7	704,422	51.9	150,251	13.6	854,673	34.7	1,971	0.2	△ 0.2
高等学校	148,730	10.9	8,775	0.8	157,505	6.4	149,886	11.0	8,813	0.8	158,699	6.5	△ 1,194	△ 0.8	△ 1.3
義務教育	478,773	35.2	115,065	10.4	593,838	24.0	477,872	35.2	113,559	10.3	591,431	24.0	2,407	0.4	0.1
その他	77,465	5.7	27,836	2.5	105,301	4.3	76,664	5.7	27,879	2.5	104,543	4.2	758	0.7	△ 0.1
その他	109,879	8.1	104,904	9.4	214,783	8.7	109,054	8.0	105,791	9.6	214,845	8.7	△ 62	△ 0.0	1.4
警察関係職員	287,631	21.2	-	-	287,631	11.6	287,904	21.2	-	-	287,904	11.7	△ 273	△ 0.1	△ 0.4
警察官	259,644	19.1	-	-	259,644	10.5	259,867	19.2	-	-	259,867	10.6	△ 223	△ 0.1	△ 0.4
その他	27,987	2.1	-	-	27,987	1.1	28,037	2.1	-	-	28,037	1.1	△ 50	△ 0.2	△ 0.2
消防関係職員	19,549	1.4	145,789	13.1	165,338	6.7	19,272	1.4	144,520	13.1	163,792	6.7	1,546	0.9	0.1
合計	1,358,681	100.0	1,110,973	100.0	2,469,654	100.0	1,356,843	100.0	1,103,209	100.0	2,460,052	100.0	9,602	0.4	0.2

(注) 特別支援学校の小・中学校に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

第19図 地方公務員数の状況（令和6年度）



(注) 「地方公務員給与実態調査」(令和6年4月1日現在)により算出。

第81表 地方公務員数の状況（つづき）

その2 推 移

(単位：千人・%)

区 分	昭和36年 5月31日		令和4年 4月1日		令和5年 4月1日		令和6年 4月1日		指 数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	S36.5.31	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
一般行政関係職員	676	39.6	934	38.0	939	38.2	945	38.3	100	138	139	140
民 生	85	5.0	241	9.8	243	9.9	247	10.0	100	284	286	291
衛 生	74	4.3	135	5.5	134	5.4	130	5.3	100	182	181	176
労 働	18	1.1	5	0.2	5	0.2	5	0.2	100	28	28	28
土 木	107	6.3	138	5.6	138	5.6	138	5.6	100	129	129	129
そ の 他	392	23.0	414	16.9	418	17.0	424	17.2	100	106	107	108
教育関係職員	842	49.4	1,068	43.5	1,070	43.5	1,071	43.4	100	127	127	127
義務教育	572	33.5	591	24.1	591	24.0	594	24.1	100	103	103	104
高等学校	104	6.1	161	6.6	159	6.5	158	6.4	100	155	153	152
学校給食	29	1.7	5	0.2	5	0.2	5	0.2	100	17	17	17
そ の 他	137	8.0	311	12.7	314	12.8	320	13.0	100	227	229	234
警察関係職員	149	8.7	289	11.8	288	11.7	288	11.7	100	194	193	193
警 察 官	129	7.6	261	10.6	260	10.6	260	10.5	100	202	202	202
そ の 他	20	1.2	28	1.1	28	1.1	28	1.1	100	140	140	140
消防関係職員	39	2.3	164	6.7	164	6.7	165	6.7	100	421	421	423
合 計	1,706	100.0	2,455	100.0	2,461	100.0	2,469	100.0	100	144	144	145

第82表 物件費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
旅 費	79,188	3.4	69,646	0.7	148,833	1.2	144,480	1.2	4,353	3.0	12.5
交 際 費	320	0.0	2,361	0.0	2,680	0.0	2,511	0.0	169	6.7	40.0
需 用 費	398,669	17.0	1,647,112	16.1	2,045,780	16.2	1,938,352	16.2	107,428	5.5	△ 2.8
役 務 費	144,282	6.1	522,624	5.1	666,906	5.3	632,448	5.3	34,458	5.4	△ 4.7
備 品 購 入 費	29,671	1.3	151,332	1.5	181,003	1.4	172,543	1.4	8,460	4.9	△ 10.2
委 託 料	1,263,514	53.8	6,905,400	67.3	8,168,915	64.8	7,834,558	65.4	334,357	4.3	△ 15.2
そ の 他	431,973	18.4	955,021	9.3	1,386,994	11.0	1,253,099	10.5	133,895	10.7	△ 7.5
合 計	2,347,616	100.0	10,253,496	100.0	12,601,111	100.0	11,977,991	100.0	623,120	5.2	△ 11.8

第83表 維持補修費の状況

(単位 百万円・%)

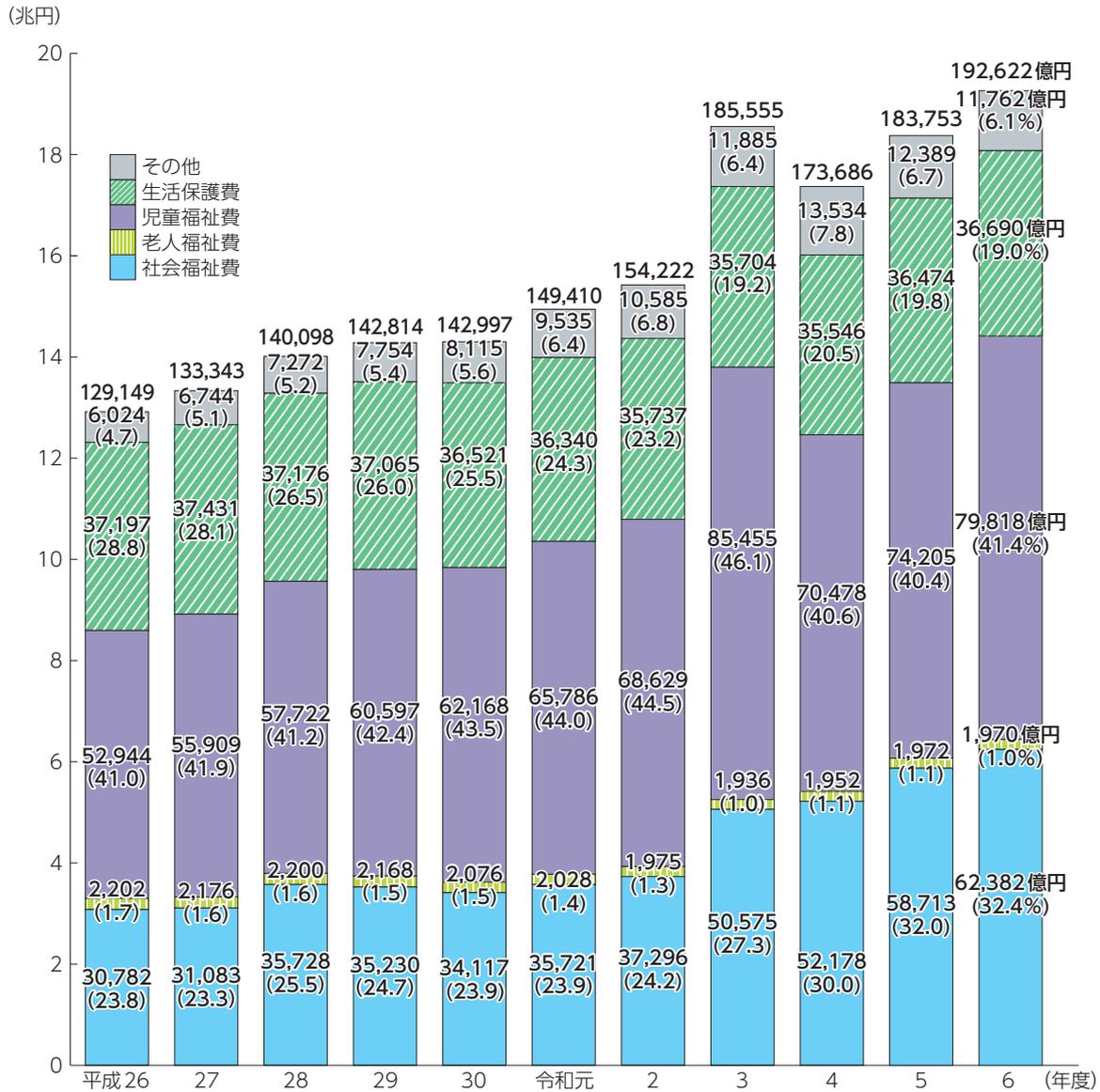
区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
総 務 費	23,253	3.7	35,514	3.8	58,767	3.7	58,959	4.1	△ 192	△ 0.3	3.3
衛 生 費	2,537	0.4	138,750	14.8	141,286	9.0	142,151	9.9	△ 865	△ 0.6	11.1
保 健 所 費	311	0.0	470	0.0	781	0.0	713	0.0	68	9.5	17.5
清 掃 費	471	0.1	126,516	13.5	126,987	8.1	127,680	8.9	△ 693	△ 0.5	11.3
そ の 他	1,755	0.3	11,764	1.3	13,518	0.9	13,758	1.0	△ 240	△ 1.7	9.2
農 林 水 産 業 費	11,118	1.8	23,640	2.5	34,757	2.2	32,663	2.3	2,094	6.4	4.3
農 業 費	1,349	0.2	2,469	0.3	3,818	0.2	3,809	0.3	9	0.2	△ 0.4
畜 産 業 費	460	0.1	438	0.0	897	0.1	1,211	0.1	△ 314	△ 25.9	3.0
農 地 費	2,256	0.4	14,342	1.5	16,598	1.1	14,756	1.0	1,842	12.5	6.9
林 業 費	2,257	0.4	5,179	0.6	7,436	0.5	7,166	0.5	270	3.8	8.5
水 産 業 費	4,796	0.8	1,212	0.1	6,008	0.4	5,721	0.4	287	5.0	△ 2.9
土 木 費	535,673	85.1	581,093	61.8	1,116,766	71.1	992,777	68.9	123,989	12.5	△ 1.5
道 路 橋 り よ う 費	303,530	48.2	424,840	45.2	728,370	46.4	624,061	43.3	104,309	16.7	△ 4.9
河 川 海 岸 費	73,589	11.7	26,697	2.8	100,286	6.4	96,376	6.7	3,910	4.1	7.0
都 市 計 画 費	43,366	6.9	60,597	6.4	103,963	6.6	100,272	7.0	3,691	3.7	6.6
住 宅 費	97,588	15.5	58,396	6.2	155,983	9.9	145,592	10.1	10,391	7.1	2.8
そ の 他	17,601	2.8	10,563	1.1	28,164	1.8	26,475	1.8	1,689	6.4	3.2
警 察 費	21,941	3.5	-	-	21,941	1.4	20,243	1.4	1,698	8.4	0.6
消 防 費	5,626	0.9	12,103	1.3	17,728	1.1	18,033	1.3	△ 305	△ 1.7	△ 1.9
教 育 費	24,426	3.9	115,449	12.3	139,875	8.9	137,637	9.6	2,238	1.6	2.4
小 学 校 費	-	-	47,441	5.0	47,441	3.0	48,048	3.3	△ 607	△ 1.3	4.5
中 学 校 費	12	0.0	25,774	2.7	25,786	1.6	25,371	1.8	415	1.6	4.1
高 等 学 校 費	16,762	2.7	1,042	0.1	17,803	1.1	16,381	1.1	1,422	8.7	△ 4.3
そ の 他	7,652	1.2	41,193	4.4	48,844	3.1	47,838	3.3	1,006	2.1	1.8
そ の 他	5,048	0.8	33,499	3.6	38,547	2.5	38,167	2.6	380	1.0	9.8
合 計	629,621	100.0	940,047	100.0	1,569,668	100.0	1,440,630	100.0	129,038	9.0	0.6

第84表 扶助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
民 生 費	1,016,695	75.2	17,073,812	95.3	18,090,507	93.9	17,141,388	93.3	949,119	5.5	7.0
社会福祉費	283,220	20.9	5,955,026	33.2	6,238,246	32.4	5,871,339	32.0	366,907	6.2	12.5
老人福祉費	11,067	0.8	185,914	1.0	196,982	1.0	197,169	1.1	△ 187	△ 0.1	1.0
児童福祉費	549,181	40.6	7,432,604	41.5	7,981,785	41.4	7,420,517	40.4	561,268	7.6	5.3
生活保護費	172,811	12.8	3,496,185	19.5	3,668,996	19.0	3,647,429	19.8	21,567	0.6	2.6
災害救助費	415	0.0	4,083	0.0	4,499	0.0	4,933	0.0	△ 434	△ 8.8	△ 12.9
衛生費	276,797	20.5	283,346	1.6	560,143	2.9	647,743	3.5	△ 87,600	△ 13.5	△ 17.0
結核対策費	1,064	0.1	1,341	0.0	2,405	0.0	6,946	0.0	△ 4,541	△ 65.4	△ 33.1
その他	275,734	20.4	282,004	1.6	557,738	2.9	640,797	3.5	△ 83,059	△ 13.0	△ 16.8
教 育 費	58,465	4.3	552,937	3.1	611,402	3.2	585,780	3.2	25,622	4.4	3.3
小学校費	-	-	39,407	0.2	39,407	0.2	39,846	0.2	△ 439	△ 1.1	△ 0.1
中学校費	3	0.0	38,790	0.2	38,793	0.2	39,593	0.2	△ 800	△ 2.0	0.1
保健体育費	245	0.0	23,995	0.1	24,240	0.1	27,240	0.1	△ 3,000	△ 11.0	△ 9.7
その他	58,217	4.3	450,745	2.5	508,962	2.6	479,101	2.6	29,861	6.2	4.7
そ の 他	13	0.0	124	0.0	137	0.0	423	0.0	△ 286	△ 67.6	115.8
合 計	1,351,970	100.0	17,910,218	100.0	19,262,188	100.0	18,375,334	100.0	886,854	4.8	5.8

第20図 扶助費の目的別内訳の推移

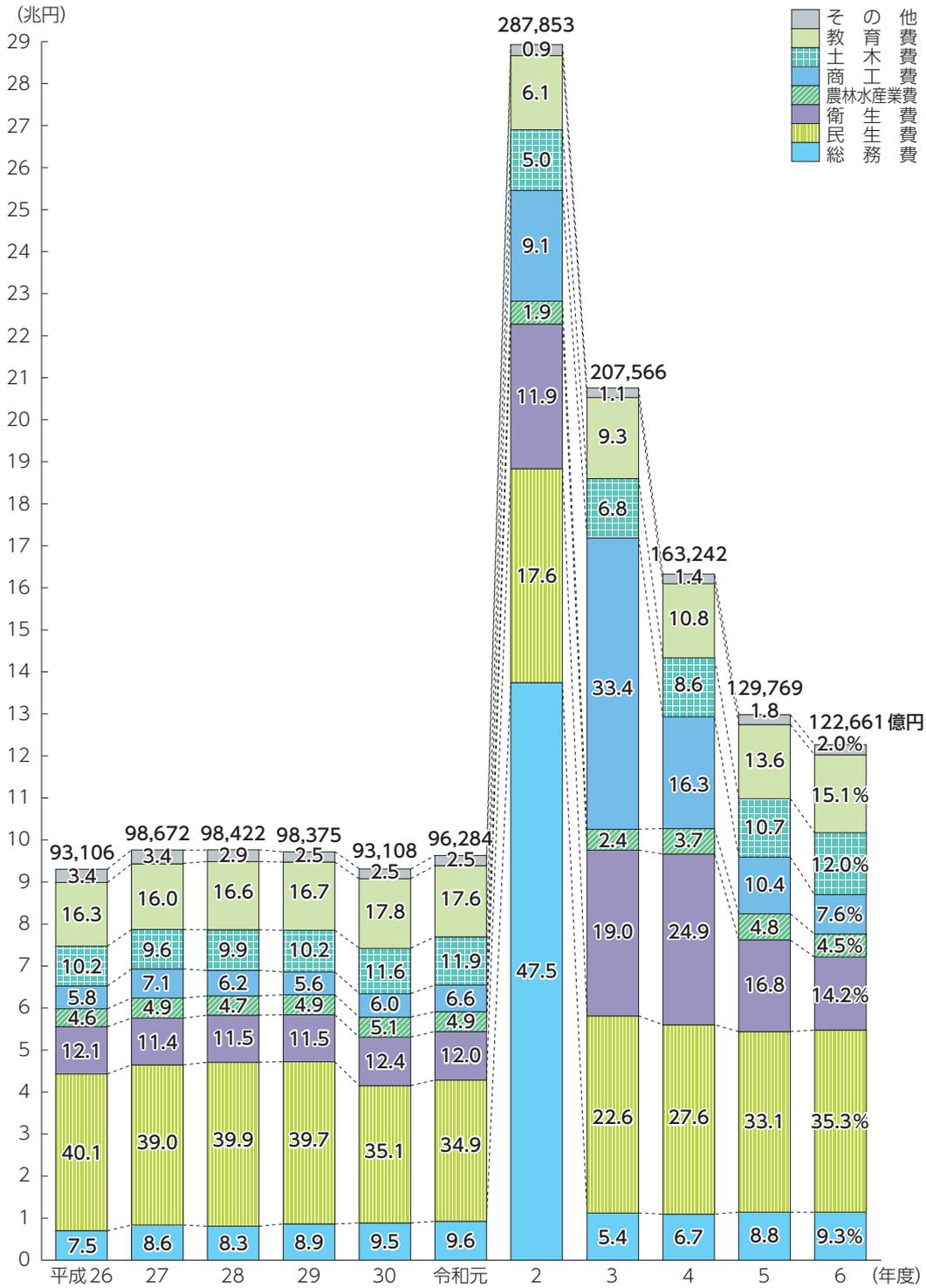


第85表 補助費等の状況

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度				令和5年度				増減額		増減率		前年度増減率	
	都道府県	市町村	合計		都道府県	市町村	合計		単純	純計	単純	純計	単純	純計
			単純	純計			単純	純計						
負担金・寄附金	3,711,387	895,239	4,606,626	...	3,544,247	2,100,439	5,644,686	...	△ 1,038,060	...	△ 18.4	...	26.8	...
補助交付金	12,583,647	2,179,016	14,762,662	...	12,692,945	2,241,084	14,934,029	...	△ 171,367	...	△ 1.1	...	△ 13.5	...
その他	1,366,892	2,524,157	3,891,049	...	1,432,318	1,345,971	2,778,289	...	1,112,760	...	40.1	...	△ 41.1	...
合計	17,661,926	5,598,412	23,260,338	12,266,145	17,669,510	5,687,495	23,357,005	12,976,936	△ 96,667	△ 710,791	△ 0.4	△ 5.5	△ 11.7	△ 20.5
うち公営企業(法適用)に対するもの	437,450	1,806,569	2,244,019		475,019	1,716,197	2,191,215		52,804		2.4		0.2	

第21図 補助費等の目的別内訳の推移



第86表 普通建設事業費の状況

その1 性質別内訳

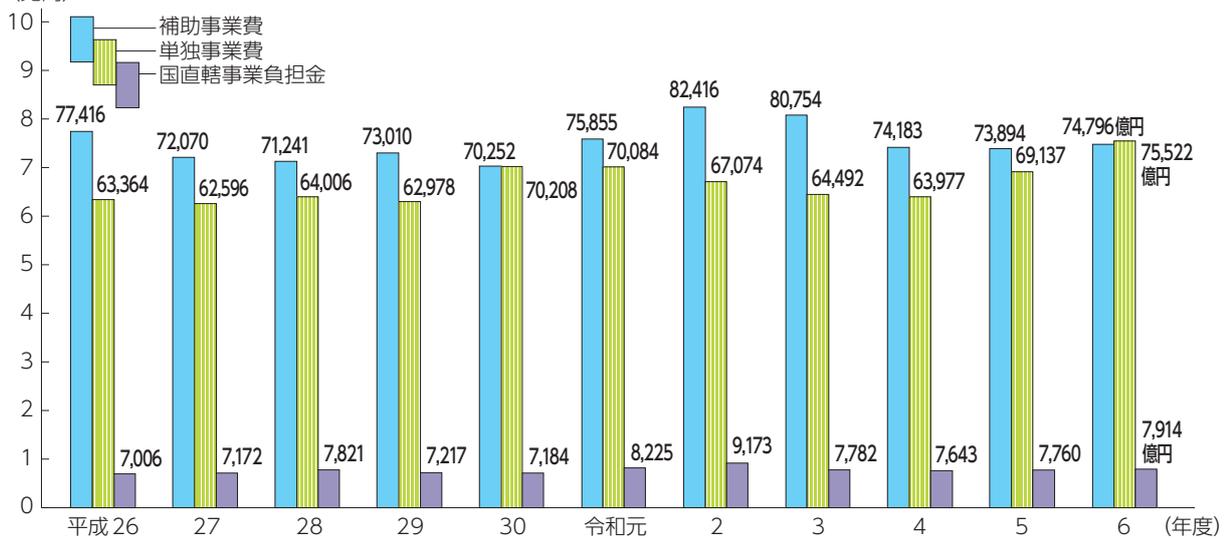
(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	4,316,318	54.6	3,379,927	39.8	7,479,582	47.3	7,389,423	49.0	90,159	1.2	△ 0.4
単 独 事 業 費	2,876,811	36.4	4,897,352	57.7	7,552,153	47.7	6,913,702	45.8	638,451	9.2	8.1
国直轄事業負担金	715,315	9.0	76,042	0.9	791,357	5.0	775,990	5.1	15,367	2.0	1.5
県営事業負担金	-	-	138,283	1.6	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,908,444	100.0	8,491,604	100.0	15,823,092	100.0	15,079,115	100.0	743,977	4.9	3.4

第22図 普通建設事業費の推移

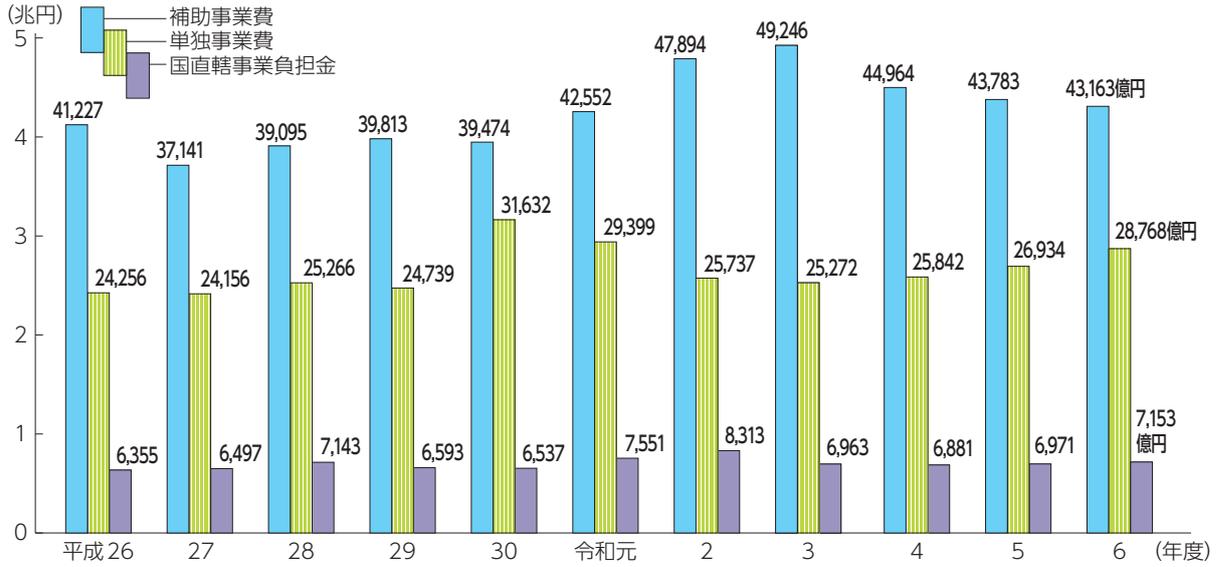
その1 純計

(兆円)

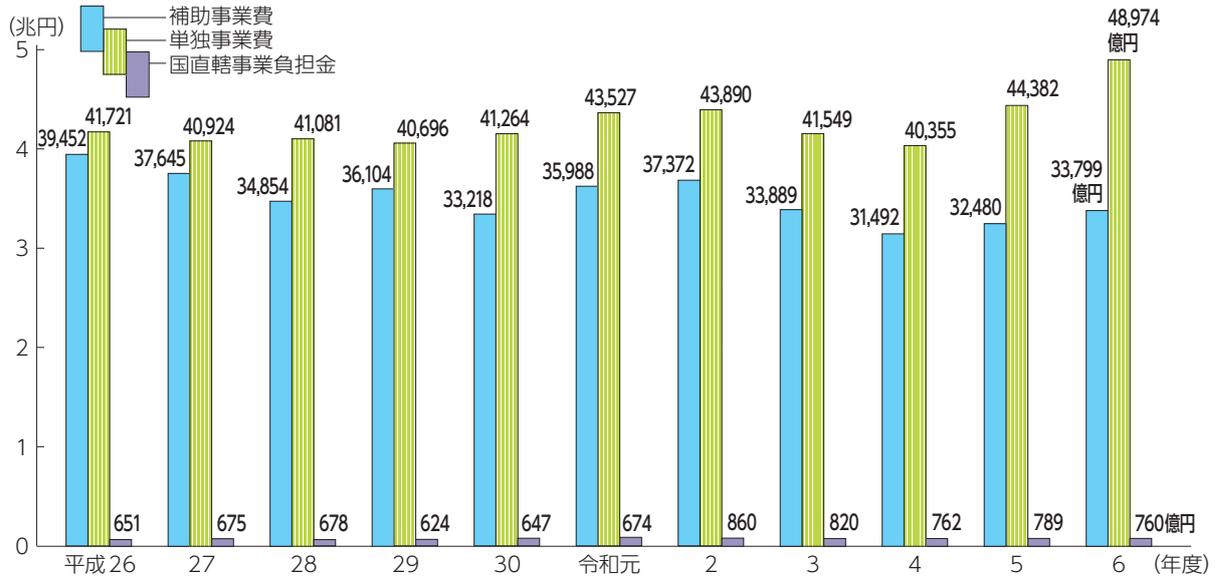


第22図 普通建設事業費の推移（つづき）

その2 都道府県



その3 市町村



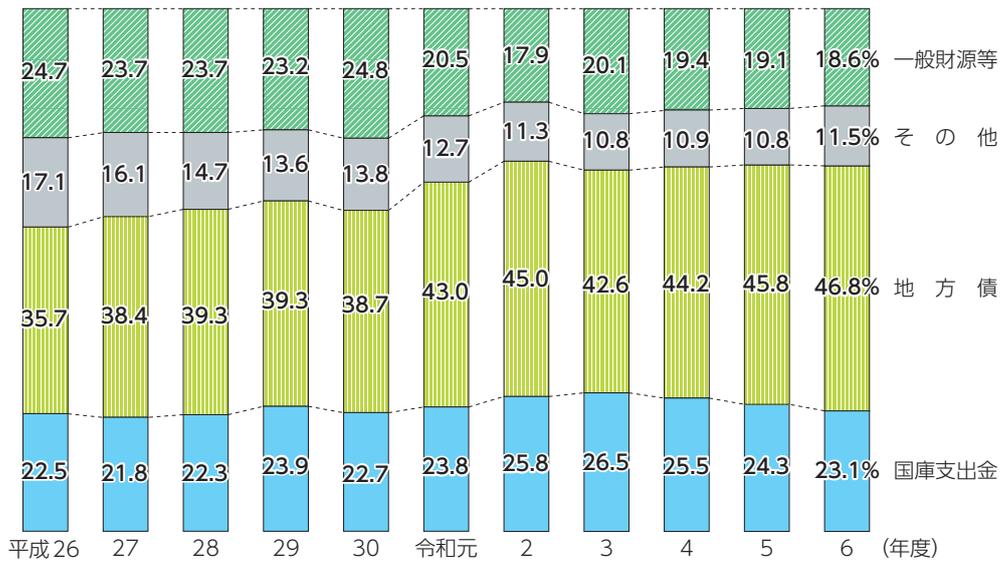
第86表 普通建設事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,255,893	28.5	1,406,252	16.6	3,662,368	23.1	3,660,259	24.3	2,109	0.1	△ 1.4
分担金・負担金・寄附金	136,228	1.7	45,466	0.5	100,979	0.6	91,368	0.6	9,611	10.5	0.2
財 産 収 入	9,250	0.1	7,910	0.1	17,172	0.1	23,856	0.2	△ 6,684	△ 28.0	35.5
地 方 債	3,434,024	43.4	3,897,285	45.9	7,407,195	46.8	6,907,949	45.8	499,246	7.2	7.1
そ の 他 特 定 財 源	850,466	10.8	1,203,792	14.2	1,698,680	10.7	1,522,221	10.1	176,459	11.6	3.2
一 般 財 源 等	1,222,583	15.5	1,930,899	22.7	2,936,698	18.6	2,873,462	19.1	63,236	2.2	1.5
合 計	7,908,444	100.0	8,491,604	100.0	15,823,092	100.0	15,079,115	100.0	743,977	4.9	3.4

第23図 普通建設事業費の財源構成比の推移



第86表 普通建設事業費の状況（つづき）

その3 目的別内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較								
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増減額	増 減 率			前年度増減率				
							都道 府県	市町村		純計額	都道 府県	市町村	純計額				
総 務 費	349,579	4.4	749,560	8.8	1,006,845	6.4	1,016,819	6.7	△ 9,974	1.4	△ 2.0	△ 1.0	0.2	1.7	1.4		
民 生 費	135,674	1.7	444,533	5.2	550,055	3.5	536,972	3.6	13,083	△ 6.1	2.0	2.4	△ 7.4	7.2	3.9		
社会福祉費	46,795	0.6	75,241	0.9	120,574	0.8	111,310	0.7	9,264	13.2	5.9	8.3	△ 22.2	15.9	△ 1.7		
老人福祉費	54,233	0.7	77,838	0.9	111,317	0.7	134,833	0.9	△ 23,516	△ 27.9	△ 16.2	△ 17.4	22.7	10.1	13.2		
児童福祉費	33,664	0.4	277,405	3.3	303,134	1.9	286,012	1.9	17,122	22.1	3.8	6.0	△ 33.3	5.4	3.3		
その他	982	0.0	14,048	0.2	15,030	0.1	4,818	0.0	10,212	272.0	208.5	212.0	50.0	△ 38.9	△ 36.8		
衛 生 費	157,755	2.0	896,867	10.6	1,009,827	6.4	891,654	5.9	118,173	△ 0.7	15.2	13.3	△ 15.3	14.1	8.4		
清掃費	22,184	0.3	733,358	8.6	749,143	4.7	657,787	4.4	91,356	18.8	13.8	13.9	△ 13.0	15.0	14.2		
その他	135,571	1.7	163,508	1.9	260,685	1.6	233,867	1.6	26,818	△ 3.3	21.6	11.5	△ 15.6	10.1	△ 5.2		
労 働 費	14,045	0.2	5,075	0.1	19,120	0.1	24,264	0.2	△ 5,144	△ 31.2	31.5	△ 21.2	70.3	△ 1.7	52.6		
農 林 水 産 業 費	1,422,398	18.0	444,167	5.2	1,618,218	10.2	1,632,467	10.8	△ 14,249	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.9	1.3	3.5	1.2		
農業費	81,716	1.0	97,709	1.2	136,113	0.9	156,243	1.0	△ 20,130	△ 19.4	△ 3.3	△ 12.9	15.0	8.8	13.0		
畜産業費	39,175	0.5	22,228	0.3	52,300	0.3	46,556	0.3	5,744	31.5	△ 10.4	12.3	△ 17.0	△ 13.3	△ 17.7		
農地費	768,237	9.7	186,299	2.2	819,204	5.2	818,822	5.4	382	△ 1.2	3.8	0.0	0.4	3.9	0.4		
林業費	350,283	4.4	74,183	0.9	390,173	2.5	392,156	2.6	△ 1,983	0.3	△ 4.3	△ 0.5	2.9	4.9	3.6		
水産業費	182,987	2.3	63,748	0.8	220,428	1.4	218,690	1.5	1,738	△ 1.4	3.3	0.8	△ 0.4	0.6	△ 2.3		
商 工 費	139,714	1.8	189,269	2.2	315,489	2.0	304,441	2.0	11,048	0.9	6.0	3.6	10.9	14.0	13.5		
土 木 費	4,891,586	61.9	3,247,780	38.2	8,013,732	50.6	7,868,129	52.2	145,603	1.3	2.5	1.9	△ 0.4	1.8	0.4		
道路橋りょう費	2,231,929	28.2	1,360,311	16.0	3,562,559	22.5	3,517,087	23.3	45,472	0.4	2.5	1.3	△ 2.3	2.8	△ 0.6		
河川海岸費	1,539,967	19.5	185,522	2.2	1,708,972	10.8	1,682,335	11.2	26,637	0.7	10.0	1.6	0.1	9.2	0.9		
港湾費	227,336	2.9	145,496	1.7	356,075	2.3	356,382	2.4	△ 307	0.5	△ 0.5	△ 0.1	9.6	4.8	7.8		
都市計画費	595,489	7.5	1,170,758	13.8	1,718,511	10.9	1,677,727	11.1	40,784	7.3	△ 0.2	2.4	△ 4.1	△ 0.7	△ 1.9		
街路費	347,670	4.4	379,740	4.5	706,300	4.5	688,455	4.6	17,845	3.6	0.9	2.6	1.0	△ 7.6	△ 3.7		
公園費	133,266	1.7	289,883	3.4	420,067	2.7	408,541	2.7	11,526	14.6	△ 1.5	2.8	△ 13.7	13.9	4.5		
下水道費	4,897	0.1	17,058	0.2	18,898	0.1	17,483	0.1	1,415	△ 17.1	9.2	8.1	△ 0.4	△ 1.2	△ 7.3		
区画整理費等	109,655	1.4	484,078	5.7	573,247	3.6	563,248	3.7	9,999	13.0	△ 0.5	1.8	△ 8.4	△ 2.7	△ 3.7		
住宅費	198,952	2.5	324,005	3.8	514,416	3.3	515,398	3.4	△ 982	△ 4.3	2.5	△ 0.2	15.5	5.8	9.8		
その他	97,913	1.2	61,688	0.7	153,199	1.0	119,201	0.8	33,998	12.5	63.8	28.5	10.0	△ 19.4	△ 0.8		
消 防 費	21,701	0.3	414,511	4.9	426,362	2.7	332,279	2.2	94,083	10.7	30.9	28.3	22.5	35.8	34.7		
教 育 費	526,326	6.7	2,091,363	24.6	2,605,295	16.5	2,236,801	14.8	368,494	19.3	15.9	16.5	△ 0.3	12.1	9.6		
小学校費	2,117	0.0	779,245	9.2	779,204	4.9	712,295	4.7	66,909	△ 6.6	9.4	9.4	13.6	14.8	14.8		
中学校費	7,012	0.1	442,390	5.2	448,118	2.8	373,440	2.5	74,678	278.4	18.7	20.0	5.3	6.9	7.0		
高等学校費	245,318	3.1	17,877	0.2	263,154	1.7	241,796	1.6	21,358	10.5	△ 9.3	8.8	△ 0.9	△ 5.3	△ 1.3		
社会教育費	40,458	0.5	289,761	3.4	328,327	2.1	282,384	1.9	45,943	6.9	17.6	16.3	△ 2.4	△ 0.9	△ 1.2		
保健体育費	6,277	0.1	410,439	4.8	476,383	3.0	354,418	2.4	121,965	△ 81.8	27.7	34.4	△ 33.9	21.7	13.4		
大学費	56,777	0.7	29,251	0.3	86,018	0.5	81,676	0.5	4,342	33.3	△ 25.1	5.3	31.4	7.4	18.7		
その他	168,367	2.1	122,401	1.4	224,090	1.4	190,793	1.3	33,297	68.5	30.9	17.5	9.5	30.6	20.2		
そ の 他	249,667	3.2	8,480	0.1	258,148	1.6	235,288	1.6	22,860	9.2	26.0	9.7	7.8	△ 8.7	7.3		
合 計	7,908,444	100.0	8,491,604	100.0	15,823,092	100.0	15,079,115	100.0	743,977	1.8	7.4	4.9	0.0	6.9	3.4		

第87表 普通建設事業費中の補助事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度							令和5年度 純 計 額	比 較						
	都道府県		市 町 村		純 計 額				増減額	増 減 率			前年度増減率		
										都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額
総 務 費	23,584	0.5	120,693	3.6	142,290	1.9	141,341	1.9	949	△ 10.4	2.0	0.7	△ 31.8	△ 2.5	△ 9.6
民 生 費	72,110	1.7	174,698	5.2	226,004	3.0	244,610	3.3	△ 18,606	△ 6.3	△ 10.4	△ 7.6	△ 9.0	8.6	5.5
社会福祉費	24,783	0.6	13,231	0.4	37,134	0.5	32,686	0.4	4,448	52.0	△ 22.8	13.6	△ 26.0	32.5	△ 4.1
老人福祉費	31,845	0.7	20,450	0.6	35,872	0.5	59,212	0.8	△ 23,340	△ 33.4	△ 41.3	△ 39.4	23.7	39.8	37.1
児童福祉費	14,605	0.3	134,595	4.0	145,699	1.9	149,798	2.0	△ 4,099	14.7	△ 4.0	△ 2.7	△ 46.5	2.2	△ 0.2
その他	876	0.0	6,422	0.2	7,298	0.1	2,914	0.0	4,384	675.2	129.4	150.4	156.8	△ 38.7	△ 36.8
衛 生 費	86,692	2.0	464,391	13.7	521,647	7.0	437,951	5.9	83,696	△ 6.7	23.1	19.1	△ 21.8	20.4	9.4
清掃費	3,122	0.1	437,810	13.0	440,924	5.9	360,792	4.9	80,132	0.1	22.4	22.2	△ 55.7	19.0	17.3
その他	83,570	1.9	26,580	0.8	80,724	1.1	77,159	1.0	3,565	△ 7.0	36.0	4.6	△ 19.6	53.8	△ 16.8
労 働 費	7,746	0.2	984	0.0	8,730	0.1	7,425	0.1	1,305	17.6	17.4	17.6	1.6	110.6	8.0
農 林 水 産 業 費	1,160,523	26.9	188,044	5.6	1,201,752	16.1	1,234,427	16.7	△ 32,675	△ 2.6	△ 4.4	△ 2.6	1.0	3.3	0.3
農業費	50,156	1.2	52,827	1.6	71,805	1.0	87,367	1.2	△ 15,562	△ 21.0	△ 8.1	△ 17.8	18.5	9.2	13.0
畜産業費	23,796	0.6	16,301	0.5	32,233	0.4	32,467	0.4	△ 234	12.8	△ 8.9	△ 0.7	△ 19.2	△ 11.6	△ 20.9
農地費	664,364	15.4	44,645	1.3	643,722	8.6	654,763	8.9	△ 11,041	△ 2.0	0.3	△ 1.7	0.7	5.7	0.5
林業費	268,686	6.2	32,663	1.0	277,087	3.7	285,523	3.9	△ 8,436	△ 1.5	△ 11.9	△ 3.0	2.1	7.6	2.6
水産業費	153,521	3.6	41,608	1.2	176,905	2.4	174,308	2.4	2,597	△ 1.3	4.4	1.5	△ 1.7	△ 3.0	△ 4.6
商 工 費	15,899	0.4	45,850	1.4	59,692	0.8	62,229	0.8	△ 2,537	△ 25.4	4.6	△ 4.1	△ 17.8	19.2	3.5
土 木 費	2,812,131	65.2	1,587,509	47.0	4,386,100	58.6	4,441,397	60.1	△ 55,297	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.2	△ 2.5	△ 3.0	△ 2.7
道路橋りょう費	1,279,314	29.6	581,433	17.2	1,858,233	24.8	1,857,744	25.1	489	△ 0.1	0.4	0.0	△ 6.6	△ 4.0	△ 5.8
河川海岸費	920,816	21.3	34,996	1.0	953,710	12.8	972,859	13.2	△ 19,149	△ 2.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 1.4	2.3	△ 1.2
港湾費	118,039	2.7	40,989	1.2	158,700	2.1	171,100	2.3	△ 12,400	△ 4.7	△ 13.5	△ 7.2	9.0	29.0	13.9
都市計画費	309,724	7.2	673,553	19.9	976,243	13.1	1,012,903	13.7	△ 36,660	△ 5.8	△ 2.7	△ 3.6	0.4	△ 6.2	△ 4.3
街路費	207,131	4.8	238,864	7.1	442,881	5.9	458,446	6.2	△ 15,565	△ 6.7	△ 0.7	△ 3.4	3.4	△ 13.9	△ 6.5
公園費	55,306	1.3	135,258	4.0	189,829	2.5	199,939	2.7	△ 10,110	△ 7.9	△ 3.7	△ 5.1	△ 10.9	4.8	△ 0.5
下水道費	3,715	0.1	6,083	0.2	7,959	0.1	6,425	0.1	1,534	△ 16.6	33.0	23.9	38.0	△ 36.2	△ 27.5
区画整理費等	43,571	1.0	293,347	8.7	335,573	4.5	348,093	4.7	△ 12,520	2.7	△ 4.4	△ 3.6	0.4	△ 3.4	△ 2.9
住宅費	170,318	3.9	241,174	7.1	409,975	5.5	403,485	5.5	6,490	6.5	△ 1.8	1.6	10.6	5.3	7.4
その他	13,920	0.3	15,365	0.5	29,240	0.4	23,306	0.3	5,934	3.6	54.6	25.5	41.8	△ 26.8	1.4
消 防 費	2,087	0.0	45,319	1.3	47,406	0.6	42,644	0.6	4,762	42.6	10.1	11.2	396.3	21.3	24.5
教 育 費	72,924	1.7	752,240	22.3	823,139	11.0	724,528	9.8	98,611	16.6	13.2	13.6	△ 7.8	8.2	6.9
小学校費	-	-	344,960	10.2	344,960	4.6	312,736	4.2	32,224	-	10.3	10.3	皆減	11.7	11.7
中学校費	2,402	0.1	188,603	5.6	191,005	2.6	169,602	2.3	21,403	480.2	11.5	12.6	136.6	4.3	4.4
高等学校費	21,890	0.5	930	0.0	22,820	0.3	19,880	0.3	2,940	17.9	△ 29.5	14.8	△ 13.8	71.4	△ 10.9
社会教育費	4,588	0.1	62,281	1.8	66,782	0.9	62,269	0.8	4,513	△ 24.9	10.8	7.2	13.7	△ 12.4	△ 10.4
保健体育費	2,843	0.1	99,705	2.9	102,548	1.4	91,747	1.2	10,801	△ 21.7	13.1	11.8	27.3	25.4	25.5
大学費	253	0.0	1,096	0.0	1,349	0.0	1,631	0.0	△ 282	△ 81.1	271.5	△ 17.3	△ 45.4	△ 95.7	△ 82.3
その他	40,947	0.9	54,666	1.6	93,675	1.3	66,662	0.9	27,013	26.1	49.6	40.5	△ 8.2	23.0	9.2
そ の 他	62,623	1.5	199	0.0	62,822	0.8	52,870	0.7	9,952	18.4	皆増	18.8	△ 7.1	-	△ 7.1
合 計	4,316,318	100.0	3,379,927	100.0	7,479,582	100.0	7,389,423	100.0	90,159	△ 1.4	4.1	1.2	△ 2.6	3.1	△ 0.4

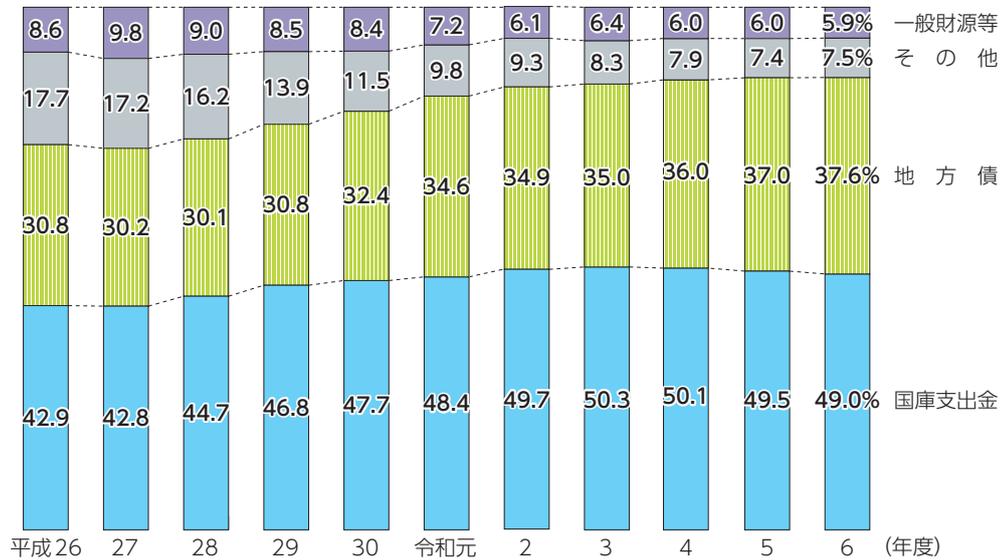
第87表 普通建設事業費中の補助事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,255,792	52.3	1,402,669	41.5	3,662,167	49.0	3,660,179	49.5	1,988	0.1	△ 1.4
分担金・負担金・寄附金	79,949	1.9	8,003	0.2	30,169	0.4	30,980	0.4	△ 811	△ 2.6	16.0
財 産 収 入	2,286	0.1	1,280	0.0	3,572	0.0	3,407	0.0	165	4.8	△ 12.3
地 方 債	1,451,327	33.6	1,256,946	37.2	2,813,872	37.6	2,735,875	37.0	77,997	2.9	2.5
その他特定財源	341,203	7.9	390,572	11.6	525,364	7.0	513,462	6.9	11,902	2.3	△ 8.9
一 般 財 源 等	185,762	4.3	320,457	9.5	444,438	5.9	445,519	6.0	△ 1,081	△ 0.2	0.6
合 計	4,316,318	100.0	3,379,927	100.0	7,479,582	100.0	7,389,423	100.0	90,159	1.2	△ 0.4

第24図 普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移



第88表 普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
農林水産業費	68,361	9.6	1,302	1.7	69,663	8.8	64,985	8.4	4,678	7.2	△ 9.0
畜産業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農地費	58,778	8.2	1,302	1.7	60,080	7.6	55,648	7.2	4,432	8.0	△ 10.1
林業費	4,385	0.6	-	-	4,385	0.6	4,232	0.5	153	3.6	△ 5.6
水産業費	5,198	0.7	-	-	5,198	0.7	5,105	0.7	93	1.8	2.4
土木費	646,954	90.4	74,739	98.3	721,693	91.2	711,005	91.6	10,688	1.5	2.6
道路橋りょう費	321,678	45.0	30,866	40.6	352,545	44.5	353,497	45.6	△ 952	△ 0.3	1.4
河川海岸費	221,071	30.9	-	-	221,071	27.9	209,806	27.0	11,265	5.4	0.2
港湾費	48,540	6.8	42,526	55.9	91,065	11.5	96,371	12.4	△ 5,306	△ 5.5	12.2
都市計画費	845	0.1	1,347	1.8	2,192	0.3	2,342	0.3	△ 150	△ 6.4	33.2
街路費	-	-	-	-	-	-	1	0.0	△ 1	皆減	0.0
公園費	845	0.1	2	0.0	847	0.1	1,068	0.1	△ 221	△ 20.7	△ 4.3
下水道費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区画整理費等	-	-	1,345	1.8	1,345	0.2	1,273	0.2	72	5.7	98.6
空港費	8,464	1.2	-	-	8,464	1.1	7,328	0.9	1,136	15.5	△ 24.1
その他	46,356	6.5	-	-	46,356	5.9	41,661	5.4	4,695	11.3	10.8
合 計	715,315	100.0	76,042	100.0	791,357	100.0	775,990	100.0	15,367	2.0	1.5

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
分担金・負担金・寄附金	19,568	2.7	-	-	19,568	2.5	16,664	2.1	2,904	17.4	△ 26.0
地方債	618,478	86.5	71,024	93.4	689,502	87.1	669,174	86.2	20,328	3.0	1.6
その他特定財源	15,128	2.1	935	1.2	15,572	2.0	4,411	0.6	11,161	253.0	91.7
一般財源等	62,140	8.7	4,084	5.4	66,714	8.4	85,740	11.0	△ 19,026	△ 22.2	6.4
合 計	715,315	100.0	76,042	100.0	791,357	100.0	775,990	100.0	15,367	2.0	1.5

第89表 普通建設事業費中の単独事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度							令和5年度 純 計 額	比 較						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率			前年度増減率		
										都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額
総 務 費	325,995	11.3	627,362	12.8	864,556	11.4	875,478	12.7	△ 10,922	2.4	△ 2.8	△ 1.2	4.2	2.4	3.4
民 生 費	63,565	2.2	269,834	5.5	324,051	4.3	292,362	4.2	31,689	△ 5.8	12.0	10.8	△ 5.5	6.0	2.6
社会福祉費	22,012	0.8	62,010	1.3	83,440	1.1	78,624	1.1	4,816	△ 12.0	15.0	6.1	△ 19.4	11.5	△ 0.7
老人福祉費	22,388	0.8	57,388	1.2	75,445	1.0	75,621	1.1	△ 176	△ 18.5	△ 1.2	△ 0.2	21.0	△ 2.3	△ 0.5
児童福祉費	19,059	0.7	142,810	2.9	157,434	2.1	136,214	2.0	21,220	28.5	12.3	15.6	△ 15.3	9.2	7.5
その他	106	0.0	7,626	0.2	7,732	0.1	1,904	0.0	5,828	△ 29.3	335.0	306.1	13.6	△ 39.3	△ 37.0
衛 生 費	71,063	2.5	432,428	8.8	488,180	6.5	453,703	6.6	34,477	7.7	7.7	7.6	△ 4.0	8.7	7.5
清掃費	19,062	0.7	295,548	6.0	308,219	4.1	296,996	4.3	11,223	22.6	3.1	3.8	7.8	10.3	10.7
その他	52,001	1.8	136,880	2.8	179,961	2.4	156,707	2.3	23,254	3.1	19.2	14.8	△ 7.2	5.0	1.9
労 働 費	6,299	0.2	4,091	0.1	10,389	0.1	16,839	0.2	△ 6,450	△ 54.4	35.4	△ 38.3	151.2	△ 14.3	86.6
農 林 水 産 業 費	193,515	6.7	184,898	3.8	346,803	4.6	333,055	4.8	13,748	2.7	4.0	4.1	6.9	5.8	7.1
農業費	31,561	1.1	43,259	0.9	64,308	0.9	68,877	1.0	△ 4,569	△ 16.6	2.6	△ 6.6	9.4	9.4	12.9
畜産業費	15,379	0.5	5,346	0.1	20,067	0.3	14,089	0.2	5,978	77.0	△ 14.2	42.4	△ 11.0	△ 17.9	△ 9.4
農地費	45,096	1.6	80,207	1.6	115,402	1.5	108,412	1.6	6,990	0.9	7.9	6.4	8.6	7.3	5.7
林業費	77,212	2.7	39,781	0.8	108,701	1.4	102,401	1.5	6,300	6.8	2.7	6.2	6.8	2.8	7.1
水産業費	24,268	0.8	16,305	0.3	38,325	0.5	39,277	0.6	△ 952	△ 2.8	△ 0.9	△ 2.4	8.1	8.7	8.6
商 工 費	123,815	4.3	142,407	2.9	255,797	3.4	242,212	3.5	13,585	5.7	6.3	5.6	18.5	12.1	16.4
土 木 費	1,432,501	49.8	1,521,953	31.1	2,905,938	38.5	2,715,727	39.3	190,211	6.1	7.6	7.0	2.9	7.6	5.3
道路橋りょう費	630,936	21.9	733,898	15.0	1,351,781	17.9	1,305,846	18.9	45,935	2.1	4.7	3.5	4.8	9.8	7.3
河川海岸費	398,080	13.8	143,678	2.9	534,190	7.1	499,670	7.2	34,520	4.7	13.4	6.9	3.7	11.6	5.4
港湾費	60,757	2.1	49,392	1.0	106,310	1.4	88,911	1.3	17,399	13.1	27.1	19.6	12.3	△ 22.5	△ 5.8
都市計画費	284,920	9.9	468,052	9.6	740,077	9.8	662,482	9.6	77,595	26.6	3.6	11.7	△ 10.1	8.6	2.0
街路費	140,539	4.9	124,971	2.6	263,419	3.5	230,007	3.3	33,412	23.6	5.4	14.5	△ 3.3	6.1	2.4
公園費	77,115	2.7	153,880	3.1	229,390	3.0	207,535	3.0	21,855	39.7	0.4	10.5	△ 16.7	24.0	9.9
下水道費	1,182	0.0	10,887	0.2	10,938	0.1	11,057	0.2	△ 119	△ 18.7	△ 0.8	△ 1.1	△ 46.2	28.3	10.6
区画整理費等	66,084	2.3	178,315	3.6	236,330	3.1	213,882	3.1	22,448	21.0	5.5	10.5	△ 14.3	△ 1.9	△ 5.3
住宅費	28,634	1.0	82,793	1.7	104,441	1.4	111,913	1.6	△ 7,472	△ 40.5	17.6	△ 6.7	35.4	7.4	19.4
その他	29,173	1.0	44,140	0.9	69,139	0.9	46,906	0.7	22,233	18.6	72.8	47.4	9.7	△ 17.5	△ 6.1
消 防 費	19,614	0.7	367,285	7.5	378,956	5.0	289,635	4.2	89,321	8.1	33.8	30.8	15.5	38.3	36.3
教 育 費	453,402	15.8	1,338,812	27.3	1,782,156	23.6	1,512,273	21.9	269,883	19.8	17.4	17.8	1.0	14.4	11.0
小学校費	2,117	0.1	434,254	8.9	434,244	5.7	399,558	5.8	34,686	△ 6.6	8.7	8.7	15.8	17.3	17.3
中学校費	4,610	0.2	253,787	5.2	257,113	3.4	203,837	2.9	53,276	220.4	24.7	26.1	△ 9.2	9.2	9.2
高等学校費	223,428	7.8	16,947	0.3	240,335	3.2	221,917	3.2	18,418	9.8	△ 7.9	8.3	0.5	△ 8.2	△ 0.3
社会教育費	35,870	1.2	227,287	4.6	261,545	3.5	220,115	3.2	41,430	13.0	19.7	18.8	△ 4.9	3.0	1.8
保健体育費	66,434	2.3	310,647	6.3	373,835	5.0	262,671	3.8	111,164	115.1	33.3	42.3	△ 37.4	20.2	9.7
大学費	56,524	2.0	28,155	0.6	84,669	1.1	80,045	1.2	4,624	37.0	△ 27.4	5.8	37.7	31.1	34.4
その他	64,420	2.2	67,735	1.4	130,415	1.7	124,131	1.8	6,284	△ 4.5	18.9	5.1	20.6	36.0	27.1
そ の 他	187,044	6.5	8,282	0.2	195,326	2.6	182,418	2.6	12,908	6.5	23.1	7.1	13.3	△ 8.7	12.3
合 計	2,876,811	100.0	4,897,352	100.0	7,552,153	100.0	6,913,702	100.0	638,451	6.8	10.3	9.2	4.2	10.0	8.1

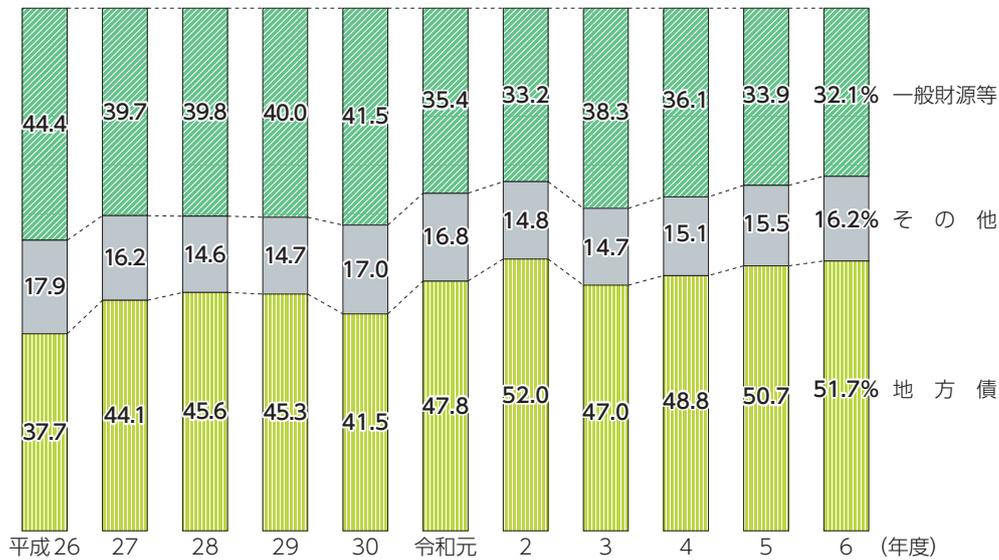
第89表 普通建設事業費中の単独事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
分担金・負担金・寄附金	36,711	1.3	33,079	0.7	51,241	0.7	43,724	0.6	7,517	17.2	4.1
財 産 収 入	6,931	0.2	6,629	0.1	13,567	0.2	20,417	0.3	△ 6,850	△ 33.6	49.1
地 方 債	1,364,219	47.4	2,475,688	50.6	3,903,820	51.7	3,502,900	50.7	400,920	11.4	12.1
その他特定財源	494,269	17.2	803,131	16.4	1,157,979	15.3	1,004,459	14.5	153,520	15.3	10.4
一 般 財 源 等	974,681	33.9	1,578,824	32.2	2,425,545	32.1	2,342,203	33.9	83,342	3.6	1.5
合 計	2,876,811	100.0	4,897,352	100.0	7,552,153	100.0	6,913,702	100.0	638,451	9.2	8.1

第25図 普通建設事業費の単独事業費の財源構成比の推移



第90表 普通建設事業費の目的別の状況（構成比）

(単位 %)

区 分	都 道 府 県			市 町 村				純 計 額			
	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	県営事業 負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	
総 務 費	6.7	—	93.3	16.1	—	0.2	83.7	14.1	—	85.9	
民 生 費	53.1	—	46.9	39.3	—	—	60.7	41.1	—	58.9	
社 会 福 祉 費	53.0	—	47.0	17.6	—	—	82.4	30.8	—	69.2	
老 人 福 祉 費	58.7	—	41.3	26.3	—	—	73.7	32.2	—	67.8	
児 童 福 祉 費	43.4	—	56.6	48.5	—	—	51.5	48.1	—	51.9	
そ の 他	89.2	—	10.8	45.7	—	—	54.3	48.6	—	51.4	
衛 生 費	55.0	—	45.0	51.8	—	0.0	48.2	51.7	—	48.3	
清 掃 費	14.1	—	85.9	59.7	—	—	40.3	58.9	—	41.1	
そ の 他	61.6	—	38.4	16.3	—	0.0	83.7	31.0	—	69.0	
労 働 費	55.2	—	44.8	19.4	—	—	80.6	45.7	—	54.3	
農 林 水 産 業 費	81.6	4.8	13.6	42.3	0.3	15.7	41.6	74.3	4.3	21.4	
農 業 費	61.4	—	38.6	54.1	—	1.7	44.3	52.8	—	47.2	
畜 産 業 費	60.7	—	39.3	73.3	—	2.6	24.1	61.6	—	38.4	
農 地 費	86.5	7.7	5.9	24.0	0.7	32.3	43.1	78.6	7.3	14.1	
林 業 費	76.7	1.3	22.0	44.0	—	2.3	53.6	71.0	1.1	27.9	
水 産 業 費	83.9	2.8	13.3	65.3	—	9.2	25.6	80.3	2.4	17.4	
商 工 費	11.4	—	88.6	24.2	—	0.5	75.2	18.9	—	81.1	
土 木 費	57.5	13.2	29.3	48.9	2.3	2.0	46.9	54.7	9.0	36.3	
道 路 橋 り よ う 費	57.3	14.4	28.3	42.7	2.3	1.0	54.0	52.2	9.9	37.9	
河 川 海 岸 費	59.8	14.4	25.8	18.9	—	3.7	77.4	55.8	12.9	31.3	
港 湾 費	51.9	21.4	26.7	28.2	29.2	8.7	33.9	44.6	25.6	29.9	
都 市 計 画 費	52.0	0.1	47.8	57.5	0.1	2.4	40.0	56.8	0.1	43.1	
街 路 費	59.6	—	40.4	62.9	—	4.2	32.9	62.7	—	37.3	
公 園 費	41.5	0.6	57.9	46.7	0.0	0.3	53.1	45.2	0.2	54.6	
下 水 道 費	75.9	—	24.1	35.7	—	0.5	63.8	42.1	—	57.9	
区 画 整 理 費 等	39.7	—	60.3	60.6	0.3	2.3	36.8	58.5	0.2	41.2	
住 宅 費	85.6	—	14.4	74.4	—	0.0	25.6	79.7	—	20.3	
そ の 他	14.2	56.0	29.8	24.9	—	3.5	71.6	19.1	35.8	45.1	
消 防 費	9.6	—	90.4	10.9	—	0.5	88.6	11.1	—	88.9	
教 育 費	13.9	—	86.1	36.0	—	0.0	64.0	31.6	—	68.4	
小 学 校 費	—	—	100.0	44.3	—	0.0	55.7	44.3	—	55.7	
中 学 校 費	34.3	—	65.7	42.6	—	—	57.4	42.6	—	57.4	
高 等 学 校 費	8.9	—	91.1	5.2	—	—	94.8	8.7	—	91.3	
社 会 教 育 費	11.3	—	88.7	21.5	—	0.1	78.4	20.3	—	79.7	
保 健 体 育 費	4.1	—	95.9	24.3	—	0.0	75.7	21.5	—	78.5	
大 学 費	0.4	—	99.6	3.7	—	—	96.3	1.6	—	98.4	
そ の 他	38.9	—	61.1	44.7	—	—	55.3	41.8	—	58.2	
そ の 他	25.1	—	74.9	2.3	—	—	97.7	24.3	—	75.7	
合 計	54.6	9.0	36.4	39.8	0.9	1.6	57.7	47.3	5.0	47.7	

第91表 普通建設事業費中の用地取得費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度 合 計 額		比 較						
	都道府県		市町村		合 計 額				増 減 額	増 減 率			前年度増減率		
							都道 府県	市町村		合計額	都道 府県	市町村	合計額		
総務関係	4,601	1.2	29,571	8.2	34,172	4.5	69,992	9.7	△ 35,820	△ 18.3	△ 54.1	△ 51.2	69.0	87.4	85.8
うち庁舎	-	-	2,319	0.6	2,319	0.3	3,273	0.5	△ 954	皆減	△ 27.8	△ 29.1	81.3	△ 61.1	△ 60.5
民生関係	252	0.1	5,876	1.6	6,127	0.8	6,339	0.9	△ 212	△ 22.2	△ 2.3	△ 3.3	159.2	△ 44.5	△ 42.2
うち社会福祉施設	-	-	1,928	0.5	1,928	0.3	1,354	0.2	574	-	42.4	42.4	-	△ 55.8	△ 55.8
衛生関係	2,079	0.5	3,689	1.0	5,768	0.8	7,253	1.0	△ 1,485	91.1	△ 40.2	△ 20.5	△ 20.6	△ 32.0	△ 30.5
うち清掃施設	-	-	2,706	0.8	2,706	0.4	3,859	0.5	△ 1,153	-	△ 29.9	△ 29.9	-	△ 22.9	△ 22.9
農林水産業関係	4,521	1.1	3,157	0.9	7,678	1.0	9,839	1.4	△ 2,161	△ 22.3	△ 21.4	△ 22.0	1.6	△ 1.1	0.4
農業関係	4,317	1.1	2,735	0.8	7,052	0.9	8,946	1.2	△ 1,894	△ 22.1	△ 19.7	△ 21.2	9.1	△ 9.1	1.4
林業・水産業関係	204	0.1	422	0.1	626	0.1	894	0.1	△ 268	△ 27.4	△ 31.2	△ 30.0	△ 57.2	91.0	△ 8.5
うち漁港	14	0.0	17	0.0	31	0.0	78	0.0	△ 47	△ 50.0	△ 66.7	△ 60.3	△ 20.0	466.7	77.3
土木関係	359,535	89.9	256,609	71.4	616,144	81.1	563,516	78.3	52,628	23.1	△ 5.5	9.3	△ 6.5	△ 8.3	△ 7.4
道路橋りょう	150,027	37.5	70,007	19.5	220,033	29.0	207,776	28.9	12,257	11.8	△ 4.9	5.9	1.4	2.7	1.8
河川	39,348	9.8	6,422	1.8	45,770	6.0	37,791	5.2	7,979	20.8	23.3	21.1	△ 23.2	14.9	△ 19.5
港湾	11,628	2.9	9,675	2.7	21,304	2.8	9,789	1.4	11,515	759.4	14.7	117.6	△ 19.1	△ 56.2	△ 53.3
都市計画	136,403	34.1	163,986	45.6	300,389	39.6	294,064	40.8	6,325	17.7	△ 8.0	2.2	△ 9.0	△ 7.9	△ 8.3
うち街路費	98,921	24.7	83,636	23.3	182,558	24.0	183,831	25.5	△ 1,273	5.5	△ 7.2	△ 0.7	△ 0.3	△ 15.8	△ 8.5
うち都市下水路	-	-	59	0.0	59	0.0	18	0.0	41	-	227.8	227.8	-	△ 47.1	△ 47.1
うち区画整理	6,821	1.7	26,191	7.3	33,012	4.3	36,936	5.1	△ 3,924	37.0	△ 18.0	△ 10.6	△ 31.7	△ 9.9	△ 13.7
うち公園	30,661	7.7	41,118	11.4	71,778	9.5	65,329	9.1	6,449	78.4	△ 14.6	9.9	△ 34.0	9.8	△ 6.6
公営住宅	15	0.0	2,566	0.7	2,582	0.3	2,099	0.3	483	△ 16.7	23.3	23.0	△ 88.9	△ 5.5	△ 11.2
空港	24	0.0	-	-	24	0.0	139	0.0	△ 115	△ 82.5	皆減	△ 82.7	185.4	△ 66.7	157.4
その他	22,089	5.5	3,952	1.1	26,041	3.4	11,859	1.6	14,182	180.0	△ 0.5	119.6	△ 4.8	△ 20.7	△ 10.8
教育関係	10,033	2.5	42,590	11.8	52,624	6.9	36,444	5.1	16,180	444.1	23.1	44.4	214.7	21.0	24.9
高等学校	869	0.2	584	0.2	1,453	0.2	717	0.1	736	21.2	皆増	102.6	179.0	皆減	172.6
大学	6,838	1.7	844	0.2	7,682	1.0	-	-	△ 55	皆増	皆増	皆増	-	皆減	皆減
その他	2,327	0.6	41,163	11.4	43,489	5.7	35,726	5.0	7,763	106.5	19.0	21.7	242.6	21.2	23.8
その他	18,831	4.7	18,118	5.0	36,949	4.9	26,614	3.7	10,335	139.2	△ 3.3	38.8	162.6	12.6	35.5
合 計	399,852	100.0	359,610	100.0	759,461	100.0	719,998	100.0	39,463	27.1	△ 11.3	5.5	△ 3.6	1.4	△ 0.8

第91表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その2 財源内訳等

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令和5年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
国 庫 支 出 金	130,640	32.7	71,938	20.0	202,578	26.7	187,792	26.1	14,786	7.9	△ 10.7
都 道 府 県 支 出 金	-	-	18,618	5.2	18,618	2.5	20,598	2.9	△ 1,980	△ 9.6	△ 1.1
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,620	1.4	370	0.1	5,990	0.8	5,793	0.8	197	3.4	△ 1.7
地 方 債	146,882	36.7	137,524	38.2	284,406	37.4	291,960	40.6	△ 7,554	△ 2.6	12.4
そ の 他 特 定 財 源	26,671	6.7	39,961	11.1	66,632	8.8	59,745	8.2	6,887	11.5	△ 7.5
一 般 財 源 等	90,038	22.5	91,198	25.4	181,237	23.9	154,109	21.4	27,128	17.6	△ 6.4
合 計 (A)	399,852	100.0	359,610	100.0	759,461	100.0	719,998	100.0	39,463	5.5	△ 0.8
う ち 補 償 費	186,585	46.7	106,119	29.5	292,704	38.5	283,934	39.4	8,770	3.1	△ 2.9
取 得 用 地 面 積 (m ²)	15,786,038		76,417,364		92,203,402		45,225,081		46,978,321	103.9	29.0
(A)に係る取得用地面積 (m ²)	15,450,736		75,970,380		91,421,116		40,318,486		51,102,630	126.7	17.8

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	399,852	5.1	314,612	4.0	85,240	27.1	△ 3.6
市 町 村	359,610	4.2	405,385	5.1	△ 45,775	△ 11.3	1.4
政 令 指 定 都 市	90,154	4.8	97,034	5.6	△ 6,880	△ 7.1	△ 12.7
特 別 区	41,068	7.0	78,969	12.9	△ 37,901	△ 48.0	78.9
中 核 市	48,368	4.4	46,100	4.2	2,268	4.9	△ 15.6
施 行 時 特 例 市	11,103	4.0	12,266	4.5	△ 1,163	△ 9.5	18.0
都 市	132,938	4.4	138,566	5.0	△ 5,628	△ 4.1	△ 8.9
町 村	33,832	2.9	28,379	2.6	5,453	19.2	15.4
一 部 事 務 組 合 等	2,148	0.5	4,071	1.3	△ 1,923	△ 47.2	51.1

(注) 構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

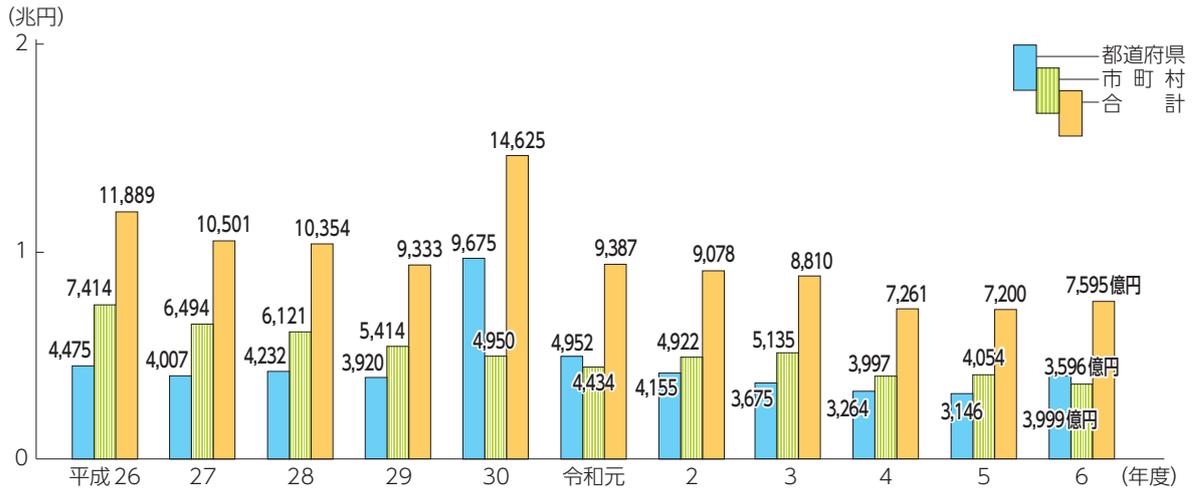
第91表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その4 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	元	2	3	4	5	6
総 務 関 係	113,489	41,367	49,330	37,678	69,992	34,172	100	36	43	33	62	30
う ち 庁 舎	4,193	6,687	8,399	8,290	3,273	2,319	100	159	200	198	78	55
民 生 関 係	12,837	9,759	6,312	10,972	6,339	6,127	100	76	49	85	49	48
うち社会福祉施設	5,129	2,786	1,352	3,062	1,354	1,928	100	54	26	60	26	38
衛 生 関 係	15,561	14,751	7,392	10,441	7,253	5,768	100	95	48	67	47	37
うち清掃施設	5,184	5,930	3,175	5,002	3,859	2,706	100	114	61	96	74	52
農 林 水 産 業 関 係	12,140	12,723	11,618	9,796	9,839	7,678	100	105	96	81	81	63
農 業 関 係	9,004	11,197	9,123	8,820	8,946	7,052	100	124	101	98	99	78
林業・水産業関係	3,136	1,527	2,495	977	894	626	100	49	80	31	29	20
う ち 漁 港	480	101	23	44	78	31	100	21	5	9	16	6
土 木 関 係	706,022	719,197	726,417	608,392	563,516	616,144	100	102	103	86	80	87
道路橋りょう	252,252	244,796	219,148	204,004	207,776	220,033	100	97	87	81	82	87
河 川	50,798	53,288	47,377	46,941	37,791	45,770	100	105	93	92	74	90
港 湾	5,708	4,031	18,002	20,945	9,789	21,304	100	71	315	367	171	373
都 市 計 画	380,307	396,979	373,408	320,787	294,064	300,389	100	104	98	84	77	79
うち街路費	252,256	279,149	257,356	200,969	183,831	182,558	100	111	102	80	73	72
うち都市下水道	83	182	99	34	18	59	100	219	119	41	22	71
うち区画整理	53,285	49,146	41,287	42,779	36,936	33,012	100	92	77	80	69	62
う ち 公 園	62,956	58,562	62,305	69,913	65,329	71,778	100	93	99	111	104	114
公 営 住 宅	4,794	7,803	3,181	2,364	2,099	2,582	100	163	66	49	44	54
空 港	84	54	11	54	139	24	100	64	13	64	165	29
そ の 他	12,079	12,246	65,290	13,297	11,859	26,041	100	101	541	110	98	216
教 育 関 係	41,728	75,922	49,193	29,184	36,444	52,624	100	182	118	70	87	126
高 等 学 校	508	196	419	263	717	1,453	100	39	82	52	141	286
大 学	409	102	241	55	0	7,682	100	25	59	13	0	1,878
そ の 他	40,811	75,624	48,533	28,866	35,726	43,489	100	185	119	71	88	107
そ の 他	36,891	34,049	30,733	19,643	26,614	36,949	100	92	83	53	72	100
合 計	938,668	907,768	880,995	726,106	719,998	759,461	100	97	94	77	77	81

第26図 普通建設事業費中の用地取得費の推移



第92表 普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		増 減 額	比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額					増 減 率		
										都道府県	市町村	合計額
総務関係	1,601	0.6	8,135	5.1	9,737	2.3	12,652	3.3	△ 2,915	△ 50.7	△ 13.5	△ 23.0
うち庁舎	-	-	8	0.0	8	0.0	-	-	8	-	皆増	皆増
民生関係	-	-	637	0.4	637	0.2	607	0.2	30	-	4.9	4.9
うち社会福祉施設	-	-	105	0.1	105	0.0	43	0.0	62	-	144.2	144.2
衛生関係	-	-	299	0.2	299	0.1	512	0.1	△ 213	-	△ 41.6	△ 41.6
うち清掃施設	-	-	219	0.1	219	0.1	353	0.1	△ 134	-	△ 38.0	△ 38.0
農林水産業関係	4,355	1.7	261	0.2	4,616	1.1	5,004	1.3	△ 388	△ 8.5	6.1	△ 7.8
農業関係	4,184	1.6	236	0.1	4,420	1.1	4,761	1.2	△ 341	△ 8.9	42.2	△ 7.2
林業・水産業関係	171	0.1	25	0.0	196	0.0	243	0.1	△ 47	4.9	△ 68.8	△ 19.3
うち漁港	14	0.0	0	0.0	14	0.0	49	0.0	△ 35	△ 39.1	△ 100.0	△ 71.4
土木関係	253,572	97.6	138,707	87.3	392,279	93.7	357,592	92.2	34,687	19.4	△ 4.5	9.7
道路橋りょう	127,338	49.0	37,792	23.8	165,129	39.4	148,618	38.3	16,511	16.3	△ 3.3	11.1
河川	33,267	12.8	2,041	1.3	35,308	8.4	28,842	7.4	6,466	25.3	△ 10.7	22.4
港湾	10,685	4.1	320	0.2	11,005	2.6	1,393	0.4	9,612	1,044.0	△ 30.3	690.0
都市計画	61,643	23.7	96,498	60.7	158,141	37.8	171,638	44.3	△ 13,497	△ 11.6	△ 5.3	△ 7.9
うち街路	51,990	20.0	58,030	36.5	110,020	26.3	121,395	31.3	△ 11,375	△ 12.6	△ 6.3	△ 9.4
うち都市下水路	-	-	6	0.0	6	0.0	3	0.0	3	-	100.0	100.0
うち区画整理	2,047	0.8	14,849	9.3	16,896	4.0	15,014	3.9	1,882	50.0	8.8	12.5
うち公園	7,606	2.9	19,327	12.2	26,933	6.4	30,840	8.0	△ 3,907	△ 14.6	△ 11.9	△ 12.7
公営住宅	15	0.0	376	0.2	391	0.1	649	0.2	△ 258	87.5	△ 41.3	△ 39.8
空港	15	0.0	-	-	15	0.0	113	0.0	△ 98	△ 87	-	△ 87
その他	20,610	7.9	1,681	1.1	22,291	5.3	6,338	1.6	15,953	273.0	106.8	251.7
教育関係	355	0.1	9,083	5.7	9,438	2.3	10,009	2.6	△ 571	188.6	△ 8.1	△ 5.7
高等学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学	-	-	39	0.0	39	0.0	-	-	39	-	皆増	皆増
その他	355	0.1	9,045	5.7	9,400	2.2	10,009	2.6	△ 609	188.6	△ 8.5	△ 6.1
その他	-	-	1,842	1.2	1,842	0.4	1,447	0.4	395	-	27.3	27.3
合 計	259,884	100.0	158,965	100.0	418,849	100.0	387,822	100.0	31,027	17.8	△ 5.0	8.0

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの補助事業費を含む。

第93表 普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		比 較			
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率		
							都道府県	市町村		合計額		
総務関係	2,999	2.1	21,436	10.7	24,435	7.2	57,340	17.3	△ 32,905	25.7	△ 61.0	△ 57.4
うち庁舎	-	-	2,311	1.2	2,311	0.7	3,273	1.0	△ 962	皆減	△ 28.1	△ 29.4
民生関係	252	0.2	5,238	2.6	5,490	1.6	5,733	1.7	△ 243	△ 22.2	△ 3.2	△ 4.2
うち社会福祉施設	-	-	1,824	0.9	1,824	0.5	1,311	0.4	513	-	39.1	39.1
衛生関係	2,079	1.5	3,390	1.7	5,469	1.6	6,741	2.0	△ 1,272	91.1	△ 40.0	△ 18.9
うち清掃施設	-	-	2,487	1.2	2,487	0.7	3,506	1.1	△ 1,019	-	△ 29.1	△ 29.1
農林水産業関係	166	0.1	2,896	1.4	3,062	0.9	4,835	1.5	△ 1,773	△ 84.4	△ 23.2	△ 36.7
農業関係	133	0.1	2,499	1.2	2,632	0.8	4,185	1.3	△ 1,553	△ 86.0	△ 22.8	△ 37.1
林業・水産業関係	33	0.0	396	0.2	430	0.1	650	0.2	△ 220	△ 71.8	△ 25.7	△ 33.8
うち漁港	0	0.0	16	0.0	17	0.0	29	0.0	△ 12	△ 100.0	△ 33.3	△ 41.4
土木関係	105,963	75.7	117,902	58.8	223,865	65.7	205,924	62.0	17,941	33.1	△ 6.7	8.7
道路橋りょう	22,689	16.2	32,215	16.1	54,904	16.1	59,158	17.8	△ 4,254	△ 7.8	△ 6.7	△ 7.2
河川	6,081	4.3	4,381	2.2	10,462	3.1	8,949	2.7	1,513	0.9	50.0	16.9
港湾	943	0.7	9,355	4.7	10,299	3.0	8,396	2.5	1,903	125.1	17.3	22.7
都市計画	74,761	53.4	67,488	33.6	142,249	41.8	122,426	36.9	19,823	62.0	△ 11.5	16.2
うち街路	46,932	33.5	25,606	12.8	72,538	21.3	62,435	18.8	10,103	37.0	△ 9.1	16.2
うち都市下水路	-	-	52	0.0	52	0.0	15	0.0	37	-	246.7	246.7
うち区画整理	4,774	3.4	11,342	5.7	16,116	4.7	21,922	6.6	△ 5,806	32.1	△ 38.0	△ 26.5
うち公園	23,055	16.5	21,790	10.9	44,845	13.2	34,489	10.4	10,356	178.3	△ 16.9	30.0
公営住宅	-	-	2,191	1.1	2,191	0.6	1,450	0.4	741	皆減	52.2	51.1
空港	10	0.0	-	-	10	0.0	26	0.0	△ 16	△ 58.3	皆減	△ 61.5
その他	1,479	1.1	2,271	1.1	3,750	1.1	5,520	1.7	△ 1,770	△ 37.4	△ 28.1	△ 32.1
教育関係	9,678	6.9	33,507	16.7	43,185	12.7	26,435	8.0	16,750	462.3	35.6	63.4
高等学校	869	0.6	584	0.3	1,453	0.4	717	0.2	736	21.2	皆増	102.6
大学	6,838	4.9	805	0.4	7,643	2.2	-	-	7,643	皆増	皆増	皆増
その他	1,971	1.4	32,118	16.0	34,089	10.0	25,718	7.7	8,371	96.3	30.0	32.5
その他	18,831	13.5	16,275	8.1	35,106	10.3	25,167	7.6	9,939	139.2	△ 5.9	39.5
合計	139,968	100.0	200,645	100.0	340,612	100.0	332,175	100.0	8,437	48.8	△ 15.7	2.5

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの単独事業費を含む。

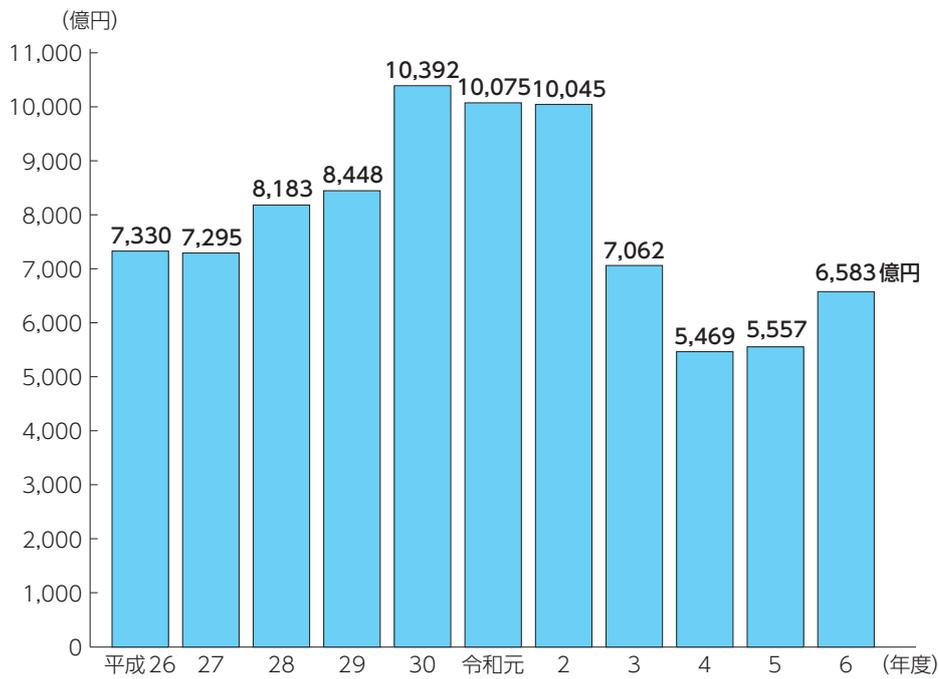
第94表 災害復旧事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	312,085	71.1	172,550	62.8	430,890	65.5	386,638	69.6	44,252	11.4	1.0
単 独 事 業 費	45,458	10.4	101,608	37.0	145,773	22.1	146,120	26.3	△ 347	△ 0.2	1.7
国直轄事業負担金	81,645	18.6	—	—	81,645	12.4	22,958	4.1	58,687	255.6	11.7
県営事業負担金	—	—	566	0.2	—	—	—	—	—	—	—
合 計	439,187	100.0	274,724	100.0	658,308	100.0	555,716	100.0	102,592	18.5	1.6

第27図 災害復旧事業費の推移



第94表 災害復旧事業費の状況（つづき）

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 林 水 産 施 設	79,433	18.1	95,861	34.9	120,458	18.3	117,989	21.2	2,469	2.1	1.9
公 共 土 木 施 設	347,158	79.0	146,145	53.2	492,641	74.8	397,530	71.5	95,111	23.9	6.4
そ の 他	12,596	2.9	32,718	11.9	45,209	6.9	40,196	7.2	5,013	12.5	△ 30.1
合 計	439,187	100.0	274,724	100.0	658,308	100.0	555,716	100.0	102,592	18.5	1.6

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	229,056	52.2	79,868	29.1	308,924	46.9	267,536	48.1	41,388	15.5	△ 3.7
地 方 債	189,477	43.1	76,246	27.8	265,723	40.4	199,901	36.0	65,822	32.9	7.6
そ の 他 特 定 財 源	9,082	2.1	63,644	23.2	24,914	3.8	28,041	5.0	△ 3,127	△ 11.2	△ 2.6
一 般 財 源 等	11,573	2.6	54,966	20.0	58,747	8.9	60,237	10.8	△ 1,490	△ 2.5	10.8
合 計	439,187	100.0	274,724	100.0	658,308	100.0	555,716	100.0	102,592	18.5	1.6

第95表 失業対策事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単 独 事 業 費	-	-	20	100.0	20	100.0	17	100.0	3	17.6	6.3
合 計	-	-	20	100.0	20	100.0	17	100.0	3	17.6	6.3

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 定 財 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 財 源 等	-	-	20	100.0	20	100.0	17	100.0	3	17.6	6.3
合 計	-	-	20	100.0	20	100.0	17	100.0	3	17.6	6.3

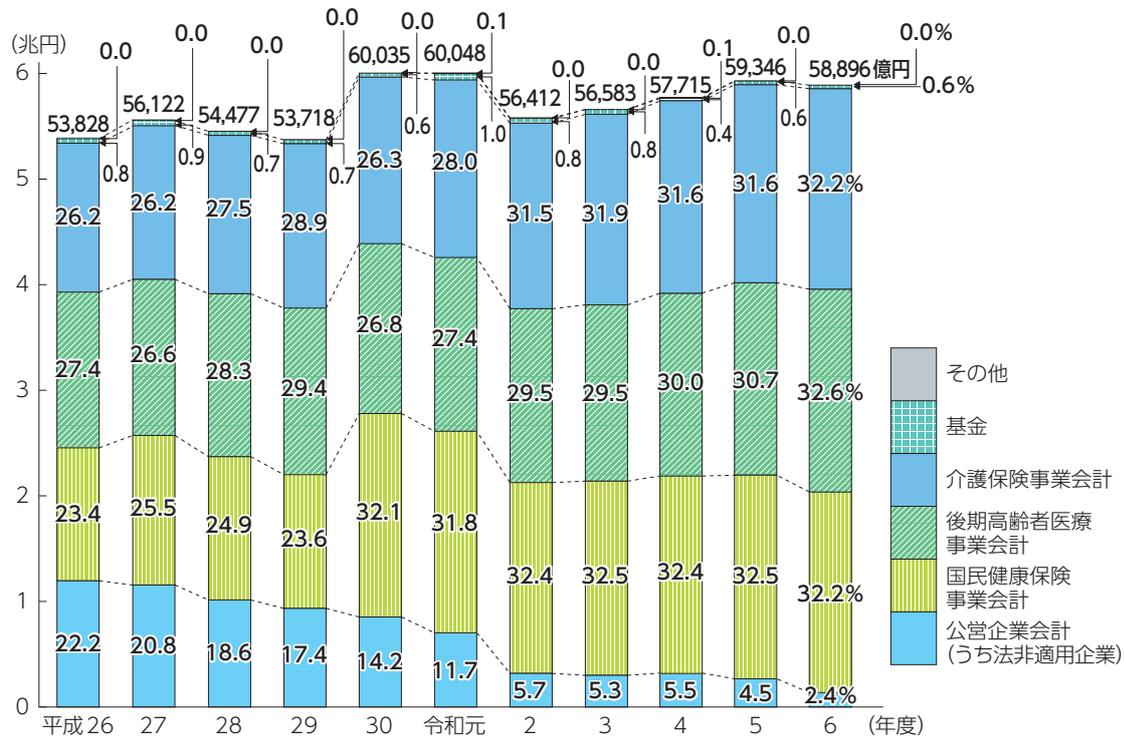
第96表 繰出金の状況

その1 繰出先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	26,048	3.5	112,474	2.2	138,522	2.4	266,399	4.5	△ 127,877	△ 48.0	△ 16.6
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	707,327	95.3	1,188,781	23.1	1,896,108	32.2	1,930,239	32.5	△ 34,131	△ 1.8	3.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	—	—	1,919,572	37.3	1,919,572	32.6	1,824,654	30.7	94,918	5.2	5.2
介 護 保 険 事 業 会 計	—	—	1,897,811	36.9	1,897,811	32.2	1,876,581	31.6	21,230	1.1	2.8
農 業 共 済 事 業 会 計	—	—	4	0.0	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0	△ 28.6
収 益 事 業 会 計	—	—	28	0.0	28	0.0	27	0.0	1	3.7	△ 3.6
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	—	—	52	0.0	52	0.0	54	0.0	△ 2	△ 3.7	0.0
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業 会 計	1,350	0.2	—	—	1,350	0.0	1,300	0.0	50	3.8	△ 14.3
基 金	7,796	1.0	28,082	0.5	35,877	0.6	35,185	0.6	692	2.0	51.0
そ の 他	—	—	247	0.0	247	0.0	190	0.0	57	30.0	△ 5.5
合 計	742,521	100.0	5,147,051	100.0	5,889,571	100.0	5,934,634	100.0	△ 45,063	△ 0.8	2.8

第28図 繰出金の繰出先内訳の推移



第96表 繰出金の状況 (つづき)

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		合 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
運 転 資 金	133,586	18.0	35,732	0.7	169,318	2.9	173,726	2.9	△ 4,408	△ 2.5	1.1
事 務 費 財 源	189,388	25.5	3,242,184	63.0	3,431,572	58.3	3,370,336	56.8	61,236	1.8	4.0
建 設 費 財 源	3,946	0.5	31,824	0.6	35,770	0.6	46,341	0.8	△ 10,571	△ 22.8	△ 7.3
公 債 費 財 源	14,771	2.0	28,804	0.6	43,576	0.7	129,016	2.2	△ 85,440	△ 66.2	△ 29.0
赤 字 補 填	4,983	0.7	83,641	1.6	88,623	1.5	95,126	1.6	△ 6,503	△ 6.8	28.3
そ の 他	395,846	53.3	1,724,867	33.5	2,120,713	36.0	2,120,089	35.7	624	0.0	3.2
合 計	742,521	100.0	5,147,051	100.0	5,889,571	100.0	5,934,634	100.0	△ 45,063	△ 0.8	2.8

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	農業共済 事業会計	収 益 事業会計	交通災害共済 事業会計	公立大学附属 病院事業会計	基 金	そ の 他
運 転 資 金	169,318	1,337	134,221	13,444	19,474	-	-	7	834	-	-
事 務 費 財 源	3,431,572	36,677	442,421	1,337,055	1,615,286	4	25	38	-	-	66
建 設 費 財 源	35,770	32,791	484	1,012	1,441	-	-	-	-	-	42
公 債 費 財 源	43,576	40,235	1,741	-	1,084	-	-	-	516	-	-
赤 字 補 填	88,623	12,066	75,680	121	757	-	-	-	-	-	0
そ の 他	2,120,713	15,416	1,241,561	567,940	259,769	-	4	7	-	35,877	139
合 計	5,889,571	138,522	1,896,108	1,919,572	1,897,811	4	28	52	1,350	35,877	247

第97表 積立金の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度				
	積 立 金			積立金取崩し額			差 引 (A)-(B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額 (D)	差 引 (C)-(D)	
	都道府県	市町村	合計額(A)	都道府県	市町村	合計額(B)					
歳出決算積立金	2,145,393	2,690,182	4,835,575	1,880,184	2,655,513	4,535,697	299,878	4,562,968	3,677,549	885,419	
歳計剰余金処分積立金	34,425	278,861	313,287	-	-	-	313,287	351,867	-	351,867	
合 計	2,179,819	2,969,043	5,148,862	1,880,184	2,655,513	4,535,697	613,165	4,914,836	3,677,549	1,237,287	
内 訳	財政調整基金 積立金	666,590	957,600	1,624,190	389,627	969,427	1,359,054	265,136	1,489,648	1,305,555	184,093
	減債基金積立金	296,322	244,131	540,454	235,468	202,608	438,076	102,378	430,940	368,111	62,829
	その他特定目的 基金積立金	1,216,906	1,767,312	2,984,218	1,255,089	1,483,478	2,738,567	245,651	2,994,248	2,003,883	990,365

第98表 投資及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
総 務 費	93,366	19.0	4,546	1.8	97,912	13.1	11,414	2.0	86,498	757.8	170.0
衛 生 費	207,862	42.2	105,158	41.1	313,021	41.8	284,997	49.9	28,024	9.8	△ 5.9
公 衆 衛 生 費	204,275	41.5	104,869	41.0	309,144	41.3	283,485	49.6	25,659	9.1	△ 6.0
そ の 他	3,588	0.7	290	0.1	3,877	0.5	1,512	0.3	2,365	156.4	49.3
農 林 水 産 業 費	4,626	0.9	8,672	3.4	13,298	1.8	12,682	2.2	616	4.9	△ 5.7
農 業 費	135	0.0	417	0.2	552	0.1	438	0.1	114	26.0	53.7
畜 産 業 費	2	0.0	-	-	2	0.0	1	0.0	1	100.0	△ 83.3
農 地 費	2,000	0.4	7,856	3.1	9,856	1.3	9,355	1.6	501	5.4	6.8
林 業 費	2,490	0.5	25	0.0	2,514	0.3	2,685	0.5	△ 171	△ 6.4	△ 36.0
水 産 業 費	-	-	374	0.1	374	0.1	204	0.0	170	83.3	4.6
商 工 費	53,791	10.9	3,336	1.3	57,127	7.6	49,776	8.7	7,351	14.8	△ 62.7
土 木 費	91,253	18.5	118,007	46.1	209,261	28.0	166,066	29.1	43,195	26.0	4.6
土 木 管 理 費	9,206	1.9	401	0.2	9,607	1.3	2,297	0.4	7,310	318.2	△ 10.9
都 市 計 画 費	65,900	13.4	116,855	45.7	182,755	24.4	160,351	28.1	22,404	14.0	3.4
住 宅 費	99	0.0	-	-	99	0.0	185	0.0	△ 86	△ 46.5	皆増
そ の 他	16,049	3.3	751	0.3	16,800	2.2	3,234	0.6	13,566	419.5	199.2
教 育 費	8,101	1.6	437	0.2	8,538	1.1	610	0.1	7,928	1,299.7	106.8
そ の 他	33,240	6.8	15,680	6.1	48,920	6.5	46,108	8.1	2,812	6.1	△ 5.2
合 計	492,240	100.0	255,836	100.0	748,076	100.0	571,654	100.0	176,422	30.9	△ 13.6
うち公営企業(法適用) に対するもの	106,298	21.6	242,603	94.8	348,902	46.6	317,696	55.6	31,206	9.8	2.4
そ の 他	385,942	78.4	13,233	5.2	399,175	53.4	253,958	44.4	145,217	57.2	△ 27.7

第99表 貸付金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
民 生 費	10,169	0.2	10,085	0.9	20,039	0.3	22,347	0.4	△ 2,308	△ 10.3	11.9
社会福祉費	3,203	0.1	2,220	0.2	5,422	0.1	6,126	0.1	△ 704	△ 11.5	19.5
児童福祉費	6,736	0.1	6,121	0.5	12,828	0.2	13,520	0.2	△ 692	△ 5.1	5.3
そ の 他	230	0.0	1,745	0.1	1,789	0.0	2,701	0.0	△ 912	△ 33.8	35.1
衛 生 費	112,148	2.4	49,792	4.3	160,785	2.8	136,882	2.2	23,903	17.5	△ 8.4
労 働 費	3,865	0.1	24,842	2.1	28,707	0.5	29,215	0.5	△ 508	△ 1.7	△ 3.3
農 林 水 産 業 費	100,212	2.2	12,090	1.0	112,283	1.9	118,562	1.9	△ 6,279	△ 5.3	△ 3.4
農 業 費	12,290	0.3	5,095	0.4	17,383	0.3	18,242	0.3	△ 859	△ 4.7	1.0
畜 産 業 費	1,600	0.0	2,748	0.2	4,348	0.1	5,571	0.1	△ 1,223	△ 22.0	22.4
農 地 費	2,436	0.1	307	0.0	2,728	0.0	2,768	0.0	△ 40	△ 1.4	△ 4.7
林 業 費	76,433	1.6	513	0.0	76,945	1.3	80,972	1.3	△ 4,027	△ 5.0	△ 5.2
水 産 業 費	7,453	0.2	3,426	0.3	10,878	0.2	11,009	0.2	△ 131	△ 1.2	△ 6.7
商 工 費	4,336,838	93.1	968,391	82.9	5,303,738	91.4	5,740,094	92.0	△ 436,356	△ 7.6	△ 3.5
土 木 費	63,031	1.4	75,693	6.5	137,047	2.4	138,933	2.2	△ 1,886	△ 1.4	△ 1.5
土木管理費	14,894	0.3	23,258	2.0	38,141	0.7	42,045	0.7	△ 3,904	△ 9.3	△ 11.0
港 湾 費	1,635	0.0	12,459	1.1	14,094	0.2	12,284	0.2	1,810	14.7	4.6
都 市 計 画 費	16,492	0.4	34,058	2.9	50,438	0.9	46,429	0.7	4,009	8.6	14.0
住 宅 費	27,668	0.6	5,089	0.4	32,757	0.6	35,725	0.6	△ 2,968	△ 8.3	△ 9.1
そ の 他	2,342	0.1	830	0.1	1,617	0.0	2,451	0.0	△ 834	△ 34.0	19.9
教 育 費	7,979	0.2	13,848	1.2	20,815	0.4	25,112	0.4	△ 4,297	△ 17.1	12.3
教育総務費	4,903	0.1	11,192	1.0	16,086	0.3	16,373	0.3	△ 287	△ 1.8	△ 4.1
高等学校費	969	0.0	65	0.0	1,033	0.0	1,094	0.0	△ 61	△ 5.6	△ 7.4
保健体育費	242	0.0	783	0.1	783	0.0	970	0.0	△ 187	△ 19.3	0.6
そ の 他	1,866	0.0	1,809	0.2	2,913	0.1	6,676	0.1	△ 3,763	△ 56.4	112.3
そ の 他	26,159	0.6	13,974	1.2	18,059	0.3	29,014	0.5	△ 10,955	△ 37.8	32.2
合 計	4,660,401	100.0	1,168,715	100.0	5,801,473	100.0	6,240,159	100.0	△ 438,686	△ 7.0	△ 3.3
うち公営企業(法適用) に対するもの	54,171	1.2	14,242	1.2	68,413	1.2	55,069	0.9	13,344	24.2	△ 5.2
そ の 他	4,606,230	98.8	1,154,474	98.8	5,733,060	98.8	6,185,090	99.1	△ 452,030	△ 7.3	△ 3.3

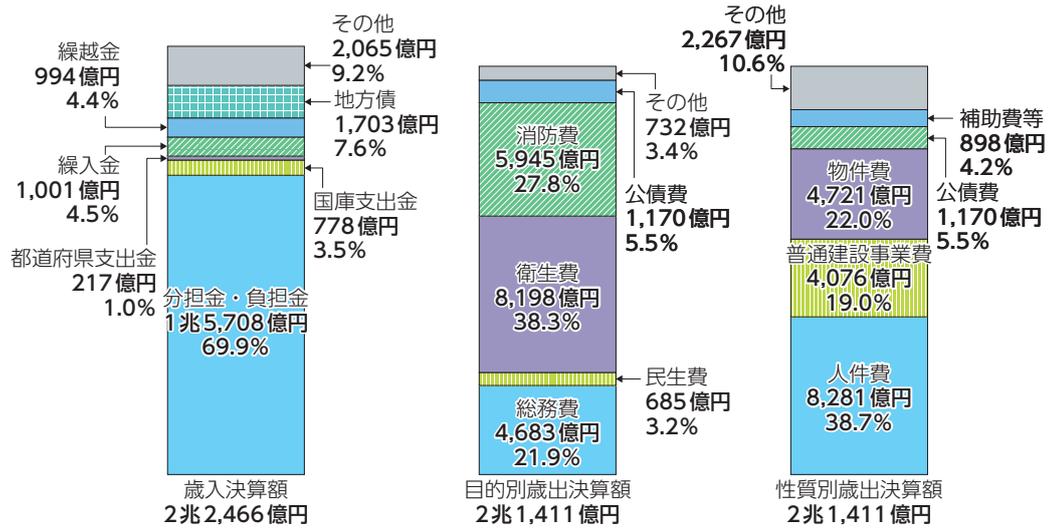
第99表 貸付金の状況（つづき）

その2 現在高の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度貸付額				令和6年度回収額				令和6年度末現在高				令和5年度末現在高			比 較		
	都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額	増減額	増減率	
転貸債に係るもの	12,717	12,753	25,470	0.4	12,117	18,353	30,470	0.5	119,851	146,878	266,729	4.7	119,250	152,487	271,737	4.8 △	5,008	△ 1.8
その他	4,647,683	1,155,963	5,803,646	99.6	4,609,454	1,162,602	5,772,056	99.5	4,338,551	1,096,529	5,435,080	95.3	4,312,525	1,111,683	5,424,208	95.2	10,872	0.2
商工関係	4,325,723	964,535	5,290,258	90.8	4,245,049	966,992	5,212,041	89.8	1,623,648	75,304	1,698,953	29.8	1,545,210	81,581	1,626,791	28.6	72,162	4.4
農林水産業関係	100,191	11,254	111,445	1.9	95,568	11,590	107,158	1.8	515,072	13,796	528,869	9.3	513,151	14,375	527,526	9.3	1,343	0.3
民生・労働関係	13,278	34,346	47,623	0.8	20,220	41,385	61,605	1.1	130,381	106,419	236,800	4.2	138,035	114,158	252,193	4.4 △	15,393	△ 6.1
住宅関係	27,668	5,089	32,757	0.6	36,481	12,816	49,297	0.8	352,146	103,924	456,070	8.0	361,859	112,587	474,446	8.3 △	18,376	△ 3.9
観光・交通関係	12,757	20,856	33,613	0.6	58,923	25,459	84,382	1.5	527,745	135,077	662,822	11.6	574,679	140,001	714,680	12.5 △	51,858	△ 7.3
開発関係	18,449	24,444	42,893	0.7	24,451	23,418	47,870	0.8	60,993	167,268	228,261	4.0	66,995	166,387	233,383	4.1 △	5,122	△ 2.2
教育関係	6,983	12,493	19,476	0.3	16,727	13,993	30,721	0.5	186,910	56,860	243,770	4.3	197,272	58,979	256,250	4.5 △	12,480	△ 4.9
その他	142,635	82,946	225,581	3.9	112,034	66,949	178,984	3.1	941,655	437,881	1,379,535	24.2	915,325	423,615	1,338,940	23.5	40,595	3.0
合 計	4,660,401	1,168,715	5,829,116	100.0	4,621,571	1,180,956	5,802,526	100.0	4,458,402	1,243,407	5,701,809	100.0	4,431,775	1,264,170	5,695,945	100.0	5,864	0.1
うち （ 決算額 当該金融機関の貸付額）	3,621,437	774,672	4,396,108	-	3,535,072	764,471	4,299,543	-	956,429	89,080	1,045,509	-	870,094	79,214	949,308	-	96,201	10.1
	4,545,182	1,100,610	5,645,792	-	6,137,191	1,276,024	7,413,215	-	16,822,626	3,922,385	20,745,011	-	18,548,657	4,133,777	22,682,434	-	△ 1,937,423	△ 8.5

第29図 一部事務組合等の歳入歳出決算額の状況（令和6年度）



第100表 公営企業等に対する繰出しの状況

その1 推移

(単位 億円)

区分	昭和36年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算額	415	81,119	81,688	82,248	81,071	83,035	84,633	85,148
指数	100	19,547	19,684	19,819	19,535	20,008	20,393	20,518

第100表 公営企業等に対する繰出しの状況（つづき）

その2 事業別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		比 較			
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	30,720	2.3	149,534	2.1	180,253	2.1	186,183	2.2	△ 5,930	△ 3.2	△ 9.3
	工業用水道事業	4,926	0.4	1,823	0.0	6,749	0.1	7,894	0.1	△ 1,145	△ 14.5	△ 3.9
	交通事業	29,481	2.2	87,894	1.2	117,374	1.4	121,985	1.4	△ 4,611	△ 3.8	△ 1.8
	電気事業	123	0.0	17	0.0	140	0.0	1,143	0.0	△ 1,003	△ 87.8	7.4
	ガス事業	-	-	326	0.0	326	0.0	143	0.0	183	128.0	△ 43.0
	簡易水道事業	-	-	32,509	0.5	32,509	0.4	16,065	0.2	16,444	102.4	37.8
	港湾整備事業	0	0.0	3	0.0	3	0.0	0	0.0	3	672.7	△100.0
	病院事業	253,734	19.0	471,407	6.6	725,141	8.5	687,789	8.1	37,352	5.4	△ 2.8
	市場事業	2,542	0.2	3,473	0.0	6,015	0.1	5,846	0.1	169	2.9	△ 4.5
	と畜場事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	観光施設事業	-	-	963	0.0	963	0.0	995	0.0	△ 32	△ 3.2	△ 20.5
	宅地造成事業	16,121	1.2	6,012	0.1	22,133	0.3	19,756	0.2	2,377	12.0	4.6
	下水道事業	259,033	19.4	1,302,096	18.1	1,561,129	18.3	1,475,178	17.4	85,951	5.8	0.7
	有料道路事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	-	-	2,168	0.0	2,168	0.0	2,134	0.0	34	1.6	△ 8.2
その他の企業会計	1,239	0.1	5,191	0.1	6,430	0.1	38,869	0.5	△ 32,439	△ 83.5	1,154.2	
小 計	597,919	44.9	2,063,414	28.7	2,661,333	31.3	2,563,980	30.3	97,353	3.8	0.3	
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	-	-	3,011	0.0	3,011	0.0	3,094	0.0	△ 83	△ 2.7	11.9
	簡易水道事業	27	0.0	1,034	0.0	1,061	0.0	17,654	0.2	△ 16,593	△ 94.0	△ 12.1
	港湾整備事業	11,768	0.9	2,955	0.0	14,723	0.2	14,416	0.2	307	2.1	8.3
	市場事業	1,000	0.1	18,264	0.3	19,264	0.2	18,061	0.2	1,203	6.7	6.2
	と畜場事業	3,902	0.3	7,496	0.1	11,398	0.1	11,323	0.1	75	0.7	0.6
	観光施設事業	170	0.0	8,373	0.1	8,544	0.1	8,030	0.1	514	6.4	△ 5.9
	宅地造成事業	6,641	0.5	30,955	0.4	37,596	0.4	50,191	0.6	△ 12,595	△ 25.1	△ 29.5
	下水道事業	2,028	0.2	7,260	0.1	9,288	0.1	107,919	1.3	△ 98,631	△ 91.4	△ 25.5
	有料道路事業	-	-	-	-	-	-	625	0.0	△ 625	皆減	4,707.7
	駐車場整備事業	116	0.0	2,475	0.0	2,591	0.0	2,899	0.0	△ 308	△ 10.6	△ 16.6
	介護サービス事業	-	-	28,866	0.4	28,866	0.3	26,481	0.3	2,385	9.0	5.0
その他の企業会計	396	0.0	1,785	0.0	2,181	0.0	5,706	0.1	△ 3,525	△ 61.8	230.0	
小 計	26,048	2.0	112,474	1.6	138,522	1.6	266,399	3.1	△ 127,877	△ 48.0	△ 16.6	
国民健康保険事業会計	707,327	53.1	1,188,781	16.6	1,896,108	22.3	1,930,239	22.8	△ 34,131	△ 1.8	3.3	
その他の事業会計	1,350	0.1	3,817,483	53.2	3,818,833	44.8	3,702,635	43.7	116,198	3.1	4.0	
合 計	1,332,644	100.0	7,182,152	100.0	8,514,797	100.0	8,463,253	100.0	51,544	0.6	1.9	

第101表 公債費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
地方債元利償還金	6,651,961	100.0	5,530,482	100.0	12,156,100	100.0	12,245,936	100.0	△ 89,836	△ 0.7	△ 1.0
元 金	6,156,184	92.5	5,259,022	95.1	11,389,489	93.7	11,484,412	93.8	△ 94,923	△ 0.8	△ 1.1
利 子	495,777	7.5	271,460	4.9	766,611	6.3	761,524	6.2	5,087	0.7	△ 0.2
一時借入金利子	1,563	0.0	1,696	0.0	3,259	0.0	780	0.0	2,479	317.8	23.8
合 計	6,653,524	100.0	5,532,178	100.0	12,159,359	100.0	12,246,717	100.0	△ 87,358	△ 0.7	△ 1.0

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国庫支出金	429	0.0	5,004	0.1	6,070	0.0	5,822	0.0	248	4.3	△ 12.3
使用料・手数料	91,377	1.4	109,064	2.0	201,434	1.7	210,309	1.7	△ 8,875	△ 4.2	△ 6.3
その他特定財源	104,876	1.6	117,083	2.1	216,166	1.8	232,502	1.9	△ 16,336	△ 7.0	△ 25.7
一般財源等	6,456,841	97.0	5,301,026	95.8	11,735,689	96.5	11,798,083	96.3	△ 62,394	△ 0.5	△ 0.3
合 計	6,653,524	100.0	5,532,178	100.0	12,159,359	100.0	12,246,717	100.0	△ 87,358	△ 0.7	△ 1.0

第102表 地方債元金償還額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 共 事 業 等 債	1,067,418	17.3	303,750	5.8	1,371,169	12.0	1,438,804	12.5	△ 67,635	△ 4.7	0.9
うち財源対策債等	266,178	4.3	38,183	0.7	304,362	2.7	333,566	2.9	△ 29,204	△ 8.8	△ 17.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	44,977	0.7	26,589	0.5	71,566	0.6	38,331	0.3	33,235	86.7	113.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	91,176	1.5	119,438	2.3	210,614	1.8	230,159	2.0	△ 19,545	△ 8.5	△ 1.7
うち復旧・復興事業分	1,601	0.0	1,428	0.0	3,029	0.0	7,671	0.1	△ 4,642	△ 60.5	71.9
うち(旧)緊急防災・減災事業分	20	0.0	62	0.0	82	0.0	103	0.0	△ 21	△ 20.4	△ 30.4
災 害 復 旧 事 業 債	96,716	1.6	71,813	1.4	168,529	1.5	154,883	1.3	13,646	8.8	15.6
(旧)緊急防災・減災事業債	786	0.0	2,485	0.0	3,271	0.0	39,224	0.3	△ 35,953	△ 91.7	△ 55.9
全 国 防 災 事 業 債	3,161	0.1	21,601	0.4	24,762	0.2	25,884	0.2	△ 1,122	△ 4.3	0.5
教育・福祉施設等整備事業債	98,935	1.6	573,583	10.9	672,518	5.9	660,675	5.7	11,843	1.8	2.3
一 般 単 独 事 業 債	1,546,895	25.1	1,501,260	28.5	3,048,155	26.8	2,987,728	26.0	60,427	2.0	△ 5.0
うち地方道路等整備事業債	459,031	7.5	222,600	4.2	681,631	6.0	691,909	6.0	△ 10,278	△ 1.5	△ 7.2
うち旧合併特例事業債	80,398	1.3	549,354	10.4	629,752	5.5	646,940	5.6	△ 17,188	△ 2.7	△ 1.2
うち緊急防災・減災事業債	56,626	0.9	183,748	3.5	240,374	2.1	214,124	1.9	26,250	12.3	12.0
うち公共施設等適正管理推進事業債	34,017	0.6	67,631	1.3	101,648	0.9	72,602	0.6	29,046	40.0	48.7
うち緊急自然災害防止対策事業債	17,449	0.3	17,392	0.3	34,841	0.3	16,367	0.1	18,474	112.9	119.1
うち緊急浚渫推進事業債	9,056	0.1	3,130	0.1	12,186	0.1	5,235	0.0	6,951	132.8	167.9
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	41,086	0.8	41,086	0.4	39,288	0.3	1,798	4.6	3.6
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	330,204	6.3	330,204	2.9	312,700	2.7	17,504	5.6	5.7
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	15,012	0.2	-	-	15,012	0.1	16,839	0.1	△ 1,827	△ 10.8	△ 9.6
公共用地先行取得等事業債	5,863	0.1	31,998	0.6	37,860	0.3	36,867	0.3	993	2.7	△ 10.3
行 政 改 革 推 進 債	100,729	1.6	22,967	0.4	123,696	1.1	113,844	1.0	9,852	8.7	△ 0.2
厚生福祉施設整備事業債	1,022	0.0	976	0.0	1,998	0.0	1,632	0.0	366	22.4	△ 26.0
地 域 財 政 特 例 対 策 債	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0	皆減	皆増
退職手当債(～平成17年度分)	5,636	0.1	332	0.0	5,968	0.1	6,030	0.1	△ 62	△ 1.0	11.3
退職手当債(平成18年度分～)	98,965	1.6	20,766	0.4	119,731	1.1	134,900	1.2	△ 15,169	△ 11.2	0.6
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	39,359	0.6	13,709	0.3	53,068	0.5	78,485	0.7	△ 25,417	△ 32.4	36.8
地域改善対策特定事業債	-	-	5	0.0	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 50.0	△ 66.7
財 源 対 策 債	329,872	5.4	179,515	3.4	509,387	4.5	492,742	4.3	16,645	3.4	△ 1.2
減 収 補 填 債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和元～6年度分)	178,925	2.9	24,737	0.5	203,662	1.8	223,997	1.9	△ 20,335	△ 9.1	12.4
臨 時 財 政 特 例 債	22	0.0	-	-	22	0.0	25	0.0	△ 3	△ 12.0	△ 93.0
公共事業等臨時特例債	-	-	17	0.0	17	0.0	18	0.0	△ 1	△ 5.6	△ 21.7
減 税 補 填 債	99,845	1.6	60,912	1.2	160,758	1.4	183,822	1.6	△ 23,064	△ 12.5	0.6
臨 時 税 収 補 填 債	5,515	0.1	1,537	0.0	7,052	0.1	7,321	0.1	△ 269	△ 3.7	△ 16.3
臨 時 財 政 対 策 債	2,074,062	33.7	1,685,272	32.0	3,759,333	33.0	3,832,671	33.4	△ 73,338	△ 1.9	△ 0.8
調 整 債 (昭和60～63年度分)	198	0.0	-	-	198	0.0	182	0.0	16	8.8	130.4
調整債(令和元～6年度分)	2,975	0.0	848	0.0	3,823	0.0	2,427	0.0	1,396	57.5	22.3
減 収 補 填 債 特 例 分 (平成14・19～30・令和元～6年度分)	124,455	2.0	16,146	0.3	140,602	1.2	137,854	1.2	2,748	2.0	13.3
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	60,332	1.1	34,615	0.3	33,831	0.3	784	2.3	5.3
猶 予 特 例 債	-	-	-	-	-	-	84	0.0	△ 84	皆減	△ 99.2
特 別 減 収 対 策 債	323	0.0	779	0.0	1,102	0.0	773	0.0	329	42.6	△ 41.7
そ の 他	104,944	1.7	142,961	2.7	247,905	2.2	246,182	2.1	1,723	0.7	△ 8.2
合 計	6,137,786	99.7	5,255,619	99.9	11,367,688	99.8	11,478,213	99.9	△ 110,525	△ 1.0	△ 1.1
うち財源対策債等	596,050	9.7	217,699	4.1	813,749	7.1	826,308	7.2	△ 12,559	△ 1.5	△ 8.2
うち減収補填債	303,529	4.9	41,108	0.8	344,637	3.0	368,677	3.2	△ 24,040	△ 6.5	7.7
他 要 因 に よ る 変 動	18,398	0.3	3,403	0.1	21,801	0.2	12,285	0.1	9,516	77.5	-
総 計	6,156,184	100.0	5,259,022	100.0	11,389,489	100.0	11,490,498	100.0	△ 101,009	△ 0.9	-

(注) 1 「交付公債」及び「枠外債」は、各項目に含まれている。
 2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。
 3 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

第103表 地方債現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令和5年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		増減額	増減率	前年度 増減率		
公 共 事 業 等 債	13,828,588	16.7	3,629,375	6.7	17,457,962	12.7	17,611,725	12.6	△ 153,763	△ 0.9	△ 1.2
うち財源対策債等	1,750,098	2.1	226,940	0.4	1,977,039	1.4	2,284,338	1.6	△ 307,299	△ 13.5	△ 12.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,924,747	3.5	832,401	1.5	3,757,148	2.7	3,093,426	2.2	663,722	21.5	27.6
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,160,348	1.4	1,283,946	2.4	2,444,295	1.8	2,453,284	1.8	△ 8,989	△ 0.4	△ 2.0
うち復旧・復興事業分	20,867	0.0	22,739	0.0	43,606	0.0	46,457	0.0	△ 2,851	△ 6.1	△ 13.2
うち(旧)緊急防災・減災事業分	376	0.0	521	0.0	897	0.0	979	0.0	△ 82	△ 8.4	△ 9.5
災 害 復 旧 事 業 債	1,011,622	1.2	777,831	1.4	1,789,453	1.3	1,603,685	1.1	185,768	11.6	3.5
(旧)緊急防災・減災事業債	12,051	0.0	17,437	0.0	29,488	0.0	32,770	0.0	△ 3,282	△ 10.0	△ 54.5
全 国 防 災 事 業 債	35,607	0.0	173,457	0.3	209,065	0.2	233,795	0.2	△ 24,730	△ 10.6	△ 10.0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,510,156	1.8	6,277,555	11.6	7,787,710	5.7	7,575,809	5.4	211,901	2.8	1.2
一 般 単 独 事 業 債	19,094,064	23.1	15,032,278	27.7	34,126,342	24.9	33,905,285	24.3	221,057	0.7	△ 0.3
うち地方道路等整備事業債	5,245,586	6.3	1,963,213	3.6	7,208,799	5.3	7,507,157	5.4	△ 298,358	△ 4.0	△ 3.5
うち旧合併特例事業債	1,038,723	1.3	4,371,769	8.0	5,410,493	3.9	5,720,931	4.1	△ 310,438	△ 5.4	△ 6.4
うち緊急防災・減災事業債	1,062,293	1.3	1,960,682	3.6	3,022,975	2.2	2,768,167	2.0	254,808	9.2	5.5
うち公共施設等適正管理推進事業債	1,111,083	1.3	1,880,194	3.5	2,991,277	2.2	2,517,759	1.8	473,518	18.8	23.4
うち緊急自然災害防止対策事業債	1,090,306	1.3	626,448	1.2	1,716,754	1.3	1,310,291	0.9	406,463	31.0	39.3
うち緊急浚渫推進事業債	346,836	0.4	74,170	0.1	421,006	0.3	321,879	0.2	99,127	30.8	44.8
うち脱炭素化推進事業債	54,554	0.1	79,416	0.1	133,969	0.1	43,106	0.0	90,863	210.8	皆増
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	297,125	0.5	297,125	0.2	286,917	0.2	10,208	3.6	2.8
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	3,292,106	6.1	3,292,106	2.4	3,110,645	2.2	181,461	5.8	6.2
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	51,493	0.1	-	-	51,493	0.0	66,505	0.0	△ 15,012	△ 22.6	△ 20.2
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	28,883	0.0	137,810	0.3	166,693	0.1	171,790	0.1	△ 5,097	△ 3.0	11.0
行 政 改 革 推 進 債	1,747,490	2.1	368,299	0.7	2,115,789	1.5	2,099,987	1.5	15,802	0.8	△ 0.3
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,585	0.0	4,021	0.0	7,606	0.0	9,596	0.0	△ 1,990	△ 20.7	△ 14.5
地 域 財 政 特 例 対 策 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
退 職 手 当 債 (～平成17年度分)	47,616	0.1	2,345	0.0	49,961	0.0	55,929	0.0	△ 5,968	△ 10.7	△ 9.7
退 職 手 当 債 (平成18年度分～)	1,247,538	1.5	171,300	0.3	1,418,838	1.0	1,533,376	1.1	△ 114,538	△ 7.5	△ 8.1
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	674,356	0.8	129,880	0.2	804,236	0.6	844,675	0.6	△ 40,439	△ 4.8	△ 7.7
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	-	-	3	0.0	3	0.0	8	0.0	△ 5	△ 62.5	△ 55.6
財 源 対 策 債	5,542,637	6.7	2,159,614	4.0	7,702,251	5.6	7,493,486	5.4	208,765	2.8	2.7
減 収 補 填 債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和元～6年度分)	971,535	1.2	199,519	0.4	1,171,054	0.9	1,372,667	1.0	△ 201,613	△ 14.7	△ 13.9
臨 時 財 政 特 例 債	28	0.0	122	0.0	150	0.0	172	0.0	△ 22	△ 12.8	△ 12.7
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	-	-	107	0.0	107	0.0	124	0.0	△ 17	△ 13.7	△ 12.7
減 税 補 填 債	482,720	0.6	202,759	0.4	685,479	0.5	846,237	0.6	△ 160,758	△ 19.0	△ 17.8
臨 時 税 収 補 填 債	27,660	0.0	5,653	0.0	33,313	0.0	40,365	0.0	△ 7,052	△ 17.5	△ 15.4
臨 時 財 政 対 策 債	28,850,573	34.9	16,868,925	31.0	45,719,498	33.3	49,046,125	35.1	△ 3,326,627	△ 6.8	△ 5.5
調 整 債 (昭和60～63年度分)	15,782	0.0	-	-	15,782	0.0	15,980	0.0	△ 198	△ 1.2	△ 1.1
調 整 債 (令和元～6年度分)	182,265	0.2	83,613	0.2	265,878	0.2	184,555	0.1	81,323	44.1	68.4
減 収 補 填 債 特 例 分 (平成14・19～30・令和元～6年度分)	1,923,618	2.3	157,084	0.3	2,080,702	1.5	2,219,992	1.6	△ 139,290	△ 6.3	△ 5.7
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	522,645	1.0	522,645	0.4	522,739	0.4	△ 94	△ 0.0	△ 1.8
猶 予 特 例 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
特 別 減 収 対 策 債	6,652	0.0	13,043	0.0	19,695	0.0	20,798	0.0	△ 1,103	△ 5.3	△ 3.6
そ の 他	941,031	1.1	1,372,998	2.5	2,314,029	1.7	2,401,156	1.7	△ 87,127	△ 3.6	△ 4.0
合 計	82,322,645	99.5	54,013,252	99.4	136,335,897	99.4	138,853,601	99.5	△ 2,517,704	△ 1.8	△ 2.0
うち財源対策債等	7,292,736	8.8	2,386,554	4.4	9,679,290	7.1	9,777,824	7.0	△ 98,534	△ 1.0	△ 1.3
うち減収補填債	2,922,059	3.5	358,091	0.7	3,280,151	2.4	3,620,995	2.6	△ 340,844	△ 9.4	△ 9.1
他 要 因 に よ る 変 動	436,663	0.5	326,519	0.6	763,182	0.6	763,929	0.5	△ 747	△ 0.1	-
総 計	82,759,308	100.0	54,339,771	100.0	137,099,079	100.0	139,617,530	100.0	△ 2,518,451	△ 1.8	-

(注) 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

第103表 地方債現在高の状況（つづき）

その2 借入先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 政 融 資 資 金	8,793,652	10.6	18,518,865	34.3	27,312,517	20.0	28,003,970	20.2	△ 691,453	△ 2.5	△ 2.7
うち旧資金運用部資金	45,862	0.1	59,390	0.1	105,252	0.1	156,687	0.1	△ 51,435	△ 32.8	△ 30.0
うち旧還元融資資金	11,047	0.0	13,554	0.0	24,601	0.0	32,367	0.0	△ 7,766	△ 24.0	△ 20.7
旧 郵 政 公 社 資 金	89,822	0.1	179,450	0.3	269,272	0.2	462,014	0.3	△ 192,742	△ 41.7	△ 38.0
旧 郵 便 貯 金 資 金	0	0.0	35,153	0.1	35,153	0.0	84,253	0.1	△ 49,100	△ 58.3	△ 47.0
旧簡易生命保険資金	89,822	0.1	144,297	0.3	234,119	0.2	377,761	0.3	△ 143,642	△ 38.0	△ 35.5
地方公共団体金融機構資金	4,068,036	4.9	8,579,542	15.9	12,647,579	9.2	12,673,354	9.1	△ 25,775	△ 0.2	△ 0.2
うち旧公営企業金融公庫資金	96,353	0.1	460,085	0.9	556,439	0.4	629,900	0.5	△ 73,461	△ 11.7	△ 19.7
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構資金を除く。)	674,356	0.8	129,880	0.2	804,236	0.6	844,675	0.6	△ 40,439	△ 4.8	△ 7.7
ゆ う ち ょ 銀 行	882,365	1.1	338,226	0.6	1,220,591	0.9	1,243,717	0.9	△ 23,126	△ 1.9	△ 1.5
市 中 銀 行	27,230,125	32.9	9,965,295	18.4	37,195,420	27.2	38,028,017	27.4	△ 832,597	△ 2.2	△ 2.2
そ の 他 の 金 融 機 関	4,477,091	5.4	4,370,952	8.1	8,848,043	6.5	8,754,528	6.3	93,515	1.1	△ 0.3
か ん ぼ 生 命 保 険	388,105	0.5	174,157	0.3	562,262	0.4	604,196	0.4	△ 41,934	△ 6.9	△ 2.5
保 険 会 社 等	32,805	0.0	4,697	0.0	37,503	0.0	41,097	0.0	△ 3,594	△ 8.7	△ 8.1
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 場 公 募 債	35,322,899	42.7	10,030,972	18.6	45,353,870	33.2	46,095,740	33.2	△ 741,870	△ 1.6	△ 1.5
個別発行債10年債	13,563,136	16.4	2,726,622	5.0	16,289,758	11.9	16,623,661	12.0	△ 333,903	△ 2.0	△ 5.4
個別発行債5年債	4,694,610	5.7	1,503,015	2.8	6,197,625	4.5	6,031,806	4.3	165,819	2.7	1.8
個別発行債20年債	6,285,654	7.6	2,335,091	4.3	8,620,745	6.3	8,882,928	6.4	△ 262,183	△ 3.0	5.5
個別発行債30年債	2,211,156	2.7	1,495,329	2.8	3,706,485	2.7	3,862,268	2.8	△ 155,783	△ 4.0	△ 1.3
個別発行債15年債	606,204	0.7	84,154	0.2	690,358	0.5	712,568	0.5	△ 22,210	△ 3.1	2.7
個別発行債7年債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同発行債10年債	7,151,823	8.6	1,816,724	3.4	8,968,547	6.6	9,182,490	6.6	△ 213,943	△ 2.3	△ 2.8
住民公募債	22,299	0.0	37,218	0.1	59,518	0.0	59,919	0.0	△ 401	△ 0.7	△ 6.2
外国債	567,707	0.7	-	-	567,707	0.4	518,944	0.4	48,763	9.4	△ 3.5
その他	220,310	0.3	32,819	0.1	253,130	0.2	221,156	0.2	31,974	14.5	△ 0.7
共 済 等	17,154	0.0	1,134,263	2.1	1,151,417	0.8	1,135,046	0.8	16,371	1.4	△ 0.6
そ の 他	741,596	0.9	586,952	1.1	1,328,548	1.0	967,247	0.7	361,301	37.4	△ 8.2
合 計	82,718,006	100.0	54,013,252	100.0	136,731,258	100.0	138,853,601	100.0	△ 2,122,343	△ 1.5	△ 2.0

(注) 旧郵政公社資金には、平成15年度以前の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金残高を含む。

その3 利率別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
0.5% 以下	51,896,323	62.7	33,475,952	62.0	85,372,275	62.4
1.0% 以下	17,075,072	20.6	10,608,408	19.6	27,683,480	20.2
1.5% 以下	7,110,995	8.6	5,775,896	10.7	12,886,891	9.4
2.0% 以下	4,709,274	5.7	2,913,622	5.4	7,622,895	5.6
2.5% 以下	1,688,409	2.0	1,040,699	1.9	2,729,108	2.0
3.0% 以下	176,299	0.2	179,136	0.3	355,435	0.3
3.5% 以下	49,604	0.1	10,417	0.0	60,021	0.0
4.0% 以下	4,485	0.0	253	0.0	4,738	0.0
4.5% 以下	4,588	0.0	1,510	0.0	6,099	0.0
5.0% 以下	1,213	0.0	1,088	0.0	2,301	0.0
5.5% 以下	560	0.0	553	0.0	1,112	0.0
6.0% 以下	793	0.0	381	0.0	1,175	0.0
6.5% 以下	392	0.0	384	0.0	776	0.0
7.0% 以下	-	-	-	-	-	-
7.0% 超	-	-	4,953	0.0	4,953	0.0
合 計	82,718,006	100.0	54,013,252	100.0	136,731,258	100.0

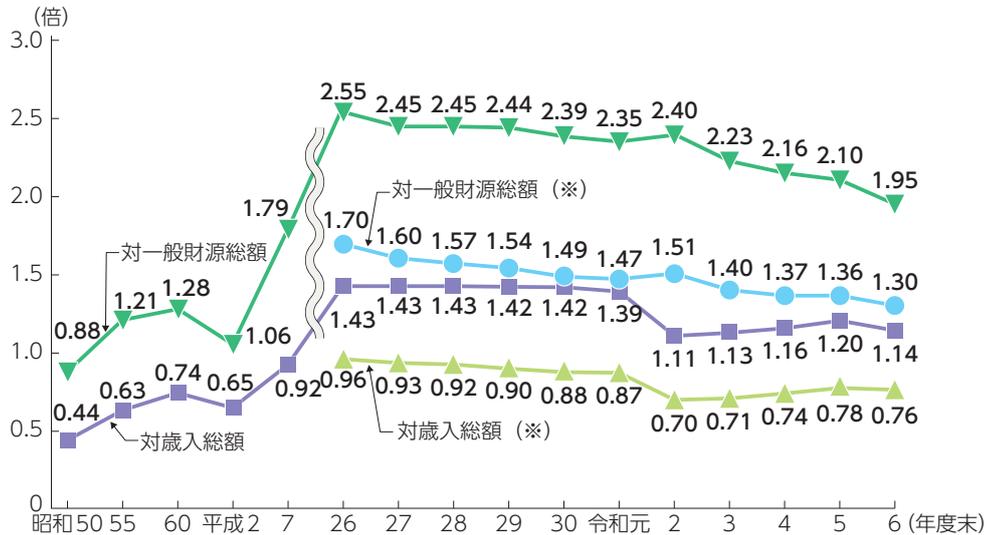
第103表 地方債現在高の状況（つづき）

その4 推 移

（単位 百万円・％）

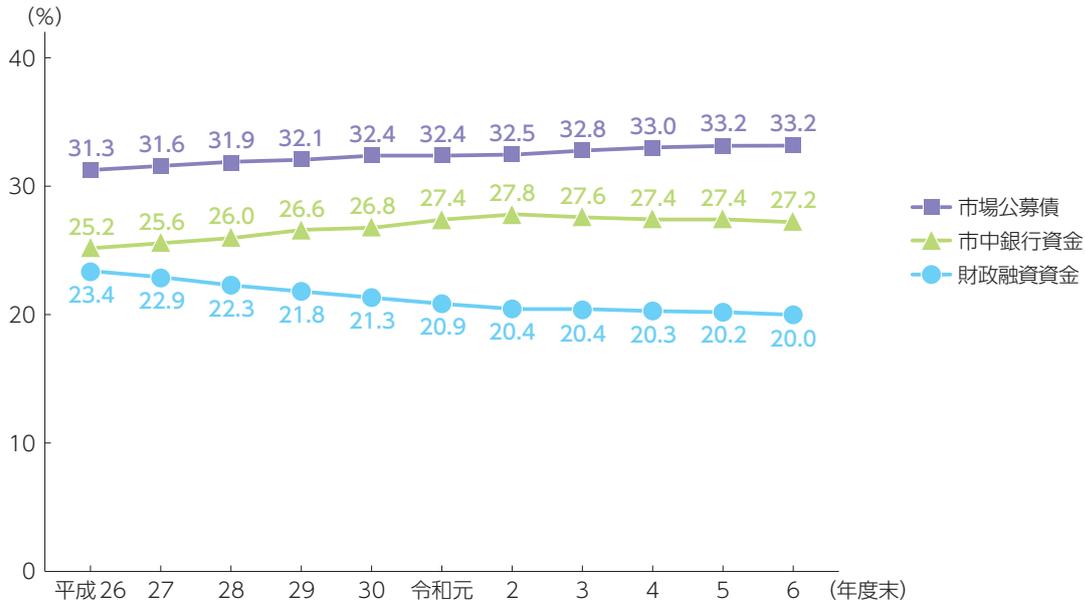
区 分	都 道 府 県			市 町 村			合 計 額		
	現 在 高	指 数	対前年度増減率	現 在 高	指 数	対前年度増減率	現 在 高	指 数	対前年度増減率
昭和49年度	3,684,214	100	23.2	4,852,434	100	26.4	8,536,648	100	25.0
平成29年度	87,970,015	2,388	△ 0.7	56,319,044	1,161	0.1	144,289,059	1,690	△ 0.4
30	87,357,801	2,371	△ 0.7	56,297,138	1,160	△ 0.0	143,654,939	1,683	△ 0.4
令和元年度	86,995,826	2,361	△ 0.4	56,460,646	1,164	0.3	143,456,471	1,680	△ 0.1
2	87,679,431	2,380	0.8	56,890,269	1,172	0.8	144,569,700	1,694	0.8
3	87,778,114	2,383	0.1	56,802,866	1,171	△ 0.2	144,580,980	1,694	0.0
4	86,083,623	2,337	△ 1.9	55,654,798	1,147	△ 2.0	141,738,420	1,660	△ 2.0
5	84,731,922	2,300	△ 1.6	54,885,608	1,131	△ 1.4	139,617,530	1,636	△ 1.5
6	82,759,308	2,246	△ 2.3	54,339,771	1,120	△ 1.0	137,099,079	1,606	△ 1.8

第30図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

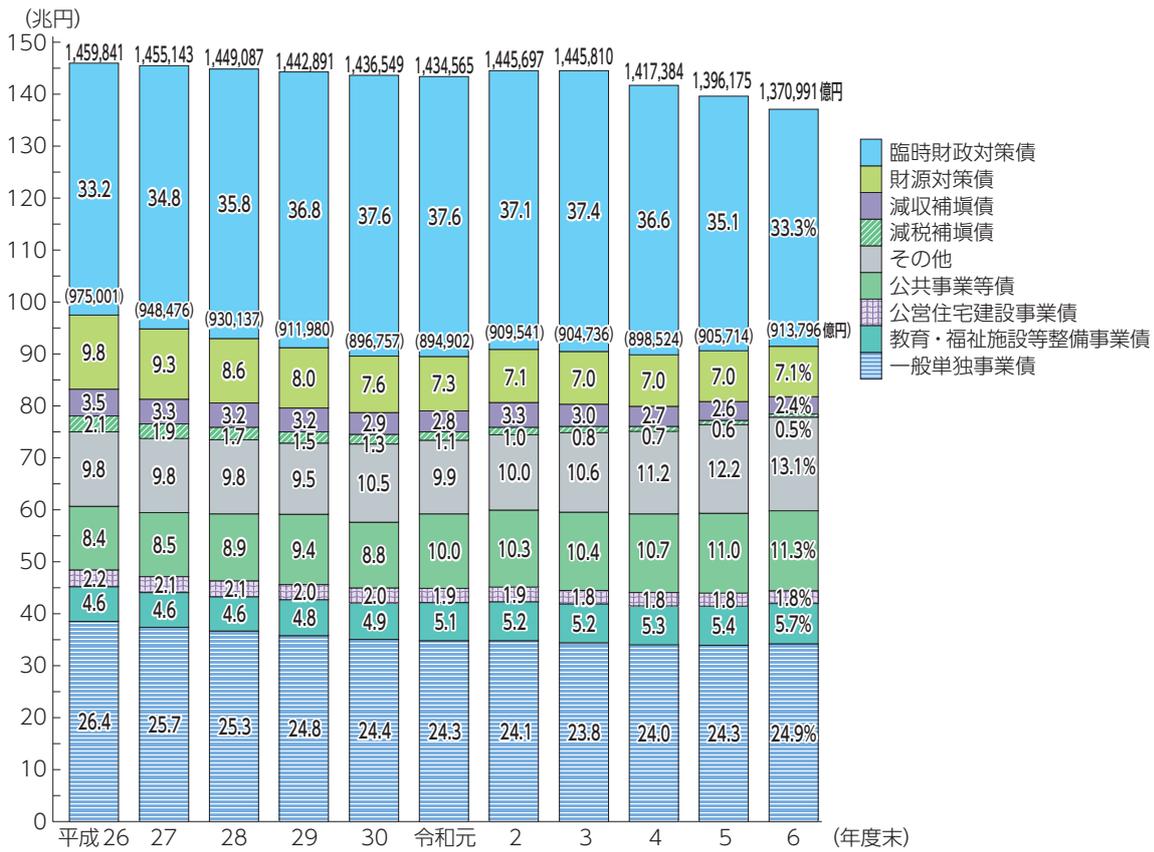


(注) 地方債現在高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いた額である。
 (※) 臨時財政対策債を除いた地方債現在高の歳入総額等に対する割合である。

第31図 地方債現在高の借入先別構成比



第32図 地方債現在高の目的別構成比の推移



(注) 1 財源対策債は、一般公共事業債又は公共事業等債に係る財源対策債等及び他の事業債に係る財源対策債の合計である。
 2 () 内の数値は、地方債現在高から臨時財政対策債を除いた額である。

第104表 債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度 合計額	増減率
	都道府県		市町村		合計額			
1 物件の購入等に係るもの	3,910,617	60.0	6,711,110	40.2	10,621,727	45.8	9,545,212	11.3
2 債務保証又は損失補償に係るもの	148,844	2.3	161,993	1.0	310,836	1.3	395,823	△ 21.5
3 そ の 他	2,461,264	37.7	9,801,253	58.8	12,262,517	52.9	11,383,813	7.7
合 計	6,520,724	100.0	16,674,356	100.0	23,195,080	100.0	21,324,848	8.8

(注) 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したものを計上している。

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	合 計			1 物件の購入等に係るもの			2 債務保証又は損失補償に 係るもの			3 その他		
	支 出 予定額	指数	対前年度 増 減 率	支 出 予定額	指数	対前年度 増 減 率	支 出 予定額	指数	対前年度 増 減 率	支 出 予定額	指数	対前年度 増 減 率
令和元年度	16,540,918	100	0.4	7,845,219	100	△ 1.8	310,182	100	△ 15.5	8,385,517	100	3.4
2	17,409,511	105	5.3	7,362,105	94	△ 6.2	303,736	98	△ 2.1	9,743,670	116	16.2
3	18,164,531	110	4.3	7,616,082	97	3.4	400,615	129	31.9	10,147,834	121	4.1
4	19,417,353	117	6.9	8,506,357	108	11.7	328,320	106	△ 18.0	10,582,676	126	4.3
5	21,324,848	129	9.8	9,545,212	122	12.2	395,823	128	20.6	11,383,813	136	7.6
6	23,195,080	140	8.8	10,621,727	135	11.3	310,836	100	△ 21.5	12,262,517	146	7.7

第105表 積立金現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 政 調 整 基 金	2,756,742	28.0	7,021,867	35.7	9,778,610	33.2	9,516,267	33.0	262,343	2.8	2.0
減 債 基 金	1,391,675	14.2	1,702,097	8.7	3,093,772	10.5	2,991,483	10.4	102,289	3.4	2.2
その他特定目的基金	5,684,788	57.8	10,923,010	55.6	16,607,798	56.3	16,364,537	56.7	243,261	1.5	6.4
合 計	9,833,205	100.0	19,646,974	100.0	29,480,179	100.0	28,872,287	100.0	607,892	2.1	4.5

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	総 額		財 政 調 整 基 金		減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率
平成27年度	23,335,299	3.2	7,593,572	5.9	2,647,073	3.5	13,094,654	1.7
28	23,631,402	1.3	7,583,997	△ 0.1	2,549,027	△ 3.7	13,498,378	3.1
29	23,752,134	0.5	7,463,640	△ 1.6	2,475,995	△ 2.9	13,812,499	2.3
30	23,260,657	△ 2.1	7,585,663	1.6	2,368,423	△ 4.3	13,306,571	△ 3.7
令和元年度	22,946,339	△ 1.4	7,539,889	△ 0.6	2,211,168	△ 6.6	13,195,282	△ 0.8
2	22,598,088	△ 1.5	7,283,544	△ 3.4	2,145,540	△ 3.0	13,169,004	△ 0.2
3	25,808,319	14.2	8,962,997	23.1	2,884,306	34.4	13,961,016	6.0
4	27,635,982	7.1	9,333,527	4.1	2,926,682	1.5	15,375,773	10.1
5	28,872,287	4.5	9,516,267	2.0	2,991,483	2.2	16,364,537	6.4
6	29,480,179	2.1	9,778,610	2.8	3,093,772	3.4	16,607,798	1.5

第106表 令和6年度資金収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分		第1・四半期 (令和6年4月~6月)		第2・四半期 (6年7月~9月)		第3・四半期 (6年10月~12月)		第4・四半期 (7年1月~3月)		出納整理期 (7年4月~5月)		合 計			
合 計	収 入	歳 入 (a)	32,642,814	16.5	24,461,343	13.7	29,232,935	16.3	40,437,203	21.3	15,215,203	104.4	141,989,499	18.7	
		地 方 税	14,691,741	7.4	8,988,538	5.0	10,733,154	6.0	10,372,808	5.5	1,482,857	10.2	46,269,097	6.1	
		地方消費税清算金	612,842	0.3	713,286	0.4	408,412	0.2	703,309	0.4	-	-	2,437,849	0.3	
		地方特例交付金等、地方交付税及び地方譲与税	9,684,211	4.9	5,665,108	3.2	6,696,514	3.7	2,098,293	1.1	19,972	0.1	24,164,098	3.2	
		国庫支出金等	2,333,249	1.2	3,044,483	1.7	4,291,967	2.4	8,420,840	4.4	2,095,615	14.4	20,186,153	2.7	
		都道府県支出金等	1,263,063	0.6	2,022,026	1.1	2,111,310	1.2	3,878,018	2.0	1,339,080	9.2	10,613,497	1.4	
		地方債(起債前借を含む。)	369,126	0.2	651,585	0.4	1,211,698	0.7	2,365,085	1.2	4,278,191	29.3	8,875,685	1.2	
		公営事業会計からの繰入れ	3,856	0.0	7,074	0.0	12,678	0.0	35,501	0.0	38,739	0.3	97,848	0.0	
		その他	3,684,727	1.9	3,369,244	1.9	3,767,203	2.1	12,563,350	6.6	5,960,748	40.9	29,345,271	3.9	
		(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	1,229,095	0.6	1,254,382	0.7	1,178,009	0.7	3,966,281	2.1	2,439,197	16.7	10,066,965	1.3	
		歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金 (c)	12,684,591	6.4	7,035,374	3.9	6,012,426	3.3	3,787,291	2.0	1,804,202	12.4	31,323,885	4.1	
		一時借入金等借入額 (d)	153,384,272	77.7	148,556,684	83.1	145,697,679	81.0	149,647,593	78.8	-	-	597,286,228	78.5	
		合計 (a)-(b)+(c)+(d)	197,482,582	100.0	178,799,020	100.0	179,765,031	100.0	189,905,807	100.0	14,580,208	100.0	760,532,647	100.0	
		支 出	歳 出 (e)	28,212,204	15.0	26,430,370	14.7	28,145,656	15.9	39,151,700	20.6	19,738,617	79.1	141,678,548	18.6
			(e)のうち地方消費税清算金	612,842	0.3	713,286	0.4	408,412	0.2	703,309	0.4	-	-	2,437,849	0.3
			(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	1,229,037	0.7	1,254,382	0.7	1,178,009	0.7	3,966,340	2.1	2,439,197	9.8	10,066,965	1.3
			歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	10,931,529	5.8	6,301,590	3.5	4,977,221	2.8	6,877,736	3.6	2,234,109	9.0	31,322,185	4.1
			歳計剰余金処分としての積立金 (h)	234,619	0.1	61,029	0.0	4,931	0.0	8,700	0.0	4,007	0.0	313,287	0.0
			一時借入金等返済額 (i)	150,065,185	79.7	147,983,869	82.4	145,426,620	82.0	148,408,417	77.9	5,402,137	21.7	597,286,228	78.5
合計 (e)-(f)+(g)+(h)+(i)	188,214,501		100.0	179,522,476	100.0	177,376,419	100.0	190,480,213	100.0	24,939,673	100.0	760,533,282	100.0		
都 道 府 県	収 入		歳 入 (a)	16,374,191	9.3	11,370,705	7.1	14,561,113	9.1	20,632,124	13.1	6,434,346	114.5	69,372,479	10.5
			地 方 税	7,486,945	4.3	4,476,935	2.8	6,579,714	4.1	5,728,649	3.6	663,782	11.8	24,936,026	3.8
			地方消費税清算金	612,842	0.3	713,286	0.4	408,412	0.3	703,309	0.4	-	-	2,437,849	0.4
		地方特例交付金等、地方交付税及び地方譲与税	5,143,101	2.9	3,097,566	1.9	3,699,423	2.3	1,152,753	0.7	4,648	0.1	13,097,491	2.0	
		国庫支出金等	790,889	0.5	641,774	0.4	956,936	0.6	3,566,308	2.3	867,465	15.4	6,823,372	1.0	
		地方債(起債前借を含む。)	314,146	0.2	498,030	0.3	846,604	0.5	1,077,449	0.7	1,441,335	25.7	4,177,564	0.6	
		公営事業会計からの繰入れ	2,456	0.0	2,239	0.0	2,523	0.0	6,183	0.0	10,891	0.2	24,291	0.0	
		その他	2,023,811	1.2	1,940,875	1.2	2,067,500	1.3	8,397,474	5.3	3,446,224	61.3	17,875,885	2.7	
		(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	1,162,836	0.7	1,154,820	0.7	1,138,589	0.7	3,669,102	2.3	1,822,665	32.4	8,948,012	1.4	
		歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金 (c)	9,974,253	5.7	5,341,350	3.3	4,923,262	3.1	2,400,550	1.5	1,006,253	17.9	23,645,668	3.6	
		一時借入金等借入額 (d)	150,448,380	85.7	145,512,100	90.3	141,676,914	88.5	137,736,752	87.7	-	-	575,374,146	87.3	
		合計 (a)-(b)+(c)+(d)	175,633,988	100.0	161,069,335	100.0	160,022,700	100.0	157,100,324	100.0	5,617,934	100.0	659,444,281	100.0	
		支 出	歳 出 (e)	15,053,011	8.8	11,927,831	7.3	13,237,300	8.4	20,220,382	12.8	8,870,560	83.1	69,309,083	10.5
			(e)のうち地方消費税清算金	612,842	0.4	713,286	0.4	408,412	0.3	703,309	0.4	-	-	2,437,849	0.4
			(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	1,162,836	0.7	1,154,820	0.7	1,138,589	0.7	3,669,102	2.3	1,822,665	17.1	8,948,012	1.4
			歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	8,891,827	5.2	5,773,288	3.6	4,474,550	2.8	2,913,160	1.8	1,592,842	14.9	23,645,668	3.6
			歳計剰余金処分としての積立金 (h)	14,660	0.0	15,601	0.0	-	-	4,165	0.0	-	-	34,425	0.0
			一時借入金等返済額 (i)	147,736,467	86.6	145,739,542	89.8	141,508,921	89.5	138,353,704	87.7	2,035,512	19.1	575,374,146	87.3
			合計 (e)-(f)+(g)+(h)+(i)	170,533,129	100.0	162,301,441	100.0	158,082,182	100.0	157,822,309	100.0	10,676,250	100.0	659,415,310	100.0
市 町 村	収 入		歳 入 (a)	16,268,624	74.5	13,090,638	73.8	14,671,822	74.3	19,805,079	60.4	8,780,857	98.0	72,617,020	71.8
			地 方 税	7,204,796	33.0	4,511,603	25.4	4,153,440	21.0	4,644,159	14.2	819,074	9.1	21,333,071	21.1
			地方特例交付金等、地方交付税及び地方譲与税	4,541,110	20.8	2,567,541	14.5	2,997,091	15.2	945,540	2.9	15,324	0.2	11,066,607	10.9
		国庫支出金等	1,542,360	7.1	2,402,708	13.6	3,335,031	16.9	4,854,532	14.8	1,228,150	13.7	13,362,781	13.2	
		都道府県支出金等	1,263,063	5.8	2,022,026	11.4	2,111,310	10.7	3,878,018	11.8	1,339,080	14.9	10,613,497	10.5	
		地方債(起債前借を含む。)	54,980	0.3	153,555	0.9	365,094	1.8	1,287,636	3.9	2,836,856	31.7	4,698,121	4.6	
		公営事業会計からの繰入れ	1,400	0.0	4,836	0.0	10,155	0.1	29,318	0.1	27,848	0.3	73,557	0.1	
		その他	1,660,916	7.6	1,428,369	8.1	1,699,703	8.6	4,165,875	12.7	2,514,524	28.1	11,469,386	11.3	
		(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	66,260	0.3	99,562	0.6	39,420	0.2	297,178	0.9	616,533	6.9	1,118,953	1.1	
		歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金 (c)	2,710,339	12.4	1,694,025	9.6	1,089,164	5.5	1,386,741	4.2	797,949	8.9	7,678,217	7.6	
		一時借入金等借入額 (d)	2,935,892	13.4	3,044,585	17.2	4,020,764	20.4	11,910,841	36.3	-	-	21,912,082	21.7	
		合計 (a)-(b)+(c)+(d)	21,848,594	100.0	17,729,685	100.0	19,742,330	100.0	32,805,483	100.0	8,962,273	100.0	101,088,366	100.0	
		支 出	歳 出 (e)	13,159,194	74.4	14,502,540	84.2	14,908,356	77.3	18,931,318	58.0	10,868,057	76.2	72,369,465	71.6
			(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	66,201	0.4	99,562	0.6	39,420	0.2	297,237	0.9	616,533	4.3	1,118,953	1.1
			歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	2,039,701	11.5	528,302	3.1	502,671	2.6	3,964,576	12.1	641,267	4.5	7,676,517	7.6
			歳計剰余金処分としての積立金 (h)	219,960	1.2	45,428	0.3	4,931	0.0	4,535	0.0	4,007	0.0	278,861	0.3
			一時借入金等返済額 (i)	2,328,719	13.2	2,244,327	13.0	3,917,699	20.3	10,054,713	30.8	3,366,624	23.6	21,912,082	21.7
			合計 (e)-(f)+(g)+(h)+(i)	17,681,373	100.0	17,221,035	100.0	19,294,237	100.0	32,657,905	100.0	14,263,423	100.0	101,117,972	100.0

(注) 地方税に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行う前の額である。

第107表 公営企業等の事業数の状況

その1 事業数調

(各年度末日現在)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減	
	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
上 水 道 事 業	1,299	－	1,299	1,299	－	1,299	－	－
簡 易 水 道 事 業	404	32	436	169	289	458	235	△ 257
工 業 用 水 道 事 業	149	－	149	150	－	150	△ 1	－
交 通 事 業	48	36	84	46	39	85	2	△ 3
電 気 事 業	32	65	97	30	66	96	2	△ 1
ガ ス 事 業	19	－	19	19	－	19	－	－
病 院 事 業	678	－	678	681	－	681	△ 3	－
下 水 道 事 業	3,454	130	3,584	2,492	1,103	3,595	962	△ 973
介 護 サービス 事 業	38	412	450	39	427	466	△ 1	△ 15
そ の 他 事 業	175	945	1,120	172	972	1,144	3	△ 27
合 計	6,296	1,620	7,916	5,097	2,896	7,993	1,199	△ 1,276

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第110表までにおいて同じ。

その2 事業数の推移

(各年度末日現在)

年 度	平成27年度	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6
法 適 用 事 業 数	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683	4,760	5,097	6,296
法 非 適 用 事 業 数	5,504	5,343	5,097	4,882	4,500	3,503	3,425	3,295	2,896	1,620

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

第108表 公営事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和6年度(A)			令和5年度(B)			増 減 (A)-(B)		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
公 営 企 業 等	18,608,129	19,204,133	△ 596,004	21,709,771	18,640,223	3,069,547	△ 3,101,642	563,910	△ 3,665,551
法 適 用 企 業	17,805,653	18,520,347	△ 714,694	20,693,380	17,758,966	2,934,415	△ 2,887,727	761,381	△ 3,649,109
法 非 適 用 企 業	802,476	683,786	118,690	1,016,390	881,258	135,133	△ 213,914	△ 197,472	△ 16,443
収 益 事 業	6,067,592	5,793,656	273,936	5,772,373	5,510,348	262,025	295,219	283,308	11,911
国民健康保険事業	23,512,340	23,045,161	467,179	24,131,409	23,730,314	401,095	△ 619,069	△ 685,153	66,084
後期高齢者医療事業	21,189,699	20,787,694	402,005	20,298,310	19,914,841	383,469	891,389	872,853	18,536
介護保険事業	12,628,677	12,328,513	300,164	12,349,442	12,019,578	329,864	279,235	308,935	△ 29,700
農業共済事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通災害共済事業	3,681	2,625	1,056	3,608	2,571	1,037	73	54	19
公立大学附属病院事業	3,064	3,107	△ 43	3,464	3,407	57	△ 400	△ 300	△ 100
合 計	82,013,182	81,164,889	848,293	84,268,377	79,821,282	4,447,094	△ 2,255,195	1,343,607	△ 3,598,801

(注) 公営企業等の額の算出については、次による。

- 1 収入額 法 適 用：総収益（消費税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
- 2 支出額 法 適 用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

なお、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含め、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

第33図 全国の病院に占める公立病院の状況



(注) 全国の病院数及び病床数は、厚生労働省「医療施設調査（各年10月1日現在）」を基にした数である。

第109表 法適用企業決算の状況

その1 損益収支の状況

(単位 事業・百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	合 計	
総 収 益	3,287,585	150,138	669,852	128,238	72,959	5,658,563	4,227,721	187,125	14,382,180	
経 常 収 益	3,260,008	143,070	662,906	127,986	72,940	5,635,417	4,202,588	186,479	14,291,393	
うち	料 金 収 入	2,680,717	123,435	533,121	117,186	58,767	4,543,400	1,544,029	121,164	9,721,819
	長期前受金戻入	275,695	12,479	37,178	1,589	816	145,497	1,159,616	5,609	1,638,479
総 費 用	3,081,144	132,738	608,459	88,315	70,492	6,064,419	4,047,440	238,937	14,331,944	
経 常 費 用	3,041,467	128,108	607,356	85,917	70,467	6,030,607	4,018,511	208,426	14,190,859	
うち	職 員 給 与 費	309,458	12,834	196,472	16,266	5,899	2,866,194	156,065	26,706	3,589,894
	減 価 償 却 費	1,141,580	56,617	173,070	21,245	7,770	418,958	2,297,360	29,561	4,146,161
	支 払 利 息	84,412	2,831	18,445	563	302	37,246	224,678	3,512	371,988
経 常 損 益	218,542	14,962	55,549	42,068	2,473	△ 395,190	184,077	△ 21,947	100,534	
経 常 利 益	236,562	16,730	62,346	44,256	2,604	7,564	211,259	31,920	613,240	
経 常 損 失	18,020	1,768	6,796	2,187	131	402,754	27,182	53,866	512,706	
純 損 益	206,441	17,400	61,392	39,923	2,467	△ 405,856	180,281	△ 51,812	50,236	
累 積 欠 損 金	86,379	28,484	1,368,651	3,370	1,657	1,999,245	187,241	385,940	4,060,966	
不 良 債 務	481	-	80,163	-	-	51,102	38,288	5,163	175,198	
累 積 欠 損 金 比 率	3.1	22.5	237.4	2.7	2.5	39.9	7.9	247.1	36.2	
不 良 債 務 比 率	0.0	-	13.9	-	-	1.0	1.6	3.3	1.6	
経 常 収 支 比 率	107.2	111.7	109.1	149.0	103.5	93.4	104.6	89.5	100.7	
総 事 業 数	1,703	149	48	32	19	678	3,454	213	6,296	
うち 建設 中	4	3	-	-	-	2	7	-	16	
赤字事業数の割合	22.7	23.3	47.9	12.5	36.8	75.0	20.8	47.4	28.3	
累積欠損金を有する 事業数の割合	16.5	15.1	68.8	15.6	31.6	71.6	24.3	47.4	28.2	

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含み、病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第119表までにおいて同じ。
 2 赤字事業数の割合及び累積欠損金を有する事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失、累積欠損金を生じた事業数の割合である。
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

(単位 百万円・%)

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガス事業			病院事業			下水道事業			その他事業			合 計		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比
職 員 給 与 費	309,458	10.3	11.0	12,834	10.0	10.2	196,472	32.5	34.1	16,266	19.0	13.3	5,899	8.7	9.0	2,866,194	47.5	57.3	156,065	3.9	6.6	26,706	12.8	17.1	3,589,894	25.4	32.0
減 価 償 却 費	1,139,258	37.8	40.5	56,617	44.2	44.8	173,070	28.7	30.0	21,245	24.9	17.3	7,770	11.5	11.8	418,958	6.9	8.4	2,297,317	57.3	97.2	29,590	14.2	18.9	4,143,826	29.3	36.9
支 払 利 息	84,272	2.8	3.0	2,831	2.2	2.2	18,445	3.1	3.2	563	0.7	0.5	302	0.4	0.5	37,246	0.6	0.7	224,678	5.6	9.5	3,512	1.7	2.2	371,849	2.6	3.3
その他	1,477,482	49.1	52.5	55,682	43.6	44.1	215,725	35.7	37.4	47,409	55.4	38.7	53,501	79.4	81.2	2,708,209	45.0	54.1	1,331,202	33.2	56.3	148,223	71.3	94.9	6,037,432	42.7	53.7
計	3,010,470	100.0	106.9	127,964	100.0	101.2	603,712	100.0	104.7	85,483	100.0	69.7	67,472	100.0	102.4	6,030,607	100.0	120.5	4,009,262	100.0	169.6	208,031	100.0	133.2	14,143,001	100.0	125.9

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第109表 法適用企業決算の状況（つづき）

その3 資本収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 本 的 収 入 額 A	930,587	39,856	192,525	18,966	2,330	642,074	2,299,612	111,950	4,237,900
企 業 債	617,626	22,089	128,370	16,059	541	390,270	1,246,463	67,151	2,488,569
(うち建設改良のための企業債)	606,643	22,089	81,213	16,059	515	384,318	876,926	38,169	2,025,932
他 会 計 出 資 金	83,554	5,189	25,962	-	140	43,568	175,522	7,855	341,789
他 会 計 借 入 金	7,767	1,092	-	-	-	11,205	4,165	461	24,690
他 会 計 補 助 金	26,620	742	13,694	-	67	4,176	200,063	764	246,127
そ の 他	195,020	10,744	24,499	2,907	1,582	192,855	673,399	35,719	1,136,725
翌年度に繰り越される 支出の財源充当額 B	20,752	17	6,220	-	3	2,695	70,476	3,360	103,523
前年度同意等債で 当年度収入分 C	6,271	556	132	-	-	19,208	17,359	24	43,549
純 計 A - (B + C) D	903,564	39,283	186,174	18,966	2,327	620,171	2,211,777	108,567	4,090,829
資 本 的 支 出 額 E	2,209,323	105,131	369,868	69,087	14,105	930,211	3,662,776	365,283	7,725,785
建 設 改 良 費	1,597,131	73,484	160,999	44,541	9,447	479,523	1,779,295	103,426	4,247,846
(うち職員給与費)	57,089	1,157	2,153	585	576	1,313	64,955	3,289	131,117
企 業 債 償 還 金	557,648	23,534	199,219	8,685	3,620	383,591	1,854,483	236,030	3,266,810
(うち建設改良のための 企業債償還金)	548,097	23,485	107,680	8,685	2,636	374,597	1,513,270	184,259	2,762,710
そ の 他	54,544	8,113	9,650	15,861	1,038	67,097	28,998	25,827	211,129
資本的収入が資本的支出に 不足する額 F	1,309,624	66,580	183,694	50,672	11,783	321,769	1,453,523	262,113	3,659,759
補 填 財 源 G	1,302,735	66,261	145,176	50,655	11,783	295,874	1,427,300	258,365	3,558,150
補填財源不足額 (F-G) H	6,889	319	38,518	17	-	25,895	26,223	3,748	101,609
財 源 不 足 率 H/E × 100	0.3	0.3	10.4	0.0	-	2.8	0.7	1.0	1.3

(注) 1 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体のみを集計したものである。

2 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を企業債償還金に、長期借入金を企業債に、運営費交付金を他会計借入金に計上している。

第109表 法適用企業決算の状況（つづき）

その4 資産、負債及び資本に関する調

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 産	33,307,406	1,992,264	4,751,048	911,574	156,634	8,189,394	62,304,317	5,565,928	117,178,565
固 定 資 産	29,637,855	1,590,528	4,353,107	587,277	105,230	5,972,720	60,163,391	2,837,740	105,247,847
土 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	1,406,476	1,406,476
流 動 資 産	3,669,388	401,735	397,932	324,296	51,404	2,216,599	2,140,603	1,321,712	10,523,669
繰 延 資 産	163	-	10	-	-	76	323	1	572
負 債	14,705,926	842,477	3,817,663	253,149	55,274	6,416,388	46,785,678	1,640,509	74,517,063
固 定 負 債	7,069,219	426,191	2,271,103	153,802	31,483	4,452,331	17,856,947	1,179,582	33,440,658
流 動 負 債	1,482,394	91,656	458,363	46,351	15,295	1,287,975	2,627,703	354,268	6,364,004
繰 延 収 益	6,154,312	324,630	1,088,197	52,996	8,497	676,082	26,301,028	106,659	34,712,401
資 本	18,601,480	1,149,787	933,385	658,425	101,360	1,773,006	15,518,639	3,925,419	42,661,502
資 本 金	15,952,929	997,048	1,998,885	500,458	85,349	2,863,967	12,603,772	2,942,819	37,945,225
資 本 剰 余 金	1,008,320	53,346	188,427	956	543	554,431	2,304,230	287,492	4,397,744
利 益 剰 余 金	1,640,486	99,393	△ 1,255,312	152,608	15,467	△ 1,641,509	610,685	501,657	123,475
その他有価証券 評価差額	△ 253	-	1,385	4,404	-	△ 706	△ 47	193,452	198,234
その他行政コスト 累計額	-	-	-	-	-	3,177	-	-	3,177
自己資本構成比率	74.3	74.0	42.6	78.0	70.1	31.0	67.1	72.4	66.1
固定資産対 長期資本比率	93.1	83.7	101.4	67.9	74.5	86.5	100.8	54.4	95.0
流動比率	247.5	438.3	86.8	699.7	336.1	172.1	81.5	373.1	165.4
企業債償還額対 減価償却額比率	63.3	53.2	79.2	44.2	37.9	137.0	133.0	769.3	110.2
料金収入に対する企業 債元利償還金比率	23.6	21.3	23.6	7.9	5.0	9.0	112.5	155.0	32.2
不良債務	481	-	80,163	-	-	51,102	38,288	5,163	175,198
不良債務比率	0.0	-	13.9	-	-	1.0	1.6	3.3	1.6

第110表 法適用企業の事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	
水道事業	経常利益	(1,234) 381,153	(1,243) 400,736	(1,238) 390,084	(1,210) 374,604	(1,213) 352,230	(1,223) 305,394	(1,246) 335,372	(1,216) 261,953	(1,216) 256,593	(1,311) 236,562
	経常損失	(134) 5,829	(118) 4,991	(141) 7,869	(160) 9,695	(159) 7,703	(191) 10,528	(171) 7,703	(211) 13,542	(248) 12,216	(388) 18,020
	累積欠損金	89,261	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284	65,960	66,750	70,708	86,379
	赤字事業数の割合	9.8	8.7	10.2	11.7	11.6	13.5	12.1	14.8	16.9	22.7
	累積欠損金比率	3.2	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	3.1
工業用水道事業	経常利益	(133) 27,979	(133) 25,653	(132) 25,314	(127) 24,328	(129) 24,426	(132) 23,537	(133) 22,319	(127) 17,267	(124) 19,064	(116) 16,730
	経常損失	(17) 603	(18) 564	(21) 825	(27) 829	(24) 771	(20) 615	(18) 634	(22) 1,242	(23) 3,282	(30) 1,768
	累積欠損金	40,272	38,349	34,770	33,795	32,833	24,955	30,253	37,895	30,192	28,484
	赤字事業数の割合	11.3	11.9	13.7	17.5	15.7	13.2	11.9	14.8	15.6	23.3
	累積欠損金比率	30.6	29.9	27.1	26.3	25.5	19.6	23.7	30.1	23.9	22.5
交通事業	経常利益	(40) 112,915	(30) 123,947	(33) 131,295	(25) 88,229	(19) 74,416	(7) 106	(11) 2,996	(22) 16,803	(25) 58,612	(24) 62,346
	経常損失	(8) 4,096	(17) 7,617	(14) 6,254	(22) 8,410	(27) 8,877	(40) 77,250	(36) 40,514	(25) 12,520	(21) 7,463	(24) 6,796
	累積欠損金	1,840,726	1,761,843	1,652,470	1,467,764	1,389,214	1,453,451	1,488,209	1,482,151	1,430,164	1,368,651
	赤字事業数の割合	16.7	36.2	29.8	46.8	58.7	85.1	76.6	53.2	45.7	47.9
	累積欠損金比率	254.2	239.4	220.4	251.3	239.5	344.8	328.2	292.9	259.5	237.4
電気事業	経常利益	(26) 20,090	(28) 23,478	(26) 21,787	(24) 21,954	(27) 22,795	(27) 25,334	(28) 22,997	(25) 23,514	(27) 34,431	(29) 44,256
	経常損失	(2) 363	(0) 0	(2) 675	(4) 915	(4) 1,377	(4) 874	(3) 1,702	(6) 2,839	(3) 1,501	(3) 2,187
	累積欠損金	1,716	1,624	2,272	3,534	10,022	1,333	2,330	4,269	2,300	3,370
	赤字事業数の割合	7	0.0	7	14.3	12.9	12.9	9.7	19.4	10.0	12.5
	累積欠損金比率	2.1	1.9	2.6	4.0	11.3	1.5	2.6	4.6	2.2	2.7
ガス事業	経常利益	(22) 5,000	(20) 4,097	(24) 6,130	(23) 7,218	(19) 6,036	(19) 7,795	(16) 7,310	(14) 7,838	(11) 4,320	(12) 2,604
	経常損失	(4) 190	(6) 183	(3) 2,978	(3) 12	(6) 55	(4) 74	(5) 114	(7) 675	(8) 347	(7) 131
	累積欠損金	27,677	24,392	20,172	16,698	12,155	6,802	5,031	1,947	1,799	1,657
	赤字事業数の割合	15.4	23.1	11.1	11.5	24.0	17.4	23.8	33.3	42.1	36.8
	累積欠損金比率	31.3	32.5	25.1	19.0	17.5	10.3	7.7	2.5	2.9	2.5
病院事業	経常利益	(298) 56,378	(279) 41,777	(288) 39,885	(312) 45,279	(281) 30,410	(420) 179,828	(527) 348,251	(500) 233,766	(245) 25,969	(159) 7,564
	経常損失	(382) 110,532	(407) 124,878	(394) 116,557	(371) 113,739	(403) 128,401	(263) 54,754	(154) 22,654	(180) 40,624	(434) 235,841	(517) 402,754
	累積欠損金	1,788,381	1,850,929	1,900,545	1,949,784	1,990,755	1,906,197	1,668,248	1,536,291	1,697,387	1,999,245
	赤字事業数の割合	56.2	59.3	57.8	54.3	58.9	38.5	22.6	26.5	63.9	75.0
	累積欠損金比率	42.6	43.6	43.5	43.8	43.7	43.0	35.7	31.5	34.6	39.9
下水道事業	経常利益	(459) 174,185	(515) 189,863	(613) 200,347	(718) 206,130	(977) 217,310	(1,648) 234,429	(1,680) 240,534	(1,743) 210,801	(1,998) 214,359	(2,720) 211,259
	経常損失	(178) 10,391	(215) 9,985	(209) 8,476	(242) 12,122	(279) 14,160	(438) 18,607	(435) 23,657	(438) 24,527	(488) 20,382	(727) 27,182
	累積欠損金	105,470	114,463	119,704	113,690	117,803	165,393	163,312	170,929	170,418	187,241
	赤字事業数の割合	27.9	29.5	25.4	25.2	22.2	21.0	20.6	20.1	19.6	20.8
	累積欠損金比率	6.9	7.1	7.2	6.5	6.2	7.4	7.3	7.6	7.4	7.9
その他事業	経常利益	(130) 27,798	(132) 36,948	(130) 52,056	(123) 48,699	(123) 38,443	(119) 44,027	(124) 75,974	(121) 62,571	(126) 57,070	(116) 31,920
	経常損失	(77) 7,215	(72) 38,020	(77) 17,852	(84) 21,947	(86) 17,622	(98) 21,671	(90) 16,926	(93) 16,732	(85) 13,049	(97) 53,866
	累積欠損金	486,085	468,765	465,197	434,881	434,856	429,497	406,903	392,656	380,146	385,940
	赤字事業数の割合	37.2	35.3	37.2	40.6	41.1	45.2	42.1	43.5	40.3	47.4
	累積欠損金比率	197.3	194.5	192.6	181.9	169.2	204.9	173.9	176.0	167.6	247.1
合計	経常利益	(2,342) 805,498	(2,380) 846,498	(2,484) 866,898	(2,562) 816,440	(2,788) 766,065	(3,595) 820,451	(3,765) 1,055,753	(3,768) 834,512	(3,772) 670,418	(4,487) 613,240
	経常損失	(802) 139,218	(853) 186,238	(861) 161,486	(913) 167,669	(988) 178,966	(1,058) 184,373	(912) 113,905	(982) 112,702	(1,310) 294,081	(1,793) 512,706
	累積欠損金	4,379,589	4,328,820	4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,115	4,060,966
	赤字事業数の割合	25.5	26.4	25.7	26.3	26.2	22.7	19.5	20.7	25.8	28.3
	累積欠損金比率	44.8	43.7	42.0	40.3	39.1	39.5	36.0	34.0	34.3	36.2

(注) 1 () 書きは、事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。
 2 赤字事業数とは、経常損失を生じた事業数のことである。
 3 平成25年度から病院事業に公営企業型地方独立行政法人を含む。

第111表 法非適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分	簡易水道 事 業	交通事業	電気事業	下 水 道 事 業	港湾整備 事 業	市場事業	と 畜 場 事 業	観光施設 事 業	宅地造成 事 業	有料道路 事 業	駐 車 場 整 備 事 業	介 護 サ ー ビ ス 事 業	合 計		
収 益 的 収 支	総 収 益 A	886	10,031	5,359	9,972	61,547	50,713	16,238	19,464	113,065	163	21,076	73,081	381,593	
	(営 業 収 益)	586	3,316	5,150	4,324	52,015	32,523	5,792	12,147	96,797	161	18,424	49,001	280,237	
	総 収 益 の う ち	料 金 収 入	578	3,250	5,009	1,885	48,011	25,874	5,525	10,506	82,758	161	13,915	47,993	245,465
		他 会 計 繰 入 金	288	2,288	29	5,008	3,229	12,037	9,968	6,084	7,129	-	912	20,616	67,588
	総 費 用 B	767	9,727	3,325	7,088	32,874	41,712	15,915	16,758	11,659	108	13,937	72,577	226,448	
	う ち	職 員 給 与 費	162	3,350	119	507	2,003	8,214	3,430	4,411	1,325	-	364	34,354	58,239
		支 払 利 息	33	25	31	555	2,640	1,118	121	49	1,230	-	114	427	6,343
収 支 差 引 (A - B) C	119	304	2,034	2,884	28,673	9,000	323	2,706	101,406	55	7,139	504	155,145		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	874	1,267	1,342	6,860	95,430	41,615	5,619	6,276	133,729	-	3,443	20,462	316,919	
	う ち	地 方 債	340	421	695	1,092	60,455	27,950	3,708	2,607	72,334	-	1,325	8,324	179,250
		他 会 計 繰 入 金	306	687	66	4,251	8,843	7,211	1,437	2,418	29,409	-	1,647	8,096	64,373
		国 庫 補 助 金	102	101	-	1,273	802	2,524		417	465	-	4	12	5,701
		都 道 府 県 補 助 金	36	35	-	6	678	3,125	8	17	1,826	-		1,553	7,285
	資 本 的 支 出 E	965	1,581	2,843	9,727	107,567	49,502	5,841	7,453	204,167	-	8,612	20,277	418,536	
	う ち	建 設 改 良 費	607	687	1,145	2,917	60,079	36,394	4,026	5,304	113,950	-	2,280	13,737	241,125
		地 方 債 償 還 金	311	895	896	6,760	45,225	12,513	1,516	1,499	67,558	-	2,111	6,181	145,465
		他 会 計 繰 出 金	12		698	2	2,263	281	10	378	20,813	-	3,022	237	27,715
	収 支 差 引 (D - E) F	△ 91	△ 314	△ 1,500	△ 2,867	△ 12,137	△ 7,887	△ 222	△ 1,177	△ 70,437	-	△ 5,169	185	△ 101,617	
収 支 再 差 引 (C + F) G	28	△ 10	534	17	16,535	1,113	101	1,529	30,968	55	1,970	689	53,528		
形 式 収 支 H	240	488	825	579	32,618	5,176	466	3,999	68,507	3	2,395	3,674	118,971		
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 I	26	94	12	189	8,141	334	13	234	29,492	3	431	201	39,169		
実 質 収 支 (H - I)	214	394	813	391	24,477	4,842	454	3,766	39,015	-	1,964	3,473	79,801		
黒 字	214	394	813	416	24,727	4,952	454	3,967	43,980	-	4,410	3,638	87,964		
赤 字	-	-	-	25	250	110	-	201	4,965	-	2,446	165	8,163		
赤 字 事 業 数 割 合	-	-	-	0.8	3.6	2.3	-	4.1	4.6	-	3.0	2.4	2.7		
赤 字 比 率	-	-	-	0.6	0.5	0.3	-	1.7	5.2	-	13.3	0.3	2.9		

(注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生じた事業数の割合である。
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

第112表 国民健康保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 都道府県

(単位 百万円)

区 分	令和6年度					令和5年度					比 較		
	団 体 数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (A)- (B)+(C)	団 体 数	実質収支 (D)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (D)- (E)+(F)	団 体 数	実質 収支	再差引 収 支
			繰 入 金 (B)	繰 出 金 (C)				繰 入 金 (E)	繰 出 金 (F)				
全 都 道 府 県	47	279,887	-	17	279,903	47	212,921	-	22	212,943	-	66,966	66,960
黒字の団体	47	279,887	-	17	279,903	46	213,035	-	22	213,057	1	66,852	66,846
赤字の団体	-	-	-	-	-	1	△ 114	-	-	△ 114	△ 1	114	114

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 市町村 (事業勘定)

(単位 百万円)

区 分	令和6年度						令和5年度						比 較		
	団 体 数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (A)-(B)- (C)+(D)	団 体 数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (E)-(F)- (G)+(H)	団 体 数	実質 収支	再差引 収 支
			財政援 助額(B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)				財政援 助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
全 市 町 村	1,742	183,734	1,642	198,301	4,852	△ 11,358	1,742	183,534	1,687	212,482	4,168	△ 26,466	-	200	15,108
黒字の団体	1,118	146,889	941	34,376	3,677	△ 115,249	1,087	151,834	932	35,386	2,636	△ 118,153	31	△ 4,945	△ 2,904
赤字の団体	624	36,845	702	163,925	1,175	△ 126,607	655	31,700	755	177,096	1,532	△ 144,619	△ 31	5,145	18,012
政 令 指 定 都 市	20	31,999	89	45,071	330	△ 12,831	20	24,798	86	45,571	-	△ 20,860	-	7,201	8,029
黒字の団体	3	19,491	-	1,718	-	△ 17,773	3	15,012	-	1,567	-	△ 13,445	-	4,479	4,328
赤字の団体	17	12,508	89	43,353	330	△ 30,604	17	9,786	86	44,004	-	△ 34,304	-	2,722	3,700
中 核 市	62	23,530	518	35,243	72	△ 12,160	62	29,010	514	36,856	16	△ 8,343	-	△ 5,480	△ 3,817
黒字の団体	24	18,567	297	6,938	-	△ 11,332	27	24,689	291	8,956	-	△ 15,442	△ 3	△ 6,122	△ 4,110
赤字の団体	38	4,963	221	28,305	72	△ 23,492	35	4,321	223	27,899	16	△ 23,785	3	642	293
施 行 時 特 例 市	23	5,139	51	5,731	72	△ 571	23	3,692	51	5,562	119	△ 1,802	-	1,447	1,231
黒字の団体	14	4,352	26	1,520	17	△ 2,823	12	3,285	27	942	68	2,383	2	1,067	440
赤字の団体	9	786	25	4,211	55	△ 3,394	11	407	24	4,620	51	△ 4,186	△ 2	379	792
都 市	687	75,316	789	93,763	1,575	△ 17,661	687	77,382	853	99,793	1,526	△ 21,739	-	△ 2,066	4,078
黒字の団体	369	60,690	473	17,623	1,098	△ 43,692	353	65,118	472	17,640	802	△ 47,807	16	△ 4,428	△ 4,115
赤字の団体	318	14,626	316	76,140	477	△ 61,352	334	12,263	380	82,153	724	△ 69,546	△ 16	2,363	8,194
町 村	923	32,180	196	13,589	1,873	20,268	923	33,808	183	14,822	1,859	20,662	-	△ 1,628	△ 394
黒字の団体	686	30,361	145	6,041	1,683	25,858	671	32,141	142	6,111	1,719	27,607	15	△ 1,780	△ 1,749
赤字の団体	237	1,819	51	7,548	190	△ 5,590	252	1,667	41	8,711	140	△ 6,945	△ 15	152	1,355
一 部 事 務 組 合 等	4	364	-	92	-	273	4	462	-	76	-	387	-	△ 98	△ 114
黒字の団体	3	347	-	58	-	289	3	439	-	47	-	392	-	△ 92	△ 103
赤字の団体	1	17	-	34	-	△ 17	1	23	-	29	-	△ 6	-	△ 6	△ 11
特 別 区	23	15,206	-	4,812	930	11,324	23	14,383	-	9,801	648	5,230	-	823	6,094
黒字の団体	19	13,081	-	478	879	13,482	18	11,150	-	121	48	11,077	1	1,931	2,405
赤字の団体	4	2,125	-	4,334	51	△ 2,158	5	3,233	-	9,680	601	△ 5,847	△ 1	△ 1,108	3,689

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

（単位 百万円）

区 分	令和6年度				令和5年度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引 収 支
全 市 町 村	353	2,332	19,711	△ 17,379	355	2,895	17,168	△ 14,273	△ 2	△ 563	△ 3,106
黒字の団体	345	2,876	18,923	△ 16,047	350	3,287	17,074	△ 13,787	△ 5	△ 411	△ 2,260
赤字の団体	8	△ 544	788	△ 1,332	5	△ 392	94	△ 486	3	△ 152	△ 846
政令指定都市	2	3	129	△ 126	2	6	111	△ 105	-	△ 3	△ 21
黒字の団体	2	3	129	△ 126	2	6	111	△ 105	-	△ 3	△ 21
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 核 市	13	52	329	△ 276	13	94	277	△ 183	-	△ 42	△ 93
黒字の団体	13	52	329	△ 276	13	94	277	△ 183	-	△ 42	△ 93
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特例市	5	2	254	△ 252	5	2	241	△ 239	-	-	△ 13
黒字の団体	5	2	254	△ 252	5	2	241	△ 239	-	-	△ 13
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	140	941	7,443	△ 6,502	142	1,040	6,853	△ 5,813	△ 2	△ 99	△ 689
黒字の団体	137	1,231	7,260	△ 6,029	140	1,312	6,773	△ 5,461	△ 3	△ 81	△ 568
赤字の団体	3	△ 291	182	△ 473	2	△ 272	80	△ 352	1	△ 19	△ 121
町 村	190	1,257	11,542	△ 10,285	191	1,715	9,671	△ 7,956	△ 1	△ 458	△ 2,329
黒字の団体	185	1,510	10,936	△ 9,426	188	1,835	9,656	△ 7,822	△ 3	△ 325	△ 1,604
赤字の団体	5	△ 254	606	△ 859	3	△ 120	14	△ 134	2	△ 134	△ 725
一部事務組合	3	77	15	62	2	38	15	23	1	39	39
黒字の団体	3	77	15	62	2	38	15	23	1	39	39
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳

(1) 都道府県

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
国民健康保険事業費納付金	3,481,631	3,543,176	△ 61,545	31.5	31.2	△ 1.7	2.0
財政安定化基金負担金	-	7	△ 7	-	0.0	皆減	皆増
国 庫 支 出 金	3,090,233	3,116,279	△ 26,046	27.9	27.5	△ 0.8	△ 3.8
療 養 給 付 費 等 負 担 金	2,083,273	2,111,846	△ 28,573	18.8	18.6	△ 1.4	△ 3.9
高 額 医 療 費 負 担 金	100,876	102,330	△ 1,454	0.9	0.9	△ 1.4	4.3
特別高額医療費共同事業負担金	6,000	6,000	-	0.1	0.1	-	-
特定健康診査等負担金	13,530	12,936	594	0.1	0.1	4.6	△ 9.5
財政安定化基金負担金	-	7	△ 7	-	0.0	皆減	皆増
調 整 交 付 金	758,070	762,412	△ 4,342	6.8	6.7	△ 0.6	△ 3.3
保険者努力支援交付金	128,482	119,740	8,742	1.2	1.1	7.3	△ 11.0
財政安定化基金補助金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3	1,008	△ 1,005	0.0	0.0	△ 99.7	△ 49.9
療 養 給 付 費 等 交 付 金	5	11	△ 6	0.0	0.0	△ 54.5	△ 80.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,465,303	3,596,646	△ 131,343	31.3	31.7	△ 3.7	1.6
特別高額医療費共同事業交付金	23,443	20,584	2,859	0.2	0.2	13.9	13.9
他 会 計 繰 入 金	707,327	724,507	△ 17,180	6.4	6.4	△ 2.4	0.1
特定健康診査等負担金分	12,989	13,444	△ 455	0.1	0.1	△ 3.4	△ 3.6
都 道 府 県 繰 入 金 分	585,013	600,004	△ 14,991	5.3	5.3	△ 2.5	△ 0.6
高 額 医 療 費 負 担 金 分	100,353	101,733	△ 1,380	0.9	0.9	△ 1.4	3.9
職 員 給 与 費 等 分	1,015	976	39	0.0	0.0	4.0	1.3
財政安定化基金支出金分	-	7	△ 7	-	0.0	皆減	皆増
そ の 他 の も の	7,958	8,343	△ 385	0.1	0.1	△ 4.6	16.6
基 金 繰 入 金	41,781	96,327	△ 54,546	0.4	0.8	△ 56.6	40.6
財政安定化基金繰入金	36,992	78,995	△ 42,003	0.3	0.7	△ 53.2	40.9
その他の基金繰入金	4,789	17,332	△ 12,543	0.0	0.2	△ 72.4	39.2
繰 越 金	213,344	213,888	△ 544	1.9	1.9	△ 0.3	△ 38.8
そ の 他 の 収 入	46,768	41,043	5,725	0.4	0.4	13.9	△ 16.5
歳 入 合 計	11,069,837	11,352,468	△ 282,631	100.0	100.0	△ 2.5	△ 1.0

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(1) 都道府県（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
総 務 費	1,801	1,712	89	0.0	0.0	5.2	0.6
一 般 管 理 費	1,297	1,219	78	0.0	0.0	6.4	2.6
国民健康保険団体連合会負担金	46	46	0	0.0	0.0	0.0	9.5
そ の 他 の 総 務 費	458	447	11	0.0	0.0	2.5	△ 5.1
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,463,578	8,759,459	△ 295,881	78.4	78.6	△ 3.4	△ 1.2
普 通 交 付 金	8,235,456	8,520,901	△ 285,445	76.3	76.5	△ 3.3	△ 1.0
特 別 交 付 金	228,122	238,559	△ 10,437	2.1	2.1	△ 4.4	△ 7.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,621,204	1,629,974	△ 8,770	15.0	14.6	△ 0.5	8.1
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,343	3,990	△ 647	0.0	0.0	△ 16.2	△ 1.5
介 護 納 付 金	551,861	572,588	△ 20,727	5.1	5.1	△ 3.6	△ 2.3
病 床 転 換 支 援 金 等	1	2	△ 1	0.0	0.0	△ 50.0	△ 60.0
特別高額医療費共同事業拠出金	23,455	20,595	2,860	0.2	0.2	13.9	13.9
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	791	1,827	△ 1,036	0.0	0.0	△ 56.7	4,584.6
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	791	1,827	△ 1,036	0.0	0.0	△ 56.7	4,584.6
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	-	0	0	-	0.0	皆減	皆増
保 健 事 業 費	4,710	4,337	373	0.0	0.0	8.6	4.8
繰 出 金	1,311	1,524	△ 213	0.0	0.0	△ 14.0	△ 31.6
財 源 補 填 的 な も の	17	22	△ 5	0.0	0.0	△ 22.7	83.3
そ の 他 の も の	1,294	1,502	△ 208	0.0	0.0	△ 13.8	△ 32.2
基 金 積 立 金	101,627	70,677	30,950	0.9	0.6	43.8	△ 27.7
財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	101,168	68,987	32,181	0.9	0.6	46.6	△ 26.5
そ の 他 基 金 積 立 金	459	1,690	△ 1,231	0.0	0.0	△ 72.8	△ 57.0
公 債 費	-	0	0	-	0.0	皆減	皆増
元 利 償 還 金	-	-	-	-	-	-	-
一 時 借 入 金 利 子	-	0	0	-	0.0	皆減	皆増
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 支 出	15,735	72,438	△ 56,703	0.1	0.7	△ 78.3	△ 55.0
歳 出 合 計	10,789,415	11,139,124	△ 349,709	100.0	100.0	△ 3.1	△ 1.0

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
保 険 税 (料)	2,407,775	2,372,363	35,412	19.4	18.6	1.5	△ 3.3
うち退職被保険者等分	184	891	△ 707	0.0	0.0	△ 79.3	△ 53.7
一 部 負 担 金	14	11	3	0.0	0.0	27.3	△ 8.3
国 庫 支 出 金	13,080	2,117	10,963	0.1	0.0	517.9	15.4
都 道 府 県 支 出 金	8,462,923	8,758,957	△ 296,034	68.4	68.9	△ 3.4	△ 1.2
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,458,548	8,754,507	△ 295,959	68.3	68.8	△ 3.4	△ 1.2
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	-	30	△ 30	-	0.0	皆減	△ 88.3
財 源 補 填 的 な も の	1,642	1,687	△ 45	0.0	0.0	△ 2.7	0.4
そ の 他 の も の	2,732	2,733	△ 1	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.6
他 会 計 繰 入 金	1,171,631	1,190,863	△ 19,232	9.5	9.4	△ 1.6	5.4
財 源 補 填 的 な も の	198,301	212,482	△ 14,181	1.6	1.7	△ 6.7	17.1
保 険 基 盤 安 定 制 度 に 係 る も の	677,525	671,750	5,775	5.5	5.3	0.9	△ 0.3
そ の 他 の も の	295,805	306,632	△ 10,827	2.4	2.4	△ 3.5	11.9
基 金 繰 入 金	101,810	119,187	△ 17,377	0.8	0.9	△ 14.6	80.9
繰 越 金	180,763	234,458	△ 53,695	1.5	1.8	△ 22.9	△ 15.5
そ の 他 の 収 入	43,028	42,815	213	0.3	0.3	0.5	2.4
歳 入 合 計	12,381,023	12,720,771	△ 339,748	100.0	100.0	△ 2.7	△ 0.9

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
総 務 費	239,885	215,367	24,518	2.0	1.7	11.4	△ 0.2
一 般 管 理 費	174,568	153,910	20,658	1.4	1.2	13.4	△ 0.5
賦 課 徴 収 費	48,924	46,198	2,726	0.4	0.4	5.9	2.6
連 合 会 負 担 金	6,312	6,059	253	0.1	0.0	4.2	△ 3.7
そ の 他 の 総 務 費	10,081	9,199	882	0.1	0.1	9.6	△ 5.4
保 険 給 付 費	8,241,679	8,529,302	△ 287,623	67.6	68.0	△ 3.4	△ 1.1
療 養 諸 費 等	8,100,104	8,415,204	△ 315,100	66.4	67.1	△ 3.7	△ 1.2
そ の 他 の 給 付 費	117,945	90,517	27,428	1.0	0.7	30.3	5.8
診療報酬審査支払手数料	23,629	23,581	48	0.2	0.2	0.2	△ 0.1
国民健康保険事業費納付金	3,474,361	3,542,029	△ 67,668	28.5	28.3	△ 1.9	2.0
うち退職被保険者等分	794	4,860	△ 4,066	0.0	0.0	△ 83.7	61.6
共 同 事 業 拠 出 金	6,076	4	6,072	0.0	0.0	151,800.0	33.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	142	11	131	0.0	0.0	1,190.9	3,056.0
保 健 事 業 費	109,462	111,012	△ 1,550	0.9	0.9	△ 1.4	△ 0.0
繰 出 金	15,504	13,432	2,072	0.1	0.1	15.4	△ 13.4
財 源 補 填 的 な も の	4,852	4,168	684	0.0	0.0	16.4	△ 23.5
そ の 他 の も の	10,652	9,264	1,388	0.1	0.1	15.0	△ 7.9
基 金 積 立 金	44,416	60,257	△ 15,841	0.4	0.5	△ 26.3	△ 26.5
公 債 費	557	677	△ 120	0.0	0.0	△ 17.7	△ 50.0
元 利 償 還 金	545	671	△ 126	0.0	0.0	△ 18.8	△ 50.2
一 時 借 入 金 利 子	12	6	6	0.0	0.0	100.0	20.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	7,249	6,573	676	0.1	0.1	10.3	△ 12.3
そ の 他 の 支 出	57,371	57,361	10	0.5	0.5	0.0	△ 15.0
歳 出 合 計	12,196,701	12,536,024	△ 339,323	100.0	100.0	△ 2.7	△ 0.5

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
診 療 収 入	24,754	26,379	△ 1,625	40.3	45.3	△ 6.2	△ 5.8
国 庫 支 出 金	1,153	1,115	38	1.9	1.9	3.4	7.9
都 道 府 県 支 出 金	4,968	4,584	384	8.1	7.9	8.4	△ 0.0
保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,220	2,930	290	5.2	5.0	9.9	0.9
そ の 他 の も の	1,748	1,655	93	2.8	2.8	5.6	△ 1.5
他 会 計 繰 入 金	20,058	17,554	2,504	32.6	30.2	14.3	△ 0.4
普 通 会 計 か ら の も の	18,107	15,678	2,429	29.5	27.0	15.5	△ 0.1
事 業 勘 定 か ら の も の	1,646	1,623	23	2.7	2.8	1.4	4.0
そ の 他 の 会 計 か ら の も の	304	253	51	0.5	0.4	20.2	△ 31.3
基 金 繰 入 金	584	334	250	0.9	0.6	74.9	9.9
繰 越 金	3,297	3,728	△ 431	5.4	6.4	△ 11.6	3.0
地 方 債	3,889	2,609	1,280	6.3	4.5	49.1	△ 16.1
そ の 他 の 収 入	2,779	1,867	912	4.5	3.2	48.8	△ 14.2
歳 入 合 計	61,480	58,170	3,310	100.0	100.0	5.7	△ 3.8

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
総 務 費	40,090	36,965	3,125	67.9	67.0	8.5	△ 1.7
医 業 費	12,490	12,197	293	21.2	22.1	2.4	△ 5.5
施 設 整 備 費	2,152	2,143	9	3.6	3.9	0.4	△ 16.0
繰 出 金	347	386	△ 39	0.6	0.7	△ 10.1	2.1
普 通 会 計 に 対 す る も の	205	292	△ 87	0.3	0.5	△ 29.8	12.3
事 業 勘 定 に 対 す る も の	28	18	10	0.0	0.0	55.6	△ 10.0
そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	114	76	38	0.2	0.1	50.0	△ 22.4
基 金 積 立 金	742	289	453	1.3	0.5	156.7	△ 19.0
公 債 費	2,696	2,713	△ 17	4.6	4.9	△ 0.6	4.4
元 利 償 還 金	2,695	2,711	△ 16	4.6	4.9	△ 0.6	4.3
一 時 借 入 金 利 子	1	2	△ 1	0.0	0.0	△ 50.0	2,288.6
前 年 度 繰 上 充 用 金	386	340	46	0.7	0.6	13.5	△ 14.4
そ の 他 の 支 出	141	133	8	0.2	0.2	6.0	△ 2.9
歳 出 合 計	59,045	55,166	3,879	100.0	100.0	7.0	△ 3.1

第113表 後期高齢者医療事業会計決算の状況

その1 収支の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	繰越等 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数 (G)	実質収支 (H)	団体数 (A)-(G)	実質収支 (F)-(H)
広 域 連 合	47	18,792,632	18,432,545	360,087	7	360,080	47	343,786	-	16,294
黒字の団体	46	18,406,269	18,045,860	360,409	5	360,404	47	343,786	△ 1	16,618
赤字の団体	1	386,363	386,684	△ 322	3	△ 324	-	-	1	△ 324

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
市 町 村 支 出 金	3,612,135	19.2	3,317,133	18.3	295,002	8.9
市 町 村 負 担 金	3,609,590	19.2	3,315,033	18.3	294,557	8.9
うち保険料等負担金	2,120,959	11.3	1,849,244	10.2	271,715	14.7
うち療養給付費負担金	1,427,959	7.6	1,353,312	7.5	74,647	5.5
市 町 村 補 助 金	2,545	0.0	2,100	0.0	445	21.2
国 庫 支 出 金	5,925,178	31.5	5,685,088	31.4	240,090	4.2
国 庫 負 担 金	4,471,988	23.8	4,287,252	23.6	184,736	4.3
うち療養給付費負担金	4,154,085	22.1	4,176,774	23.0	△ 22,689	△ 0.5
国 庫 補 助 金	1,453,190	7.7	1,397,835	7.7	55,355	4.0
うち財政調整交付金	1,446,867	7.7	1,391,785	7.7	55,082	4.0
都 道 府 県 支 出 金	1,540,521	8.2	1,484,977	8.2	55,544	3.7
都 道 府 県 負 担 金	1,534,501	8.2	1,482,009	8.2	52,492	3.5
うち療養給付費負担金	1,416,193	7.5	1,370,529	7.6	45,664	3.3
財政安定化基金支出金	3,962	0.0	1,035	0.0	2,927	282.8
都 道 府 県 補 助 金	2,058	0.0	1,933	0.0	125	6.5
支 払 基 金 交 付 金	7,223,799	38.4	7,105,863	39.2	117,936	1.7
特別高額医療費共同事業交付金	12,279	0.1	10,089	0.1	2,190	21.7
繰 入 金	125,489	0.7	130,801	0.7	△ 5,312	△ 4.1
一 般 会 計 繰 入 金	7,303	0.0	6,345	0.0	958	15.1
基 金 繰 入 金	118,186	0.6	124,456	0.7	△ 6,270	△ 5.0
繰 越 金	331,453	1.8	379,339	2.1	△ 47,886	△ 12.6
都道府県財政安定化基金借入金	-	-	800	0.0	皆減	皆減
そ の 他 の 収 入	21,778	0.1	19,615	0.1	2,163	11.0
歳 入 合 計	18,792,632	100.0	18,133,704	100.0	658,928	3.6

第113表 後期高齢者医療事業会計決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
総 務 費	60,724	0.3	44,507	0.3	16,217	36.4
人 件 費	7,412	0.0	6,922	0.0	490	7.1
そ の 他	53,312	0.3	37,585	0.2	15,727	41.8
保 険 給 付 費	17,990,190	97.6	17,336,780	97.5	653,410	3.8
療 養 諸 費	16,966,614	92.0	16,397,192	92.2	569,422	3.5
療 養 給 付 費	16,668,330	90.4	16,140,323	90.7	528,007	3.3
審 査 支 払 手 数 料	39,710	0.2	37,159	0.2	2,551	6.9
そ の 他	258,574	1.4	219,710	1.2	38,864	17.7
高 額 療 養 費	969,609	5.3	887,879	5.0	81,730	9.2
そ の 他 医 療 給 付 費	53,968	0.3	51,710	0.3	2,258	4.4
都道府県財政安定化基金拠出金	3,809	0.0	1,096	0.0	2,713	247.5
特別高額医療費共同事業拠出金	12,066	0.1	10,088	0.1	1,978	19.6
保 健 事 業 費	67,868	0.4	62,199	0.3	5,669	9.1
う ち 健 康 診 査 費	49,764	0.3	46,158	0.3	3,606	7.8
基 金 積 立 金	96,772	0.5	107,079	0.6	△ 10,307	△ 9.6
公 債 費	135	0.0	1	0.0	134	13,400.0
繰 出 金	4,958	0.0	8,610	0.0	△ 3,652	△ 42.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	196,022	1.1	218,114	1.2	△ 22,092	△ 10.1
歳 出 合 計	18,432,545	100.0	17,788,473	100.0	644,072	3.6

第114表 介護保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 保険事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度						比 較		
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (A)-(B)-(C)+(D)	団 体 数	実 質 収 支 (E)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (E)-(F)-(G)+(H)	団 体 数	実 質 収 支	再 差 引 収 支
			財 政 援 助 額 (B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)				財 政 援 助 額 (F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)				
全 市 町 村	1,575	292,047	0	4,504	3,465	291,008	1,574	314,158	69	4,338	3,136	312,887	1	△ 22,111	△ 21,879
黒 字 の 団 体	1,567	291,647	0	1,880	3,461	293,227	1,566	313,563	69	1,678	3,133	314,949	1	△ 21,916	△ 21,722
赤 字 の 団 体	8	400	-	2,623	4	△ 2,219	8	595	-	2,660	3	△ 2,062	-	△ 195	△ 157

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

第114表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引収支
全 市 町 村	582	856	7,573	△ 6,717	590	938	8,555	△ 7,617	△ 8	△ 82	900
黒字の団体	564	1,351	7,489	△ 6,138	572	1,357	8,498	△ 7,141	△ 8	△ 6	1,003
赤字の団体	18	△ 495	84	△ 579	18	△ 419	58	△ 476	-	△ 76	△ 103

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

その2 歳入歳出内訳

(1) 保険事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
保 險 料	2,596,929	2,442,599	154,330	20.6	19.8	6.3	0.2
国 庫 支 出 金	2,825,432	2,799,255	26,177	22.4	22.7	0.9	1.5
介 護 給 付 費 負 担 金	2,079,078	2,048,900	30,178	16.5	16.6	1.5	2.0
調 整 交 付 金	564,685	553,846	10,839	4.5	4.5	2.0	1.4
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	86,799	84,587	2,212	0.7	0.7	2.6	0.7
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	62,748	74,643	△ 11,895	0.5	0.6	△ 15.9	△ 3.6
そ の 他 の 補 助 金	32,122	37,280	△ 5,158	0.3	0.3	△ 13.8	△ 8.4
支 払 基 金 交 付 金	3,144,814	3,029,046	115,768	24.9	24.6	3.8	3.0
介 護 給 付 費 交 付 金	3,047,078	2,933,501	113,577	24.2	23.8	3.9	3.0
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	97,736	95,545	2,191	0.8	0.8	2.3	1.7
都 道 府 県 支 出 金	1,708,215	1,669,060	39,155	13.5	13.5	2.3	1.8
財 源 補 填 的 な も の	0	69	△ 69	0.0	0.0	△ 100.0	皆増
うち財政安定化基金支出金	-	69	皆減	-	0.0	皆減	皆増
介 護 給 付 費 負 担 金	1,630,774	1,585,747	45,027	12.9	12.9	2.8	2.0
地 域 支 援 事 業 負 担 金	76,009	81,392	△ 5,383	0.6	0.7	△ 6.6	△ 1.2
そ の 他 の も の	1,431	1,852	△ 421	0.0	0.0	△ 22.7	15.6
相 互 財 政 安 定 化 事 業 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	1,890,880	1,866,594	24,286	15.0	15.1	1.3	2.5
財 源 補 填 的 な も の	4,504	4,338	166	0.0	0.0	3.8	6.3
一 般 会 計 か ら の も の	1,875,134	1,851,135	23,999	14.9	15.0	1.3	2.5
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,388,912	1,350,792	38,120	11.0	11.0	2.8	2.5
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	78,828	80,854	△ 2,026	0.6	0.7	△ 2.5	△ 0.7
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	407,394	419,489	△ 12,095	3.2	3.4	△ 2.9	3.4
そ の 他 の も の	11,241	11,121	120	0.1	0.1	1.1	△ 0.4
基 金 繰 入 金	112,346	128,438	△ 16,092	0.9	1.0	△ 12.5	49.2
繰 越 金	309,870	379,140	△ 69,270	2.5	3.1	△ 18.3	17.3
地 方 債	32	216	△ 184	0.0	0.0	△ 85.2	皆増
うち財政安定化基金貸付金	15	216	△ 201	0.0	0.0	△ 93.1	皆増
そ の 他 の 収 入	23,040	17,084	5,956	0.2	0.1	34.9	42.4
歳 入 合 計	12,611,558	12,331,432	280,126	100.0	100.0	2.3	2.6

第114表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(1) 保険事業勘定（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
総 務 費	277,479	268,091	9,388	2.3	2.2	3.5	6.6
保 険 給 付 費	11,201,540	10,838,473	363,067	91.0	90.3	3.3	3.0
介 護 諸 費 等	11,097,191	10,771,189	326,002	90.1	89.7	3.0	2.9
そ の 他 の 給 付 費	93,969	57,013	36,956	0.8	0.5	64.8	14.4
審 査 支 払 手 数 料	10,380	10,271	109	0.1	0.1	1.1	6.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2	2	0	0.0	0.0	0.0	皆増
相 互 財 政 安 定 化 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	皆減
地 域 支 援 事 業	510,306	528,489	△ 18,183	4.1	4.4	△ 3.4	0.4
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	344,650	338,752	5,898	2.8	2.8	1.7	2.6
包 括 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	165,656	189,738	△ 24,082	1.3	1.6	△ 12.7	△ 3.3
保 健 福 祉 事 業 費	4,829	3,001	1,828	0.0	0.0	60.9	8.3
繰 出 金	42,913	34,067	8,846	0.3	0.3	26.0	23.0
財 源 補 填 的 な も の	3,465	3,136	329	0.0	0.0	10.5	15.6
そ の 他 の も の	39,449	30,931	8,518	0.3	0.3	27.5	23.8
基 金 積 立 金	123,347	153,428	△ 30,081	1.0	1.3	△ 19.6	3.5
公 債 費	198	159	39	0.0	0.0	24.5	△ 0.6
元 利 償 還 金	194	158	36	0.0	0.0	22.8	△ 0.6
一 時 借 入 金 利 子	4	1	3	0.0	0.0	300.0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	214	216	△ 2	0.0	0.0	△ 0.9	△ 46.0
そ の 他 の 支 出	151,493	176,626	△ 25,133	1.2	1.5	△ 14.2	31.1
歳 出 合 計	12,312,321	12,002,553	309,768	100.0	100.0	2.6	3.3

第114表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 介護サービス事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
サ ー ビ ス 収 入	7,159	7,096	63	41.8	39.4	0.9	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	30	13	17	0.2	0.1	130.8	160.0
使 用 料 及 び 手 数 料	347	314	33	2.0	1.7	10.5	△ 1.6
国 庫 支 出 金	16	9	7	0.1	0.0	77.8	50.0
都 道 府 県 支 出 金	37	50	△ 13	0.2	0.3	△ 26.0	25.0
財 産 収 入	9	9	0	0.1	0.0	0.0	0.0
寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	8,051	9,040	△ 989	47.0	50.2	△ 10.9	8.4
普通会計からのもの	6,514	7,630	△ 1,116	38.1	42.4	△ 14.6	16.4
保険事業勘定からのもの	1,461	1,336	125	8.5	7.4	9.4	△ 19.5
その他の会計からのもの	76	74	2	0.4	0.4	2.7	△ 40.8
基 金 繰 入 金	41	28	13	0.2	0.2	46.4	86.7
繰 越 金	981	978	3	5.7	5.4	0.3	4.3
地 方 債	10	6	4	0.1	0.0	66.7	△ 85.7
そ の 他 の 収 入	438	468	△ 30	2.6	2.6	△ 6.4	2.6
歳 入 合 計	17,118	18,010	△ 892	100.0	100.0	△ 5.0	4.3

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
総 務 費	4,650	4,459	191	28.7	26.2	4.3	2.6
サ ー ビ ス 事 業 費	7,607	7,228	379	47.0	42.5	5.2	3.5
施 設 整 備 費	698	2,144	△ 1,446	4.3	12.6	△ 67.4	64.0
基 金 積 立 金	20	30	△ 10	0.1	0.2	△ 33.3	130.8
公 債 費	1,177	1,236	△ 59	7.3	7.3	△ 4.8	△ 14.3
元 利 償 還 金	1,177	1,236	△ 59	7.3	7.3	△ 4.8	△ 14.3
一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	0.0	0.0	80.0	127.3
他 会 計 繰 出 金	477	484	△ 7	2.9	2.8	△ 1.4	3.6
普通会計に対するもの	226	253	△ 27	1.4	1.5	△ 10.7	8.6
保険事業勘定に対するもの	246	231	15	1.5	1.4	6.5	2.2
その他の会計に対するもの	5	1	4	0.0	0.0	400.0	△ 86.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	24	35	△ 11	0.1	0.2	△ 31.4	20.7
そ の 他 の 支 出	1,539	1,407	132	9.5	8.3	9.4	△ 21.9
歳 出 合 計	16,192	17,025	△ 833	100.0	100.0	△ 4.9	3.9

第115表 収益事業決算の状況

その1 収支の状況 (団体別)

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度										令和5年度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F) +(G)+(H)-(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
都 道 府 県	47	568,671	559,535	9,136	374	975	235,935	-	-	243,723	47	258,838	-	△ 15,115
黒字の団体	47	568,671	559,535	9,136	374	975	235,935	-	-	243,723	47	258,838	-	△ 15,115
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	100	5,498,921	5,234,120	264,801	17,714	23,725	203,711	37,139	73,029	391,183	100	373,383	-	17,800
黒字の団体	82	4,611,587	4,320,783	290,803	14,854	7,222	197,563	36,594	68,190	434,695	85	418,075	△ 3	16,620
赤字の団体	18	887,335	913,337	△ 26,002	2,860	16,503	6,148	545	4,839	△ 43,511	15	△ 44,692	3	1,181
合 計	147	6,067,592	5,793,656	273,937	18,087	24,700	439,646	37,139	73,029	634,906	147	632,220	-	2,686
黒字の団体	129	5,180,258	4,880,318	299,939	15,228	8,196	433,498	36,594	68,190	678,417	132	676,912	△ 3	1,505
赤字の団体	18	887,335	913,337	△ 26,002	2,860	16,503	6,148	545	4,839	△ 43,511	15	△ 44,692	3	1,181

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

その2 収支の状況 (事業別)

(単位 百万円・%)

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業	小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ポ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	合 計
歳 入 合 計 (A)	1,289,666	1,398,586	124,739	2,958,542	296,059	6,067,592
歳 出 合 計 (B)	1,255,127	1,364,435	124,340	2,753,846	295,908	5,793,656
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	34,539	34,151	399	204,696	151	273,937
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	5,229	3,689	255	8,914	-	18,087
繰 入 金 (E)	10,831	11,331	1,403	1,134	-	24,700
繰 出 金 (F)	29,557	15,225	220	100,045	294,599	439,646
未 収 金 (G)	5,966	1,029	-	30,144	-	37,139
未 払 金 (H)	3,421	2,382	-	67,227	-	73,029
再 差 引 (C)-(D)-(E)+(F)+(G)-(H) (I)	50,581	33,002	△ 1,038	257,610	294,751	634,906
車 馬 券 等 売 上 額 (J)	1,131,460	1,329,549	118,109	2,552,118	746,995	5,878,231
収 益 率 (I)/(J) × 100	4.5	2.5	△ 0.9	10.1	39.5	10.8
前 年 度 収 益 率	4.7	2.5	△ 1.0	9.7	39.2	11.2
施 行 団 体 数	50	54	5	103	67	279
都 道 府 県	11	6	-	1	47	65
市 町 村	39	48	5	102	20	214

(注) 1 施行団体数は、令和6年4月1日現在の団体数である。
 2 施行団体数は、1団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業ごとに1団体としている。
 3 宝くじ事業の車馬券等売上額は、消化額を計上している。

第115表 収益事業決算の状況（つづき）

その3 収益金繰入金の使途状況

(単位 百万円)

区 分	収益金繰入額	左 の 内 訳								
		民生費	衛生費	土木費	農 林 水産業費	商工費	教育費	災 害 復 旧費	そ の 他	公営事業 会計へ 繰 出 し
競 馬 事 業	21,972	1,547	385	2,296	1,136	214	6,170	—	10,223	—
都 道 府 県	5,886	732	124	66	1,102	99	1,275	—	2,488	—
市 町 村	16,086	814	262	2,230	34	115	4,896	—	7,736	—
自 転 車 競 走 事 業	14,674	3,106	931	1,648	296	781	3,329	110	3,967	506
都 道 府 県	1,824	840	15	—	—	510	50	110	300	—
市 町 村	12,849	2,266	917	1,648	296	271	3,279	0	3,667	506
小 型 自 動 車 競 走 事 業	220	1	—	9	—	6	124	—	9	70
都 道 府 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 町 村	220	1	—	9	—	6	124	—	9	70
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	101,506	5,153	7,530	9,097	306	1,383	16,462	39	60,421	1,114
都 道 府 県	2,200	—	900	10	—	10	1,280	—	—	—
市 町 村	99,306	5,153	6,630	9,087	306	1,373	15,182	39	60,421	1,114
宝 く じ 事 業	294,566	81,409	10,058	63,154	4,547	9,830	32,820	418	89,335	2,995
都 道 府 県	229,135	66,483	6,510	48,114	4,270	6,533	17,404	210	76,752	2,859
市 町 村	65,431	14,926	3,548	15,040	277	3,296	15,416	208	12,584	136
合 計	(100.0) 432,937	(21.1) 91,217	(4.4) 18,905	(17.6) 76,204	(1.5) 6,286	(2.8) 12,214	(13.6) 58,905	(0.1) 566	(37.8) 163,956	(1.1) 4,685
都 道 府 県	239,044	68,055	7,549	48,189	5,372	7,153	20,009	320	79,539	2,859
市 町 村	193,893	23,162	11,356	28,015	914	5,061	38,896	247	84,417	1,826

(注) 合計の () 書きは、構成比 (%) である。

第116表 公立大学附属病院事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
収 入 支 的 { 総 収 益 (A)	2,543	2,467	76
収 入 支 的 { 総 費 用 (B)	2,585	2,410	175
収 支 本 的 { 資 本 的 収 入 (C)	521	996	△ 475
収 支 本 的 { 資 本 的 支 出 (D)	521	997	△ 476
収 支 差 引 (A)-(B)+(C)-(D) (E)	△ 43	57	△ 100
積 立 金 (F)	—	—	—
繰 越 金 (G)	127	70	57
前 年 度 繰 上 充 用 金 (H)	—	—	—
形 式 収 支 (E)-(F)+(G)-(H) (I)	84	127	△ 43
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (J)	—	—	—
実 質 収 支 (I)-(J)	84	127	△ 43

(注) 1 上表に該当するのは、都道府県が設置する大学の附属病院事業会計（1事業会計）である。
 2 市町村が設置する大学の附属病院事業会計については、各大学がすべて地方独立行政法人化したため、含まれていない。

第117表 農業共済事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和6年度											令和5年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	支 払 準 備 金 積 立 額 (E)	責 任 準 備 金 積 立 額 (F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)	未 収 金 (I)	未 払 金 (J)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J) (K)	団 体 数 (L)	再 差 引 (M)	団 体 数 (A)-(L)	再 差 引 (K)-(M)
市 町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第118表 交通災害共済事業（直営方式）決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和6年度										令和5年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	未 経 過 共 済 金 掛 (E)	繰 入 金 (F)	繰 出 金 (G)	未 収 金 (H)	未 払 金 (I)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再 差 引 (L)	団 体 数 (A)-(K)	再 差 引 (J)-(L)
都 道 府 県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	51	3,681	2,625	1,056	32	31	187	-	-	1,181	51	1,160	-	21
黒字の団体	47	3,640	2,584	1,056	29	18	187	-	-	1,196	48	1,173	△ 1	23
赤字の団体	4	42	41	1	2	13	-	-	-	△ 14	3	△ 13	1	△ 1
合 計	51	3,681	2,625	1,056	32	31	187	-	-	1,181	51	1,160	-	21
黒字の団体	47	3,640	2,584	1,056	29	18	187	-	-	1,196	48	1,173	△ 1	23
赤字の団体	4	42	41	1	2	13	-	-	-	△ 14	3	△ 13	1	△ 1

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第119表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 6 年 度 償 還 額			令 和 6 年 度 末 現 在 高
	元 金	利 子	計	
公 営 企 業 等	3,412,275	373,532	3,785,806	34,696,195
法 適 用 企 業	3,266,810	367,282	3,634,092	33,288,316
水 道 事 業	557,648	83,822	641,470	7,070,686
工 業 用 水 道 事 業	23,534	2,775	26,310	286,349
交 通 事 業	199,219	18,252	217,471	1,985,572
電 気 事 業	8,685	563	9,247	121,028
ガ ス 事 業	3,620	302	3,923	28,722
病 院 事 業	383,591	33,804	417,396	3,579,580
下 水 道 事 業	1,854,483	224,272	2,078,756	19,407,454
そ の 他 事 業	236,030	3,491	239,521	808,926
法 非 適 用 企 業	145,465	6,250	151,714	1,407,879
簡 易 水 道 事 業	311	33	344	3,507
交 通 事 業	895	21	916	5,861
下 水 道 事 業	6,760	555	7,315	42,372
そ の 他 事 業	137,499	5,641	143,139	1,356,140
国 民 健 康 保 険 事 業	3,131	110	3,240	25,647
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	1,254	117	1,371	6,585
農 業 共 済 事 業	-	-	-	-
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業	487	29	516	1,469
収 益 事 業	1,873	49	1,922	13,545
合 計	3,419,020	373,837	3,792,855	34,743,441

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。
公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を償還額元金に、地方債（転貸債）償還債務残高を年度末現在高に計上している。

第120表 地方財政計画

その1 歳入(通常収支分)

(単位 億円・%)

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
地 方 税	478,185	454,493	427,329	46.7	46.8	45.6	5.2	6.4	△ 0.3
地 方 譲 与 税	31,932	29,661	27,293	3.1	3.1	2.9	7.7	8.7	5.0
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,780	2,127	2,153	0.2	0.2	0.2	△ 16.3	△ 1.2	△ 0.5
石 油 ガ ス 譲 与 税	40	40	43	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.0	△ 14.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	3,172	3,077	3,013	0.3	0.3	0.3	3.1	2.1	4.8
航 空 機 燃 料 譲 与 税	145	145	143	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 5.9
特 別 と ん 譲 与 税	113	113	114	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	△ 8.1
森 林 環 境 譲 与 税	666	689	641	0.1	0.1	0.1	△ 3.3	7.5	28.2
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	26,016	23,470	21,186	2.5	2.4	2.3	10.8	10.8	5.2
地 方 特 例 交 付 金 等	8,156	1,936	11,320	0.8	0.2	1.2	321.3	△ 82.9	421.9
地 方 交 付 税	201,848	189,574	186,671	19.7	19.5	19.9	6.5	1.6	1.7
国 庫 支 出 金	177,138	172,070	158,042	17.3	17.7	16.9	2.9	8.9	5.3
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	17,118	16,210	15,627	1.7	1.7	1.7	5.6	3.7	2.7
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	130,665	126,289	113,588	12.8	13.0	12.2	3.5	11.2	7.2
生 活 扶 助 費 等 負 担 金	13,160	13,398	13,721	1.3	1.4	1.5	△ 1.8	△ 2.4	1.2
医 療 扶 助 費 等 負 担 金	14,390	13,976	13,771	1.4	1.4	1.5	3.0	1.5	△ 1.0
介 護 扶 助 費 等 負 担 金	914	861	844	0.1	0.1	0.1	6.1	2.0	1.2
児 童 保 護 費 負 担 金	1,621	1,543	1,438	0.2	0.2	0.2	5.0	7.3	6.7
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	20,954	19,197	18,242	2.0	2.0	1.9	9.2	5.2	5.7
児 童 手 当 等 交 付 金	20,973	21,666	15,246	2.0	2.2	1.6	△ 3.2	42.1	25.0
公 立 高 等 学 校 授 業 料 不 徴 収 交 付 金 及 び 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	5,720	4,004	4,018	0.6	0.4	0.4	42.9	△ 0.3	△ 1.0
子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	18,758	18,002	16,617	1.8	1.9	1.8	4.2	8.3	4.2
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	34,176	33,642	29,691	3.3	3.5	3.2	1.6	13.3	10.8
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	26,883	27,084	26,377	2.6	2.8	2.8	△ 0.7	2.7	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	26,661	26,896	26,062	2.6	2.8	2.8	△ 0.9	3.2	△ 0.7
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	222	188	315	0.0	0.0	0.0	18.0	△ 40.3	3.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	307	307	299	0.0	0.0	0.0	0.1	2.7	0.0
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	78	78	76	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	438	475	487	0.0	0.0	0.1	△ 7.8	△ 2.5	△ 5.6
電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	1,168	1,151	1,123	0.1	0.1	0.1	1.5	2.5	6.7
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	429	424	413	0.0	0.0	0.0	1.1	2.7	1.2
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	51	52	52	0.0	0.0	0.0	△ 1.2	△ 0.0	0.0
地 方 債	61,448	59,620	63,103	6.0	6.1	6.7	3.1	△ 5.5	△ 7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	15,016	15,044	15,625	1.4	1.6	1.7	△ 0.2	△ 3.7	△ 0.1
雑 収 入	50,947	48,496	47,182	5.0	5.0	5.1	5.1	2.8	2.9
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 63	△ 33	△ 8	—	—	—	90.9	312.5	166.7
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 180	△ 217	△ 169	—	—	—	△ 17.1	28.4	△ 381.7
歳 入 合 計	1,024,427	970,644	936,388	100.0	100.0	100.0	5.5	3.7	1.7

(注) 1 構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。
2 令和7年度の額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映している。

第120表 地方財政計画（つづき）

その2 歳入（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
震 災 復 興 特 別 交 付 税	539	871	904	24.3	32.2	34.4	△ 38.1	△ 3.7	△ 3.3
一 般 財 源 充 当 分	63	33	8	2.8	1.2	0.3	90.9	312.5	166.7
国 庫 支 出 金	1,552	1,731	1,655	70.0	64.0	62.9	△ 10.3	4.6	1.4
地 方 債	10	11	2	0.5	0.4	0.1	△ 9.1	450.0	△ 77.8
雑 収 入	53	58	62	2.4	2.2	2.3	△ 8.6	△ 6.5	△ 8.8
歳 入 合 計	2,217	2,704	2,631	100.0	100.0	100.0	△ 18.0	2.8	△ 0.6

その3 歳入（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
地 方 税	－	－	80	－	－	32.0	－	皆減	△ 87.6
一 般 財 源 充 当 分	180	217	169	99.4	99.5	67.6	△ 17.1	28.4	△ 381.7
雑 収 入	1	1	1	0.6	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	181	218	250	100.0	100.0	100.0	△ 17.0	△ 12.8	△ 57.4

第120表 地方財政計画（つづき）

その4 歳出（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
給 与 関 係 経 費	240,075	209,784	202,292	23.4	21.6	21.6	14.4	3.7	1.6
給 与 費	228,218	198,563	191,497	22.3	20.5	20.5	14.9	3.7	2.0
義 務 教 育 教 職 員	62,563	59,454	57,349	6.1	6.1	6.1	5.2	3.7	2.6
警 察 関 係 職 員	26,974	25,453	24,430	2.6	2.6	2.6	6.0	4.2	2.2
消 防 職 員	14,062	13,347	12,804	1.4	1.4	1.4	5.4	4.2	1.9
一 般 職 員 及 び 義 務 制 以 外 の 教 員 並 び に 特 別 職 等	105,044	100,309	96,914	10.3	10.4	10.4	4.7	3.5	1.7
会 計 年 度 任 用 職 員	19,575	—	—	1.9	—	—	皆増	—	—
退 職 手 当	11,837	11,196	10,765	1.2	1.2	1.1	5.7	4.0	△ 5.0
恩 給 費	20	25	30	0.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 16.7	△ 18.9
一 般 行 政 経 費	455,115	456,456	436,893	44.4	47.0	46.7	△ 0.3	4.5	3.8
国庫補助負担金等を伴うもの	279,689	266,375	251,417	27.3	27.5	27.0	5.0	5.9	4.9
生 活 保 護 費	37,951	37,646	37,781	3.7	3.9	4.0	0.8	△ 0.4	0.1
児 童 保 護 費	13,738	13,028	12,456	1.3	1.3	1.4	5.4	4.6	5.0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	41,908	38,394	36,484	4.1	4.0	3.9	9.2	5.2	5.7
後 期 高 齢 者 医 療 給 付 費	31,994	30,924	30,323	3.1	3.2	3.3	3.5	2.0	4.5
介 護 給 付 費	36,953	35,923	35,702	3.6	3.7	3.8	2.9	0.6	2.3
児 童 手 当 等 交 付 金	25,867	26,722	20,372	2.5	2.8	2.2	△ 3.2	31.2	16.3
子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	33,478	32,244	30,051	3.3	3.3	3.2	3.8	7.3	3.4
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	57,800	51,494	48,248	5.6	5.3	5.2	12.2	6.7	6.8
国庫補助負担金を伴わないもの	144,037	158,881	153,861	14.1	16.4	16.4	△ 9.3	3.3	2.8
国 民 健 康 保 険 ・ 後 期 高 齢 者 医 療 制 度 関 係 事 業 費	15,689	15,000	14,915	1.5	1.5	1.6	4.6	0.6	1.3
地 方 創 生 推 進 費	10,000	10,000	10,000	1.0	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	1,500	2,000	2,500	0.1	0.2	0.2	△ 25.0	△ 20.0	0.0
地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	4,200	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
地 域 未 来 基 金 費	4,000	—	—	0.4	11.1	11.6	皆増	—	—
公 債 費	107,674	107,259	108,961	10.5	11.1	11.6	0.4	△ 1.6	△ 3.2
臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	8,376	—	—	0.8	—	—	皆増	—	—
維 持 補 修 費	16,275	15,525	15,344	1.6	1.6	1.6	4.8	1.2	0.7
投 資 的 経 費	124,568	121,133	119,896	12.2	12.5	12.8	2.8	1.0	0.1
直 轄 事 業 負 担 金	5,622	5,499	5,471	0.5	0.6	0.6	2.2	0.5	△ 0.9
公 共 事 業 費	51,308	51,997	50,788	5.0	5.4	5.4	△ 1.3	2.4	△ 0.6
普 通 建 設 事 業 費	51,046	51,759	50,373	5.0	5.3	5.4	△ 1.4	2.8	△ 0.6
災 害 復 旧 事 業 費	262	238	415	0.0	0.0	0.0	10.1	△ 42.7	3.5
一 般 事 業 費	34,333	30,392	29,430	3.4	3.1	3.1	13.0	3.3	2.5
普 通 建 設 事 業 費	34,020	30,090	29,034	3.3	3.1	3.1	13.1	3.6	2.6
災 害 復 旧 事 業 費	313	302	396	0.0	0.0	0.0	3.6	△ 23.7	0.8
特 別 事 業 費	33,304	33,245	34,207	3.3	3.4	3.7	0.2	△ 2.8	△ 0.7
過 疎 対 策 事 業 費	12,610	12,379	12,156	1.2	1.3	1.3	1.9	1.8	2.8
地 域 活 性 化 事 業 費	820	820	820	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
旧 合 併 特 例 事 業 費	1,492	2,664	4,049	0.1	0.3	0.4	△ 44.0	△ 34.2	△ 20.8
防 災 対 策 事 業 費	948	948	948	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
施 設 整 備 事 業 費（一 般 財 源 化 分）	934	934	934	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	5,000	0.5	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	5,000	5,000	4,800	0.5	0.5	0.5	0.0	4.2	0.0
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000	4,000	4,000	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
脱 炭 素 化 推 進 事 業 費	1,000	1,000	1,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
こ だ も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費	500	500	500	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	皆増
高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進 事 業 費	1,000	—	—	0.1	—	—	皆増	—	—
公 営 企 業 繰 出 金	23,545	22,787	23,202	2.3	2.3	2.5	3.3	△ 1.8	△ 3.2
収 益 勘 定 繰 出 金	11,523	10,829	10,753	1.1	1.1	1.2	6.4	0.7	0.7
資 本 勘 定 繰 出 金	12,022	11,958	12,449	1.2	1.2	1.3	0.5	△ 3.9	△ 6.4
地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を 超 え る 必 要 経 費	44,800	37,700	29,800	4.4	3.9	3.2	18.8	26.5	3.1
歳 出 合 計	1,024,427	970,644	936,388	100.0	100.0	100.0	5.5	3.7	1.7

（注）令和7年度の額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映している。

第120表 地方財政計画（つづき）

その5 歳出（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
給 与 関 係 経 費	40	49	51	1.8	1.8	1.9	△ 18.4	△ 3.9	△ 5.6
一 般 行 政 経 費	1,119	1,129	1,187	50.5	41.8	45.1	△ 0.9	△ 4.9	△ 7.8
国庫補助負担金を伴うもの	903	853	836	40.8	31.6	31.8	5.9	2.0	△ 7.3
国庫補助負担金を伴わないもの	215	276	351	9.7	10.2	13.3	△ 22.1	△ 21.4	△ 9.1
公 債 費	53	58	62	2.4	2.1	2.4	△ 8.6	△ 6.5	△ 8.8
投 資 的 経 費	1,005	1,468	1,331	45.3	54.3	50.6	△ 31.5	10.3	7.6
直 轄 事 業 負 担 金	－	－	－	－	－	－	－	－	皆減
公 共 事 業 費	1,005	1,468	1,329	45.3	54.3	50.5	△ 31.5	10.5	7.6
一 般 事 業 費	0	0	2	0.0	0.0	0.1	△ 0.0	△ 100.0	0.0
公 営 企 業 繰 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
歳 出 合 計	2,217	2,704	2,631	100.0	100.0	100.0	△ 18.0	2.8	△ 0.6

その6 歳出（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
公 債 費	181	218	250	100.0	100.0	100.0	△ 17.0	△ 12.8	△ 57.4
歳 出 合 計	181	218	250	100.0	100.0	100.0	△ 17.0	△ 12.8	△ 57.4

第121表 地方交付税の状況

その1 算定基礎

(単位 百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度			区 分	令和6年度		
		当 初	補 正	補正後		当 初	補 正	補正後
所 得 税 (a)	25,325,000	22,666,000	1,993,000	24,659,000	所 得 税 (a)	17,905,000	2,204,000	20,109,000
法 人 税 (b)	20,696,000	19,245,000	351,000	19,596,000	法 人 税 (b)	17,046,000	1,008,000	18,054,000
酒 税 (c)	1,147,000	1,174,000	△ 62,000	1,112,000	酒 税 (c)	1,209,000	-	1,209,000
消 費 税 (d)	26,688,000	24,908,000	635,000	25,543,000	消 費 税 (d)	23,823,000	520,000	24,343,000
地 方 交 付 税 (e)	20,062,199	18,679,237	1,304,124	19,983,361	地 方 交 付 税 (e)	16,654,311	1,832,443	18,486,754
(a) × 33.1%	8,382,575	7,502,446	659,683	8,162,129	(a) × 33.1%	5,926,555	729,524	6,656,079
(b) × 33.1%	6,850,376	6,370,095	116,181	6,486,276	(b) × 33.1%	5,642,226	333,648	5,975,874
(c) × 50%	573,500	587,000	△ 31,000	556,000	(c) × 50%	604,500	-	604,500
(d) × 19.5%	5,204,160	4,857,060	123,825	4,980,885	(d) × 19.5%	4,645,485	101,400	4,746,885
精 算 分 等	△ 263,812	△ 730,264	435,435	△ 294,829	精 算 分 等	△ 513,255	667,871	154,616
法 定 加 算 等	15,400	92,900	-	92,900	法 定 加 算 等	348,800	-	348,800
臨時財政対策 特例加算額	-	-	-	-	臨時財政対策 特例加算額	-	-	-
特別会計借入金 債務承継額と 同額の減額	△ 700,000	-	-	-	特別会計借入金 債務承継額と 同額の減額	-	-	-
地 方 法 人 税 (f)	2,449,900	2,177,300	137,200	2,314,500	地 方 法 人 税 (f)	1,975,000	130,900	2,105,900
地 方 法 人 税 過年度精算分 (g)	△ 24	△ 24	68,865	68,841	地 方 法 人 税 過年度精算分 (g)	△ 24	111,414	111,390
返 還 金 (h)	17	223	-	223	返 還 金 (h)	5	-	5
特別会計借入金償還 (i)	△ 2,200,000	△ 2,594,449	-	△ 2,594,449	特別会計借入金償還 (i)	△ 500,000	-	△ 500,000
借入金等利子充当分 (j)	△ 377,250	△ 227,000	-	△ 227,000	借入金等利子充当分 (j)	△ 196,500	-	△ 196,500
剰余金の活用 (k)	50,000	40,000	-	40,000	剰余金の活用 (k)	50,000	-	50,000
地方公共団体金融 機構の公庫債権金利 変動準備金の活用 (l)	200,000	200,000	△ 200,000	0	地方公共団体金融 機構の公庫債権金利 変動準備金の活用 (l)	200,000	△ 200,000	0
前年度からの繰越金 (m)	-	682,157	-	682,157	前年度からの繰越金 (m)	484,263	-	484,263
翌年度への繰越金 (n)	-	-	-	-	翌年度への繰越金 (n)	-	△ 682,157	△ 682,157
合 計(e)～(n)	20,184,841	18,957,444	1,310,189	20,267,633	合 計(e)～(n)	18,667,054	1,192,600	19,859,654

(注) 令和7年度の額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映している。

その2 普通交付税算定状況 (令和7年度)

(単位 百万円・%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	22,785,080	2,156,429	24,941,509	13,500,864	2,807,607	16,308,471	651,178	9,284,216	9,272,243	52.0
市 町 村	24,722,290	4,045,727	28,768,017	16,161,754	5,771,158	21,932,912	1,725,430	8,560,536	8,547,545	48.0
政令指定都市	5,813,898	2,531,632	8,345,529	4,805,565	3,924,042	8,729,607	1,392,411	1,008,333	1,005,278	5.6
中 核 市	4,184,878	221,325	4,406,203	3,144,818	286,624	3,431,442	65,299	1,040,060	1,037,861	5.8
施行時特例市	738,957	255,595	994,552	591,058	280,558	871,616	24,963	147,899	147,510	0.8
都 市	10,460,105	880,946	11,341,051	6,253,203	1,085,808	7,339,011	204,862	4,206,902	4,201,405	23.6
町 村	3,524,453	156,229	3,680,682	1,367,110	194,125	1,561,235	37,896	2,157,343	2,155,491	12.1
合 計	47,507,370	6,202,156	53,709,526	29,662,618	8,578,765	38,241,383	2,376,608	17,844,752	17,819,787	100.0

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。

2 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

第122表 地方債計画

(単位 億円)

区 分	令和8年度		区 分	令和7年度		令和6年度 (通常収支分と東日本大震災分の合計)		
	計 画 額			計 画 額		当初計画	改正計画	改正後 計画額
	(通常収支分)	(東日本大震災分) 復旧・復興事業		(通常収支分)	(東日本大震災分) 復旧・復興事業			
一 般 会 計 債	60,671	11	一 般 会 計 債	58,118	12	57,071	2,923	59,994
公 共 事 業 等	15,765		公 共 事 業 等	15,908	—	15,794		15,794
公 営 住 宅 建 設 事 業	1,083	8	公 営 住 宅 建 設 事 業	1,100	10	1,083		1,083
災 害 復 旧 事 業	1,127	1	災 害 復 旧 事 業	1,127	1	1,120	2,889	4,009
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	6,726		教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,723	—	4,813		4,813
一 般 単 独 事 業	28,125	2	一 般 単 独 事 業	26,625	1	26,846		26,846
辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,700		辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,490	—	6,270	34	6,304
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345		公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	—	345		345
行 政 改 革 推 進	700		行 政 改 革 推 進	700	—	700		700
調 整	100		調 整	100	—	100		100
公 営 企 業 債	34,067	5	公 営 企 業 債	31,985	3	29,776	1,722	31,498
水 道 事 業	7,912	4	水 道 事 業	7,339	3	6,360	899	7,259
工 業 用 水 道 事 業	398		工 業 用 水 道 事 業	420	—	392	73	465
交 通 事 業	1,652		交 通 事 業	1,584	—	1,763	4	1,767
電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	173		電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	—	241		241
港 湾 整 備 事 業	634		港 湾 整 備 事 業	618	—	577		577
病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	6,378		病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	5,998	—	4,981		4,981
市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	456		市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	395	—	386	128	514
地 域 開 発 事 業	991		地 域 開 発 事 業	1,346	—	1,290		1,290
下 水 道 事 業	15,373	1	下 水 道 事 業	13,918	—	13,686	618	14,304
観 光 そ の 他 事 業	100		観 光 そ の 他 事 業	107	—	100		100
合 計	94,738	16	合 計	90,085	15	86,847	4,645	91,492
臨 時 財 政 対 策 債	0	—	臨 時 財 政 対 策 債	0	—	4,544		4,544
退 職 手 当 債	—	—	退 職 手 当 債	800	—	800		800
補 正 予 算 債	—	—	補 正 予 算 債	—	—	—	17,386	17,386
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(139)	(1)	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(176)	(1)	(351)		(351)
総 計	(139)	(1)	総 計	(176)	(1)	(351)	(0)	(351)
公 的 資 金	94,738	16	公 的 資 金	90,885	15	92,191	22,031	114,222
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(139)	(1)	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(176)	(1)	(351)	(0)	(351)
民 間 等 資 金	54,446	—	民 間 等 資 金	52,124	—	52,776	8,815	61,591

その他同意等の見込まれる項目
 1 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)
 国の予算等貸付金債の()書は、災害護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
 農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。
 公営企業経営改善特別債については、一般事業の内数である。

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移

その1 国内総生産等

(単位 億円・%)

区 分	平成 26年度	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	5	6
国内総生産（支出側、名目）	5,337,461	5,519,449	5,562,733	5,676,681	5,699,444	5,706,189	5,543,423	5,765,540	5,916,513	6,193,904	6,424,147
国民所得（要素費用表示）	3,791,067	3,958,639	3,949,030	4,031,062	4,086,160	4,028,433	3,790,631	4,030,656	4,191,459	4,413,626	4,520,193
公 的 支 出	1,317,791	1,329,857	1,334,119	1,354,298	1,373,433	1,413,293	1,449,250	1,490,637	1,520,992	1,539,885	1,610,419
うち地方の公的支出	583,347	585,585	589,490	593,779	601,353	621,324	640,671	651,573	670,298	660,784	696,962
総固定資本形成のうち民間分	1,131,841	1,179,631	1,186,136	1,223,697	1,248,926	1,257,009	1,188,026	1,266,927	1,362,193	1,412,659	1,467,499
うち企業設備	903,927	945,117	945,385	982,895	1,017,268	1,017,009	962,875	1,021,641	1,102,517	1,144,007	1,191,865
鉱工業生産指数 (令2=100、暦年)	111.9	110.5	110.5	114.0	114.6	111.6	100.0	105.4	105.3	103.9	101.2
消費者物価指数 (令2=100、暦年、全国分)	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5

区 分	増 減 率												指 数											
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6		
国内総生産（支出側、名目）	2.8	3.4	0.8	2.0	0.4	0.1	△2.9	4.0	2.6	4.7	3.7	100	103	104	106	107	107	104	108	111	116	120		
国民所得（要素費用表示）	1.7	4.4	△0.2	2.1	1.4	△1.4	△5.9	6.3	4.0	5.3	2.4	100	104	104	106	108	106	100	106	111	116	119		
公 的 支 出	2.5	0.9	0.3	1.5	1.4	2.9	2.5	2.9	2.0	1.2	4.6	100	101	101	103	104	107	110	113	115	117	122		
うち地方の公的支出	3.2	0.4	0.7	0.7	1.3	3.3	3.1	1.7	2.9	△1.4	5.5	100	100	101	102	103	107	110	112	115	113	119		
総固定資本形成のうち民間分	4.4	4.2	0.6	3.2	2.1	0.6	△5.5	6.6	7.5	3.7	3.9	100	104	105	108	110	111	105	112	120	125	130		
うち企業設備	6.7	4.6	0.0	4.0	3.5	△0.0	△5.3	6.1	7.9	3.8	4.2	100	105	105	109	113	113	107	113	122	127	132		

(注) 1 鉱工業生産指数は経済産業省調べ、消費者物価指数は総務省調べ、その他は内閣府経済社会総合研究所調べ（08SNA、平成27年基準）による。
 2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 26年度	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	5	6
国の一般会計	95,882,303	96,341,951	96,721,841	97,454,709	97,712,769	101,457,094	102,657,971	106,609,708	107,596,425	114,381,236	112,571,688
財政投融资計画	17,127,200	14,951,800	14,467,400	16,520,900	14,103,700	12,597,300	11,731,500	13,931,200	19,911,300	14,258,000	14,252,700
地方財政計画	83,360,700	85,271,000	85,759,300	86,619,800	86,897,300	89,593,000	90,739,700	89,806,000	90,591,800	92,035,000	93,638,800
うち											
（ 給 与 費	20,324,300	20,320,500	20,314,900	20,310,100	20,305,300	20,323,200	20,281,400	20,148,700	19,960,000	19,901,600	20,226,200
投資的経費	11,003,500	11,001,000	11,204,600	11,357,000	11,618,000	13,015,300	12,761,400	11,927,300	11,978,500	11,973,100	11,989,600
（ うち普通建設事業費	10,910,800	10,904,100	11,106,000	11,272,000	11,534,400	12,932,400	12,677,600	11,845,400	11,893,500	11,887,100	11,884,600
地方債計画	(74,000) 12,830,100	(34,500) 11,924,200	(30,200) 11,208,200	(26,600) 11,625,700	(27,600) 11,645,600	(28,100) 12,005,600	(24,700) 11,733,600	(24,100) 13,637,200	(33,400) 10,179,900	(26,500) 9,498,100	(35,000) 9,218,400

(注) 1 () 書きは、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とする国の予算等貸付金債であって、公有林整備事業債及び草地開発事業債は国の予算等貸付金債に含まれている。
 2 平成26～令和6年度は、通常収支分である。

区 分	増 減 率											指 数										
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
国の一般会計	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3	△1.6	100	100	101	102	102	106	107	111	112	119	117
財政投融资計画	4.9	△12.7	△3.2	14.2	△14.6	△10.7	△6.9	18.8	42.9	△28.4	△0.0	100	87	84	96	82	74	68	81	116	83	83
地方財政計画	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0	0.9	1.6	1.7	100	102	103	104	104	107	109	108	109	110	112
うち																						
（ 給 与 費	3.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	0.1	△0.2	△0.7	△0.9	△0.3	1.6	100	100	100	100	100	100	100	99	98	98	100
投資的経費	3.1	△0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△2.0	△6.5	0.4	△0.0	0.1	100	100	102	103	106	118	116	108	109	109	109
（ うち普通建設事業費	3.2	△0.1	1.9	1.5	2.3	12.1	△2.0	△6.6	0.4	△0.1	△0.0	100	100	102	103	106	119	116	109	109	109	109
地方債計画	△4.0	△7.1	△6.0	3.7	0.2	3.1	△2.3	16.2	△25.4	△6.7	△2.9	100	93	87	91	91	94	91	106	79	74	72

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その3 決算額（総括）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 26年度	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	5	6
国の一般会計歳入	104,679,122	102,175,307	102,774,027	103,644,050	105,697,418	109,162,376	184,578,838	169,403,102	153,729,463	140,201,616	135,980,878
国 税	57,849,171	59,969,372	58,956,257	62,380,254	64,224,124	62,175,135	64,933,013	71,881,112	76,337,700	77,387,203	81,065,901
うち法人税	11,031,608	10,827,403	10,328,900	11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626	13,642,830	14,939,797	15,860,616	17,910,185
国の一般会計歳出	98,813,467	98,230,324	97,541,765	98,115,605	98,974,697	101,366,467	147,597,359	144,649,514	132,385,549	127,578,849	123,023,999
一般会計歳入	102,083,467	101,917,496	101,459,848	101,323,315	101,345,285	103,245,881	130,047,239	128,291,063	121,945,175	116,693,569	120,249,143
一般財源	57,272,934	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947	70,433,195
地方税	36,785,451	39,098,563	39,392,391	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620	42,408,938	44,052,157	44,620,935	46,269,097
一般会計歳出	98,522,799	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	115,982,313
義務的経費	48,776,031	48,801,283	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394	53,081,983	55,789,099
人件費	22,524,345	22,565,511	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882	22,459,932	24,367,552
投資的経費	15,511,704	14,913,385	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069	15,634,847	16,481,420
普通建設事業費	14,778,598	14,183,796	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201	15,079,115	15,823,092
国と地方の歳出純計	167,847,807	168,341,519	168,386,471	168,217,751	169,221,635	172,266,746	222,507,624	219,876,807	208,436,393	205,932,518	203,650,650
租 税 総 額	94,634,621	99,067,935	98,348,648	102,284,656	104,975,566	103,386,585	105,758,633	114,290,050	120,389,857	122,008,138	127,334,998

(注) 1 国の一般会計歳入・歳出及び租税総額は、財務省資料による。
2 国税は、租税（一般会計分、特別会計分）及び印紙収入の合計額である。

区 分	増 減 率											指 数										
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
国の一般会計歳入	△ 1.3	△ 2.4	0.6	0.8	2.0	3.3	69.1	△ 8.2	△ 9.3	△ 8.8	△ 3.0	100	98	98	99	101	104	176	162	147	134	130
国 税	12.9	3.7	△ 1.7	5.8	3.0	△ 3.2	4.4	10.7	6.2	1.4	4.8	100	104	102	108	111	107	112	124	132	134	140
うち法人税	5.1	△ 1.9	△ 4.6	16.1	2.7	△ 12.3	4.1	21.4	9.5	6.2	12.9	100	98	94	109	112	98	102	124	135	144	162
国の一般会計歳出	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.7	0.6	0.9	2.4	45.6	△ 2.0	△ 8.5	△ 3.6	△ 3.6	100	99	99	99	100	103	149	146	134	129	125
一般会計歳入	1.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.0	1.9	26.0	△ 1.4	△ 4.9	△ 4.3	3.0	100	100	99	99	99	101	127	126	119	114	118
一般財源	2.9	3.5	△ 0.3	0.2	1.5	1.5	△ 1.2	7.5	1.3	1.4	5.7	100	104	103	103	105	107	105	113	115	116	123
地方税	4.0	6.3	0.8	1.3	2.1	1.1	△ 0.9	3.9	3.9	1.3	3.7	100	106	107	108	111	112	111	115	120	121	126
一般会計歳出	1.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.7	25.8	△ 1.7	△ 4.9	△ 4.2	3.2	100	100	100	99	99	101	127	125	119	114	118
義務的経費	2.8	0.1	0.5	0.8	△ 0.6	0.8	2.0	7.4	△ 2.5	0.5	5.1	100	100	101	101	101	102	104	111	108	109	114
人件費	1.6	0.2	△ 0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1	0.3	△ 2.7	8.5	100	100	100	100	100	100	102	102	102	100	108
投資的経費	2.9	△ 3.9	1.4	0.3	4.2	3.9	2.7	△ 5.1	△ 5.5	3.4	5.4	100	96	98	98	102	106	109	103	98	101	106
普通建設事業費	4.1	△ 4.0	0.9	0.1	3.1	4.4	2.9	△ 3.6	△ 4.7	3.4	4.9	100	96	97	97	100	104	107	104	99	102	107
国と地方の歳出純計	1.3	0.3	0.0	△ 0.1	0.6	1.8	29.2	△ 1.2	△ 5.2	△ 1.2	△ 1.1	100	100	100	100	101	103	133	131	124	123	121
租 税 総 額	9.3	4.7	△ 0.7	4.0	2.6	△ 1.5	2.3	8.1	5.3	1.3	4.4	100	105	104	108	111	109	112	121	127	129	135

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その4 決算額（都道府県、市町村）

（単位 百万円・％）

区分	平成26年度	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	
都道府県	歳入	51,694,957	52,049,884	51,623,090	50,889,504	50,372,813	50,913,965	61,894,101	68,324,335	63,735,722	58,489,022	59,793,902
	一般財源	29,256,614	31,294,850	31,276,708	31,241,260	31,475,373	31,676,286	31,287,772	34,513,223	35,049,073	35,465,000	38,034,700
	地方税	17,794,000	20,142,594	20,251,648	20,542,835	20,620,136	20,703,561	20,524,577	22,203,878	23,130,385	23,370,798	24,936,026
	うち法人事業税	3,016,791	3,509,505	4,063,318	3,991,446	4,243,126	4,385,121	4,082,286	4,742,838	5,240,080	5,350,106	5,894,397
	歳出	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162	61,739,544	56,647,303	57,923,213
	義務的経費	22,148,302	21,933,080	21,697,418	20,755,597	20,435,844	20,286,326	20,201,151	20,627,856	20,539,598	19,989,638	20,895,863
	人件費	13,646,157	13,687,961	13,719,840	12,593,615	12,576,907	12,552,511	12,473,835	12,401,205	12,435,111	11,980,209	12,890,369
	投資的経費	7,669,347	7,259,930	7,691,342	7,687,185	8,421,077	8,539,670	8,790,270	8,584,851	8,101,761	8,108,249	8,347,632
	普通建設事業費	7,183,751	6,779,439	7,150,432	7,114,429	7,764,280	7,950,206	8,194,308	8,148,119	7,768,709	7,768,780	7,908,444
	市町村	歳入	58,130,539	58,728,682	58,400,728	59,826,779	59,890,876	61,405,088	78,034,114	70,502,639	69,018,061	69,285,067
一般財源		30,052,814	31,039,517	30,487,558	31,419,116	31,586,573	32,070,475	32,324,215	34,101,065	34,518,047	35,135,999	36,749,065
地方税		18,991,451	18,955,969	19,140,743	19,361,567	20,131,306	20,507,890	20,301,044	20,205,060	20,921,772	21,250,138	21,333,071
歳出		56,049,385	56,535,056	56,495,128	57,942,877	57,981,734	59,436,314	75,633,499	67,579,449	66,424,726	66,855,238	69,739,839
義務的経費		26,673,622	26,910,359	27,362,650	28,674,647	28,703,017	29,257,001	30,313,705	33,599,175	32,316,780	33,120,360	34,919,579
人件費		8,878,189	8,877,550	8,748,752	9,871,546	9,889,134	9,904,303	10,554,461	10,606,088	10,648,770	10,479,723	11,477,183
投資的経費		8,592,733	8,308,278	8,094,059	8,174,356	8,077,202	8,638,822	8,841,176	8,103,757	7,667,307	8,176,009	8,766,349
普通建設事業費		8,293,698	8,028,322	7,790,637	7,871,312	7,647,627	8,163,514	8,354,524	7,762,726	7,395,137	7,903,735	8,491,604

区分	増 減 率											指 数											
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	
都道府県	歳入	0.2	0.7	△0.8	△1.4	△1.0	1.1	21.6	10.4	△6.7	△8.2	2.2	100	101	100	98	97	98	120	132	123	113	116
	一般財源	5.1	7.0	△0.1	△0.1	0.7	0.6	△1.2	10.3	1.6	1.2	7.2	100	107	107	107	108	108	107	118	120	121	130
	地方税	5.9	13.2	0.5	1.4	0.4	0.4	△0.9	8.2	4.2	1.0	6.7	100	113	114	115	116	116	115	125	130	131	140
	うち法人事業税	12.8	16.3	15.8	△1.8	6.3	3.3	△6.9	16.2	10.5	2.1	10.2	100	116	135	132	141	145	135	157	174	177	195
	歳出	0.3	1.0	△1.0	△1.5	△1.0	0.8	21.0	11.1	△6.9	△8.2	2.3	100	101	100	98	97	98	119	132	123	113	115
	義務的経費	3.0	△1.0	△1.1	△4.3	△1.5	△0.7	△0.4	2.1	△0.4	△2.7	4.5	100	99	98	94	92	92	91	93	93	90	94
	人件費	2.2	0.3	0.2	△8.2	△0.1	△0.2	△0.6	△0.6	0.3	△3.7	7.6	100	100	101	92	92	92	91	91	91	88	94
	投資的経費	△1.5	△5.3	5.9	△0.1	9.5	1.4	2.9	△2.3	△5.6	0.1	3.0	100	95	100	100	110	111	115	112	106	106	109
	普通建設事業費	△0.2	△5.6	5.5	△0.5	9.1	2.4	3.1	△0.6	△4.7	0.0	1.8	100	94	100	99	108	111	114	113	108	108	110
	市町村	歳入	1.9	1.0	△0.6	2.4	0.1	2.5	27.1	△9.7	△2.1	0.4	4.1	100	101	100	103	103	106	134	121	119	119
一般財源		1.5	3.3	△1.8	3.1	0.5	1.5	0.8	5.5	1.2	1.8	4.6	100	103	101	105	105	107	108	113	115	117	122
地方税		2.3	△0.2	1.0	1.2	4.0	1.9	△1.0	△0.5	3.5	1.6	0.4	100	100	101	102	106	108	107	106	110	112	112
歳出		2.2	0.9	△0.1	2.6	0.1	2.5	27.3	△10.6	△1.7	0.6	4.3	100	101	101	103	103	106	135	121	119	119	124
義務的経費		2.5	0.9	1.7	4.8	0.1	1.9	3.6	10.8	△3.8	2.5	5.4	100	101	103	108	108	110	114	126	121	124	131
人件費		0.6	△0.0	△1.5	12.8	0.2	0.2	6.6	0.5	0.4	△1.6	9.5	100	100	99	111	111	112	119	119	120	118	129
投資的経費		6.6	△3.3	△2.6	1.0	△1.2	7.0	2.3	△8.3	△5.4	6.6	7.2	100	97	94	95	94	101	103	94	89	95	102
普通建設事業費		7.8	△3.2	△3.0	1.0	△2.8	6.7	2.3	△7.1	△4.7	6.9	7.4	100	97	94	95	92	98	101	94	89	95	102

第124表 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況

区 分	団体数	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		合計		合計（純計）	
		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
都 道 府 県	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令指定都市	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 区	795	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	-	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
町 村	926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,788	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	-	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

- (注) 1 団体数及び各数値は、「令和6年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」（令和7年11月28日総務省公表）による。（以下、125表から126表において同じ。）
 2 () 内の数値は、財政再生基準以上である団体数であり、内数である。
 3 将来負担比率には、財政再生基準はない。

第125表 団体別健全化判断比率の状況

その1 都道府県

(単位 %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北海道	-	-	20.0	307.0
青森県	-	-	13.4	58.0
岩手県	-	-	12.3	196.8
宮城県	-	-	10.0	130.8
秋田県	-	-	14.3	232.9
山形県	-	-	13.4	212.2
福島県	-	-	6.0	115.3
茨城県	-	-	9.6	157.9
栃木県	-	-	9.4	102.9
群馬県	-	-	9.2	130.0
埼玉県	-	-	11.0	146.9
千葉県	-	-	7.6	101.3
東京都	-	-	1.2	13.6
神奈川県	-	-	8.6	54.5
新潟県	-	-	18.6	287.0
富山県	-	-	13.9	203.0
石川県	-	-	12.3	182.0
福井県	-	-	11.6	146.6
山梨県	-	-	10.7	164.9
長野県	-	-	9.2	147.1
岐阜県	-	-	9.2	224.9
静岡県	-	-	14.3	234.1
愛知県	-	-	13.4	152.0
三重県	-	-	11.3	164.4
滋賀県	-	-	11.2	178.5
京都府	-	-	17.1	257.2
大阪府	-	-	10.2	110.1
兵庫県	-	-	17.1	311.3
奈良県	-	-	8.8	102.0
和歌山県	-	-	10.8	200.3
鳥取県	-	-	9.5	132.8
島根県	-	-	7.0	157.9
岡山県	-	-	10.9	157.5
広島県	-	-	14.8	188.7
山口県	-	-	9.2	160.8
徳島県	-	-	12.7	146.6
香川県	-	-	10.9	159.7
愛媛県	-	-	11.0	111.5
高知県	-	-	12.3	178.4
福岡県	-	-	11.9	245.3
佐賀県	-	-	10.6	137.2
長崎県	-	-	11.3	172.5
熊本県	-	-	8.9	212.5
大分県	-	-	10.5	161.9
宮崎県	-	-	11.6	107.6
鹿児島県	-	-	11.1	190.1
沖縄県	-	-	7.5	24.2
平均	-	-	10.1	144.1

(注) 1 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。
 2 平均値は加重平均である。

第125表 団体別健全化判断比率の状況（つづき）

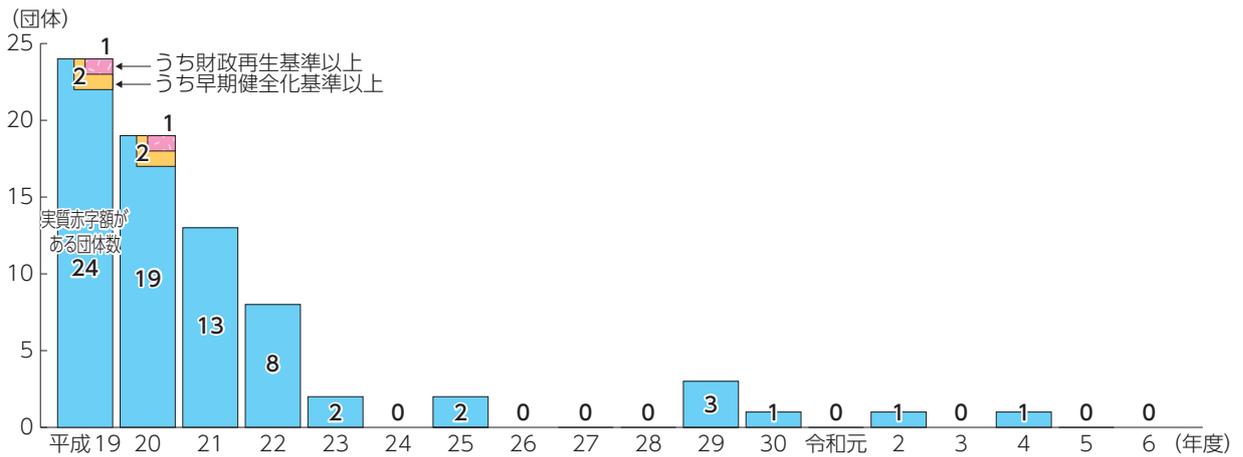
その2 市区町村（政令指定都市を含む）

（単位 %）

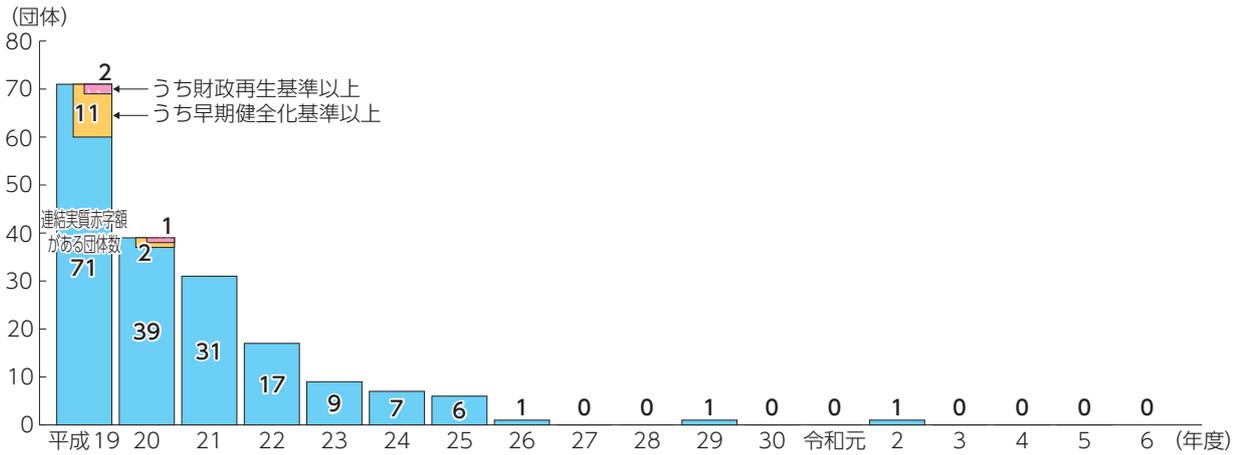
区 分	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
札幌市	—	—	3.2	22.2
仙台市	—	—	4.9	44.6
さいたま市	—	—	6.1	20.7
千葉市	—	—	10.4	120.1
横浜市	—	—	9.2	114.9
川崎市	—	—	8.4	111.4
相模原市	—	—	2.9	—
新潟市	—	—	12.4	121.7
静岡市	—	—	5.9	30.9
浜松市	—	—	3.3	—
名古屋	—	—	6.4	84.2
京都市	—	—	12.0	132.0
大阪市	—	—	0.1	—
堺市	—	—	5.0	—
神戸市	—	—	4.9	64.5
岡山市	—	—	5.7	—
広島市	—	—	8.8	161.3
北九州市	—	—	10.6	143.0
福岡市	—	—	7.7	58.8
熊本市	—	—	5.9	93.1
政令指定都市平均	—	—	6.4	59.1
市区平均	—	—	4.9	—
町村平均	—	—	7.7	—
市区町村平均	—	—	5.6	6.2

- （注） 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担額がない場合は、「—」と表記している。
 2 平均値は加重平均である。
 3 「市区町村平均」には、政令指定都市を含んでいる。

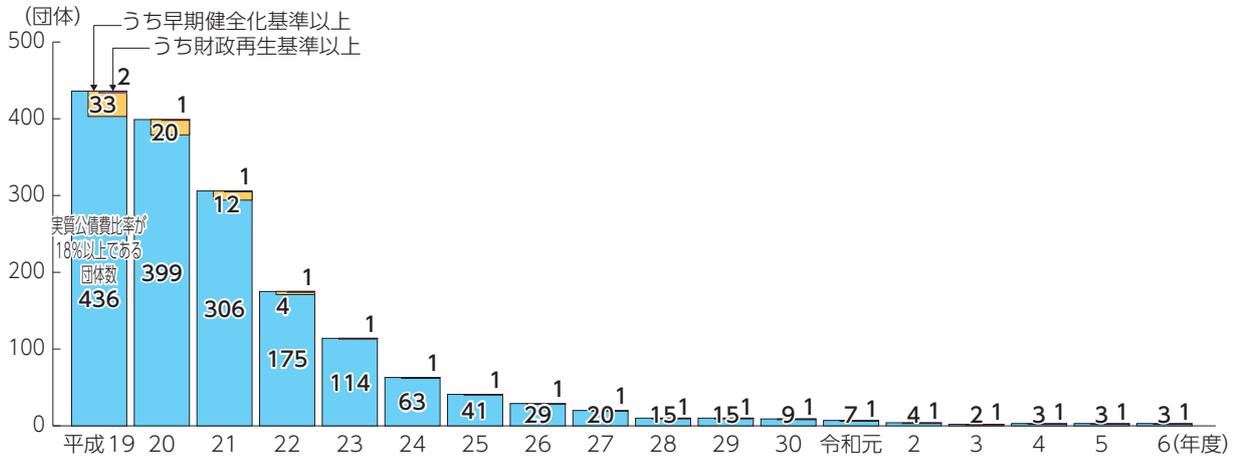
第34図 実質赤字額がある団体数の推移



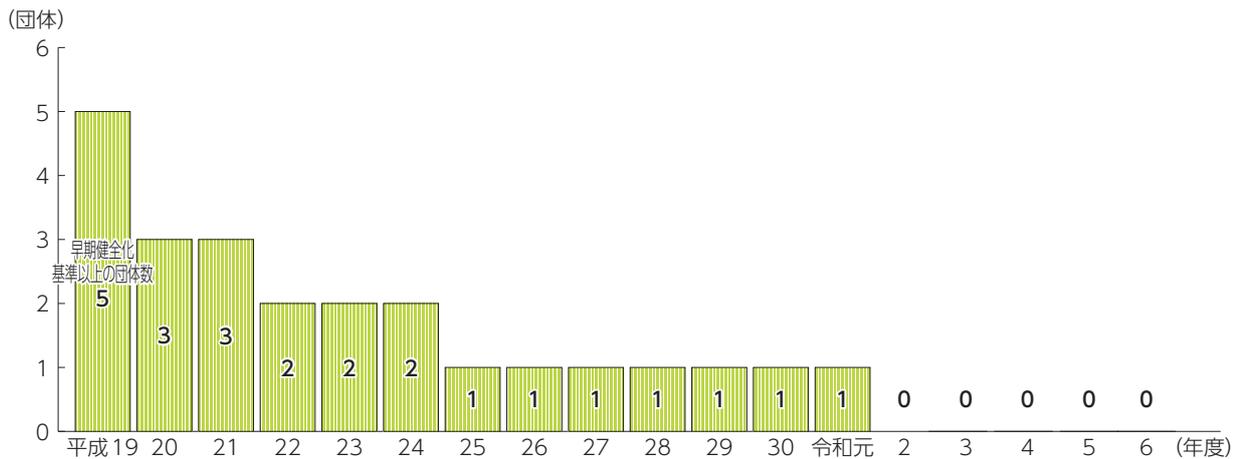
第35図 連結実質赤字額がある団体数の推移



第36図 実質公債費比率が18%以上である団体数の推移



第37図 将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移



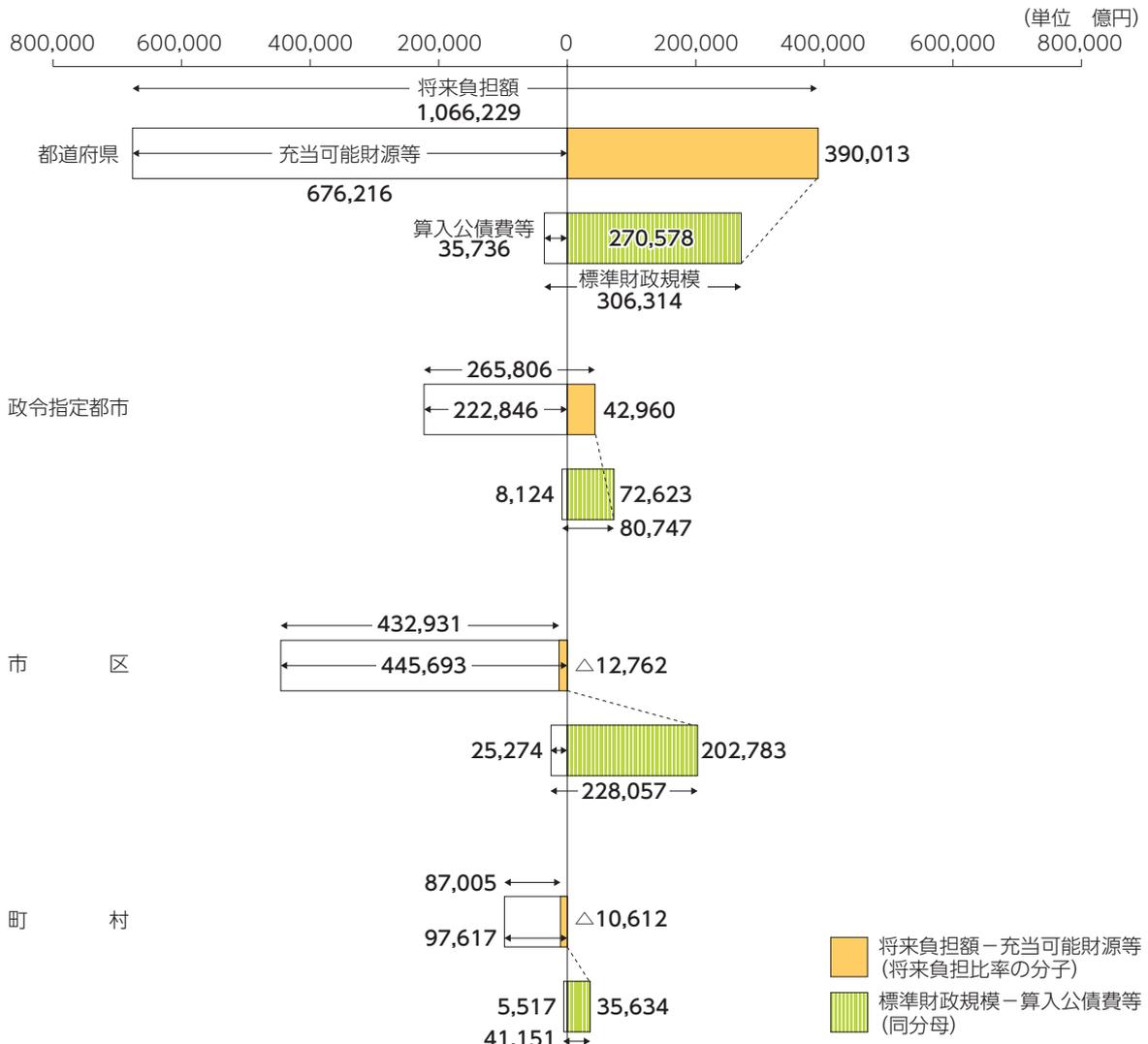
第126表 項目別将来負担額等の状況

(単位 百万円)

区分	都道府県	政令指定都市	市区	町村	合計	
将来負担額	1 一般会計等に係る地方債の現在高	94,416,340	21,001,189	29,685,044	6,085,671	151,188,243
	2 債務負担行為に基づく支出予定額	403,630	274,472	655,726	67,800	1,401,627
	3 公営企業債等繰入見込額	2,420,057	3,233,035	7,679,107	1,546,412	14,878,610
	4 組合等負担等見込額	96,825	50,114	943,817	291,447	1,382,203
	5 退職手当負担見込額	8,780,284	1,939,371	4,243,180	696,524	15,659,358
	6 設立法人の負債額等負担見込額	505,740	82,416	85,999	12,072	686,227
	7 連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	8 組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	196	545	742
充当可能財源等 (分母)	9 充当可能基金	19,545,345	5,169,568	13,434,105	4,024,147	42,173,165
	10 充当可能特定歳入	3,203,975	5,151,314	4,760,199	311,808	13,427,296
	11 1~4に係る基準財政需要額算入見込額	44,872,234	11,963,677	26,375,000	5,425,708	88,636,618
	12 標準財政規模	30,631,414	8,074,711	22,805,726	4,115,118	65,626,969
	13 算入公債費等の額	3,573,615	812,369	2,527,426	551,676	7,465,087

(注) 将来負担比率の算式は、〔1~8の合計値(将来負担額) - 9~11の合計値(充当可能財源等)] / (12 - 13)である。

第38図 団体区別の将来負担額等の規模



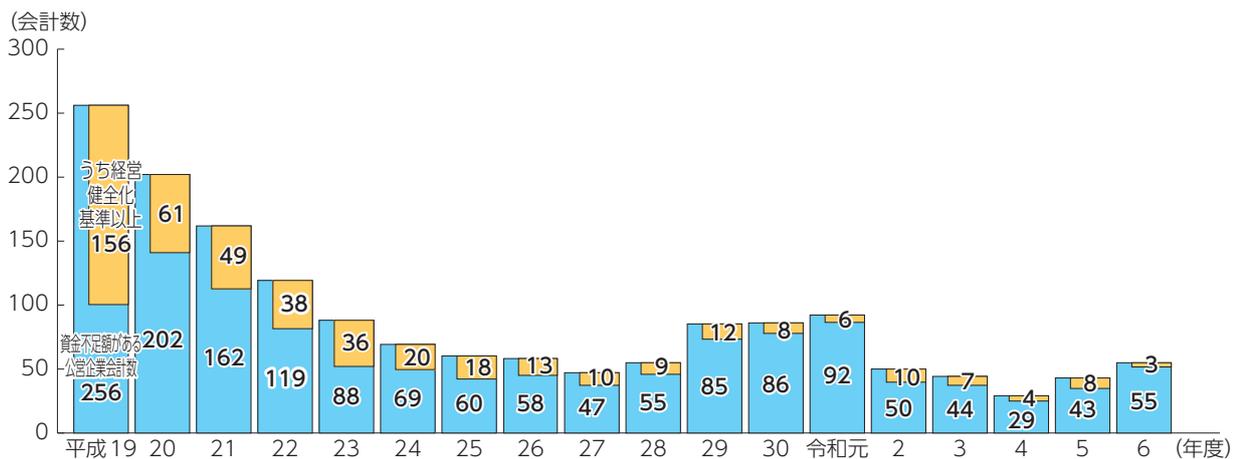
第127表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

(単位 会計)

事業種類	都道府県	政令指定都市	市区町村	一部事務組合等	合計
水道事業	0 / 23	0 / 19	0 / 1,155	0 / 97	0 / 1,294
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 430	0 / 1	0 / 433
工業用水道事業	0 / 37	0 / 9	0 / 91	0 / 11	0 / 148
交通事業	0 / 3	0 / 18	1 / 55	0 / 3	1 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 68	0 / 2	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 38	0 / 6	0 / 83
病院事業	0 / 35	0 / 13	1 / 425	0 / 82	1 / 555
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 109	0 / 8	0 / 143
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34
宅地造成事業	0 / 50	0 / 15	0 / 300	0 / 2	0 / 367
下水道事業	0 / 45	0 / 26	1 / 1,800	0 / 20	1 / 1,891
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 187	0 / 0	0 / 197
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 53	0 / 19	0 / 88
合計	0 / 283	0 / 139	3 / 4,751	0 / 255	3 / 5,428

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第39図 資金不足額がある公営企業会計数の推移



第128表 歳入決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	70,328,612	58.7	66,500,914	57.3	3,827,698	5.8
国 庫 支 出 金	20,034,377	16.7	20,955,321	18.0	△ 920,944	△ 4.4
うち普通建設事業費支出金	2,367,570	2.0	2,299,797	2.0	67,773	2.9
うち災害復旧事業費支出金	313,713	0.3	266,899	0.2	46,814	17.5
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金等	68,126	0.1	3,134,707	2.7	△ 3,066,581	△ 97.8
うち物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	2,150,708	1.8	1,213,886	1.0	936,822	77.2
地 方 債	8,827,280	7.4	8,616,702	7.4	210,578	2.4
そ の 他	20,595,364	17.2	20,084,164	17.3	511,200	2.5
うち繰入金	4,659,899	3.9	3,832,772	3.3	827,127	21.6
うち繰越金	3,919,237	3.3	4,203,573	3.6	△ 284,336	△ 6.8
うち貸付金元利収入	5,685,280	4.7	6,198,320	5.3	△ 513,040	△ 8.3
合 計	119,785,632	100.0	116,157,102	100.0	3,628,530	3.1

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。その2～6について同じ。

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	104,583	22.6	119,032	22.2	△ 14,449	△ 12.1
うち震災復興特別交付税	74,964	16.2	71,699	13.4	3,265	4.6
国 庫 支 出 金	151,776	32.7	161,157	30.0	△ 9,381	△ 5.8
うち普通建設事業費支出金	20,067	4.3	29,361	5.5	△ 9,294	△ 31.7
うち災害復旧事業費支出金	7,449	1.6	6,358	1.2	1,091	17.2
地 方 債	23,364	5.0	25,396	4.7	△ 2,032	△ 8.0
そ の 他	183,787	39.7	230,883	43.1	△ 47,096	△ 20.4
うち繰入金	101,159	21.8	123,532	23.0	△ 22,373	△ 18.1
うち繰越金	37,647	8.1	33,327	6.2	4,320	13.0
うち貸付金元利収入	36,314	7.8	66,384	12.4	△ 30,070	△ 45.3
合 計	463,511	100.0	536,468	100.0	△ 72,957	△ 13.6

第128表 歳入決算額の状況 (つづき)

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	37,984,932	63.8	35,413,525	60.9	2,571,407	7.3
国 庫 支 出 金	6,730,905	11.3	7,780,649	13.4	△ 1,049,744	△ 13.5
うち普通建設事業費支出金	1,525,926	2.6	1,532,203	2.6	△ 6,277	△ 0.4
うち災害復旧事業費支出金	225,796	0.4	190,268	0.3	35,528	18.7
うち新型コロナウイルス感染症 対策関係交付金等	26,602	0.0	1,640,988	2.8	△ 1,614,386	△ 98.4
うち物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	388,137	0.7	117,685	0.2	270,452	229.8
地 方 債	4,169,249	7.0	4,333,987	7.5	△ 164,738	△ 3.8
そ の 他	10,607,516	17.8	10,639,350	18.3	△ 31,834	△ 0.3
う ち 繰 入 金	1,902,277	3.2	1,423,901	2.4	478,376	33.6
う ち 繰 越 金	1,790,742	3.0	1,923,534	3.3	△ 132,792	△ 6.9
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	4,556,158	7.7	4,976,581	8.6	△ 420,423	△ 8.4
合 計	59,492,602	100.0	58,167,511	100.0	1,325,091	2.3

その4 都道府県 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	49,768	16.5	51,476	16.0	△ 1,708	△ 3.3
うち震災復興特別交付税	34,037	11.3	27,625	8.6	6,412	23.2
国 庫 支 出 金	92,468	30.7	106,367	33.1	△ 13,899	△ 13.1
うち普通建設事業費支出金	10,110	3.4	20,762	6.5	△ 10,652	△ 51.3
うち災害復旧事業費支出金	7,019	2.3	5,635	1.8	1,384	24.6
地 方 債	8,315	2.8	7,369	2.3	946	12.8
そ の 他	150,749	50.0	156,300	48.6	△ 5,551	△ 3.6
う ち 繰 入 金	64,017	21.2	56,565	17.6	7,452	13.2
う ち 繰 越 金	16,542	5.5	18,423	5.7	△ 1,881	△ 10.2
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	33,817	11.2	71,416	22.2	△ 37,599	△ 52.6
合 計	301,300	100.0	321,511	100.0	△ 20,211	△ 6.3

第128表 歳入決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	36,694,249	51.0	35,068,442	50.8	1,625,807	4.6
国 庫 支 出 金	13,303,472	18.5	13,174,672	19.1	128,800	1.0
うち普通建設事業費支出金	841,644	1.2	767,594	1.1	74,050	9.6
うち災害復旧事業費支出金	87,917	0.1	76,631	0.1	11,286	14.7
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金等	41,525	0.1	1,493,720	2.2	△ 1,452,195	△ 97.2
うち物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	1,762,572	2.5	1,096,201	1.6	666,371	60.8
都 道 府 県 支 出 金	4,989,433	6.9	4,782,218	6.9	207,215	4.3
地 方 債	4,683,024	6.5	4,303,935	6.2	379,089	8.8
そ の 他	12,251,453	17.0	11,699,735	16.9	551,718	4.7
う ち 繰 入 金	2,757,622	3.8	2,408,872	3.5	348,750	14.5
う ち 繰 越 金	2,128,494	3.0	2,280,039	3.3	△ 151,545	△ 6.6
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	1,157,469	1.6	1,244,303	1.8	△ 86,834	△ 7.0
合 計	71,921,631	100.0	69,029,003	100.0	2,892,628	4.2

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	54,815	25.6	67,552	26.4	△ 12,737	△ 18.9
うち震災復興特別交付税	40,927	19.1	44,074	17.2	△ 3,147	△ 7.1
国 庫 支 出 金	59,309	27.7	54,791	21.4	4,518	8.2
うち普通建設事業費支出金	9,956	4.6	8,599	3.4	1,357	15.8
うち災害復旧事業費支出金	430	0.2	723	0.3	△ 293	△ 40.5
都 道 府 県 支 出 金	14,746	6.9	19,854	7.8	△ 5,108	△ 25.7
地 方 債	15,049	7.0	18,027	7.0	△ 2,978	△ 16.5
そ の 他	70,430	32.9	95,840	37.4	△ 25,410	△ 26.5
う ち 繰 入 金	37,142	17.3	66,968	26.2	△ 29,826	△ 44.5
う ち 繰 越 金	21,105	9.8	14,904	5.8	6,201	41.6
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	3,923	1.8	4,456	1.7	△ 533	△ 12.0
合 計	214,349	100.0	256,065	100.0	△ 41,716	△ 16.3

第129表 目的別歳出決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	12,453,329	10.8	11,375,754	10.2	1,077,575	9.5
民 生 費	32,727,334	28.3	31,304,416	28.0	1,422,918	4.5
う ち 災 害 救 助 費	172,854	0.1	60,226	0.1	112,628	187.0
衛 生 費	8,121,737	7.0	8,580,199	7.7	△ 458,462	△ 5.3
労 働 費	272,052	0.2	268,140	0.2	3,912	1.5
農 林 水 産 業 費	3,251,208	2.8	3,296,748	2.9	△ 45,540	△ 1.4
商 工 費	7,389,557	6.4	8,307,715	7.4	△ 918,158	△ 11.1
土 木 費	12,852,665	11.1	12,342,753	11.0	509,912	4.1
消 防 費	2,278,766	2.0	2,094,882	1.9	183,884	8.8
警 察 費	3,516,769	3.0	3,339,665	3.0	177,104	5.3
教 育 費	19,334,341	16.7	17,716,883	15.8	1,617,458	9.1
災 害 復 旧 費	649,860	0.6	547,529	0.5	102,331	18.7
公 債 費	12,156,182	10.5	12,233,204	10.9	△ 77,022	△ 0.6
そ の 他	543,960	0.5	544,539	0.5	△ 579	△ 0.1
合 計	115,547,761	100.0	111,952,427	100.0	3,595,334	3.2

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	97,502	22.4	103,332	22.0	△ 5,830	△ 5.6
民 生 費	12,447	2.9	14,592	3.1	△ 2,145	△ 14.7
う ち 災 害 救 助 費	5,616	1.3	8,397	1.8	△ 2,781	△ 33.1
衛 生 費	25,570	5.9	24,853	5.3	717	2.9
労 働 費	792	0.2	515	0.1	277	53.8
農 林 水 産 業 費	53,807	12.4	71,910	15.3	△ 18,103	△ 25.2
商 工 費	106,737	24.6	108,662	23.1	△ 1,925	△ 1.8
土 木 費	73,848	17.0	69,623	14.8	4,225	6.1
消 防 費	10,146	2.3	8,932	1.9	1,214	13.6
警 察 費	2,409	0.6	2,138	0.5	271	12.7
教 育 費	18,134	4.2	18,940	4.0	△ 806	△ 4.3
災 害 復 旧 費	8,594	2.0	8,814	1.9	△ 220	△ 2.5
公 債 費	24,556	5.7	37,267	7.9	△ 12,711	△ 34.1
そ の 他	10	0.0	16	0.0	△ 6	△ 37.5
合 計	434,552	100.0	469,594	100.0	△ 35,042	△ 7.5

第129表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その3 都道府県（通常収支分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	4,334,692	7.5	3,761,280	6.7	573,412	15.2
民 生 費	9,703,630	16.8	9,388,351	16.7	315,279	3.4
う ち 災 害 救 助 費	161,533	0.3	54,055	0.1	107,478	198.8
衛 生 費	2,202,192	3.8	2,866,434	5.1	△ 664,242	△ 23.2
労 働 費	185,538	0.3	183,485	0.3	2,053	1.1
農 林 水 産 業 費	2,362,663	4.1	2,409,793	4.3	△ 47,130	△ 2.0
商 工 費	5,260,628	9.1	6,049,696	10.7	△ 789,068	△ 13.0
土 木 費	6,376,354	11.1	6,076,871	10.8	299,483	4.9
警 察 費	3,516,858	6.1	3,339,792	5.9	177,066	5.3
教 育 費	10,633,440	18.4	9,742,689	17.3	890,751	9.1
災 害 復 旧 費	431,407	0.7	332,796	0.6	98,611	29.6
公 債 費	6,659,120	11.6	6,650,627	11.8	8,493	0.1
そ の 他	5,980,398	10.4	5,546,484	9.8	433,914	7.8
合 計	57,646,920	100.0	56,348,297	100.0	1,298,623	2.3

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	44,625	16.2	56,107	18.8	△ 11,482	△ 20.5
民 生 費	12,044	4.4	13,794	4.6	△ 1,750	△ 12.7
う ち 災 害 救 助 費	3,265	1.2	5,444	1.8	△ 2,179	△ 40.0
衛 生 費	18,713	6.8	16,950	5.7	1,763	10.4
労 働 費	1,310	0.5	947	0.3	363	38.3
農 林 水 産 業 費	38,373	13.9	50,689	17.0	△ 12,316	△ 24.3
商 工 費	86,219	31.2	95,172	31.8	△ 8,953	△ 9.4
土 木 費	40,827	14.8	33,791	11.3	7,036	20.8
警 察 費	2,409	0.9	2,138	0.7	271	12.7
教 育 費	12,595	4.6	10,346	3.5	2,249	21.7
災 害 復 旧 費	7,830	2.8	6,687	2.2	1,143	17.1
公 債 費	11,342	4.1	12,379	4.1	△ 1,037	△ 8.4
そ の 他	5	0.0	5	0.0	-	-
合 計	276,292	100.0	299,005	100.0	△ 22,713	△ 7.6

第129表 目的別歳出決算額の状況 (つづき)

その5 市町村 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	8,876,034	12.8	8,288,353	12.4	587,681	7.1
民 生 費	27,102,260	39.0	25,873,756	38.8	1,228,504	4.7
う ち 災 害 救 助 費	39,969	0.1	17,387	0.0	22,582	129.9
衛 生 費	6,098,321	8.8	5,924,528	8.9	173,793	2.9
労 働 費	90,092	0.1	88,105	0.1	1,987	2.3
農 林 水 産 業 費	1,308,075	1.9	1,329,650	2.0	△ 21,575	△ 1.6
商 工 費	2,178,892	3.1	2,315,855	3.5	△ 136,963	△ 5.9
土 木 費	6,654,929	9.6	6,444,595	9.7	210,334	3.3
消 防 費	2,113,662	3.0	1,937,983	2.9	175,679	9.1
教 育 費	8,891,942	12.8	8,123,281	12.2	768,661	9.5
災 害 復 旧 費	273,716	0.4	270,463	0.4	3,253	1.2
公 債 費	5,522,147	7.9	5,609,277	8.4	△ 87,130	△ 1.6
そ の 他	439,898	0.6	437,695	0.7	2,203	0.5
合 計	69,549,969	100.0	66,643,541	100.0	2,906,428	4.4

その6 市町村 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	58,081	30.6	59,233	28.0	△ 1,152	△ 1.9
民 生 費	8,369	4.4	10,777	5.1	△ 2,408	△ 22.3
う ち 災 害 救 助 費	4,695	2.5	7,290	3.4	△ 2,595	△ 35.6
衛 生 費	7,175	3.8	8,215	3.9	△ 1,040	△ 12.7
労 働 費	66	0.0	45	0.0	21	46.7
農 林 水 産 業 費	29,016	15.3	35,393	16.7	△ 6,377	△ 18.0
商 工 費	20,693	10.9	13,866	6.5	6,827	49.2
土 木 費	33,770	17.8	36,770	17.4	△ 3,000	△ 8.2
消 防 費	10,313	5.4	8,951	4.2	1,362	15.2
教 育 費	6,736	3.5	9,815	4.6	△ 3,079	△ 31.4
災 害 復 旧 費	1,171	0.6	2,410	1.1	△ 1,239	△ 51.4
公 債 費	14,476	7.6	26,212	12.4	△ 11,736	△ 44.8
そ の 他	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 50.0
合 計	189,871	100.0	211,697	100.0	△ 21,826	△ 10.3

第130表 性質別歳出決算額の状況

その1 純計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	55,750,684	48.2	53,030,754	47.4	2,719,930	5.1	
内 訳	人件費	24,355,982	21.1	22,448,296	20.1	1,907,686	8.5
	うち職員給	16,815,922	14.6	16,163,406	14.4	652,516	4.0
	扶助費	19,259,900	16.7	18,372,967	16.4	886,933	4.8
	公債費	12,134,802	10.5	12,209,492	10.9	△ 74,690	△ 0.6
投資的経費	16,350,032	14.2	15,478,635	13.8	871,397	5.6	
うち普通建設事業費	15,700,298	13.6	14,931,120	13.3	769,178	5.2	
うち補助事業費	7,386,492	6.4	7,283,281	6.5	103,211	1.4	
うち単独事業費	7,522,560	6.5	6,871,961	6.1	650,599	9.5	
うち国直轄事業負担金	791,245	0.7	775,878	0.7	15,367	2.0	
うち災害復旧事業費	649,714	0.6	547,498	0.5	102,216	18.7	
うち補助事業費	422,859	0.4	379,520	0.3	43,339	11.4	
うち単独事業費	145,210	0.1	145,021	0.1	189	0.1	
その他の経費	43,447,044	37.6	43,443,038	38.8	4,006	0.0	
うち物件費	12,552,354	10.9	11,930,552	10.7	621,802	5.2	
うち補助費等	12,208,171	10.6	12,926,739	11.5	△ 718,568	△ 5.6	
うち積立金	4,747,036	4.1	4,473,371	4.0	273,665	6.1	
合 計	115,547,761	100.0	111,952,427	100.0	3,595,334	3.2	

その2 純計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	38,415	8.8	51,228	10.9	△ 12,813	△ 25.0	
内 訳	人件費	11,571	2.7	11,637	2.5	△ 66	△ 0.6
	うち職員給	7,617	1.8	7,846	1.7	△ 229	△ 2.9
	扶助費	2,288	0.5	2,367	0.5	△ 79	△ 3.3
	公債費	24,556	5.7	37,225	7.9	△ 12,669	△ 34.0
投資的経費	131,388	30.2	156,212	33.3	△ 24,824	△ 15.9	
うち普通建設事業費	122,795	28.3	147,994	31.5	△ 25,199	△ 17.0	
うち補助事業費	93,090	21.4	106,142	22.6	△ 13,052	△ 12.3	
うち単独事業費	29,593	6.8	41,741	8.9	△ 12,148	△ 29.1	
うち国直轄事業負担金	112	0.0	112	0.0	-	-	
うち災害復旧事業費	8,594	2.0	8,217	1.7	377	4.6	
うち補助事業費	8,031	1.8	7,118	1.5	913	12.8	
うち単独事業費	563	0.1	1,099	0.2	△ 536	△ 48.8	
その他の経費	264,749	60.9	262,154	55.8	2,595	1.0	
うち物件費	48,757	11.2	47,439	10.1	1,318	2.8	
うち補助費等	57,974	13.3	50,197	10.7	7,777	15.5	
うち積立金	88,540	20.4	89,613	19.1	△ 1,073	△ 1.2	
合 計	434,552	100.0	469,594	100.0	△ 35,042	△ 7.5	

第130表 性質別歳出決算額の状況 (つづき)

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	20,876,984	36.2	19,969,530	35.4	907,454	4.5
内 人件費	12,883,538	22.3	11,973,254	21.2	910,284	7.6
内 うち職員給	9,520,103	16.5	9,180,903	16.3	339,200	3.7
内 扶助費	1,351,264	2.3	1,364,251	2.4	△ 12,987	△ 1.0
内 公債費	6,642,182	11.5	6,632,024	11.8	10,158	0.2
投資的経費	8,272,576	14.4	8,020,002	14.2	252,574	3.1
うち普通建設事業費	7,841,219	13.6	7,687,221	13.6	153,998	2.0
うち補助事業費	4,260,642	7.4	4,313,400	7.7	△ 52,758	△ 1.2
うち単独事業費	2,865,374	5.0	2,676,834	4.8	188,540	7.0
うち国直轄事業負担金	715,203	1.2	696,986	1.2	18,217	2.6
うち災害復旧事業費	431,357	0.7	332,782	0.6	98,575	29.6
うち補助事業費	304,501	0.5	273,368	0.5	31,133	11.4
うち単独事業費	45,211	0.1	36,456	0.1	8,755	24.0
その他の経費	28,497,360	49.4	28,358,765	50.4	138,595	0.5
うち物件費	2,323,586	4.0	2,338,116	4.1	△ 14,530	△ 0.6
うち補助費等	17,600,434	30.5	17,614,157	31.3	△ 13,723	△ 0.1
うち積立金	2,111,397	3.7	1,803,044	3.2	308,353	17.1
合 計	57,646,920	100.0	56,348,297	100.0	1,298,623	2.3

その4 都道府県 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	18,879	6.8	20,108	6.7	△ 1,229	△ 6.1
内 人件費	6,831	2.5	6,955	2.3	△ 124	△ 1.8
内 うち職員給	4,393	1.6	4,633	1.5	△ 240	△ 5.2
内 扶助費	705	0.3	774	0.3	△ 69	△ 8.9
内 公債費	11,342	4.1	12,379	4.1	△ 1,037	△ 8.4
投資的経費	75,056	27.2	88,247	29.5	△ 13,191	△ 14.9
うち普通建設事業費	67,226	24.3	81,559	27.3	△ 14,333	△ 17.6
うち補助事業費	55,677	20.2	64,854	21.7	△ 9,177	△ 14.2
うち単独事業費	11,437	4.1	16,594	5.5	△ 5,157	△ 31.1
うち国直轄事業負担金	112	0.0	112	0.0	-	-
うち災害復旧事業費	7,830	2.8	6,687	2.2	1,143	17.1
うち補助事業費	7,583	2.7	6,285	2.1	1,298	20.7
うち単独事業費	247	0.1	402	0.1	△ 155	△ 38.6
その他の経費	182,358	66.0	190,651	63.8	△ 8,293	△ 4.3
うち物件費	24,030	8.7	24,583	8.2	△ 553	△ 2.2
うち補助費等	61,492	22.3	55,353	18.5	6,139	11.1
うち積立金	33,996	12.3	42,282	14.1	△ 8,286	△ 19.6
合 計	276,292	100.0	299,005	100.0	△ 22,713	△ 7.6

第130表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	34,898,781	50.2	33,087,917	49.6	1,810,864	5.5	
内 訳	人件費	11,472,444	16.5	10,475,042	15.7	997,402	9.5
	うち職員給	7,295,820	10.5	6,982,503	10.5	313,317	4.5
	扶助費	17,908,636	25.7	17,008,716	25.5	899,920	5.3
	公債費	5,517,702	7.9	5,604,159	8.4	△ 86,457	△ 1.5
投資的経費	8,697,354	12.5	8,095,109	12.1	602,245	7.4	
うち普通建設事業費	8,423,781	12.1	7,824,648	11.7	599,133	7.7	
うち補助事業費	3,332,410	4.8	3,196,306	4.8	136,104	4.3	
うち単独事業費	4,878,452	7.0	4,412,219	6.6	466,233	10.6	
うち災害復旧事業費	273,553	0.4	270,444	0.4	3,109	1.1	
うち補助事業費	171,705	0.2	161,060	0.2	10,645	6.6	
うち単独事業費	101,281	0.1	109,093	0.2	△ 7,812	△ 7.2	
その他の経費	25,953,834	37.3	25,460,515	38.3	493,319	1.9	
うち物件費	10,228,769	14.7	9,592,436	14.4	636,333	6.6	
うち補助費等	5,584,245	8.0	5,665,802	8.5	△ 81,557	△ 1.4	
うち積立金	2,635,639	3.8	2,670,327	4.0	△ 34,688	△ 1.3	
合 計	69,549,969	100.0	66,643,541	100.0	2,906,428	4.4	

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	20,798	11.0	32,444	15.3	△ 11,646	△ 35.9	
内 訳	人件費	4,739	2.5	4,681	2.2	58	1.2
	うち職員給	3,224	1.7	3,213	1.5	11	0.3
	扶助費	1,583	0.8	1,593	0.8	△ 10	△ 0.6
	公債費	14,476	7.6	26,169	12.4	△ 11,693	△ 44.7
投資的経費	68,994	36.3	80,900	38.2	△ 11,906	△ 14.7	
うち普通建設事業費	67,823	35.7	79,087	37.4	△ 11,264	△ 14.2	
うち補助事業費	47,516	25.0	51,664	24.4	△ 4,148	△ 8.0	
うち単独事業費	18,900	10.0	25,976	12.3	△ 7,076	△ 27.2	
うち災害復旧事業費	1,171	0.6	1,813	0.9	△ 642	△ 35.4	
うち補助事業費	845	0.4	1,116	0.5	△ 271	△ 24.3	
うち単独事業費	326	0.2	697	0.3	△ 371	△ 53.2	
その他の経費	100,078	52.7	98,353	46.4	1,725	1.8	
うち物件費	24,727	13.0	22,856	10.8	1,871	8.2	
うち補助費等	14,167	7.5	21,693	10.2	△ 7,526	△ 34.7	
うち積立金	54,543	28.7	47,331	22.4	7,212	15.2	
合 計	189,871	100.0	211,697	100.0	△ 21,826	△ 10.3	

第131表 特定被災地方公共団体等における決算の状況

その1 特定被災県

※特定被災県…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県。(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県)

(1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	3,512,298	34.4	3,367,394	32.7	144,904	4.3	6.7
地 方 交 付 税	2,017,283	19.8	1,945,298	18.9	71,985	3.7	3.8
うち震災復興特別交付税	33,834	0.3	27,228	0.3	6,606	24.3	23.2
国 庫 支 出 金	1,329,129	13.0	1,585,281	15.4	△ 256,152	△ 16.2	△ 13.5
そ の 他	3,353,220	32.8	3,386,004	32.9	△ 32,784	△ 1.0	2.5
合 計	10,211,929	100.0	10,283,977	100.0	△ 72,048	△ 0.7	2.2
うち通常収支分	9,917,888	97.1	9,973,004	97.0	△ 55,116	△ 0.6	2.3
うち東日本大震災分	294,041	2.9	310,973	3.0	△ 16,932	△ 5.4	△ 6.3

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	641,036	6.5	631,425	6.3	9,611	1.5	14.7
民 生 費	1,531,784	15.4	1,495,491	14.9	36,293	2.4	3.3
うち災害救助費	10,348	0.1	9,303	0.1	1,045	11.2	177.0
衛 生 費	433,096	4.4	514,496	5.1	△ 81,400	△ 15.8	△ 23.0
災 害 復 旧 費	56,673	0.6	73,204	0.7	△ 16,531	△ 22.6	29.4
そ の 他	7,273,539	73.2	7,302,657	72.9	△ 29,118	△ 0.4	2.4
合 計	9,936,128	100.0	10,017,272	100.0	△ 81,144	△ 0.8	2.3
うち通常収支分	9,666,342	97.3	9,727,618	97.1	△ 61,276	△ 0.6	2.3
うち東日本大震災分	269,786	2.7	289,654	2.9	△ 19,868	△ 6.9	△ 7.6

(3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,718,847	37.4	3,591,944	35.9	126,903	3.5	4.5
投 資 的 経 費	1,514,014	15.2	1,578,144	15.8	△ 64,130	△ 4.1	3.0
うち普通建設事業費	1,457,348	14.7	1,504,940	15.0	△ 47,592	△ 3.2	1.8
うち災害復旧事業費	56,666	0.6	73,203	0.7	△ 16,537	△ 22.6	29.4
そ の 他 の 経 費	4,703,267	47.3	4,847,184	48.4	△ 143,917	△ 3.0	0.5
うち積立金	347,884	3.5	342,975	3.4	4,909	1.4	16.3
合 計	9,936,128	100.0	10,017,272	100.0	△ 81,144	△ 0.8	2.3
うち通常収支分	9,666,342	97.3	9,727,618	97.1	△ 61,276	△ 0.6	2.3
うち東日本大震災分	269,786	2.7	289,654	2.9	△ 19,868	△ 6.9	△ 7.6

(4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和6年度					令和5年度	増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)		
特 定 被 災 県 合 計	10,211,929	9,936,128	275,801	176,636	99,166	102,718	△ 3,552	70,587

(5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	14,856,613	15,209,670	△ 353,057	△ 2.3	△ 2.3
債 務 負 担 行 為 額	1,081,374	1,013,417	67,957	6.7	7.1
積 立 金 現 在 高	2,025,847	2,029,149	△ 3,302	△ 0.2	3.1

第131表 特定被災地方公共団体等における決算の状況（つづき）

その2 特定被災市町村等

※特定被災市町村等…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

(1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	2,494,758	31.0	2,485,469	31.9	9,289	0.4	0.4
地 方 交 付 税	1,208,868	15.0	1,145,581	14.7	63,287	5.5	6.0
うち震災復興特別交付税	40,915	0.5	44,055	0.6	△ 3,140	△ 7.1	△ 7.1
国 庫 支 出 金	1,446,284	18.0	1,449,214	18.6	△ 2,930	△ 0.2	1.0
そ の 他	2,888,051	35.9	2,717,238	34.8	170,813	6.3	8.1
合 計	8,037,962	100.0	7,797,502	100.0	240,460	3.1	4.1
うち通常収支分	7,842,070	97.6	7,566,892	97.0	275,178	3.6	4.2
うち東日本大震災分	195,892	2.4	230,610	3.0	△ 34,718	△ 15.1	△ 16.3

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	1,054,210	13.6	989,290	13.2	64,920	6.6	7.0
民 生 費	2,834,096	36.6	2,704,108	36.1	129,988	4.8	4.7
うち災害救助費	5,618	0.1	10,984	0.1	△ 5,366	△ 48.9	81.0
衛 生 費	670,977	8.7	674,889	9.0	△ 3,912	△ 0.6	2.9
災 害 復 旧 費	17,221	0.2	32,563	0.4	△ 15,342	△ 47.1	0.7
そ の 他	3,168,126	40.9	3,083,004	41.2	85,122	2.8	3.4
合 計	7,744,630	100.0	7,483,854	100.0	260,776	3.5	4.3
うち通常収支分	7,573,084	97.8	7,297,276	97.5	275,808	3.8	4.4
うち東日本大震災分	171,546	2.2	186,578	2.5	△ 15,032	△ 8.1	△ 10.3

(3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,700,837	47.8	3,510,049	46.9	190,788	5.4	5.4
投 資 的 経 費	929,860	12.0	872,218	11.7	57,642	6.6	7.2
うち普通建設事業費	912,659	11.8	840,251	11.2	72,408	8.6	7.4
うち災害復旧事業費	17,201	0.2	31,967	0.4	△ 14,766	△ 46.2	0.9
そ の 他 の 経 費	3,113,934	40.2	3,101,587	41.4	12,347	0.4	1.9
うち積立金	300,985	3.9	310,101	4.1	△ 9,116	△ 2.9	△ 1.0
合 計	7,744,630	100.0	7,483,854	100.0	260,776	3.5	4.3
うち通常収支分	7,573,084	97.8	7,297,276	97.5	275,808	3.8	4.4
うち東日本大震災分	171,546	2.2	186,578	2.5	△ 15,032	△ 8.1	△ 10.3

(4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和6年度					令和5年度	増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)		
特定被災市町村等合計	8,037,962	7,744,630	293,331	68,203	225,128	223,472	1,656	△ 13,670

(5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	6,292,416	6,380,217	△ 87,801	△ 1.4	△ 1.0
債 務 負 担 行 為 額	1,721,891	1,575,037	146,854	9.3	9.4
積 立 金 現 在 高	2,180,718	2,210,529	△ 29,811	△ 1.3	1.6

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況

その1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
	年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減 (D)-(C)	令和5年度 (E)	令和6年度 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
	黒字事業数	470 (77.7%)	520 (74.2%)	50	269 (100.0%)	166 (99.4%)	△103	739 (84.6%)	686 (79.0%)	△53	△7.2
	黒字額	1,006	763	△243	218	242	24	1,224	1,006	△219	△17.9
	赤字事業数	135 (22.3%)	181 (25.8%)	46	－	1 (0.6%)	1	135 (15.4%)	182 (21.0%)	47	34.8
	赤字額	308	722	414	－	1	1	308	723	414	134.4
	総事業数	605	701	96	269	167	△102	874	868	△6	△0.7
	収支	698	41	△657	218	242	24	916	283	△633	△69.1

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にとっては純損益、法非適用企業にとっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3 () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その2 事業別総収支額

（単位 百万円・％）

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和5年度 (E)	令和6年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	黒字	36,349	30,790	△ 5,560	173	-	△ 173	36,522	30,790	△ 5,733	△ 15.7
	赤字(△)	1,105	15,133	14,029	-	-	-	1,105	15,133	14,029	1,269.9
	収支	35,245	15,656	△ 19,588	173	-	△ 173	35,418	15,656	△ 19,762	△ 55.8
工業用水道	黒字	4,524	3,985	△ 539	-	-	-	4,524	3,985	△ 539	△ 11.9
	赤字(△)	516	901	385	-	-	-	516	901	385	74.6
	収支	4,008	3,084	△ 925	-	-	-	4,008	3,084	△ 925	△ 23.1
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	1,686	1,904	218	-	-	-	1,686	1,904	218	12.9
	収支	△ 1,686	△ 1,904	△ 218	-	-	-	△ 1,686	△ 1,904	△ 218	△ 12.9
電気	黒字	10,419	10,655	237	43	47	4	10,462	10,702	240	2.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	10,419	10,655	237	43	47	4	10,462	10,702	240	2.3
ガス	黒字	3,706	1,858	△ 1,848	-	-	-	3,706	1,858	△ 1,848	△ 49.9
	赤字(△)	49	29	△ 20	-	-	-	49	29	△ 20	△ 40.5
	収支	3,657	1,829	△ 1,828	-	-	-	3,657	1,829	△ 1,828	△ 50.0
病院	黒字	1,727	1,186	△ 542	-	-	-	1,727	1,186	△ 542	△ 31.4
	赤字(△)	25,359	51,425	26,066	-	-	-	25,359	51,425	26,066	102.8
	収支	△ 23,632	△ 50,239	△ 26,607	-	-	-	△ 23,632	△ 50,239	△ 26,607	△ 112.6
下水道	黒字	25,785	24,506	△ 1,279	3,595	40	△ 3,555	29,380	24,546	△ 4,834	△ 16.5
	赤字(△)	1,795	1,958	163	-	-	-	1,795	1,958	163	9.1
	収支	23,991	22,548	△ 1,442	3,595	40	△ 3,555	27,586	22,588	△ 4,997	△ 18.1
港湾整備	黒字	-	-	-	2,939	3,344	405	2,939	3,344	405	13.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	2,939	3,344	405	2,939	3,344	405	13.8
市場	黒字	86	18	△ 68	720	700	△ 19	806	718	△ 87	△ 10.8
	赤字(△)	63	131	68	-	-	-	63	131	68	109.2
	収支	23	△ 113	△ 136	720	700	△ 19	743	588	△ 155	△ 20.9
と畜場	黒字	-	-	-	59	116	58	59	116	58	98.4
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	59	116	58	59	116	58	98.4
観光施設	黒字	32	194	162	590	496	△ 94	622	690	68	11.0
	赤字(△)	6	-	△ 6	-	-	-	6	-	△ 6	皆減
	収支	26	194	168	590	496	△ 94	616	690	74	12.0
宅地造成	黒字	17,578	2,886	△ 14,692	13,495	19,276	5,781	31,073	22,162	△ 8,911	△ 28.7
	赤字(△)	13	449	436	-	65	65	13	514	501	3,878.1
	収支	17,565	2,438	△ 15,128	13,495	19,211	5,716	31,061	21,648	△ 9,412	△ 30.3
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	38	69	31	38	69	31	81.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	38	69	31	38	69	31	81.7
介護サービス	黒字	4	7	3	137	134	△ 2	141	141	0	0.0
	赤字(△)	214	189	△ 26	-	-	-	214	189	△ 26	△ 12.0
	収支	△ 210	△ 182	28	137	134	△ 2	△ 73	△ 48	26	35.0
その他	黒字	421	259	△ 161	-	-	-	421	259	△ 161	△ 38.3
	赤字(△)	22	77	54	-	-	-	22	77	54	242.5
	収支	398	183	△ 216	-	-	-	398	183	△ 216	△ 54.2
合計	黒字	100,632	76,344	△ 24,288	21,788	24,223	2,435	122,420	100,567	△ 21,853	△ 17.9
	赤字(△)	30,828	72,196	41,368	-	65	65	30,828	72,261	41,433	134.4
	収支	69,805	4,149	△ 65,656	21,788	24,158	2,370	91,593	28,306	△ 63,286	△ 69.1

(注) 1 水道事業には簡易水道事業を含み、病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第136表までにおいて同じ。
2 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年 度		令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	黒 字	赤 字						
水 道	黒 字		164	(87.7%)	155	(84.2%)	△ 9	△ 5.5
	赤 字		23	(12.3%)	29	(15.8%)	6	26.1
工 業 用 水 道	黒 字		20	(90.9%)	14	(63.6%)	△ 6	△ 30.0
	赤 字		2	(9.1%)	8	(36.4%)	6	300.0
交 通	黒 字		1	(25.0%)	1	(25.0%)	—	—
	赤 字		3	(75.0%)	3	(75.0%)	—	—
電 気	黒 字		8	(100.0%)	8	(100.0%)	—	—
	赤 字		—	—	—	—	—	—
ガ ス	黒 字		3	(50.0%)	3	(50.0%)	—	—
	赤 字		3	(50.0%)	3	(50.0%)	—	—
病 院	黒 字		22	(31.0%)	15	(21.1%)	△ 7	△ 31.8
	赤 字		49	(69.0%)	56	(78.9%)	7	14.3
下 水 道	黒 字		362	(89.2%)	338	(83.9%)	△ 24	△ 6.6
	赤 字		44	(10.8%)	65	(16.1%)	21	47.7
港 湾 整 備	黒 字		8	(100.0%)	8	(100.0%)	—	—
	赤 字		—	—	—	—	—	—
市 場	黒 字		29	(96.7%)	29	(96.7%)	—	—
	赤 字		1	(3.3%)	1	(3.3%)	—	—
と 畜 場	黒 字		2	(100.0%)	2	(100.0%)	—	—
	赤 字		—	—	—	—	—	—
観 光 施 設	黒 字		16	(94.1%)	15	(100.0%)	△ 1	△ 6.3
	赤 字		1	(5.9%)	—	—	△ 1	皆減
宅 地 造 成	黒 字		60	(98.4%)	56	(91.8%)	△ 4	△ 6.7
	赤 字		1	(1.6%)	5	(8.2%)	4	400.0
有 料 道 路	黒 字		—	—	—	—	—	—
	赤 字		—	—	—	—	—	—
駐 車 場 整 備	黒 字		18	(100.0%)	18	(100.0%)	—	—
	赤 字		—	—	—	—	—	—
介 護 サービス	黒 字		19	(76.0%)	18	(72.0%)	△ 1	△ 5.3
	赤 字		6	(24.0%)	7	(28.0%)	1	16.7
そ の 他	黒 字		7	(77.8%)	6	(54.5%)	△ 1	△ 14.3
	赤 字		2	(22.2%)	5	(45.5%)	3	150.0
合 計	黒 字		739	(84.6%)	686	(79.0%)	△ 53	△ 7.2
	赤 字		135	(15.4%)	182	(21.0%)	47	34.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

第133表 特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和5年度 (E)	令和6年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	336,487 (81.1%)	338,556 (79.4%)	2,068	422 (68.6%)	-	△ 422	336,909 (81.1%)	338,556 (79.3%)	1,646	0.5
工業用水道	30,946 (85.7%)	31,167 (84.7%)	220	-	-	-	30,946 (85.7%)	31,167 (84.7%)	220	0.7
交 通	22,325 (69.7%)	22,927 (71.3%)	601	60 (30.2%)	58 (28.7%)	△ 2	22,385 (69.4%)	22,985 (71.0%)	600	2.7
電 気	26,228 (95.9%)	27,756 (92.8%)	1,528	418 (96.3%)	412 (95.2%)	△ 6	26,646 (96.0%)	28,168 (92.8%)	1,522	5.7
ガ ス	41,523 (79.4%)	42,806 (84.2%)	1,283	-	-	-	41,523 (79.4%)	42,806 (84.2%)	1,283	3.1
病 院	524,737 (75.2%)	533,668 (76.2%)	8,931	-	-	-	524,737 (75.2%)	533,668 (76.2%)	8,931	1.7
下 水 道	130,023 (28.6%)	136,218 (28.8%)	6,195	3,655 (29.5%)	114 (15.8%)	△ 3,541	133,678 (28.6%)	136,332 (28.8%)	2,654	2.0
港 湾 整 備	-	-	-	5,975 (68.8%)	5,834 (65.1%)	△ 141	5,975 (68.8%)	5,834 (65.1%)	△ 141	△ 2.4
市 場	772 (51.4%)	771 (46.3%)	△ 1	3,984 (52.8%)	4,049 (54.0%)	65	4,756 (52.5%)	4,820 (52.6%)	64	1.3
と 畜 場	-	-	-	1,362 (98.7%)	1,335 (97.8%)	△ 27	1,362 (98.7%)	1,335 (97.8%)	△ 27	△ 2.0
観 光 施 設	186 (19.2%)	189 (19.4%)	2	885 (44.6%)	952 (54.3%)	67	1,072 (36.2%)	1,141 (41.8%)	69	6.5
宅 地 造 成	35,533 (83.9%)	5,740 (44.5%)	△ 29,793	24,403 (82.3%)	22,522 (83.3%)	△ 1,881	59,936 (83.3%)	28,262 (70.8%)	△ 31,673	△ 52.8
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	659 (68.6%)	676 (71.7%)	17	659 (68.6%)	676 (71.7%)	17	2.7
介 護 サ ー ビ ス	2,248 (83.8%)	2,319 (82.2%)	71	3,870 (82.5%)	3,934 (80.2%)	64	6,118 (82.9%)	6,253 (80.9%)	134	2.2
そ の 他	1,749 (42.9%)	1,765 (43.8%)	16	-	-	-	1,749 (42.9%)	1,765 (43.8%)	16	0.9
合 計	1,152,759 (65.3%)	1,143,881 (64.6%)	△ 8,878	45,692 (66.7%)	39,886 (73.1%)	△ 5,806	1,198,451 (65.3%)	1,183,767 (64.9%)	△ 14,684	△ 1.2

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第134表 特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率				
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和5年度 (C)	令和6年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和5年度 (E)	令和6年度 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入		
											令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
水 道	10,264	10,375	111	12,421	13,338	917	22,685	23,713	1,028	4.5	2.5	2.4	11.2	12.0	
うち	上水道	9,031	9,204	173	11,531	12,501	970	20,562	21,705	1,142	5.6	2.2	2.2	10.6	11.4
	簡易水道	1,233	1,171	△ 61	890	838	△ 53	2,123	2,009	△ 114	△ 5.4	35.4	31.4	37.9	53.4
工業用水道	759	536	△ 223	3,169	3,127	△ 42	3,928	3,663	△ 264	△ 6.7	2.1	1.5	35.2	31.9	
交 通	3,756	3,487	△ 269	834	1,297	463	4,590	4,784	194	4.2	11.7	10.8	13.9	12.4	
電 気	10	87	77	-	-	-	10	87	77	759.1	-	0.3	-	-	
ガ ス	30	34	3	59	67	8	90	101	11	12.7	0.1	0.1	14.4	6.3	
病 院	107,870	111,292	3,421	36,087	32,159	△ 3,929	143,958	143,450	△ 508	△ 0.4	15.5	15.9	29.7	39.1	
うち	地方公営企業法適用	89,394	92,549	3,155	34,335	30,361	△ 3,974	123,729	122,910	△ 819	△ 0.7	15.6	16.1	30.5	44.7
	公営企業型地方独立行政法人	18,476	18,742	266	1,752	1,798	46	20,228	20,540	312	1.5	14.9	14.8	19.5	12.6
下 水 道	112,788	111,308	△ 1,480	46,580	39,515	△ 7,065	159,369	150,824	△ 8,545	△ 5.4	24.2	23.6	19.6	16.2	
港 湾 整 備	590	534	△ 56	2,680	2,602	△ 78	3,270	3,137	△ 134	△ 4.1	6.8	6.0	12.5	16.5	
市 場	2,353	2,341	△ 12	1,122	950	△ 172	3,475	3,291	△ 184	△ 5.3	26.0	25.5	39.5	43.4	
と 畜 場	0	0	△ 0	-	-	-	0	0	△ 0	△ 25.0	0.0	0.0	-	-	
観 光 施 設	771	702	△ 69	414	428	14	1,186	1,131	△ 55	△ 4.6	26.1	25.7	52.5	24.5	
宅 地 造 成	4,883	3,872	△ 1,011	21,001	11,903	△ 9,098	25,884	15,775	△ 10,109	△ 39.1	6.8	9.7	44.2	25.7	
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場	1	1	△ 0	80	84	3	81	85	3	4.3	0.1	0.1	22.4	44.2	
介 護 サ ー ビ ス	989	1,191	202	346	585	238	1,336	1,775	440	32.9	13.4	15.4	68.4	38.0	
そ の 他	1,179	1,230	51	170	298	128	1,349	1,528	179	13.3	28.9	30.5	57.9	68.6	
計	246,245	246,990	745	124,964	106,353	△ 18,611	371,209	353,343	△ 17,866	△ 4.8	13.4	13.5	21.6	19.7	

- (注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
 4 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。

第135表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項 目	年 度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,766,304	1,770,803	4,500	0.3
経 常 収 益 (b)		1,757,298	1,753,884	△ 3,414	△ 0.2
営 業 収 益		1,320,529	1,315,140	△ 5,390	△ 0.4
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		1,317,474	1,311,954	△ 5,520	△ 0.4
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	1,152,759	1,143,881	△ 8,878	△ 0.8
	他 会 計 負 担 金	116,607	121,216	4,609	4.0
	他 会 計 補 助 金	114,662	118,005	3,343	2.9
	国 庫 補 助 金	20,487	8,347	△ 12,140	△ 59.3
	都 道 府 県 補 助 金	3,391	2,384	△ 1,006	△ 29.7
	長 期 前 受 金 戻 入	224,538	231,949	7,411	3.3
特 別 利 益 (d)		9,005	16,919	7,913	87.9
総 費 用 (e)		1,696,499	1,766,655	70,156	4.1
経 常 費 用 (f)		1,686,286	1,733,351	47,065	2.8
営 業 費 用		1,608,239	1,656,017	47,778	3.0
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	407,331	427,890	20,559	5.0
	減 価 償 却 費	487,955	506,412	18,457	3.8
	支 払 利 息	43,796	42,404	△ 1,392	△ 3.2
特 別 損 失 (g)		10,213	33,304	23,090	226.1
経 常 損 益 (b-f)		71,012	20,533	△ 50,479	△ 71.1
経 常 損 失 (h)	経 常 利 益	100,928	77,789	△ 23,139	△ 22.9
	経 常 損 失	29,916	57,256	27,340	91.4
特 別 損 益 (d-g)		△ 1,208	△ 16,385	△ 15,177	△ 1,256.6
純 損 益 (a-e)		69,805	4,149	△ 65,656	△ 94.1
純 損 失	純 利 益	100,798	76,344	△ 24,453	△ 24.3
	純 損 失	30,993	72,196	41,203	132.9
累 積 欠 損 金 (i)		405,765	448,189	42,424	10.5
不 良 債 務 (j)		6,708	9,769	3,061	45.6
経 常 収 支 比 率 (b/f)		104.2	101.2	△ 3.0	-
総 収 支 比 率 (a/e)		104.1	100.2	△ 3.9	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率 (h/c)	2.3	4.4	2.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	30.8	34.2	3.4	-
	不 良 債 務 比 率 (j/c)	0.5	0.7	0.2	-
総 事 業 数 (k)		606	702	96	15.8
う ち 建 設 中 (l)		1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		136	183	47	34.6
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		135	181	46	34.1
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		156	181	25	16.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		23	31	8	34.8
総 事 業 数 に 対 す る 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))	22.5	26.1	3.6	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))	22.3	25.8	3.5	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))	25.8	25.8	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))	3.8	4.4	0.6	-

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第135表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項 目		事 業	全事業	水道	工業用 水 道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総	収 益	(a)	1,770,803	426,170	36,784	32,152	29,907	50,822	700,290	472,293	22,385
経	常 収 益	(b)	1,753,884	415,786	36,218	32,151	29,902	50,806	697,780	468,929	22,313
営	業 収 益		1,315,140	353,361	31,329	24,580	29,304	47,926	590,318	223,495	14,826
	営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,311,954	352,326	31,302	24,580	29,013	46,393	590,318	223,311	14,712
経 収 の う ち	料 金 収 入		1,143,881	338,556	31,167	22,927	27,756	42,806	533,668	136,218	10,785
	他 会 計 負 担 金		121,216	1,126	19	1	-	-	90,249	29,820	-
	他 会 計 補 助 金		118,005	9,242	517	3,391	83	34	20,180	80,947	3,610
	国 庫 補 助 金		8,347	1,239	19	62	2	1,942	4,022	1,046	14
	都 道 府 県 補 助 金		2,384	1,386	-	2	-	5	812	180	1
	長 期 前 受 金 戻 入		231,949	38,317	3,773	3,932	241	467	24,548	159,661	1,011
特	別 利 益	(d)	16,919	10,384	566	1	5	16	2,510	3,364	73
総	費 用	(e)	1,766,655	410,514	33,701	34,056	19,252	48,993	750,529	449,744	19,866
経	常 費 用	(f)	1,733,351	385,996	33,059	34,056	19,160	48,991	747,698	445,224	19,168
営	業 費 用		1,656,017	373,955	32,327	32,634	18,783	48,499	712,481	418,902	18,436
経 費 の う ち	職 員 給 与 費		427,890	32,176	2,750	8,797	2,896	4,141	358,505	13,630	4,994
	減 価 償 却 費		506,412	156,887	15,973	10,478	4,938	4,234	56,108	255,650	2,143
	支 払 利 息		42,404	11,206	622	1,298	210	238	5,354	23,413	62
特	別 損 失	(g)	33,304	24,518	642	-	92	2	2,831	4,520	698
経	常 損 益	(b-f)	20,533	29,791	3,159	△1,905	10,742	1,815	△49,917	23,704	3,144
	経 常 利 益		77,789	31,613	3,906	-	10,742	1,858	438	25,610	3,623
	経 常 損 失	(h)	57,256	1,822	747	1,905	-	43	50,356	1,906	479
特	別 損 益	(d-g)	△16,385	△14,135	△75	1	△87	14	△322	△1,156	△625
純	損 益	(a-e)	4,149	15,656	3,084	△1,904	10,655	1,829	△50,239	22,548	2,519
	純 利 益		76,344	30,790	3,985	-	10,655	1,858	1,186	24,506	3,364
	純 損 失		72,196	15,133	901	1,904	-	29	51,425	1,958	845
累	積 欠 損 金	(i)	448,189	16,334	2,172	109,176	-	519	302,125	12,578	5,286
不	良 債 務	(j)	9,769	11	-	2,493	-	-	2,881	4,181	204
経	常 収 支 比 率	(b/f)	101.2	107.7	109.6	94.4	156.1	103.7	93.3	105.3	116.4
総	収 支 比 率	(a/e)	100.2	103.8	109.2	94.4	155.3	103.7	93.3	105.0	112.7
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	(h/c)	4.4	0.5	2.4	7.7	-	0.1	8.5	0.9	3.3
	累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	34.2	4.6	6.9	444.2	-	1.1	51.2	5.6	35.9
	不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.7	0.0	-	10.1	-	-	0.5	1.9	1.4
総	事 業 数	(k)	702	184	23	3	5	6	71	377	33
う	ち 建 設 中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	183	32	6	3	-	3	56	67	16
純	損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	181	29	8	3	-	3	56	65	17
累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	181	24	5	3	-	2	55	78	14
不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	31	2	-	2	-	-	6	18	3
総 事 業 数 に 対 す る 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-l))	26.1	17.4	27.3	100.0	-	50.0	78.9	17.8	48.5
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-l))	25.8	15.8	36.4	100.0	-	50.0	78.9	17.2	51.5
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-l))	25.8	13.0	22.7	100.0	-	33.3	77.5	20.7	42.4
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-l))	4.4	1.1	-	66.7	-	-	8.5	4.8	9.1

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第136表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項目	年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的 収支	総収益 (a)	68,530	53,818	△ 14,713	△ 21.5
	営業収益	48,131	42,038	△ 6,093	△ 12.7
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	48,123	41,925	△ 6,199	△ 12.9
	うち料金収入	45,692	39,886	△ 5,806	△ 12.7
	営業外収益	20,399	11,779	△ 8,620	△ 42.3
	うち国庫(県)補助金	168	230	62	37.1
	うち他会計繰入金	14,795	6,882	△ 7,913	△ 53.5
	総費用 (c)	27,936	21,207	△ 6,729	△ 24.1
	営業費用	24,250	18,539	△ 5,711	△ 23.6
	うち職員給与費	4,495	4,205	△ 290	△ 6.5
	営業外費用	3,686	2,668	△ 1,018	△ 27.6
	うち支払利息	1,975	978	△ 997	△ 50.5
	収支差引	40,595	32,611	△ 7,984	△ 19.7
	資本的 収支	資本的収入	75,506	58,797	△ 16,709
うち地方債		36,629	32,241	△ 4,388	△ 12.0
うち国庫(県)補助金		2,192	98	△ 2,094	△ 95.5
うち他会計繰入金		29,697	17,951	△ 11,746	△ 39.6
資本的支出		103,289	85,683	△ 17,606	△ 17.0
うち建設改良費		57,193	52,712	△ 4,481	△ 7.8
うち地方債償還金 (d)		37,949	26,189	△ 11,760	△ 31.0
収支差引	△ 27,783	△ 26,886	897	3.2	
収支再差引	12,811	5,725	△ 7,086	△ 55.3	
積立金	647	310	△ 337	△ 52.1	
前年度からの繰越金	31,862	35,625	3,763	11.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
形式収支 (e)	44,396	41,040	△ 3,356	△ 7.6	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	22,608	16,882	△ 5,726	△ 25.3	
実質収支 (e)-(f)	21,788	24,158	2,370	10.9	
{ 黒字 赤字 (△)(g)	黒字	21,788	24,223	2,435	11.2
	赤字 (△)(g)	-	65	65	皆増
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	104.0	113.5	9.5	-	
赤字比率 (g)/(b)×100	-	0.2	0.2	-	
総事業数	277	173	△ 104	△ 37.5	
うち建設中	8	6	△ 2	△ 25.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	26	15	△ 11	△ 42.3	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	1	1	皆増	

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第136表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項 目	事 業	事業別決算状況													
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
収益的収支	総 収 益 (a)	53,818	-	201	433	720	8,956	7,499	1,366	1,754	27,042	-	943	4,903	
	営 業 収 益	42,038	-	58	412	114	6,314	4,463	1,338	983	23,530	-	893	3,934	
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	41,925	-	58	412	114	6,202	4,463	1,338	983	23,528	-	893	3,934	
	うち 料 金 収 入	39,886	-	58	412	114	5,834	4,049	1,335	952	22,522	-	676	3,934	
	営 業 外 収 益	11,779	-	144	21	606	2,641	3,036	28	771	3,512	-	50	970	
	うち 他 会 計 繰 入 金	6,882	-	95	4	523	534	1,857	0	689	2,271	-	1	908	
	総 費 用 (c)	21,207	-	191	103	436	4,425	6,091	1,188	1,628	1,668	-	555	4,922	
	営 業 費 用	18,539	-	191	98	390	3,501	5,406	1,170	1,541	987	-	515	4,742	
	うち 職 員 給 与 費	4,205	-	123	-	53	59	1,046	62	472	357	-	25	2,009	
	営 業 外 費 用	2,668	-	0	5	46	925	685	19	87	681	-	40	180	
うち 支 払 利 息	978	-	0	5	38	544	210	19	12	116	-	14	20		
収 支 差 引	32,611	-	10	331	284	4,530	1,408	177	127	25,374	-	388	△ 19		
資本的収支	資 本 的 収 入	58,797	-	7	5	1,710	15,770	2,139	171	1,679	35,779	-	189	1,347	
	うち 地 方 債	32,241	-	-	-	4	12,696	1,119	-	1,162	16,365	-	94	801	
	うち 他 会 計 繰 入 金	17,951	-	7	-	1,598	2,602	924	-	426	11,903	-	84	407	
	資 本 的 支 出	85,683	-	17	318	1,988	19,900	3,482	292	1,722	56,071	-	579	1,313	
	うち 建 設 改 良 費	52,712	-	-	-	644	11,534	1,399	124	1,430	36,473	-	155	953	
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	26,189	-	17	152	1,345	8,236	2,082	168	291	13,379	-	159	359	
収 支 差 引	△ 26,886	-	△ 10	△ 313	△ 278	△ 4,130	△ 1,344	△ 121	△ 42	△ 20,292	-	△ 390	34		
実質収支	形 式 収 支 (e)	41,040	-	-	47	112	4,201	846	116	508	34,998	-	75	136	
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	16,882	-	-	-	72	857	146	-	12	15,787	-	6	2	
	実 質 収 支 (e)-(f)	24,158	-	-	47	40	3,344	700	116	496	19,211	-	69	134	
	黒 字	24,223	-	-	47	40	3,344	700	116	496	19,276	-	69	134	
		赤 字 (△)(g)	65	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	-	
	収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	113.5	-	96.5	170.3	40.4	70.7	91.8	100.7	91.4	179.7	-	132.1	92.8	
	赤 字 比 率 (g)/(b)×100	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-	
	総 事 業 数	173	-	1	3	26	8	28	2	13	57	-	18	17	
	うち 建 設 中	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	
	収益的収支で赤字を生じた事業数	15	-	-	-	1	1	4	-	2	2	-	2	3	
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-		

(注) 1 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上費用金を控除したものである。

第137表 道路（地方道）の状況

区 分			令和6年度	平成26年度	増 減
実 延 長 (km)	都道府県道	主要地方道	57,350	57,213	137
		一般都道府県道	71,643	71,084	559
	市 町 村 道	1,039,022	1,027,955	11,067	
	合 計	1,168,014	1,156,253	11,761	
面 積 (km ²)	都道府県道	主要地方道	920.8	895.1	25.7
		一般都道府県道	965.3	936.9	28.4
	市 町 村 道	6,785.5	6,648.8	136.7	
	合 計	8,671.5	8,480.9	190.6	

(注) 令和6年度の数値は令和7年4月1日現在、平成26年度の数値は平成27年4月1日現在のものである。

第138表 公営住宅等の管理状況

区 分	令和6年度			平成26年度			増減			増減率
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	
公営住宅等(戸)	919,558	1,405,273	2,324,831	962,085	1,438,493	2,400,578	△ 42,527	△ 33,220	△ 75,747	△ 3.2
うち公営住宅(戸)	894,454	1,208,102	2,102,556	930,091	1,228,902	2,158,993	△ 35,637	△ 20,800	△ 56,437	△ 2.6

(注) 1 令和6年度の数値は令和7年3月31日現在、平成26年度の数値は平成27年3月31日現在のものである。
2 公営住宅等は公営住宅、改良住宅及び単独住宅の合計である。

第139表 公園の状況

区 分		令和6年度			平成26年度			増減		
		市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計
都 市 公 園 等 (都市計画区域内)	箇所数	142,736	1,125	143,861	129,776	996	130,772	12,960	129	13,089
	面積(km ²)	1,151.4	294.7	1,446.1	1,080.2	275.8	1,356.0	71.2	18.9	90.1
そ の 他 公 園 (都市計画区域外)	箇所数	6,558	280	6,838	6,344	264	6,608	214	16	230
	面積(km ²)	144.6	38.2	182.8	134.3	36.2	170.5	10.3	2.0	12.3
合 計	箇所数	149,294	1,405	150,699	136,120	1,260	137,380	13,174	145	13,319
	面積(km ²)	1,296.0	332.9	1,628.9	1,214.5	312.0	1,526.5	81.5	20.9	102.4

(注) 1 令和6年度の数値は令和7年3月31日現在、平成26年度の数値は平成27年3月31日現在のものである。
2 都市公園等とは、都市計画区域内において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園法に基づく都市公園（以下「都市公園」という。）及び都市公園以外の公園（都市公園法に定める公園施設と同種の施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものをいい、児童福祉法に基づく児童厚生施設である児童遊園及び自然公園法に基づく自然公園を除く。3において同じ。）をいう。
3 その他の公園とは、都市計画区域外において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園及び都市公園以外の公園をいう。

第140表 下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況

区 分		令和6年度	平成26年度	増減
下公 水 道共	現在排水人口(人)	101,490,128	98,806,520	2,683,608
	現在処理区域内人口(人)	101,382,089	98,683,109	2,698,980
	現在水洗便所設置済人口(人)	96,973,737	92,789,068	4,184,669
排農 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	2,734,554	3,512,906	△ 778,352
	現在処理区域内人口(人)	2,726,921	3,510,566	△ 783,645
	現在水洗便所設置済人口(人)	2,394,976	2,939,078	△ 544,102
排漁 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	132,874	171,477	△ 38,603
	現在処理区域内人口(人)	132,836	171,101	△ 38,265
	現在水洗便所設置済人口(人)	107,282	132,219	△ 24,937
排林 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	1,928	2,677	△ 749
	現在処理区域内人口(人)	1,926	2,677	△ 751
	現在水洗便所設置済人口(人)	1,776	2,397	△ 621
施簡 易排 設水	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	1,194	1,536	△ 342
	現在処理区域内人口(人)	1,194	1,536	△ 342
	現在水洗便所設置済人口(人)	1,157	1,441	△ 284
水小 処理規 施模集 設合排	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	4,829	6,141	△ 1,312
	現在処理区域内人口(人)	4,829	6,141	△ 1,312
	現在水洗便所設置済人口(人)	4,345	5,412	△ 1,067
コミュニティ・プラント処理人口(人)		149,419	227,402	△ 77,983
浄合 化併 処処 槽理	処理人口(人)	12,183,532	12,226,628	△ 43,096
	うち特定地域生活排水処理施設に係るもの(人)	505,015	418,848	86,167
	うち個別排水処理施設に係るもの(人)	79,251	93,639	△ 14,388
処理し 施尿	処理人口(人)	4,824,734	8,322,006	△ 3,497,272
	年間総収集量(kl)	5,460,818	7,800,134	△ 2,339,316
処理ご 施み	処理人口(人)	123,961,767	127,872,179	△ 3,910,412
	年間総収集量(t)	35,759,899	40,893,044	△ 5,133,145

(注) 1 令和6年度の数値は令和7年3月31日現在のもの、平成26年度の数値は平成27年3月31日現在のものである。
 2 コミュニティ・プラントは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)に基づき設置された施設整備規模(計画人口)101人~3万人未満のし尿及び生活雑排水を併せて処理する施設。

第141表 公立保育所の状況

区分	令和6年度				平成26年度				増減
	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	
箇所数	—	6,989	4	6,993	2	10,243	3	10,248	△ 3,255
延面積(m ²)	—	5,775,863	2,990	5,778,853	2,481	7,718,988	2,691	7,724,160	△ 1,945,307

(注) 1 令和6年度の数値は令和6年10月1日現在、平成26年度の数値は平成26年10月1日現在のものである。
 2 季節保育所を含まない。

第142表 公立老人ホームの状況

区 分	令和6年度				平成26年度				増減	
	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計		
箇所数	養護老人ホーム	3	167	57	227	6	244	78	328	△ 101
	特別養護老人ホーム	2	219	81	302	4	276	100	380	△ 78
	軽費老人ホーム	1	54	6	61	2	64	7	73	△ 12
	合 計	6	440	144	590	12	584	185	781	△ 191

(注) 令和6年度の数値は令和6年10月1日現在、平成26年度の数値は平成26年10月1日現在のものである。

第143表 文化及び体育施設の状況

区 分	令和6年度			平成26年度			増減					
	都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計			
文化施設	県民会館	箇所数	185	3,491	3,676	189	3,155	3,344	△ 4	336	332	
	市民会館	延面積 (千m ²)	2,606	12,374	14,980	2,493	11,548	14,040	113	826	940	
	図書館	箇所数	58	3,312	3,370	59	3,208	3,267	△ 1	104	103	
	博物館	総合博物館	箇所数	23	98	121	23	95	118	-	3	3
		科学博物館	箇所数	14	62	76	13	58	71	1	4	5
		歴史博物館	箇所数	59	323	382	53	273	326	6	50	56
		美術博物館	箇所数	59	179	238	58	169	227	1	10	11
		その他	箇所数	21	93	114	17	92	109	4	1	5
		合 計	箇所数	176	755	931	164	687	851	12	68	80
		青年の家・自然の家	箇所数	129	226	355	144	286	430	△ 15	△ 60	△ 75
体育施設	体育館	箇所数	193	6,490	6,683	192	6,395	6,587	1	95	96	
	陸上競技場	箇所数	109	928	1,037	106	954	1,060	3	△ 26	△ 23	
	野球場	箇所数	163	3,947	4,110	166	3,963	4,129	△ 3	△ 16	△ 19	
	プール	箇所数	184	2,979	3,163	218	3,536	3,754	△ 34	△ 557	△ 591	

(注) 令和6年度の数値は令和7年3月31日現在、平成26年度の数値は平成27年3月31日現在のものである。

令和6年度決算の背景

1. 国の予算

○令和6年度予算編成の基本方針（令和5年12月8日閣議決定）（抄）

1. 基本的考え方

① 我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台半ばの低い水準で推移しているという課題もある。

② こうした中、政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を策定した。この対策は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るものである。

3年程度の「変革期間」を視野に入れ、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させるためのスタートダッシュと位置付けられている。

③ 今後の経済財政運営に当たっては、まず、この対策を速やかに実行し、政策効果を国民一人一人、全国津々浦々に届け、デフレから完全脱却するとともに、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する中で、包摂社会の実現に取り組むとともに、国民の安全・安心の確保に万全を期し、経済社会の持続可能性を担保することを目指す。

④ 持続的で構造的な賃上げの実現を目指し、引き続き、リ・スキリングによる能力向上の支援など、三位一体の労働市場改革、地域の中堅・中小企業、小規模事業者を含め、賃上げに向けた環境整備を進める。中小企業等の価格転嫁の円滑化、資金繰り、経営改善・再生等の支援を行う。

供給力の強化に向けて、科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組む。

⑤ 若者・子育て世代の所得向上に全力で取り組む。全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充など、「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を推進し、少子化対策・こども政策を抜本的に強化する。

多様性が尊重され、全ての人が力を発揮できる包摂社会の実現を目指し、全世代型社会保障の構築、女性活躍の推進、高齢者活躍の推進、認知症施策、障害者の社会参加や地域移行の推進、就職氷河期世代への支援、孤独・孤立対策等に取り組む。

⑥ 令和6年度の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定においては、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスが受けられるよう、必要な対応を行う。

⑦ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に基づき、デジタル技術の活用によって、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すとともに、地方活性化に向けた基盤づくりを推進し、地方創生につなげる。

アナログを前提とした行財政の仕組みを全面的に改革する「デジタル行財政改革」を起動・推進する。人口減少の下でも、従来以上に質の高い公共サービスを効率的に提供するため、利用者起点に立って、教育、交通、介護、子育て・児童福祉等の分野において、デジタル技術の社会実装や制度・規制改革を推進する。

⑧ 質の高い公教育の再生、文化・芸術・スポーツの振興、農林水産業の振興、交通・物流インフラの整備、観光立国に向けた取組の推進、2050年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会、地域・くらしの脱炭素化やサーキュラーエコノミーの実現、2025年大阪・関西万博に向けた着実な準備等に取り組む。

⑨ 防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとともに、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく取組が進められるよう、施策の実施状況の調査など、「実施中期計画」の策定に向けた検討を進める。

東日本大震災からの復興・創生に取り組む。ALPS処理水に関し、引き続き、科学的根拠に基づき、透明性の高い情報発信を行う。

⑩ ロシアのウクライナ侵略など、国際秩序が重大な挑戦にさらされる中であって、G7広島サミットや日本ASEAN友好

協力50周年特別首脳会議の成果も踏まえ、グローバル・サウスとの連携の強化を含め、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持のための外交を積極的に展開する。

国民の生命と我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜くため、令和5年度から令和9年度までの5年間で43兆円程度の防衛力整備の水準を確保し、防衛力の抜本的強化を速やかに実現する。

- ⑪ 国際環境の不確実性が高まり、グローバル・サプライチェーンの再編が進展する中、高い技術力を持つ我が国として、投資の促進を通じ重要物資の供給力を高め、ショックに対してより強靱な経済社会構造を確立する。

半導体を始めとする重要な物資の安定供給の確保や先端的な重要技術の育成など、経済安全保障を推進するとともに、食料安全保障及びエネルギー安全保障を強化する。

- ⑫ 経済財政運営においては、経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組むとの考え方の下、財政への信託を確保していく。

賃金や調達価格の上昇を適切に考慮しつつ、歳出構造を平時に戻していく。

政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組む。

2. 予算編成についての考え方

- ① 令和6年度予算は、令和5年度補正予算と一体として、上記の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定。以下「骨太方針2023」という。）に沿って編成する。

足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、

- ・ 人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速
- ・ 防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保
- ・ 防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応

を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。

- ② その際、骨太方針2023で示された「本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- ③ 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針2023を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

2. 地方財政計画

- 令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額（第213回国会（常会）提出）（抄）

策定方針

令和6年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

以上を踏まえ、次の方針に基づき令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定する。

1 通常収支分

- (1) 地方税制については、令和6年度地方税制改正では、個人住民税の定額減税を実施するほか、法人事業税の外形標準課税に係る適用対象法人の見直し、令和6年度評価替えに伴う土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長、森林環境譲与税の譲与基準の見直し等の税制上の措置を講ずることとしている。

- (2) 所得税・個人住民税の定額減税に伴う減収については、次の措置を講ずる。
- ① 個人住民税の定額減税に伴う減収9,234億円については、地方特例交付金によりその全額を補填する。
 - ② 所得税の定額減税に伴う地方交付税の減収7,620億円については、前年度からの繰越金及び自然増収による地方交付税法定率分の増1兆1,982億円により対応する。
更に、2,076億円を、令和7年度以降、国の一般会計から交付税特別会計に繰り入れるものとし、当該加算額については交付税特別会計借入金の償還に充てるものとする。
- (3) 地方財源不足見込額については、地方財政の運営に支障が生ずることのないよう、次の措置を講ずることとし、所要の法律改正を行う。
- ① 令和6年度の地方財源不足見込額1兆8,132億円については、令和5年度に講じた令和7年度までの制度改正に基づき、従前と同様の例により、次の補填措置を講ずる。その結果、国と地方が折半して補填すべき額は生じないこととなる。
ア. 建設地方債（財源対策債）を7,600億円増発する。
イ. 地方交付税については、国の一般会計加算により3,488億円（地方交付税法附則第4条の2第1項の加算額154億円及び同条第3項の加算額834億円並びに平成22年12月22日付け総務・財務両大臣覚書第3項（2）及び令和4年12月21日付け総務・財務両大臣覚書第8項に定める「乖離是正分加算額」2,500億円）増額する。
また、交付税特別会計剰余金500億円を活用するとともに、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定により財政投融资特別会計に帰属させる地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円を財政投融资特別会計から交付税特別会計に繰り入れる。
ウ. 地方財政法第5条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を4,544億円発行する。
 - ② 交付税特別会計借入金の償還については、特別会計に関する法律附則第4条第1項に基づき、5,000億円の償還を実施する。
 - ③ 上記の結果、令和6年度の地方交付税については、18兆6,671億円（前年度比3,060億円、1.7%増）を確保する。
- (4) 地方債については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保する。
この結果、地方債計画（通常収支分）の規模は、9兆2,184億円（普通会計分6兆3,103億円、公営企業会計等分2兆9,081億円）とする。
- (5) 地域のデジタル化や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、こども・子育て政策の強化、住民に身近な社会資本の整備、社会保障施策の充実、消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進、過疎地域の持続的発展等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。
- ① 「デジタル田園都市国家構想事業費」については、1兆2,500億円（前年度同額）計上する。
 - ② 「地域社会再生事業費」については、4,200億円（前年度同額）計上する。
 - ③ 「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における地方負担について所要の財政措置を講ずる。
 - ④ 投資的経費に係る地方単独事業費については、新たに「こども・子育て支援事業費」を500億円計上することとし、全体で前年度に比し0.8%増額し、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。
 - ⑤ 「人づくり革命」として、幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。
 - ⑥ 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革等に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。
 - ⑦ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、こども・子育て政策の強化等による社会保障関係費の増加や会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費等を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。
 - ⑧ 消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策に対し所要の財政措置を講ずる。
 - ⑨ 過疎地域の持続的発展のための施策等に対し所要の財政措置を講ずる。

- (6) 地方公営企業の経営基盤の強化を図るとともに、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。
- (7) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、行政のデジタル化、適正な定員管理、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- ① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、補助事業に係る地方負担分等を措置するため、904億円を確保する。また、一般財源充充分として8億円を計上する。
- ② 地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。
この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、7億円（普通会計分2億円、公営企業会計等分5億円）とする。
- ③ 補助事業費、地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費等について所要の事業費2,631億円を計上する。

(2) 全国防災事業

全国防災事業については、地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～令和5年度）による地方税の収入見込額として80億円を計上するとともに、一般財源充充分として169億円を計上する。

○令和6年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	427,329	428,751	△ 1,422	△ 0.3
	地 方 譲 与 税	27,293	26,001	1,292	5.0
	地 方 特 例 交 付 金 等	11,320	2,169	9,151	421.9
	地 方 交 付 税	186,671	183,611	3,060	1.7
	国 庫 支 出 金	158,042	150,085	7,957	5.3
	地 方 債	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4
	うち臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
	うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
	使用料及び手数料	15,625	15,646	△ 21	△ 0.1
	雑 収 入	47,182	45,867	1,315	2.9
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 8	△ 3	△ 5	166.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 169	60	△ 229	△ 381.7
	計	936,388	920,350	16,038	1.7
一 般 財 源 (水準超経費を除く交付団体ベース)	656,980	650,535	6,445	1.0	
	627,180	621,635	5,545	0.9	
歳 出	給 与 関 係 経 費	202,292	199,053	3,239	1.6
	退 職 手 当 以 外	191,527	187,724	3,803	2.0
	退 職 手 当	10,765	11,329	△ 564	△ 5.0
	一 般 行 政 経 費	436,893	420,841	16,052	3.8
	補 助	251,417	239,731	11,686	4.9
	単 独	153,861	149,684	4,177	2.8
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,915	14,726	189	1.3
	デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,500	0	0.0
	地 方 創 生 推 進 費	10,000	10,000	0	0.0
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,500	2,500	0	0.0
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	0	0.0
	公 債 費	108,961	112,614	△ 3,653	△ 3.2
	維 持 補 修 費	15,344	15,237	107	0.7
	うち緊急浸透推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投 資 的 経 費	119,896	119,731	165	0.1
	直 轄 ・ 補 助	56,259	56,594	△ 335	△ 0.6
	単 独	63,637	63,137	500	0.8
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	うち脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	0	0.0
	うちこども・子育て支援事業費	500	-	500	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	23,202	23,974	△ 772	△ 3.2
	企業債償還費普通会計負担分	13,059	13,997	△ 938	△ 6.7
	そ の 他	10,143	9,977	166	1.7
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	29,800	28,900	900	3.1
	計	936,388	920,350	16,038	1.7
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	906,588	891,450	15,138	1.7
地 方 一 般 歳 出	784,568	764,839	19,729	2.6	

○令和6年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

(単位 億円・%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	904	935	△ 31	△ 3.3
	一般財源充当分	8	3	5	166.7
	国庫支出金	1,655	1,632	23	1.4
	地方債	2	9	△ 7	△ 77.8
	雑収入	62	68	△ 6	△ 8.8
計		2,631	2,647	△ 16	△ 0.6
歳 出	給与関係経費	51	54	△ 3	△ 5.6
	一般行政経費	1,187	1,288	△ 101	△ 7.8
	補助	836	902	△ 66	△ 7.3
	単独	351	386	△ 35	△ 9.1
	公債費	62	68	△ 6	△ 8.8
	投資的経費	1,331	1,237	94	7.6
	直轄・補助	1,329	1,235	94	7.6
	単独	2	2	0	0.0
	公営企業繰出金	0	0	0	0.0
計		2,631	2,647	△ 16	△ 0.6

(2) 全国防災事業

(単位 億円・%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	80	646	△ 566	△ 87.6
	一般財源充当分	169	△ 60	229	△ 381.7
	雑収入	1	1	0	0.0
計		250	587	△ 337	△ 57.4
歳 出	公債費	250	587	△ 337	△ 57.4
	計	250	587	△ 337	△ 57.4

3. 令和6年度補正予算及び一般会計の予備費等の使用

ア. 令和6年度補正予算（第1号）とそれに伴う地方財政措置等（令和6年11月29日）

（ア）令和6年度補正予算（第1号）

令和6年度補正予算（第1号）は、令和6年11月29日に閣議決定、同年12月9日に第216回臨時国会に提出され、同年12月17日に成立した。

この補正予算においては、歳出面で、日本経済・地方経済の成長（全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす）5兆7,505億円、物価高の克服（誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける）3兆3,897億円、国民の安心・安全の確保（成長型経済への移行の礎を築く）4兆7,909億円、地方交付税交付金1兆398億円等が追加計上されたほか、既定経費の減額1兆6,303億円の修正減少額が計上された。

また、歳入面で、税収3兆8,270億円、税外収入1兆8,668億円、前年度剰余金受入1兆5,595億円、公債金6兆6,900億円（建設公債3兆800億円及び特例公債3兆6,100億円）が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和6年度当初予算に対し、13兆9,433億円増加し、126兆5,150億円となった。

（イ）令和6年度補正予算（第1号）に係る地方財政措置

この補正予算においては、国税収入の決算等に伴い地方交付税が増額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下の措置を講じることとした。

a 地方交付税

この補正予算において、地方交付税法第6条第2項の規定に基づき増額される令和6年度分の地方交付税の額は、2兆748億円（令和5年度国税決算に伴う地方交付税法定率分の増額7,793億円及び令和6年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額1兆2,955億円）である。

(a) 以下のとおり、1兆1,926億円を令和6年度の地方交付税総額に加算して増額交付する措置を講じる。

- ① 普通交付税の調整額を復活するとともに、国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担及び地方公務員の給与改定を実施する場合に必要な経費の一部を措置するため、令和6年度の地方交付税を6,946億円（普通交付税6,529億円及び特別交付税417億円）増額交付する。

この普通交付税の増額交付に対応して、令和6年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策費」及び「給与改定費」を創設するとともに、調整額を復活する。

- ② 令和7年度及び令和8年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、令和6年度の普通交付税を4,000億円増額交付する。

これに対応して、令和6年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時財政対策債償還基金費」を創設する。

なお、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額については、令和7年度及び令和8年度の「臨時財政対策債償還費」からそれぞれ当該算定額の2分の1に相当する額を控除する。

- ③ 上記①の417億円に加えて、令和6年能登半島地震による災害に係る財政需要に対応するため、令和6年度の特別交付税の総額に980億円加算する。

- ④ 上記①②に伴い、普通交付税の再算定を行う。

(b) 令和6年度地方財政計画において「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和6年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円について、その活用時期を見直す。

(c) 6,822億円については、令和7年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付する措置を講じる。

以上の措置を講じるため、「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案」を第216回臨時国会に提出し、令和6年12月17日に成立した（令和6年法律第71号）。

b 追加の財政需要

この補正予算においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、これに対しては以下のとおり財政措置を講じる。

(a) この補正予算により令和6年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担については、原則として、その100%まで地方債を充当できることとし、以下に掲げるものを除き、後年度における元利償還金の50%（当初における地方負担額に対する算入率が50%を超えるものについては、当初の算入率）を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

① 災害復旧事業債

I 補助災害復旧事業債

補助災害復旧事業債の後年度における元利償還金（公営住宅の災害復旧に係るものを除く。）については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

II 災害対策債

(I) なりわい再建支援事業（地方公共団体が補助する経費の2/3を国が補助する場合）、令和6年能登半島地震による災害の災害廃棄物処理事業及び令和6年9月20日からの大雨による災害の災害廃棄物処理事業に係る災害対策債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

なお、災害対策債の発行要件を満たさない地方公共団体については、地方負担額の95%を特別交付税により措置する。ただし、なりわい再建支援事業については、地方公共団体が補助する経費の1/2を国が補助する場合は地方負担額の70%を特別交付税により措置する。

(II) 上記（I）の災害廃棄物処理事業以外の災害廃棄物処理事業については、地方負担額の80%を特別交付税により措置した上で、残余について、災害対策債の発行要件を満たす地方公共団体においては、災害対策債の後年度における元利償還金の57%を特別交付税により措置する。

III 一般単独災害復旧事業債

一般単独災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、地方公共団体の財政力に応じ、その47.5%～85.5%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

IV 地方公営企業災害復旧事業債

地方公営企業災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、一般会計からの繰出額に応じ、その最大50%までを特別交付税により措置する。

② 公営企業債

当初における一般会計からの繰出額の一部に対する算定と同様の方式により措置する。

③ 令和6年能登半島地震への対応及び、令和6年9月20日からの大雨への対応に伴う投資的経費（災害復旧事業を除く。）に係る補正予算債

令和6年能登半島地震への対応及び、令和6年9月20日からの大雨への対応（令和6年能登半島地震による災害に係る「災害対策基本法施行令」〔昭和37年政令第288号〕第43条第3項の地方公共団体の対応に限る。）に伴う投資的経費（災害復旧事業を除く。）に係る補正予算債の後年度における元利償還金については、その80%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

(b) この補正予算により令和6年度に追加されることとなる地方債の対象とならない経費については、上記a (a)の地方交付税の増額交付等の中で対応する。

c 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額

この補正予算においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1兆908億円（うち低所得世帯支援枠4,908億円、推奨事業メニュー分6,000億円）増額することとされた。

(ウ) 地方公務員の給与改定

令和6年の国家公務員の給与改定については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和6年11月29日閣議決定）において、その取扱いが決定されたが、地方公務員の給与改定については、「地方公務員法」（昭和25年法律第261号）の趣旨に沿って適切に対応されるよう、「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」（令和6年11月29日付け総務副大臣通知）で通知した。

なお、当該給与改定に係る一般財源所要額については、地方財政計画上の追加財政需要額（4,200億円）の一部及び上記（イ）a（a）の地方交付税の増額交付の中で対応することとした。

イ. 令和6年度一般会計予備費の使用とそれに伴う地方財政措置（令和7年2月28日）

(ア) 予備費の使用

令和6年度一般会計予備費について、令和7年2月28日に1,068億円の使用が閣議決定された。

(イ) 予備費の使用に係る地方財政措置

この予備費使用においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、これに対しては以下のとおり財政措置を講じることとした。

この予備費の使用により令和6年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担額については、原則として、その100%まで地方債充当できることとし、後年度においてその元利償還金について以下のとおり地方交付税により措置する。

a 補助災害復旧事業債

補助災害復旧事業債の後年度における元利償還金（公営住宅の災害復旧に係るものを除く。）については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

b 災害対策債

災害対策債の発行要件を満たす地方公共団体においては、災害廃棄物処理事業に係る災害対策債の後年度における元利償還金について、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

c 補正予算債

補正予算債を充当できることとし、後年度における元利償還金の80%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

(ウ) 地方公営企業施設の災害復旧事業等に係る財政措置

令和6年能登半島地震により被害を受けた地方公営企業が実施する施設の復旧に要する経費の一部については、「令和6年能登半島地震に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について（通知）」（令和6年3月21日付け総財公第21号総務副大臣通知）及び「令和6年能登半島地震に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（令和6年3月1日付け公営企業課事務連絡）によりお知らせしたとおり、地方公営企業災害復旧事業債を充当できることとしているほか、一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金について補助災害復旧事業債及び一般単独災害復旧事業債を充当できることとしている。また、令和6年9月20日からの大雨により被害を受けた下水道事業が実施する施設の復旧に要する経費については、令和6年能登半島地震により被害を受けた下水道事業が実施する施設の復旧に要する経費と一体的に取り扱うこととしている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要

ア 法律の制定背景

地方公共団体の財政再建制度については、「地方財政再建促進特別措置法」(昭和30年法律第195号)による赤字の地方公共団体に対する財政再建制度と「地方公営企業法」による赤字企業に対する財政再建制度が設けられていたところであったが、地方分権を進める中で、この再建制度のあり方を検討するため、平成18年8月、「新しい地方財政再生制度研究会」が設置され、平成18年12月、その検討結果が「新しい地方財政再生制度研究会報告書」としてまとめられた。この中でこれまでの制度については、分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の課題が指摘され、財政指標を整備してその公表の仕組みを設けるとともに、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度を整備することが提言された。

これを踏まえ、政府は第166回国会に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律案」を提出し、同法案は国会審議を経て平成19年6月22日に公布された。また、法律で政省令事項とされた財政指標の算定方法の細目や財政の早期健全化・再生の基準等については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」(平成19年政令第397号)及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」(平成20年総務省令第8号)により定められた。

イ 健全化判断比率の公表等

(ア) 健全化判断比率の内容

「地方公共団体財政健全化法」においては、地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を健全化判断比率として規定している。地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

- ① 実質赤字比率(当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)
- ② 連結実質赤字比率(当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率(当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率)
- ④ 将来負担比率(地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率)

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

(健全化判断比率の概要)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：
一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－}}{\text{(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均) 標準財政規模－
(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

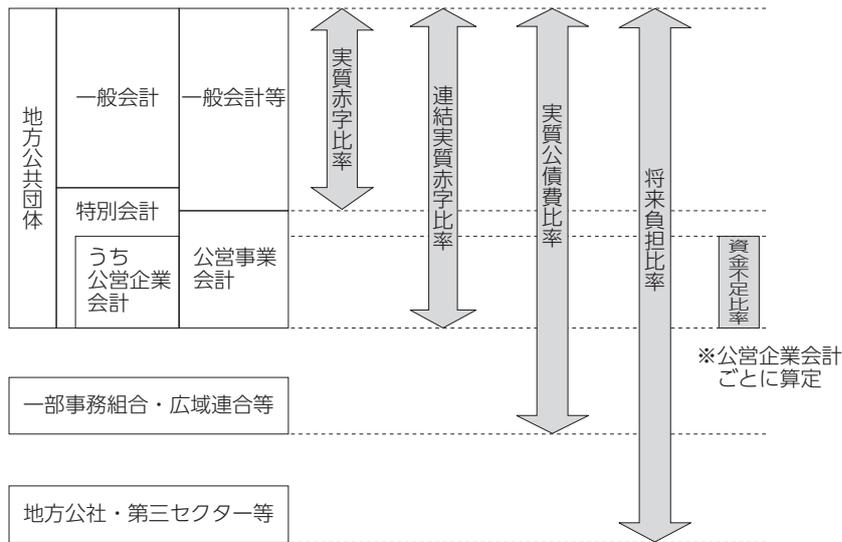
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る)}}{\text{標準財政規模－}} \times 100$$

基準財政需要額算入見込額)
(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- ・将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

(イ) 健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下のとおりである。

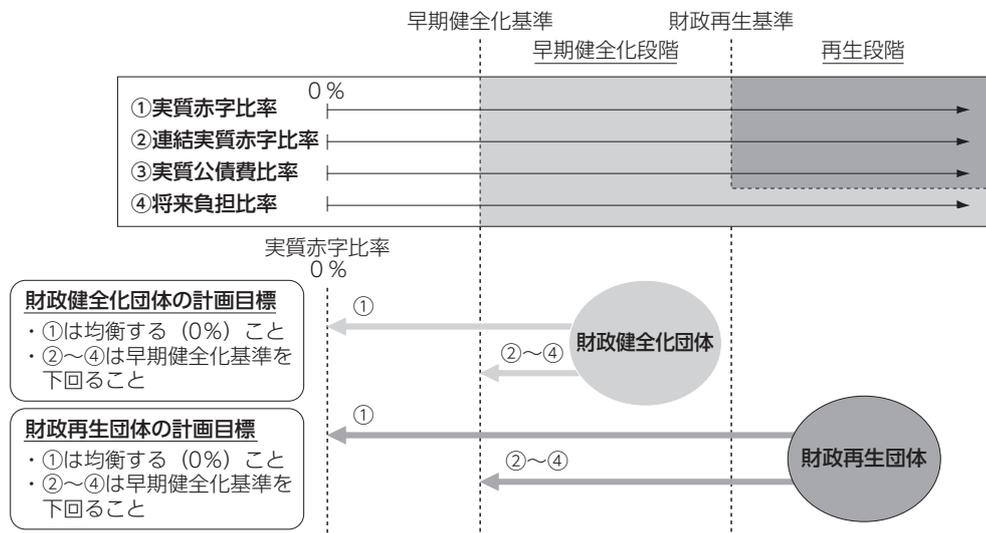


(ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、財政健全化計画を定めなければならない。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの比率）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、財政再生計画を定めなければならない。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、以下のとおりである。



ウ 資金不足比率の公表等

公営企業を経営する地方公共団体（組合及び地方開発事業団を含む。）は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

(資金不足比率の概要)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

Ⅰ 早期健全化基準と財政再生基準

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都：5.59% 道府県：3.75% 市区町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都：8.67% 道府県：5% 市区町村：20%
連結実質赤字比率	都：10.59% 道府県：8.75% 市区町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都：18.67% 道府県：15% ※ 市区町村：30% ※
実質公債費比率	都道府県・市区町村：25%	都道府県・市区町村：35%
将来負担比率	都道府県・政令指定都市：400% 市区町村：350%	—
資金不足比率	（経営健全化基準）20%	—

※3年間（平成21年度～平成23年度）の経過的な基準（都道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%）が設けられていた。（東京都についても別途経過措置が設けられていた。）

Ⅱ 施行

健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関する規定は、平成20年4月1日から施行され、平成19年度の決算に基づく健全化判断比率等から適用されている。また、財政健全化計画等の策定義務などその他の規定は、平成21年4月1日から施行され、平成20年度以降の決算に基づく健全化判断比率等に適用されている。

特定被災地方公共団体等 一覧

(県)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に定める特定被災地方公共団体

(市町村)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)に定める特定被災地方公共団体及び同令に定める特定被災区域内の特定被災地方公共団体以外の市町村(227市町村)

(県)

(市町村)

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県	北海道	鹿部町 八雲町 広尾町 浜中町		村田町 柴田町 川崎町 丸森町 亘理町 山元町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 富谷町※ 大衡村 色麻町 加美町 涌谷町 美里町 女川町 南三陸町		棚倉町 矢祭町 塙町 鮫川村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町 広野町 檜葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村		美浦村 阿見町 河内町 利根町
	青森県	八戸市 三沢市 おいらせ町 階上町					栃木県	宇都宮市 足利市 佐野市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 高根沢町 那須町 那珂川町
	岩手県	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 栗石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 金ヶ崎町 平泉町 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町	福島県	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村 鏡石町 天栄村 下郷町 檜枝岐村 只見町 南会津町 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 会津坂下町 湯川村 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町	茨城県	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町		埼玉県 千葉県
宮城県	仙台市 石巻市 塩釜市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 蔵王町 七ヶ宿町 大河原町					新潟県	十日町市 上越市 津南町	
						長野県	野沢温泉村 栄村	

※宮城県富谷町については、平成28年10月10日に市制移行し「富谷市」となっている。

昭和60年度以降の市町村合併の実績

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
昭和62年4月1日	岐阜県	藤橋村	藤橋村、徳山村	編入
昭和62年11月1日	宮城県	仙台市	仙台市、宮城町	編入
昭和62年11月30日	茨城県	つくば市	桜村、谷田部町、富里町、大穂町	新設
昭和63年1月31日	茨城県	つくば市	つくば市、筑波町	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、泉市	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、秋保町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、北部町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、河内町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、飽田町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、天明町	編入
平成3年4月1日	岩手県	北上市	北上市、和賀町、江釣子村	新設
平成3年5月1日	静岡県	浜松市	浜松市、可美村	編入
平成4年3月3日	茨城県	水戸市	水戸市、常澄村	編入
平成4年4月1日	岩手県	盛岡市	盛岡市、都南村	編入
平成5年7月1日	長野県	飯田市	飯田市、上郷町	編入
平成6年11月1日	茨城県	ひたちなか市	勝田市、那珂湊市	新設
平成7年9月1日	茨城県	鹿嶋市	鹿島町、大野村	編入
平成7年9月1日	東京都	あきる野市	秋川市、五日市町	新設
平成11年4月1日	兵庫県	篠山市	多紀郡篠山町、同郡西紀町、同郡丹南町、同郡今田町	新設
平成13年1月1日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡黒埼町	編入
平成13年1月21日	東京都	西東京市	田無市、保谷市	新設
平成13年4月1日	茨城県	潮来市	行方郡潮来町、同郡牛堀町	編入
平成13年5月1日	埼玉県	さいたま市	浦和市、大宮市、与野市	新設
平成13年11月15日	岩手県	大船渡市	大船渡市、気仙郡三陸町	編入
平成14年4月1日	香川県	さぬき市	大川郡津田町、同郡大川町、同郡志度町、同郡寒川町、同郡長尾町	新設
平成14年4月1日	沖縄県	久米島町	島尻郡仲里村、同郡具志川村	新設
平成14年11月1日	茨城県	つくば市	つくば市、稲敷郡荊崎町	編入
平成15年2月3日	広島県	福山市	福山市、沼隅郡内海町、芦品郡新市町	編入
平成15年3月1日	山梨県	南部町	南巨摩郡南部町、同郡富沢町	新設
平成15年3月1日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡佐伯町、同郡吉和村	編入
平成15年4月1日	宮城県	加美町	加美郡中新田町、同郡小野田町、同郡宮崎町	新設
平成15年4月1日	群馬県	神流町	多野郡万場町、同郡中里村	新設
平成15年4月1日	山梨県	南アルプス市	中巨摩郡八田村、同郡白根町、同郡芦安村、同郡若草町、同郡檜形町、同郡甲西町	新設
平成15年4月1日	岐阜県	山県市	山県郡高富町、同郡伊自良村、同郡美山町	新設
平成15年4月1日	静岡県	静岡市	静岡市、清水市	新設
平成15年4月1日	広島県	呉市	呉市、安芸郡下蒲刈町	編入
平成15年4月1日	広島県	大崎上島町	豊田郡大崎町、同郡東野町、同郡木江町	新設
平成15年4月1日	香川県	東かがわ市	大川郡引田町、同郡白鳥町、同郡大内町	新設
平成15年4月1日	愛媛県	新居浜市	新居浜市、宇摩郡別子山村	編入
平成15年4月1日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡玄海町	新設
平成15年4月1日	熊本県	あさぎり町	球磨郡上村、同郡免田町、同郡岡原村、同郡須恵村、同郡深田村	新設
平成15年4月21日	山口県	周南市	徳山市、新南陽市、熊毛郡熊毛町、都濃郡鹿野町	新設
平成15年5月1日	岐阜県	瑞穂市	本巣郡穂積町、同郡楽南町	新設
平成15年6月6日	千葉県	野田市	野田市、東葛飾郡関宿町	編入
平成15年7月7日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡豊浦町	編入
平成15年8月20日	愛知県	田原市	渥美郡田原町、同郡赤羽根町	編入
平成15年9月1日	長野県	千曲市	更埴市、更級郡上山田町、埴科郡戸倉町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成15年11月15日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡河口湖町、同郡勝山村、同郡足和田村	新設
平成15年12月1日	三重県	いなべ市	員弁郡北勢町、同郡員弁町、同郡大安町、同郡藤原町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	飛騨市	吉城郡古川町、同郡河合村、同郡宮川村、同郡神岡町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	本巣市	本巣郡本巣町、同郡真正町、同郡糸貫町、同郡根尾村	新設
平成16年3月1日	新潟県	佐渡市	両津市、佐渡郡相川町、同郡佐和田町、同郡金井町、同郡新穂村、同郡畑野町、同郡真野町、同郡小木町、同郡羽茂町、同郡赤泊村	新設
平成16年3月1日	石川県	かほく市	河北郡高松町、同郡七塚町、同郡宇ノ気町	新設
平成16年3月1日	福井県	あわら市	坂井郡芦原町、同郡金津町	新設
平成16年3月1日	岐阜県	郡上市	郡上郡八幡町、同郡大和町、同郡白鳥町、同郡高鷲村、同郡美並村、同郡明宝村、同郡和良村	新設
平成16年3月1日	岐阜県	下呂市	益田郡萩原町、同郡小坂町、同郡下呂町、同郡金山町、同郡馬瀬村	新設
平成16年3月1日	広島県	安芸高田市	高田郡吉田町、同郡八千代町、同郡美土里町、同郡高宮町、同郡甲田町、同郡向原町	新設
平成16年3月1日	長崎県	対馬市	下県郡巖原町、同郡美津島町、同郡豊玉町、上県郡峰町、同郡上県町、同郡上対馬町	新設
平成16年3月1日	長崎県	壱岐市	壱岐郡郷ノ浦町、同郡勝本町、同郡芦辺町、同郡石田町	新設
平成16年3月31日	熊本県	上天草市	天草郡大矢野町、同郡松島町、同郡姫戸町、同郡龍ヶ岳町	新設
平成16年4月1日	新潟県	阿賀野市	北蒲原郡安田町、同郡京ヶ瀬村、同郡水原町、同郡笹村	新設
平成16年4月1日	長野県	東御市	北佐久郡北御牧村、小県郡東部町	新設
平成16年4月1日	静岡県	伊豆市	田方郡修善寺町、同郡土肥町、同郡天城湯ヶ島町、同郡中伊豆町	新設
平成16年4月1日	静岡県	御前崎市	榛原郡御前崎町、小笠郡浜岡町	新設
平成16年4月1日	京都府	京丹後市	中郡峰山町、同郡大宮町、竹野郡網野町、同郡丹後町、同郡弥栄町、熊野郡久美浜町	新設
平成16年4月1日	兵庫県	養父市	養父郡八鹿町、同郡養父町、同郡大屋町、同郡関宮町	新設
平成16年4月1日	広島県	呉市	呉市、豊田郡川尻町	編入
平成16年4月1日	広島県	三次市	三次市、双三郡君田村、同郡布野村、同郡作木村、同郡吉舎町、同郡三良坂町、同郡三和町、甲奴郡甲奴町	新設
平成16年4月1日	広島県	府中市	府中市、甲奴郡上下町	編入
平成16年4月1日	愛媛県	四国中央市	川之江市、伊予三島市、宇摩郡新宮村、同郡土居町	新設
平成16年4月1日	愛媛県	西予市	東宇和郡明浜町、同郡宇和町、同郡野村町、同郡城川町、西宇和郡三瓶町	新設
平成16年7月1日	青森県	五戸町	三戸郡五戸町、同郡倉石村	編入
平成16年8月1日	愛媛県	久万高原町	上浮穴郡久万町、同郡面河村、同郡美川村、同郡柳谷村	新設
平成16年8月1日	長崎県	五島市	福江市、南松浦郡富江町、同郡玉之浦町、同郡三井楽町、同郡岐宿町、同郡奈留町	新設
平成16年8月1日	長崎県	新上五島町	南松浦郡若松町、同郡上五島町、同郡新魚目町、同郡有川町、同郡奈良尾町	新設
平成16年9月1日	山梨県	甲斐市	中巨摩郡竜王町、同郡敷島町、北巨摩郡双葉町	新設
平成16年9月1日	鳥取県	琴浦町	東伯郡東伯町、同郡赤碓町	新設
平成16年9月13日	山梨県	身延町	西八代郡下部町、南巨摩郡中富町、同郡身延町	新設
平成16年9月21日	愛媛県	東温市	温泉郡重信町、同郡川内町	新設
平成16年10月1日	石川県	七尾市	七尾市、鹿島郡田鶴浜町、同郡中島町、同郡能登島町	新設
平成16年10月1日	三重県	志摩市	志摩郡浜島町、同郡大王町、同郡志摩町、同郡阿児町、同郡磯部町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	甲賀市	甲賀郡水口町、同郡土山町、同郡甲賀町、同郡甲南町、同郡信楽町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	野洲市	野洲郡中主町、同郡野洲町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	湖南市	甲賀郡石部町、同郡甲西町	新設
平成16年10月1日	奈良県	葛城市	北葛城郡新庄町、同郡当麻町	新設
平成16年10月1日	和歌山県	みなべ町	日高郡南部川村、同郡南部町	新設
平成16年10月1日	鳥取県	湯梨浜町	東伯郡羽合町、同郡泊村、同郡東郷町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年10月1日	鳥取県	南部町	西伯郡西伯町、同郡会見町	新設
平成16年10月1日	島根県	安来市	安来市、能義郡広瀬町、同郡伯太町	新設
平成16年10月1日	島根県	江津市	江津市、邑智郡桜江町	編入
平成16年10月1日	島根県	美郷町	邑智郡邑智町、同郡大和村	新設
平成16年10月1日	島根県	邑南町	邑智郡羽須美村、同郡瑞穂町、同郡石見町	新設
平成16年10月1日	島根県	隠岐の島町	隠岐郡西郷町、同郡布施村、同郡五箇村、同郡都万村	新設
平成16年10月1日	岡山県	高梁市	高梁市、上房郡有漢町、川上郡成羽町、同郡川上町、同郡備中町	新設
平成16年10月1日	岡山県	吉備中央町	御津郡加茂川町、上房郡賀陽町	新設
平成16年10月1日	広島県	世羅町	世羅郡甲山町、同郡世羅町、同郡世羅西町	新設
平成16年10月1日	広島県	安芸太田町	山県郡加計町、同郡筒賀村、同郡戸河内町	新設
平成16年10月1日	山口県	周防大島町	大島郡久賀町、同郡大島町、同郡東和町、同郡橘町	新設
平成16年10月1日	徳島県	吉野川市	麻植郡鴨島町、同郡川島町、同郡山川町、同郡美郷村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	上島町	越智郡魚島村、同郡弓削町、同郡生名村、同郡岩城村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	愛南町	南宇和郡内海村、同郡御荘町、同郡城辺町、同郡一本松町、同郡西海町	新設
平成16年10月1日	高知県	いの町	吾川郡伊野町、同郡吾北村、土佐郡本川村	新設
平成16年10月4日	山口県	光市	光市、熊毛郡大和町	新設
平成16年10月12日	山梨県	笛吹市	東八代郡石和町、同郡御坂町、同郡一宮町、同郡八代町、同郡境川村、東山梨郡春日居町	新設
平成16年10月12日	鹿児島県	薩摩川内市	川内市、薩摩郡樋脇町、同郡入来町、同郡東郷町、同郡祁答院町、同郡里村、同郡上甕村、同郡下甕村、同郡鹿島村	新設
平成16年10月16日	茨城県	常陸大宮市	那珂郡大宮町、同郡山方町、同郡美和村、同郡緒川村、東茨城郡御前山村	編入
平成16年10月25日	岐阜県	恵那市	恵那市、恵那郡岩村町、同郡山岡町、同郡明智町、同郡串原村、同郡上矢作町	新設
平成16年11月1日	秋田県	美郷町	仙北郡六郷町、同郡千畑町、同郡仙南村	新設
平成16年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、北会津郡北会津村	編入
平成16年11月1日	茨城県	日立市	日立市、多賀郡十王町	編入
平成16年11月1日	新潟県	魚沼市	北魚沼郡堀之内町、同郡小出町、同郡湯之谷村、同郡広神村、同郡守門村、同郡入広瀬村	新設
平成16年11月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼郡六日町、同郡大和町	新設
平成16年11月1日	富山県	砺波市	砺波市、東礪波郡庄川町	新設
平成16年11月1日	富山県	南砺市	東礪波郡城端町、同郡平村、同郡上平村、同郡利賀村、同郡井波町、同郡井口村、同郡福野町、西礪波郡福光町	新設
平成16年11月1日	山梨県	北杜市	北巨摩郡明野村、同郡須玉町、同郡高根町、同郡長坂町、同郡大泉村、同郡白州町、同郡武川村	新設
平成16年11月1日	岐阜県	各務原市	各務原市、羽島郡川島町	編入
平成16年11月1日	三重県	伊賀市	上野市、阿山郡伊賀町、同郡島ヶ原村、同郡阿山町、同郡大山田村、名賀郡青山町	新設
平成16年11月1日	兵庫県	丹波市	氷上郡柏原町、同郡氷上町、同郡青垣町、同郡春日町、同郡山南町、同郡市島町	新設
平成16年11月1日	鳥取県	鳥取市	鳥取市、岩美郡国府町、同郡福部村、八頭郡河原町、同郡用瀬町、同郡佐治村、気高郡気高町、同郡鹿野町、同郡青谷町	編入
平成16年11月1日	島根県	益田市	益田市、美濃郡美都町、同郡匹見町	編入
平成16年11月1日	島根県	雲南市	大原郡大東町、同郡加茂町、同郡木次町、飯石郡三刀屋町、同郡吉田村、同郡掛合町	新設
平成16年11月1日	岡山県	瀬戸内市	邑久郡牛窓町、同郡邑久町、同郡長船町	新設
平成16年11月1日	広島県	江田島市	安芸郡江田島町、佐伯郡能美町、同郡沖美町、同郡大柿町	新設
平成16年11月1日	山口県	宇部市	宇部市、厚狭郡楠町	編入
平成16年11月1日	愛媛県	西条市	西条市、東予市、周桑郡小松町、同郡丹原町	新設
平成16年11月1日	熊本県	美里町	下益城郡中央町、同郡砥用町	新設
平成16年11月1日	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町、同郡郡山町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年11月5日	広島県	神石高原町	神石郡油木町、同郡神石町、同郡豊松村、同郡三和町	新設
平成16年12月1日	北海道	函館市	函館市、亀田郡戸井町、同郡恵山町、同郡榎法華村、茅部郡南茅部町	編入
平成16年12月1日	茨城県	常陸太田市	常陸太田市、久慈郡金砂郷町、同郡水府村、同郡里美村	編入
平成16年12月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡大胡町、同郡宮城村、同郡粕川村	編入
平成16年12月6日	三重県	桑名市	桑名市、桑名郡多度町、同郡長島町	新設
平成17年1月1日	青森県	十和田市	十和田市、上北郡十和田湖町	新設
平成17年1月1日	栃木県	那須塩原市	黒磯市、那須郡西那須野町、同郡塩原町	新設
平成17年1月1日	群馬県	伊勢崎市	伊勢崎市、佐波郡赤堀町、同郡東村、同郡境町	新設
平成17年1月1日	埼玉県	飯能市	飯能市、入間郡名栗村	編入
平成17年1月1日	新潟県	上越市	上越市、東頸城郡安塚町、同郡浦川原村、同郡大島村、同郡牧村、中頸城郡柿崎町、同郡大潟町、同郡頸城村、同郡吉川町、同郡中郷村、同郡板倉町、同郡清里村、同郡三和村、西頸城郡名立町	編入
平成17年1月1日	福井県	南越前町	南条郡南条町、同郡今庄町、同郡河野村	新設
平成17年1月1日	長野県	長野市	長野市、更級郡大岡村、上水内郡豊野町、同郡戸隠村、同郡鬼無里村	編入
平成17年1月1日	三重県	松阪市	松阪市、一志郡嬉野町、同郡三雲町、飯南郡飯南町、同郡飯高町	新設
平成17年1月1日	滋賀県	高島市	高島郡マキノ町、同郡今津町、同郡朽木村、同郡安曇川町、同郡高島町、同郡新旭町	新設
平成17年1月1日	鳥取県	伯耆町	西伯郡岸本町、日野郡溝口町	新設
平成17年1月1日	島根県	飯南町	飯石郡頓原町、同郡赤来町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	松山市	松山市、北条市、温泉郡中島町	編入
平成17年1月1日	愛媛県	砥部町	伊予郡砥部町、同郡広田村	新設
平成17年1月1日	愛媛県	内子町	喜多郡内子町、同郡五十崎町、上浮穴郡小田町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	鬼北町	北宇和郡広見町、同郡日吉村	新設
平成17年1月1日	高知県	高知市	高知市、土佐郡鏡村、同郡土佐山村	編入
平成17年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡浜玉町、同郡巖木町、同郡相知町、同郡北波多村、同郡肥前町、同郡鎮西町、同郡呼子町	新設
平成17年1月1日	佐賀県	白石町	杵島郡白石町、同郡福富町、同郡有明町	新設
平成17年1月1日	熊本県	芦北町	葦北郡田浦町、同郡芦北町	新設
平成17年1月1日	大分県	大分市	大分市、大分郡野津原町、北海部郡佐賀関町	編入
平成17年1月1日	大分県	臼杵市	臼杵市、大野郡野津町	新設
平成17年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡香焼町、同郡伊王島町、同郡高島町、同郡野母崎町、同郡三和町、同郡外海町	編入
平成17年1月11日	秋田県	秋田市	秋田市、河辺郡河辺町、同郡雄和町	編入
平成17年1月11日	三重県	亀山市	亀山市、鈴鹿郡関町	新設
平成17年1月11日	兵庫県	南あわじ市	三原郡緑町、同郡西淡町、同郡三原町、同郡南淡町	新設
平成17年1月11日	愛媛県	大洲市	大洲市、喜多郡長浜町、同郡肱川町、同郡河辺村	新設
平成17年1月15日	熊本県	宇城市	宇土郡三角町、同郡不知火町、下益城郡松橋町、同郡小川町、同郡豊野町	新設
平成17年1月15日	熊本県	山鹿市	山鹿市、鹿本郡鹿北町、同郡菊鹿町、同郡鹿本町、同郡鹿央町	新設
平成17年1月16日	愛媛県	今治市	今治市、越智郡朝倉村、同郡玉川町、同郡波方町、同郡大西町、同郡菊間町、同郡吉海町、同郡宮窪町、同郡伯方町、同郡上浦町、同郡大三島町、同郡関前村	新設
平成17年1月17日	静岡県	菊川市	小笠郡小笠町、同郡菊川町	新設
平成17年1月21日	茨城県	那珂市	那珂郡那珂町、同郡瓜連町	編入
平成17年1月24日	福岡県	福津市	宗像郡福間町、同郡津屋崎町	新設
平成17年1月31日	岐阜県	揖斐川町	揖斐郡揖斐川町、同郡谷汲村、同郡春日村、同郡久瀬村、同郡藤橋村、同郡坂内村	新設
平成17年2月1日	茨城県	水戸市	水戸市、東茨城郡内原町	編入
平成17年2月1日	茨城県	城里町	東茨城郡常北町、同郡桂村、西茨城郡七会村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年2月1日	石川県	白山市	松任市、石川郡美川町、同郡鶴来町、同郡河内村、同郡吉野谷村、同郡鳥越村、同郡尾口村、同郡白峰村	新設
平成17年2月1日	石川県	能美市	能美郡根上町、同郡寺井町、同郡辰口町	新設
平成17年2月1日	福井県	越前町	丹生郡朝日町、同郡宮崎村、同郡越前町、同郡織田町	新設
平成17年2月1日	岐阜県	高山市	高山市、大野郡丹生川村、同郡清見村、同郡荘川村、同郡宮村、同郡久々野町、同郡朝日村、同郡高根村、吉城郡国府町、同郡上宝村	編入
平成17年2月1日	大阪府	堺市	堺市、南河内郡美原町	編入
平成17年2月1日	広島県	福山市	福山市、沼隈郡沼隈町	編入
平成17年2月1日	広島県	北広島町	山県郡芸北町、同郡大朝町、同郡千代田町、同郡豊平町	新設
平成17年2月1日	高知県	津野町	高岡郡葉山村、高岡郡東津野村	新設
平成17年2月5日	福岡県	久留米市	久留米市、浮羽郡田主丸町、三井郡北野町、三潴郡城島町、同郡三潴町	編入
平成17年2月7日	岐阜県	関市	関市、武儀郡洞戸村、同郡板取村、同郡武芸川町、同郡武儀町、同郡上之保村	編入
平成17年2月7日	三重県	四日市市	四日市市、三重郡楠町	編入
平成17年2月7日	広島県	東広島市	東広島市、賀茂郡黒瀬町、同郡福富町、同郡豊米町、同郡河内町、豊田郡安芸津町	編入
平成17年2月11日	青森県	つがる市	西津軽郡木造町、同郡森田村、同郡柏村、同郡稲垣村、同郡車力村	新設
平成17年2月11日	千葉県	鴨川市	鴨川市、安房郡天津小湊町	新設
平成17年2月11日	滋賀県	東近江市	八日市市、神崎郡永源寺町、同郡五個荘町、愛知郡愛東町、同郡湖東町	新設
平成17年2月11日	熊本県	阿蘇市	阿蘇郡一の宮町、同郡阿蘇町、同郡波野村	新設
平成17年2月11日	熊本県	山都町	上益城郡矢部町、同郡清和村、阿蘇郡蘇陽町	新設
平成17年2月13日	群馬県	沼田市	沼田市、利根郡白沢村、同郡利根村	編入
平成17年2月13日	山梨県	上野原市	北都留郡上野原町、南都留郡秋山村	新設
平成17年2月13日	岐阜県 (長野県)	中津川市	中津川市、恵那郡坂下町、同郡川上村、同郡加子母村、同郡付知町、同郡福岡町、同郡蛭川村、(長野県木曾郡山口村)	編入
平成17年2月13日	山口県	下関市	下関市、豊浦郡菊川町、同郡豊田町、同郡豊浦町、同郡豊北町	新設
平成17年2月13日	熊本県	南阿蘇村	阿蘇郡白水村、同郡久木野村、同郡長陽村	新設
平成17年2月14日	三重県	大紀町	度会郡大宮町、同郡紀勢町、同郡大内山村	新設
平成17年2月14日	滋賀県	米原市	坂田郡山東町、同郡伊吹町、同郡米原町	新設
平成17年2月21日	山口県	柳井市	柳井市、玖珂郡大畠町	新設
平成17年2月28日	栃木県	佐野市	佐野市、安蘇郡田沼町、同郡葛生町	新設
平成17年2月28日	岡山県	津山市	津山市、苫田郡加茂町、同郡阿波村、勝田郡勝北町、久米郡久米町	編入
平成17年3月1日	福島県	田村市	田村郡滝根町、同郡大越町、同郡都路村、同郡常葉町、同郡船引町	新設
平成17年3月1日	石川県	宝達志水町	羽咋郡志雄町、同郡押水町	新設
平成17年3月1日	石川県	中能登町	鹿島郡鳥屋町、同郡鹿島町、同郡鹿西町	新設
平成17年3月1日	石川県	能登町	鳳至郡能都町、同郡柳田村、珠洲郡内浦町	新設
平成17年3月1日	岡山県	井原市	井原市、小田郡美星町、後月郡芳井町	編入
平成17年3月1日	岡山県	鏡野町	苫田郡富村、同郡奥津町、同郡上齋原村、同郡鏡野町	新設
平成17年3月1日	徳島県	美馬市	美馬郡脇町、同郡美馬町、同郡穴吹町、同郡木屋平村	新設
平成17年3月1日	徳島県	つるぎ町	美馬郡半田町、同郡貞光町、同郡一宇村	新設
平成17年3月1日	徳島県	那賀町	那賀郡鷺敷町、同郡相生町、同郡上那賀町、同郡木沢村、同郡木頭村	新設
平成17年3月1日	佐賀県	小城市	小城郡小城町、同郡三日月町、同郡牛津町、同郡芦刈町	新設
平成17年3月1日	佐賀県	みやき町	三養基郡中原町、同郡北茂安町、同郡三根町	新設
平成17年3月1日	長崎県	諫早市	諫早市、西彼杵郡多良見町、北高来郡森山町、同郡飯盛町、同郡高来町、同郡小長井町	新設
平成17年3月1日	大分県	中津市	中津市、下毛郡三光村、同郡本耶馬溪町、同郡耶馬溪町、同郡山国町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月3日	大分県	佐伯市	佐伯市、南海部郡上浦町、同郡弥生町、同郡本匠村、同郡宇目町、同郡直川村、同郡鶴見町、同郡米水津村、同郡蒲江町	新設
平成17年3月6日	山口県	萩市	萩市、阿武郡川上村、同郡田万川町、同郡むつみ村、同郡須佐町、同郡旭村、同郡福米村	新設
平成17年3月7日	岡山県	赤磐市	赤磐郡山陽町、同郡赤坂町、同郡熊山町、同郡吉井町	新設
平成17年3月14日	青森県	むつ市	むつ市、下北郡川内町、同郡大畑町、同郡脇野沢村	編入
平成17年3月19日	新潟県	糸魚川市	糸魚川市、西頸城郡能生町、同郡青海町	新設
平成17年3月20日	長野県	佐久穂町	南佐久郡佐久町、同郡八千穂村	新設
平成17年3月20日	広島県	呉市	呉市、安芸郡音戸町、同郡倉橋町、同郡蒲刈町、豊田郡安浦町、同郡豊浜町、同郡豊町	編入
平成17年3月20日	福岡県	うきは市	浮羽郡吉井町、同郡浮羽町	新設
平成17年3月21日	新潟県	新潟市	新潟市、白根市、豊栄市、中蒲原郡小須戸町、同郡横越町、同郡亀田町、西蒲原郡岩室村、同郡西川町、同郡味方村、同郡潟東村、同郡月潟村、同郡中之口村、新津市	編入
平成17年3月21日	福岡県	柳川市	柳川市、山門郡大和町、同郡三橋町	新設
平成17年3月22日	秋田県	由利本荘市	本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡鳥海町、同郡東由利町、同郡大内町	新設
平成17年3月22日	秋田県	潟上市	南秋田郡昭和町、同郡飯田川町、同郡天王町	新設
平成17年3月22日	秋田県	大仙市	大曲市、仙北郡神岡町、同郡西仙北町、同郡中仙町、同郡協和町、同郡南外村、同郡仙北町、同郡太田町	新設
平成17年3月22日	秋田県	北秋田市	北秋田郡鷹巣町、同郡森吉町、同郡阿仁町、同郡合川町	新設
平成17年3月22日	秋田県	湯沢市	湯沢市、雄勝郡稲川町、同郡雄勝町、同郡皆瀬村	新設
平成17年3月22日	秋田県	男鹿市	男鹿市、南秋田郡若美町	新設
平成17年3月22日	茨城県	坂東市	岩井市、猿島郡猿島町	新設
平成17年3月22日	茨城県	稲敷市	稲敷郡江戸崎町、同郡新利根町、同郡桜川村、同郡東町	新設
平成17年3月22日	山梨県	山梨市	山梨市、東山梨郡牧丘町、同郡三富村	新設
平成17年3月22日	鳥取県	倉吉市	倉吉市、東伯郡関金町	編入
平成17年3月22日	島根県	出雲市	出雲市、平田市、簸川郡佐田町、同郡多伎町、同郡湖陵町、同郡大社町	新設
平成17年3月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡御津町、児島郡灘崎町	編入
平成17年3月22日	岡山県	総社市	総社市、都窪郡山手村、同郡清音村	新設
平成17年3月22日	岡山県	備前市	備前市、和気郡日生町、同郡吉永町	新設
平成17年3月22日	岡山県	美咲町	久米郡中央町、同郡旭町、同郡柵原町	新設
平成17年3月22日	広島県	三原市	三原市、豊田郡本郷町、御調郡久井町、賀茂郡大和町	新設
平成17年3月22日	山口県	長門市	長門市、大津郡三隅町、同郡日置町、同郡油谷町	新設
平成17年3月22日	山口県	山陽小野田市	小野田市、厚狭郡山陽町	新設
平成17年3月22日	香川県	丸亀市	丸亀市、綾歌郡綾歌町、同郡飯山町	新設
平成17年3月22日	福岡県	筑前町	朝倉郡三輪町、同郡夜須町	新設
平成17年3月22日	熊本県	菊池市	菊池市、菊池郡七城町、同郡旭志村、同郡泗水町	新設
平成17年3月22日	大分県	日田市	日田市、日田郡前津江村、同郡中津江村、同郡上津江村、同郡大山町、同郡天瀬町	編入
平成17年3月22日	鹿児島県	さつま町	薩摩郡宮之城町、同郡鶴田町、同郡薩摩町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	湧水町	始良郡栗野町、同郡吉松町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	錦江町	肝属郡大根占町、同郡田代町	新設
平成17年3月28日	青森県	五所川原市	五所川原市、北津軽郡金木町、同郡市浦村	新設
平成17年3月28日	青森県	外ヶ浜町	東津軽郡蟹田町、同郡平舘村、同郡三厩村	新設
平成17年3月28日	青森県	中泊町	北津軽郡中里町、同郡小泊村	新設
平成17年3月28日	青森県	藤崎町	南津軽郡藤崎町、同郡常盤村	新設
平成17年3月28日	茨城県	筑西市	下館市、真壁郡関城町、同郡明野町、同郡協和町	新設
平成17年3月28日	茨城県	かすみがうら市	新治郡霞ヶ浦町、同郡千代田町	新設
平成17年3月28日	茨城県	取手市	取手市、北相馬郡藤代町	編入
平成17年3月28日	栃木県	さくら市	塩谷郡氏家町、同郡喜連川町	新設
平成17年3月28日	群馬県	太田市	太田市、新田郡尾島町、同郡新田町、同郡數塚本町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月28日	千葉県	柏市	柏市、東葛飾郡沼南町	編入
平成17年3月28日	岐阜県	海津市	海津郡海津町、同郡平田町、同郡南濃町	新設
平成17年3月28日	鳥取県	大山町	西伯郡中山町、同郡名和町、同郡大山町	新設
平成17年3月28日	広島県	尾道市	尾道市、御調郡御調町、同郡向島町	編入
平成17年3月28日	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市、西宇和郡保内町	新設
平成17年3月28日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡大島村	編入
平成17年3月28日	福岡県	東峰村	朝倉郡小石原村、同郡宝珠山村	新設
平成17年3月31日	青森県	八戸市	八戸市、三戸郡南郷村	編入
平成17年3月31日	青森県	深浦町	西津軽郡深浦町、同郡岩崎村	新設
平成17年3月31日	青森県	七戸町	上北郡七戸町、同郡天間林村	新設
平成17年3月31日	青森県	東北町	上北郡上北町、同郡東北町	新設
平成17年3月31日	福井県	若狭町	三方郡三方町、遠敷郡上中町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	米子市	米子市、西伯郡淀江町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	八頭町	八頭郡郡家町、同郡船岡町、同郡八束町	新設
平成17年3月31日	島根県	松江市	松江市、八束郡鹿島町、同郡島根町、同郡美保関町、同郡八雲村、同郡玉湯町、同郡宍道町、同郡八束町	新設
平成17年3月31日	島根県	奥出雲町	仁多郡仁多町、同郡横田町	新設
平成17年3月31日	岡山県	新見市	新見市、阿哲郡大佐町、同郡神郷町、同郡哲多町、同郡哲西町	新設
平成17年3月31日	岡山県	真庭市	上房郡北房町、真庭郡勝山町、同郡落合町、同郡湯原町、同郡久世町、同郡美甘村、同郡川上村、同郡八束村、同郡中和村	新設
平成17年3月31日	岡山県	美作市	勝田郡勝田町、英田郡大原町、同郡東粟倉村、同郡美作町、同郡作東町、同郡英田町	新設
平成17年3月31日	広島県	庄原市	庄原市、甲奴郡総領町、比婆郡西城町、同郡東城町、同郡口和町、同郡高野町、同郡比和町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後高田市	豊後高田市、西国東郡真玉町、同郡香々地町	新設
平成17年3月31日	大分県	宇佐市	宇佐市、宇佐郡院内町、同郡安心院町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後大野市	大野郡三重町、同郡清川村、同郡緒方町、同郡朝地町、同郡大野町、同郡千歳村、同郡犬飼町	新設
平成17年3月31日	鹿児島県	南大隅町	肝属郡根占町、同郡佐多町	新設
平成17年4月1日	北海道	森町	茅部郡森町、同郡砂原町	新設
平成17年4月1日	青森県	青森市	青森市、南津軽郡浪岡町	新設
平成17年4月1日	宮城県	登米市	登米郡迫町、同郡登米町、同郡東和町、同郡中田町、同郡豊里町、同郡米山町、同郡石越町、同郡南方町、本吉郡津山町	新設
平成17年4月1日	宮城県	栗原市	栗原郡築館町、同郡若柳町、同郡栗駒町、同郡高清水町、同郡一迫町、同郡瀬峰町、同郡鶯沢町、同郡金成町、同郡志波姫町、同郡花山村	新設
平成17年4月1日	宮城県	東松島市	桃生郡矢本町、同郡鳴瀬町	新設
平成17年4月1日	宮城県	石巻市	石巻市、桃生郡河北町、同郡雄勝町、同郡河南町、同郡桃生町、同郡北上町、牡鹿郡牡鹿町	新設
平成17年4月1日	福島県	須賀川市	須賀川市、岩瀬郡長沼町、同郡岩瀬村	編入
平成17年4月1日	埼玉県	さいたま市	さいたま市、岩槻市	編入
平成17年4月1日	埼玉県	秩父市	秩父市、秩父郡吉田町、同郡大滝村、同郡荒川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	十日町市	十日町市、中魚沼郡川西町、同郡中里村、東頸城郡松代町、同郡松之山町	新設
平成17年4月1日	新潟県	妙高市	新井市、中頸城郡妙高高原町、同郡妙高村	編入
平成17年4月1日	新潟県	阿賀町	東蒲原郡津川町、同郡鹿瀬町、同郡上川村、同郡三川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	長岡市	長岡市、南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、同郡三島町、古志郡山古志村、刈羽郡小国町	編入
平成17年4月1日	富山県	富山市	富山市、上新川郡大沢野町、同郡大山町、婦負郡八尾町、同郡婦中町、同郡山田村、同郡細入村	新設
平成17年4月1日	長野県	塩尻市	塩尻市、木曾郡檜川村	編入
平成17年4月1日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡四賀村、南安曇郡奈川村、同郡安曇村、同郡梓川村	編入
平成17年4月1日	長野県	佐久市	佐久市、南佐久郡白田町、北佐久郡浅科村、同郡望月町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年4月1日	長野県	中野市	中野市、下水内郡豊田村	新設
平成17年4月1日	静岡県	沼津市	沼津市、田方郡戸田村	編入
平成17年4月1日	静岡県	磐田市	磐田市、磐田郡福田町、同郡竜洋町、同郡豊田町、同郡豊岡村	新設
平成17年4月1日	静岡県	掛川市	掛川市、小笠郡大須賀町、同郡大東町	新設
平成17年4月1日	静岡県	袋井市	袋井市、磐田郡浅羽町	新設
平成17年4月1日	静岡県	伊豆の国市	田方郡伊豆長岡町、同郡韮山町、同郡大仁町	新設
平成17年4月1日	静岡県	西伊豆町	賀茂郡西伊豆町、同郡賀茂村	新設
平成17年4月1日	愛知県	稲沢市	稲沢市、中島郡祖父江町、同郡平和町	編入
平成17年4月1日	愛知県	一宮市	一宮市、尾西市、葉栗郡木曾川町	編入
平成17年4月1日	愛知県	愛西市	海部郡佐屋町、同郡立田村、同郡八開村、同郡佐織町	新設
平成17年4月1日	愛知県	豊田市	豊田市、西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町、同郡稲武町	編入
平成17年4月1日	京都府	京都市	京都市、北桑田郡京北町	編入
平成17年4月1日	兵庫県	朝来市	朝来郡生野町、同郡和田山町、同郡山東町、同郡朝来町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	豊岡市	豊岡市、城崎郡城崎町、同郡竹野町、同郡日高町、出石郡出石町、同郡但東町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	淡路市	津名郡津名町、同郡淡路町、同郡北淡町、同郡一宮町、同郡東浦町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	宍粟市	宍粟郡山崎町、同郡一宮町、同郡波賀町、同郡千種町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	香美町	城崎郡香住町、美方郡村岡町、同郡美方町	新設
平成17年4月1日	奈良県	奈良市	奈良市、添上郡月ヶ瀬村、山辺郡都祁村	編入
平成17年4月1日	和歌山県	海南市	海南市、海草郡下津町	新設
平成17年4月1日	和歌山県	串本町	西牟婁郡串本町、東牟婁郡古座町	新設
平成17年4月1日	徳島県	阿波市	板野郡吉野町、同郡土成町、阿波郡市場町、同郡阿波町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊予市	伊予市、伊予郡中山町、同郡双海町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊方町	西宇和郡伊方町、同郡瀬戸町、同郡三崎町	新設
平成17年4月1日	長崎県	西海市	西彼杵郡西彼町、同郡西海町、同郡大島町、同郡崎戸町、同郡大瀬戸町	新設
平成17年4月1日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡吉井町、同郡世知原町	編入
平成17年4月1日	大分県	竹田市	竹田市、直入郡荻町、同郡久住町、同郡直入町	新設
平成17年4月1日	沖縄県	うるま市	石川市、具志川市、中頭郡与那城町、同郡勝連町	新設
平成17年4月10日	高知県	四万十市	中村市、幡多郡西土佐村	新設
平成17年4月25日	広島県	広島市	広島市、佐伯郡湯来町	編入
平成17年5月1日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡紫雲寺町、同郡加治川村	編入
平成17年5月1日	新潟県	三条市	三条市、南蒲原郡栄町、同郡下田村	新設
平成17年5月1日	新潟県	柏崎市	柏崎市、刈羽郡高柳町、同郡西山町	編入
平成17年5月1日	岐阜県	可児市	可児市、可児郡兼山町	編入
平成17年5月1日	和歌山県	田辺市	田辺市、日高郡龍神村、西牟婁郡中辺路町、同郡大塔村、東牟婁郡本宮町	新設
平成17年5月1日	和歌山県	日高川町	日高郡川辺町、同郡中津村、同郡美山村	新設
平成17年5月1日	鹿児島県	日置市	日置郡東市来町、同郡伊集院町、同郡日吉町、同郡吹上町	新設
平成17年5月5日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡金谷町	新設
平成17年6月6日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡田老町、同郡新里村	新設
平成17年6月13日	群馬県	桐生市	桐生市、勢多郡新里村、同郡黒保根村	編入
平成17年6月20日	秋田県	大館市	大館市、北秋田郡比内町、同郡田代町	編入
平成17年7月1日	山形県	庄内町	東田川郡立川町、同郡余目町	新設
平成17年7月1日	千葉県	旭市	旭市、海上郡海上町、同郡飯岡町、香取郡干潟町	新設
平成17年7月1日	静岡県	浜松市	浜松市、浜北市、天竜市、浜名郡舞阪町、同郡雄踏町、引佐郡細江町、同郡引佐町、同郡三ヶ日町、周智郡春野町、磐田郡佐久間町、同郡水窪町、同郡龍山村	編入
平成17年7月1日	鹿児島県	曾於市	曾於郡大隅町、同郡財部町、同郡末吉町	新設
平成17年7月1日	鹿児島県	肝付町	肝属郡内之浦町、同郡高山町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年7月7日	愛知県	清須市	西春日井郡西枇杷島町、同郡清洲町、同郡新川町	新設
平成17年8月1日	茨城県	神栖市	鹿島郡神栖町、同郡波崎町	編入
平成17年8月1日	岡山県	倉敷市	倉敷市、浅口郡船穂町、吉備郡真備町	編入
平成17年8月1日	愛媛県	宇和島市	宇和島市、北宇和郡吉田町、同郡三間町、同郡津島町	新設
平成17年8月1日	高知県	仁淀川町	吾川郡池川町、同郡吾川村、高岡郡仁淀村	新設
平成17年8月1日	熊本県	八代市	八代市、八代郡坂本村、同郡千丁町、同郡鏡町、同郡東陽村、同郡泉村	新設
平成17年9月1日	北海道	せたな町	久遠郡大成町、瀬棚郡瀬棚町、同郡北檜山町	新設
平成17年9月1日	北海道	士別市	士別市、上川郡朝日町	新設
平成17年9月1日	岩手県	八幡平市	岩手郡西根町、同郡安代町、同郡松尾村	新設
平成17年9月1日	新潟県	胎内市	北蒲原郡中条町、同郡黒川村	新設
平成17年9月1日	石川県	志賀町	羽咋郡富来町、同郡志賀町	新設
平成17年9月2日	茨城県	行方市	行方郡麻生町、同郡北浦町、同郡玉造町	新設
平成17年9月12日	茨城県	古河市	古河市、猿島郡総和町、同郡三和町	新設
平成17年9月20日	岩手県	一関市	一関市、西磐井郡花泉町、東磐井郡大東町、同郡千厩町、同郡東山町、同郡室根村、同郡川崎村	新設
平成17年9月20日	秋田県	仙北市	仙北郡田沢湖町、同郡角館町、同郡西木村	新設
平成17年9月20日	静岡県	川根本町	榛原郡中川根町、同郡本川根町	新設
平成17年9月25日	奈良県	五條市	五條市、吉野郡西吉野村、同郡大塔村	編入
平成17年9月25日	島根県	津和野町	鹿足郡津和野町、同郡日原町	新設
平成17年9月26日	香川県	高松市	高松市、香川郡塩江町	編入
平成17年10月1日	北海道	遠軽町	紋別郡生田原町、同郡遠軽町、同郡丸瀬布町、同郡白滝村	新設
平成17年10月1日	北海道	石狩市	石狩市、厚田郡厚田村、浜益郡浜益村	編入
平成17年10月1日	北海道	八雲町	爾志郡熊石町、山越郡八雲町	新設
平成17年10月1日	岩手県	遠野市	遠野市、上閉伊郡宮守村	新設
平成17年10月1日	宮城県	南三陸町	本吉郡志津川町、同郡歌津町	新設
平成17年10月1日	秋田県	にかほ市	由利郡仁賀保町、同郡金浦町、同郡象潟町	新設
平成17年10月1日	秋田県	横手市	横手市、平鹿郡増田町、同郡平鹿町、同郡雄物川町、同郡大森町、同郡十文字町、同郡山内村、同郡大雄村	新設
平成17年10月1日	山形県	鶴岡市	鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡榎引町、同郡朝日村、西田川郡温海町	新設
平成17年10月1日	福島県	会津美里町	大沼郡会津高田町、同郡会津本郷町、同郡新鶴村	新設
平成17年10月1日	茨城県	桜川市	西茨城県岩瀬町、真壁郡真壁町、同郡大和村	新設
平成17年10月1日	茨城県	石岡市	石岡市、新治郡八郷町	新設
平成17年10月1日	栃木県	大田原市	大田原市、那須郡湯津上村、同郡黒羽町	編入
平成17年10月1日	栃木県	那須烏山市	那須郡南那須町、同郡烏山町	新設
平成17年10月1日	栃木県	那珂川町	那須郡馬頭町、同郡小川町	新設
平成17年10月1日	群馬県	みなかみ町	利根郡月夜野町、同郡水上町、同郡新治村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡大里町、同郡妻沼町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	春日部市	春日部市、北葛飾郡庄和町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	小鹿野町	秩父郡小鹿野町、同郡両神村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市、北足立郡吹上町、北埼玉郡川里町	編入
平成17年10月1日	埼玉県	ふじみ野市	上福岡市、入間郡大井町	新設
平成17年10月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼市、南魚沼郡塩沢町	編入
平成17年10月1日	石川県	加賀市	加賀市、江沼郡山中町	新設
平成17年10月1日	福井県	越前市	武生市、今立郡今立町	新設
平成17年10月1日	山梨県	市川三郷町	西八代郡三珠町、同郡市川大門町、同郡六郷町	新設
平成17年10月1日	長野県	安曇野市	南安曇郡豊科町、同郡穂高町、同郡三郷村、同郡堀金村、東筑摩郡明科町	新設
平成17年10月1日	長野県	飯綱町	上水内郡牟礼村、同郡三水村	新設
平成17年10月1日	長野県	長和町	小県郡長門町、同郡和田村	新設
平成17年10月1日	長野県	飯田市	飯田市、下伊那郡上村、同郡南信濃村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年10月1日	愛知県	田原市	田原市、渥美郡渥美町	編入
平成17年10月1日	愛知県	新城市	新城市、南設楽郡鳳来町、同郡作手村	新設
平成17年10月1日	愛知県	設楽町	北設楽郡設楽町、同郡津具村	新設
平成17年10月1日	三重県	南伊勢町	度会郡南勢町、同郡南島町	新設
平成17年10月1日	滋賀県	米原市	米原市、坂田郡近江町	編入
平成17年10月1日	兵庫県	西脇市	西脇市、多可郡黒田庄町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	たつの市	龍野市、揖保郡新宮町、同郡揖保川町、同郡御津町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	佐用町	佐用郡佐用町、同郡上月町、同郡南光町、同郡三日月町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	新温泉町	美方郡浜坂町、同郡温泉町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	新宮市	新宮市、東牟婁郡熊野川町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	かつらぎ町	伊都郡かつらぎ町、同郡花園村	編入
平成17年10月1日	鳥取県	北栄町	東伯郡北条町、同郡大栄町	新設
平成17年10月1日	島根県	浜田市	浜田市、那賀郡金城町、同郡旭町、同郡弥栄村、同郡三隅町	新設
平成17年10月1日	島根県	大田市	大田市、邇摩郡温泉津町、同郡仁摩町	新設
平成17年10月1日	島根県	吉賀町	鹿足郡柿木村、同郡六日市町	新設
平成17年10月1日	山口県	山口市	山口市、佐波郡徳地町、吉敷郡秋穂町、同郡小郡町、同郡阿知須町	新設
平成17年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡諸富町、同郡大和町、同郡富士町、神埼郡三瀬村	新設
平成17年10月1日	長崎県	平戸市	平戸市、北松浦郡生月町、同郡田平町、同郡大島村	新設
平成17年10月1日	熊本県	氷川町	八代郡竜北町、同郡宮原町	新設
平成17年10月1日	大分県	由布市	大分郡挾間町、同郡庄内町、同郡湯布院町	新設
平成17年10月1日	大分県	杵築市	杵築市、速見郡山香町、西国東郡大田村	新設
平成17年10月1日	沖縄県	宮古島市	平良市、宮古郡城辺町、同郡下地町、同郡上野村、同郡伊良部町	新設
平成17年10月3日	熊本県	玉名市	玉名市、玉名郡岱明町、同郡横島町、同郡天水町	新設
平成17年10月10日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡巻町	編入
平成17年10月11日	北海道	釧路市	釧路市、阿寒郡阿寒町、白糠郡音別町	新設
平成17年10月11日	茨城県	鉾田市	鹿島郡旭村、同郡鉾田町、同郡大洋村	新設
平成17年10月11日	長野県	筑北村	東筑摩郡本城村、同郡坂北村、同郡坂井村	新設
平成17年10月11日	静岡県	牧之原市	榛原郡相良町、同郡榛原町	新設
平成17年10月11日	三重県	紀北町	北牟婁郡紀伊長島町、同郡海山町	新設
平成17年10月11日	京都府	京丹波町	船井郡丹波町、同郡瑞穂町、同郡和知町	新設
平成17年10月11日	香川県	観音寺市	観音寺市、三豊郡大野原町、同郡豊浜町	新設
平成17年10月11日	福岡県	上毛町	築上郡新吉富村、同郡大平村	新設
平成17年10月11日	長崎県	雲仙市	南高来郡国見町、同郡瑞穂町、同郡吾妻町、同郡愛野町、同郡千々石町、同郡小浜町、同郡南串山町	新設
平成17年10月11日	鹿児島県	いちき串木野市	串木野市、日置郡市来町	新設
平成17年10月24日	兵庫県	三木市	三木市、美嚢郡吉川町	編入
平成17年11月1日	岩手県	西和賀町	和賀郡湯田町、同郡沢内村	新設
平成17年11月1日	山形県	酒田市	酒田市、飽海郡八幡町、同郡松山町、同郡平田町	新設
平成17年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、河沼郡河東町	編入
平成17年11月1日	富山県	射水市	新湊市、射水郡小杉町、同郡大門町、同郡下村、同郡大島町	新設
平成17年11月1日	富山県	高岡市	高岡市、西礪波郡福岡町	新設
平成17年11月1日	山梨県	甲州市	塩山市、東山梨郡勝沼町、同郡大和村	新設
平成17年11月1日	長野県	木曽町	木曽郡木曽福島町、同郡日義村、同郡開田村、同郡三岳村	新設
平成17年11月1日	三重県	伊勢市	伊勢市、度会郡二見町、同郡小俣町、同郡御園村	新設
平成17年11月1日	三重県	熊野市	熊野市、南牟婁郡紀和町	新設
平成17年11月1日	兵庫県	多可町	多可郡中町、同郡加美町、同郡八千代町	新設
平成17年11月3日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡大野町、同郡宮島町	編入
平成17年11月7日	福島県	白河市	白河市、西白河郡表郷村、同郡東村、同郡大信村	新設
平成17年11月7日	福井県	大野市	大野市、大野郡和泉村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年11月7日	兵庫県	神河町	神崎郡神崎町、同郡大河内町	新設
平成17年11月7日	和歌山県	紀の川市	那賀郡打田町、同郡粉河町、同郡那賀町、同郡桃山町、同郡貴志川町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	霧島市	国分市、始良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町、同郡福山町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	南さつま市	加世田市、川辺郡笠沙町、同郡大浦町、同郡坊津町、日置郡金峰町	新設
平成17年11月27日	愛知県	豊根村	北設楽郡豊根村、同郡富山村	編入
平成17年12月1日	福島県	二本松市	二本松市、安達郡安達町、同郡岩代町、同郡東和町	新設
平成17年12月5日	千葉県	いすみ市	夷隅郡夷隅町、同郡大原町、同郡岬町	新設
平成18年1月1日	青森県	平川市	南津軽郡平賀町、同郡尾上町、同郡碓ヶ関村	新設
平成18年1月1日	青森県	南部町	三戸郡名川町、同郡南部町、同郡福地村	新設
平成18年1月1日	岩手県	花巻市	花巻市、稗貫郡大迫町、同郡石鳥谷町、和賀郡東和町	新設
平成18年1月1日	岩手県	二戸市	二戸市、二戸郡浄法寺町	新設
平成18年1月1日	岩手県	洋野町	九戸郡種市町、同郡大野村	新設
平成18年1月1日	宮城県	美里町	遠田郡小牛田町、同郡南郷町	新設
平成18年1月1日	福島県	南相馬市	原町市、相馬郡鹿島町、同郡小高町	新設
平成18年1月1日	福島県	伊達市	伊達郡伊達町、同郡梁川町、同郡保原町、同郡霊山町、同郡月舘町	新設
平成18年1月1日	茨城県	常総市	水海道市、結城郡石下町	編入
平成18年1月1日	茨城県	下妻市	下妻市、結城郡千代川村	編入
平成18年1月1日	栃木県	鹿沼市	鹿沼市、上都賀郡栗野町	編入
平成18年1月1日	群馬県	藤岡市	藤岡市、多野郡鬼石町	編入
平成18年1月1日	埼玉県	行田市	行田市、北埼玉郡南河原村	編入
平成18年1月1日	埼玉県	深谷市	深谷市、大里郡岡部町、同郡川本町、同郡花園町	新設
平成18年1月1日	埼玉県	神川町	児玉郡神川町、同郡神泉村	新設
平成18年1月1日	新潟県	五泉市	五泉市、中蒲原郡村松町	新設
平成18年1月1日	新潟県	長岡市	長岡市、栃尾市、三島郡与板町、同郡和島村、同郡寺泊町	編入
平成18年1月1日	長野県	大町市	大町市、北安曇郡八坂村、同郡美麻村	編入
平成18年1月1日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡浪合村	編入
平成18年1月1日	岐阜県	岐阜市	岐阜市、羽島郡柳津町	編入
平成18年1月1日	愛知県	岡崎市	岡崎市、額田郡額田町	編入
平成18年1月1日	三重県	津市	津市、久居市、安芸郡河芸町、同郡芸濃町、同郡美里村、同郡安濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡白山町、同郡美杉村	新設
平成18年1月1日	三重県	多気町	多気郡多気町、同郡勢和村	新設
平成18年1月1日	滋賀県	東近江市	東近江市、神崎郡能登川町、蒲生郡蒲生町	編入
平成18年1月1日	京都府	福知山市	福知山市、天田郡三和町、同郡夜久野町、加佐郡大江町	編入
平成18年1月1日	京都府	南丹市	船井郡園部町、同郡八木町、同郡日吉町、北桑田郡美山町	新設
平成18年1月1日	奈良県	宇陀市	宇陀郡大宇陀町、同郡榛原町、同郡菟田野町、同郡室生村	新設
平成18年1月1日	和歌山県	紀美野町	海草郡野上町、同郡美里町	新設
平成18年1月1日	和歌山県	有田川町	有田郡吉備町、同郡金屋町、同郡清水町	新設
平成18年1月1日	香川県	三豊市	三豊郡高瀬町、同郡山本町、同郡三野町、同郡豊中町、同郡詫間町、同郡仁尾町、同郡財田町	新設
平成18年1月1日	高知県	中土佐町	高岡郡中土佐町、同郡大野見村	新設
平成18年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡七山村	編入
平成18年1月1日	佐賀県	嬉野市	藤津郡塩田町、同郡嬉野町	新設
平成18年1月1日	長崎県	島原市	島原市、南高来郡有明町	編入
平成18年1月1日	長崎県	松浦市	松浦市、北松浦郡福島町、同郡鷹島町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡佐土原町、同郡田野町、東諸県郡高岡町	編入
平成18年1月1日	宮崎県	都城市	都城市、北諸県郡山之口町、同郡高城町、同郡山田町、同郡高崎町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	美郷町	東臼杵郡南郷村、同郡西郷村、同郡北郷村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年1月1日	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市、曾於郡輝北町、肝属郡串良町、同郡吾平町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	指宿市	指宿市、揖宿郡山川町、同郡開聞町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	志布志市	曾於郡松山町、同郡志布志町、同郡有明町	新設
平成18年1月1日	沖縄県	八重瀬町	島尻郡東風平町、同郡具志頭村	新設
平成18年1月1日	沖縄県	南城市	島尻郡玉城村、同郡知念村、同郡佐敷町、同郡大里村	新設
平成18年1月4日	福島県	喜多方市	喜多方市、耶麻郡熱塩加納村、同郡塩川町、同郡山都町、同郡高郷村	新設
平成18年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡琴海町	編入
平成18年1月10日	岩手県	盛岡市	盛岡市、岩手郡玉山村	編入
平成18年1月10日	栃木県	下野市	河内郡南河内町、下都賀郡石橋町、同郡国分寺町	新設
平成18年1月10日	埼玉県	本庄市	本庄市、児玉郡児玉町	新設
平成18年1月10日	三重県	大台町	多気郡大台町、同郡宮川村	新設
平成18年1月10日	三重県	紀宝町	南牟婁郡紀宝町、同郡鷺殿村	新設
平成18年1月10日	広島県	尾道市	尾道市、因島市、豊田郡瀬戸田町	編入
平成18年1月10日	香川県	高松市	高松市、木田郡牟礼町、同郡庵治町、香川県香川町、同郡香南町、綾歌郡国分寺町	編入
平成18年1月10日	福岡県	築上町	築上郡椎田町、同郡築城町	新設
平成18年1月23日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡倉淵村、同郡箕郷町、同郡群馬町、多野郡新町	編入
平成18年1月23日	千葉県	匝瑳市	八日市場市、匝瑳郡野栄町	新設
平成18年1月23日	岐阜県	多治見市	多治見市、土岐郡笠原町	編入
平成18年2月1日	北海道	北斗市	上磯郡上磯町、亀田郡大野町	新設
平成18年2月1日	埼玉県	ときがわ町	比企郡都幾川村、同郡玉川村	新設
平成18年2月1日	石川県	輪島市	輪島市、鳳珠郡門前町	新設
平成18年2月1日	福井県	福井市	福井市、足羽郡美山町、丹生郡越廼村、同郡清水町	編入
平成18年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡一宮町	編入
平成18年2月6日	北海道	幕別町	中川郡幕別町、広尾郡忠類村	編入
平成18年2月11日	兵庫県	洲本市	洲本市、津名郡五色町	新設
平成18年2月11日	福岡県	宮若市	鞍手郡宮田町、同郡若宮町	新設
平成18年2月13日	福井県	永平寺町	吉田郡松岡町、同郡永平寺町、同郡上志比村	新設
平成18年2月13日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡浅井町、同郡びわ町	新設
平成18年2月13日	滋賀県	愛荘町	愛知郡秦荘町、同郡愛知川町	新設
平成18年2月20日	岩手県	奥州市	水沢市、江刺市、胆沢郡前沢町、同郡胆沢町、同郡衣川村	新設
平成18年2月20日	茨城県	土浦市	土浦市、新治郡新治村	編入
平成18年2月20日	群馬県	渋川市	渋川市、北群馬郡伊香保町、同郡小野上村、同郡子持村、勢多郡赤城村、同郡北橋村	新設
平成18年2月20日	山梨県	中央市	中巨摩郡玉穂町、同郡田富町、東八代郡豊富村	新設
平成18年2月20日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北方町、同郡北浦町	編入
平成18年2月25日	宮崎県	日向市	日向市、東臼杵郡東郷町	編入
平成18年2月27日	青森県	弘前市	弘前市、中津軽郡岩木町、同郡相馬村	新設
平成18年2月27日	熊本県	合志市	菊池郡合志町、同郡西合志町	新設
平成18年3月1日	北海道	日高町	沙流郡日高町、同郡門別町	新設
平成18年3月1日	北海道	伊達市	伊達市、有珠郡大滝村	編入
平成18年3月1日	青森県	おいらせ町	上北郡百石町、同郡下田町	新設
平成18年3月1日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡富士河口湖町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	山梨県	甲府市	甲府市、東八代郡中道町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	京都府	与謝野町	与謝郡加悦町、同郡岩滝町、同郡野田川町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	橋本市	橋本市、伊都郡高野口町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	白浜町	西牟婁郡白浜町、同郡日置川町	新設
平成18年3月1日	岡山県	和気町	和気郡佐伯町、同郡和気町	新設
平成18年3月1日	広島県	福山市	福山市、深安郡神辺町	編入
平成18年3月1日	徳島県	東みよし町	三好郡三好町、同郡三加茂町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月1日	徳島県	三好市	三好郡三野町、同郡池田町、同郡山城町、同郡井川町、同郡東祖谷山村、同郡西祖谷山村	新設
平成18年3月1日	高知県	香南市	香美郡赤岡町、同郡香我美町、同郡野市町、同郡夜須町、同郡吉川村	新設
平成18年3月1日	高知県	香美市	香美郡土佐山田町、同郡香北町、同郡物部村	新設
平成18年3月1日	佐賀県	武雄市	武雄市、杵島郡山内町、同郡北方町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	有田町	西松浦郡有田町、同郡西有田町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	吉野ヶ里町	神埼郡三田川町、同郡東脊振村	新設
平成18年3月1日	熊本県	和水町	玉名郡菊水町、同郡三加和町	新設
平成18年3月3日	福井県	おおい町	遠敷郡名田庄村、大飯郡大飯町	新設
平成18年3月5日	北海道	北見市	北見市、常呂郡端野町、同郡常呂町、同郡留辺蘂町	新設
平成18年3月6日	岩手県	久慈市	久慈市、九戸郡山形村	新設
平成18年3月6日	長野県	上田市	上田市、小県郡丸子町、同郡真田町、同郡武石村	新設
平成18年3月6日	福岡県	福智町	田川郡赤池町、同郡金田町、同郡方城町	新設
平成18年3月13日	鹿児島県	出水市	出水市、出水郡野田町、同郡高尾野町	新設
平成18年3月15日	山梨県	北杜市	北杜市、北巨摩郡小淵沢町	編入
平成18年3月18日	群馬県	安中市	安中市、碓氷郡松井田町	新設
平成18年3月19日	茨城県	笠間市	笠間市、西茨城郡友部町、同郡岩間町	新設
平成18年3月20日	北海道	枝幸町	枝幸郡枝幸町、同郡歌登町	新設
平成18年3月20日	秋田県	三種町	山本郡琴丘町、同郡山本町、同郡八竜町	新設
平成18年3月20日	福島県	南会津町	南会津郡田島町、同郡館岩村、同郡伊南村、同郡南郷村	新設
平成18年3月20日	栃木県	日光市	今市市、上都賀郡足尾町、塩谷郡藤原町、同郡栗山村、日光市	新設
平成18年3月20日	千葉県	南房総市	安房郡富浦町、同郡富山町、同郡三芳村、同郡白浜町、同郡千倉町、同郡丸山町、同郡和田町	新設
平成18年3月20日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡津久井町、同郡相模湖町	編入
平成18年3月20日	新潟県	燕市	燕市、西蒲原郡吉田町、同郡分水町	新設
平成18年3月20日	福井県	坂井市	坂井郡三国町、同郡丸岡町、同郡春江町、同郡坂井町	新設
平成18年3月20日	愛知県	北名古屋市	西春日井郡師勝町、同郡西春町	新設
平成18年3月20日	滋賀県	大津市	大津市、滋賀郡志賀町	編入
平成18年3月20日	兵庫県	加東市	加東郡社町、同郡滝野町、同郡東条町	新設
平成18年3月20日	山口県	岩国市	岩国市、玖珂郡由宇町、同郡玖珂町、同郡本郷村、同郡周東町、同郡錦町、同郡美川町、同郡美和町	新設
平成18年3月20日	徳島県	阿南市	阿南市、那賀郡那賀川町、同郡羽ノ浦町	編入
平成18年3月20日	香川県	まんのう町	仲多度郡琴南町、同郡満濃町、同郡仲南町	新設
平成18年3月20日	高知県	四万十町	高岡郡窪川町、幡多郡大正町、同郡十和村	新設
平成18年3月20日	高知県	黒潮町	幡多郡大方町、同郡佐賀町	新設
平成18年3月20日	福岡県	朝倉市	甘木市、朝倉郡杷木町、同郡朝倉町	新設
平成18年3月20日	福岡県	みやこ町	京都郡犀川町、同郡勝山町、同郡豊津町	新設
平成18年3月20日	佐賀県	神埼市	神埼郡神埼町、同郡千代田町、同郡脊振村	新設
平成18年3月20日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡須木村	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	奄美市	名瀬市、大島郡住用村、同郡笠利町	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	長島町	出水郡東町、同郡長島町	新設
平成18年3月21日	秋田県	能代市	能代市、山本郡二ツ井町	新設
平成18年3月21日	岡山県	浅口市	浅口郡金光町、同郡鴨方町、同郡寄島町	新設
平成18年3月21日	香川県	小豆島町	小豆郡内海町、同郡池田町	新設
平成18年3月21日	香川県	綾川町	綾歌郡綾上町、同郡綾南町	新設
平成18年3月26日	福岡県	飯塚市	飯塚市、嘉穂郡筑穂町、同郡穂波町、同郡庄内町、同郡額田町	新設
平成18年3月27日	北海道	岩見沢市	岩見沢市、空知郡北村、同郡栗沢町	編入
平成18年3月27日	北海道	名寄市	名寄市、上川郡風連町	新設
平成18年3月27日	北海道	安平町	勇払郡早来町、同郡追分町	新設
平成18年3月27日	北海道	むかわ町	勇払郡鶴川町、同郡穂別町	新設
平成18年3月27日	北海道	洞爺湖町	虻田郡虻田町、同郡洞爺村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月27日	秋田県	八峰町	山本郡八森町、同郡峰浜村	新設
平成18年3月27日	茨城県	つくばみらい市	筑波郡伊奈町、同郡谷和原村	新設
平成18年3月27日	茨城県	小美玉市	東茨城郡小川町、同郡美野里町、新治郡玉里村	新設
平成18年3月27日	群馬県	富岡市	富岡市、甘楽郡妙義町	新設
平成18年3月27日	群馬県	みどり市	新田郡笠懸町、山田郡大間々町、勢多郡東村	新設
平成18年3月27日	群馬県	東吾妻町	吾妻郡東村、同郡吾妻町	新設
平成18年3月27日	千葉県	横芝光町	山武郡横芝町、匝瑳郡光町	新設
平成18年3月27日	千葉県	成田市	成田市、香取郡下総町、同郡大栄町	編入
平成18年3月27日	千葉県	香取市	佐原市、香取郡山田町、同郡栗源町、同郡小見川町	新設
平成18年3月27日	千葉県	山武市	山武郡成東町、同郡山武町、同郡蓮沼村、同郡松尾町	新設
平成18年3月27日	岐阜県	大垣市	大垣市、養老郡上石津町、安八郡墨俣町	編入
平成18年3月27日	兵庫県	姫路市	姫路市、神崎郡香寺町、宍粟郡安富町、飾磨郡家島町、同郡夢前町	編入
平成18年3月27日	福岡県	嘉麻市	山田市、嘉穂郡稲築町、同郡碓井町、同郡嘉穂町	新設
平成18年3月27日	熊本県	天草市	本渡市、牛深市、天草郡有明町、同郡御所浦町、同郡倉岳町、同郡栖本町、同郡新和町、同郡五和町、同郡天草町、同郡河浦町	新設
平成18年3月31日	北海道	大空町	網走郡東藻琴村、同郡女満別町	新設
平成18年3月31日	北海道	新ひだか町	静内郡静内町、三石郡三石町	新設
平成18年3月31日	宮城県	大崎市	古川市、志田郡松山町、同郡三本木町、同郡鹿島台町、玉造郡岩出山町、同郡鳴子町、遠田郡田尻町	新設
平成18年3月31日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡唐桑町	新設
平成18年3月31日	富山県	黒部市	黒部市、下新川郡宇奈月町	新設
平成18年3月31日	長野県	伊那市	伊那市、上伊那郡高遠町、同郡長谷村	新設
平成18年3月31日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡蒲原町	編入
平成18年3月31日	徳島県	海陽町	海部郡海南町、同郡海部町、同郡穴喰町	新設
平成18年3月31日	徳島県	美波町	海部郡由岐町、同郡日和佐町	新設
平成18年3月31日	長崎県	南島原市	南高来郡加津佐町、同郡口之津町、同郡南有馬町、同郡北有馬町、同郡西有家町、同郡有家町、同郡布津町、同郡深江町	新設
平成18年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡宇久町、同郡小佐々町	編入
平成18年3月31日	大分県	国東市	東国東郡国見町、同郡国東町、同郡武蔵町、同郡安岐町	新設
平成18年4月1日	愛知県	弥富市	海部郡弥富町、同郡十四山村	編入
平成18年8月1日	山梨県	笛吹市	笛吹市、東八代郡芦川村	編入
平成18年10月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡上陽町	編入
平成18年10月1日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡榛名町	編入
平成19年1月1日	福島県	本宮市	安達郡本宮町、同郡白沢村	新設
平成19年1月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡建部町、赤磐郡瀬戸町	編入
平成19年1月29日	福岡県	みやま市	山門郡瀬高町、同郡山川町、三池郡高田町	新設
平成19年2月13日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡江南町	編入
平成19年3月11日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡城山町、同郡藤野町	編入
平成19年3月12日	京都府	木津川市	相楽郡木津町、同郡加茂町、同郡山城町	新設
平成19年3月31日	栃木県	宇都宮市	宇都宮市、河内郡上河内町、同郡河内町	編入
平成19年3月31日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北川町	編入
平成19年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡川副町、同郡東与賀町、同郡久保田町	編入
平成19年10月1日	鹿児島県	屋久島町	熊毛郡屋久町、同郡上屋久町	新設
平成19年12月1日	鹿児島県	南九州市	川辺郡川辺町、同郡知覧町、揖宿郡頰娃町	新設
平成20年1月1日	高知県	高知市	高知市、吾川郡春野町	編入
平成20年1月15日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡音羽町、同郡御津町	編入
平成20年3月21日	山口県	美祢市	美祢市、美祢郡秋芳町、同郡美東町	新設
平成20年4月1日	新潟県	村上市	村上市、岩船郡荒川町、同郡神林村、同郡山北町、同郡朝日村	新設
平成20年4月1日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡川根町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成20年7月1日	福島県	福島市	福島市、伊達郡飯野町	編入
平成20年10月6日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡富合町	編入
平成20年11月1日	鹿児島県	伊佐市	大口市、伊佐郡菱刈町	新設
平成20年11月1日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡由比町	編入
平成20年11月1日	静岡県	富士市	富士市、庵原郡富士川町	編入
平成20年11月1日	静岡県	焼津市	焼津市、志太郡大井川町	編入
平成21年1月1日	静岡県	藤枝市	藤枝市、志太郡岡部町	編入
平成21年3月23日	栃木県	真岡市	真岡市、芳賀郡二宮町	編入
平成21年3月30日	宮崎県	日南市	日南市、南那珂郡北郷町、同郡南郷町	新設
平成21年3月31日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡清内路村	編入
平成21年5月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡富士見村	編入
平成21年6月1日	群馬県	高崎市	高崎市、多野郡吉井町	編入
平成21年9月1日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡本吉町	編入
平成21年10月1日	愛知県	清須市	清須市、西春日井郡春日町	編入
平成21年10月5日	北海道	湧別町	紋別郡上湧別町、同郡湧別町	新設
平成22年1月1日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡虎姫町、同郡湖北町、伊香郡高月町、同郡木之本町、同郡余呉町、同郡西浅井町	編入
平成22年1月1日	福岡県	糸島市	前原市、糸島郡二丈町、同郡志摩町	新設
平成22年1月1日	長野県	長野市	長野市、上水内郡信州新町、同郡中条村	編入
平成22年1月1日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡川井村	編入
平成22年1月16日	山口県	山口市	山口市、阿武郡阿東町	編入
平成22年2月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡黒木町、同郡立花町、同郡矢部村、同郡星野村	編入
平成22年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡小坂井町	編入
平成22年3月8日	山梨県	富士川町	南巨摩郡増穂町、同郡鵜沢町	新設
平成22年3月21日	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市、蒲生郡安土町	新設
平成22年3月22日	愛知県	あま市	海部郡七宝町、同郡美和町、同郡甚目寺町	新設
平成22年3月23日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡野尻町	編入
平成22年3月23日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡清武町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡城南町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、鹿本郡植木町	編入
平成22年3月23日	埼玉県	久喜市	久喜市、南埼玉郡菟浦町、北葛飾郡栗橋町、同郡鷲宮町	新設
平成22年3月23日	静岡県	湖西市	湖西市、浜名郡新居町	編入
平成22年3月23日	鹿児島県	姪良市	姪良郡加治木町、同郡姪良町、同郡蒲生町	新設
平成22年3月23日	埼玉県	加須市	加須市、北埼玉郡騎西町、同郡北川辺町、同郡大利根町	新設
平成22年3月23日	静岡県	富士宮市	富士宮市、富士郡芝川町	編入
平成22年3月23日	千葉県	印西市	印西市、印旛郡印旛村、同郡本埜村	編入
平成22年3月28日	群馬県	中之条町	吾妻郡中之条町、同郡六合村	編入
平成22年3月29日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡大平町、同郡藤岡町、同郡都賀町	新設
平成22年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡江迎町、同郡鹿町町	編入
平成22年3月31日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡波田町	編入
平成22年3月31日	新潟県	長岡市	長岡市、北魚沼郡川口町	編入
平成23年4月1日	愛知県	西尾市	西尾市、幡豆郡一色町、同郡吉良町、同郡幡豆町	編入
平成23年8月1日	島根県	松江市	松江市、八束郡東出雲町	編入
平成23年9月26日	岩手県	一関市	一関市、東磐井郡藤沢町	編入
平成23年10月1日	栃木県	栃木市	栃木市、上都賀郡西方町	編入
平成23年10月1日	島根県	出雲市	出雲市、簸川郡斐川町	編入
平成23年10月11日	埼玉県	川口市	川口市、鳩ヶ谷市	編入
平成26年4月5日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡岩舟町	編入

※ 合併新法による合併68件を含む。

地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための 地方税財政改革についての意見(概要)

令和6年5月31日
地方財政審議会

今後の地方財政の在り方

■ 地方歳出の構造の変化

- 地方歳出は、人件費の上昇、物価高、金利上昇等の歳出増要因が拡大し、人件費、投資的経費や公債費の削減で社会保障関係費の増加を吸収するという、これまでの構造から大きく変化

■ 一般財源総額の確保

- 社会保障関係費等の増加に加え、地域経済の好循環及び持続可能な地域社会の実現のために必要な行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上しつつ、上記の地方歳出の構造変化を十分考慮した上で、令和7年度以降も必要な一般財源総額を確保すべき

■ 地方財政の健全化

- 令和6年度において、臨時財政対策債の新規発行額は4,500億円と、制度創設以来最少。臨時財政対策債の新規発行について、できる限り早期の解消を目指すべき。昨今の金利上昇の影響にも留意しつつ、巨額に上る地方の特例的な債務残高(※)の着実な縮減に取り組んでいく必要
※臨時財政対策債の残高：約46兆円、交付税特別会計借入金残高：約28兆円、計：約74兆円

主な重要課題への対応

■ 民間の賃上げや物価高への対応

- 持続的で構造的な賃上げの実現のための取組が進められ、今後も民間給与の継続的な上昇が見込まれる中、会計年度任用職員に係る分も含め、人件費を地方財政計画に適切に計上すべき
- 施設管理や様々なサービスに係る民間への委託料等について、引き続き、物価上昇を踏まえた適切な対応が必要

■ 令和6年能登半島地震への対応

- 被災自治体の財政運営に支障が生じないよう、復興基金を含め、適切な地方財政措置を講じるべき

■ 安全・安心の確保のための防災・減災、国土強靱化の推進

- 緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債について、引き続き、適切に財政措置を講じるべき
- 緊急浚渫推進事業債の令和7年度以降の在り方について、地方自治体の取組状況等を踏まえ、適切に検討すべき
- 耐震化をはじめとした災害に強く持続可能な上下水道の整備について、地方自治体への支援の在り方を含めて速やかに検討すべき

■ 消防防災力の強化

- 緊急消防援助隊の体制整備、新技術等の導入、消防団の設備等の充実強化等を推進すべき

■ 地域における人への投資等

- 市町村の求めるDX支援のための人材プール等の必要な機能を確保できるよう、人材確保等のノウハウの提供、アドバイザー派遣、好事例の横展開や財政措置の強化を検討すべき
- 地域おこし協力隊、地域活性化起業人やローカルスタートアップ支援等の取組の更なる推進に取り組むべき
- 地域におけるリスクリングや、地方公務員の人材育成等を引き続き推進すべき

■ デジタル行財政改革

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に係る費用負担について、地方自治体が負担することを原則としつつ、必要に応じて国において適切な支援を行うべき
- 地方自治体が、デジタル行財政改革の取組を着実に進められるよう、適切に地方財政措置を講じるべき

■ こども・子育て政策の強化

- 「こども・子育て支援加速化プラン」の地方負担について、令和7年度以降も増加すると見込まれることから、所要の財源を引き続き安定的に確保すべき

■ 広域連携の推進等

- 複数自治体による公共施設の広域的な集約化・共同利用等の適正管理の取組を更に強化するなど、他の地方自治体等との連携・協働を推進すべき

令和7年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見(概要)

令和6年11月26日 地方財政審議会

第一 今後の地方税制の改革にあたっての基本的な考え方

- 人口減少・少子高齢化の進展や東京一極集中のほか、働き方やライフコースの多様化、経済のグローバル化・デジタル化などの経済社会の構造変化は、地方税制にも大きな影響を及ぼすと考えられるが、地方税収を引き続き安定的に確保するため、中長期的な視点から税制のあり方について検討を行うとともに、新たな課題に対しては時宜に応じた対応を行うことが必要。
- 地方団体が対応しなければならない課題や果たすべき役割が増加している中で、持続可能な地方税財政基盤を構築するためには、地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組むことが重要。
- ※ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を受けて、個人所得課税における基礎控除のあり方等について議論が行われているが、このうち特に個人住民税については、地域社会の費用の負担を住民がその能力に応じて広く分かち合うといった基本的な性格や、地方の財政に与える影響等に十分配慮した上で、地方団体の声も聞きながら丁寧な議論を行うことが必要。

第二 令和7年度地方税制改正等への対応

個人住民税

- 扶養控除については、令和6年度与党税制改正大綱で示された内容に沿って、見直しを行うべき。
- ふるさと納税は、ふるさとやお世話になった地方団体への感謝の気持ちを伝え、税の使い道を自らの意思で決めることを可能とする制度。制度趣旨に即して適正に運用されるよう、関係者に対する意見聴取や実態把握を行いつつ、指定基準の見直し等について不断に検討すべき。
- 住所地課税の例外である道府県民税利子割については、インターネット銀行等の伸長などにより、あるべき税収帰属との乖離が拡大していると考えられることから、税収帰属の適正化のための抜本的な方策を検討すべき。

固定資産税

- 固定資産税が市町村の基幹税目であることを踏まえれば、国の政策を推進するための税負担軽減措置等は、真に必要な場合に限るべき。

車体課税

- 地方にとって極めて重要な財源である車体課税の税収が、今後も中長期的に安定的に確保されるよう、必要な制度の見直しを行うことが不可欠。

- 電気自動車等については、財産の価値や道路損傷等車両から生じる影響を適切に反映した新たな課税の基準及び税率等につき、早期に検討を進めることが必要。

地方税務手続のデジタル化・効率化の推進

- 地方税関係通知のうち納税通知書等について、eLTAXを経由して電子的に副本を送付できる仕組みを導入するなど、地方税務手続の「デジタル完結」を目指していくべき。

その他の諸課題（信頼性の高い地方税務行政の確保）

- 信頼性の高い地方税務行政には、高度な専門的知識や豊富な経験を有する職員の育成・確保が必要不可欠であることから研修等の充実を図るべき。
- 課税誤りの防止や賦課徴収業務の効率化・省力化等の観点から、ICTやAIの活用を含む地方税務行政のDXを推進することも重要。

今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見(概要)

令和6年12月9日 地方財政審議会

目指すべき地域の姿・地方財政のあり方

- ▶ 行政サービスを適切に提供するとともに、持続的な経済成長を図る上で、供給力不足への対応が重要な課題。女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍してもらうとともに、デジタル化などのツールを活用しつつ、官民間問わず生産性を向上させる取組を強化することが重要。
- ▶ 地方財政は、持続可能な地域社会を支える基盤であり、その健全化に不断に取り組むべき。金利上昇の影響にも留意しつつ、地方の特例的な債務残高の着実な縮減に取り組んでいく必要がある。
 - ・地方の長期債務残高はR6年度末見込で179兆円
 - ・このうち地方の特例的な債務残高はR6年度末見込で74兆円（臨時財政対策債46兆円、交付税特別会計借入金28兆円）

令和7年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- ▶ 一般財源総額について、経済・物価動向等に配慮しながら、人件費や社会保障関係費をはじめ、増加する行政需要に係る経費を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき。
- ▶ いわゆる103万円の壁については、個人住民税の基本的な性格や、地方の財政に与える影響等に十分配慮した上で、地方団体の声も聞きながら、丁寧な議論を行うことが必要。

効果的・効率的な支出の推進

<デジタル化の推進>

- ▶ 供給力不足社会に早急に対応し、生産性を向上させるためには、自治体DX・地域社会DXに集中的に取り組むことが必要。その際、初期経費の負担を平準化するための地方債の特例措置や、都道府県によるデジタル人材プール機能の確保等に取り組むべき。

<公共施設等の適正管理>

- ▶ 人口減少等を踏まえ、一層の公共施設の適正配置が必要。このため、集約化・複合化等に伴う除却や、複数自治体による集約化・複合化等について、地方財政措置を拡充すべき。

<公営企業の経営改革>

- ▶ 厳しい経営環境となっている病院事業について、地域医療体制の確保を図るためにも、経営改善を促しつつ、資金繰り支援を行う仕組みを検討すべき。

主な重要課題への対応

<安全・安心の確保>

- ▶ 緊急浚渫推進事業について、防災上の効果が広く認識されるとともに、残事業が多いことから、期限を延長すべき。
- ▶ 上下水道について、能登半島地震の教訓を踏まえ、耐震化や災害時の水の確保等に資する取組への財政措置を拡充すべき。

<新たな地方創生>

- ▶ 女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍してもらうという観点を踏まえ、地域おこし協力隊、地域活性化起業人、ローカル10,000プロジェクトなどの取組を強化すべき。

<その他>

- ▶ 教職調整額の見直しが行われる場合には、見直しに伴う負担増は、地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源を確保すべき。

「地方創生2.0」の推進と持続可能な地方行財政の確立に向けた 地方税財政改革についての意見(概要)

令和7年5月23日
地方財政審議会

今後の地方財政の在り方

■ 経済・物価動向等を踏まえた一般財源総額の確保

- 地方自治体が、物価高など避け難い歳出の増加に直面する中、以下の事項等の経費を地方財政計画に適切に計上し、一般財源総額を増額確保すべき

<経済・物価動向等を踏まえた歳出の増加>

- ・物価の上昇
官庁営繕単価の対前年度伸び率(令和7年度):7.4%、委託料の上昇
- ・人件費の増加
令和6年人事院勧告 官民較差:2.76%、会計年度任用職員給料改定率:8.9%
- ・金利の上昇
長期金利(新発10年物国債利回り):一時1.5%台(令和7年3月、16年ぶりの水準) 等

<直面する行政課題への対応等>

- 厳しい経営環境にある地域医療、インフラ等の老朽化及び防災・減災対策、標準準拠システム運用経費の増加、「地方創生2.0」の推進 等

■ 持続可能な地方税財政基盤の構築

- いわゆる「ガソリンの暫定税率」に係る税制改正に際しては、引き続き地方自治体の声も聞きながら丁寧に進めるべき。車体課税については地方の安定的な財源を確保することを前提に、課税趣旨等を踏まえた税制の構築に向けて検討を深めていくことが重要
- 地方消費税を含む消費税は、その4割近くが地方の貴重な税財源。地方消費税は、今後、社会保障サービスの更なる増大が見込まれる中、地方における社会保障の安定財源の確保等のために、引き続き重要な役割を果たすべき
- 拡大しつつある地方自治体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組むことが重要

■ 地方財政の健全化

- 令和7年度に制度創設以来初めて臨時財政対策債の新規発行額をゼロとしたことは評価
- 今後は、経済の先行き不透明感の広がり等の懸念材料もあるが、引き続き、臨時財政対策債の新規発行額ゼロを継続するよう努力するとともに、巨額に上る特例的な債務残高の着実な縮減に取り組むべき

※臨時財政対策債の残高:約42.3兆円、交付税特別会計借入金残高:約25.5兆円、計:約67.8兆円(令和7年度末見込み)

主な重要課題への対応

■ 教育無償化

- 高校無償化、給食無償化等の実施に当たっては、様々な論点を整理した上で、地方自治体の財政運営に支障が生じないよう、国の責任において所要の財源を確保すべき

■ 防災・減災、国土強靱化の推進

- 令和7年度に期限を迎える緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の令和8年度以降の在り方について、地方自治体における取組や地域の実情、課題などを踏まえ、適切に検討すべき

■ 地域医療提供体制の確保

- 地方自治体は新たに創設された病院事業債(経営改善推進事業)の活用等により経営改善に取り組むべき。国は、地域医療提供体制確保のため、診療報酬を含め適切に検討を行うべき

■ 自治体DXの推進

- ガバメントクラウド利用料を含めたシステム運用経費について、国は経費の抑制対策に取り組むとともに、所要の財源を確保し、適切に財政措置を講じるべき

令和8年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見(概要)

令和7年11月21日 地方財政審議会

令和8年度税制改正等へ向けて、地方財政審議会として、①本意見、②「地方税制のあり方に関する検討会報告書 - 地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差に係る原因・課題の分析等 -」、③「同報告書 - 道府県民税利子割の税収帰属の適正化 -」及び④「自動車関係税制のあり方に関する検討会 報告書」の4点をとりまとめ、総務大臣へ手交した

第一 今後の地方税制の改革にあたっての基本的な考え方

- 人口減少・少子高齢化の進展や東京への人口及び経済活動の一極集中のほか、働き方やライフコースの多様化、デジタル化などの経済社会の構造変化は、地方税制にも大きな影響を及ぼすと考えられるが、住民生活に密着した行政サービスを支える地方税収を引き続き安定的に確保するため、中長期的な視点から税制のあり方について検討を行うとともに、新たな課題に対しては時宜に応じた対応を行うことが必要
- 都市と地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築に向けて、②報告書の内容に沿って、偏在是正措置に関する具体的な検討を進めることが必要

第二 令和8年度地方税制改正等への対応

個人住民税

- 利子割の税収帰属の適正化にあたっては、③報告書の内容に沿って具体的な検討を進め、結論を得ることが必要
- 個人所得課税における基礎控除等のあり方について、さらなる議論が行われる場合、地域社会の費用の負担を住民がその能力に応じて広く分かち合う個人住民税の基本的な性格や、地方の財政に与える影響等を十分配慮した上で、地方団体の声も聞きながら丁寧な議論を行うことが必要
- ふるさと納税について、地方団体による寄附金の募集に要した費用が増高しており、寄附者の思いに応えるためにも、寄附金はできる限り地方団体が活用できるようにすることが重要

自動車関係諸税(車体課税)

- 車体課税の見直しにあたっては、④報告書の内容に沿って具体的な検討を進め、結論を得ることが必要

自動車関係諸税(燃料課税)

- 軽油引取税及び地方揮発油税が社会インフラ整備等に充てられている貴重な財源であることを踏まえ、今後の税制改正及び地方財政対策において、暫定税率廃止に伴う地方の安定財源の確保を確実に図るべき

地方税務手続のデジタル化・効率化の推進

- 地方税関係通知のうち、納税証明書等についても、電子的に送付できる仕組みの検討を進めるべき

その他の諸課題

- 外国人との秩序ある共生社会の実現に向けて、住民税など地方税の賦課・徴収の適正な実施を図る観点から、総務省において地方団体と入管庁との情報連携を積極的に進めるべき
- 宿泊税などについて、一部の区域又は課税対象に対して課税免除を行う場合には、課税を不適当とする「公益上その他の事由」が必要であり、同一の課税客体(物、行為等)に対しては公平に課税するよう十分な検討が必要

今後目指すべき地方財政の姿と令和8年度の地方財政への対応等についての意見(概要)

目指すべき地域の姿・地方財政のあり方

令和7年12月8日 地方財政審議会

- ▶ **それぞれの地域が持つ潜在力を活かし、どのような地域であっても、どの時代に生まれても、安全に暮らし、必要な医療や福祉サービスを受けることができ、質の高い教育を受け、働く場所がある、活力ある地域社会。**
- ▶ 拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差について、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するための具体的な方策を講じる必要。
- ▶ 地方の歳出に対する増加圧力が高まる中、臨時財政対策債の新規発行額ゼロを継続するとともに、巨額に上っている特例的な債務残高の着実な縮減に取り組む必要。

令和8年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- ▶ 一般財源総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すべき。物価上昇局面では、経済・物価動向等の反映により増加する経費を地方財政計画の歳出に計上し、それに見合った一般財源総額の水準を「実質的に同水準」とみなすべき。
- ▶ ガソリン・軽油の暫定税率の廃止について、安定財源の確保を図るとともに、それまでの間、地方の財政運営に支障が生じないように、適切に地方財政措置を講じるべき。

持続可能な地域社会の実現

- <物価高への対応>
 - ▶ 地方自治体が円滑に価格転嫁を行い、地域の賃上げを促進して地域経済を活性化できるよう、所要額を適切に地方財政計画に計上するとともに、地方交付税の算定に適切に反映すべき。
- <デジタル化の推進>
 - ▶ 担い手不足、供給力不足に対応するためには、デジタル化を一層推進することが必要。このため、デジタル活用推進事業債を積極的に活用できるよう所要額を確保すべき。
- <公営企業の経営改革>
 - ▶ 公営企業の経営改善を円滑に行うことができるよう、適切に地方財政措置を講じるべき。
 - ▶ 危機的な経営環境にある公立病院が医療提供体制を確保できるよう、更なる支援を行うべき。

主な重要課題への対応

- <安全・安心の確保>
 - ▶ 令和6年能登半島地震の教訓や老朽化したインフラの防災対策の必要性を踏まえ、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の期限を延長するとともに、対象事業の拡充も含めて見直すべき。
 - ▶ 老朽化した上下水道インフラについて、修繕・更新を強力に推進していくため、所要の財源を確保し、必要な財政措置を講じるべき。
- <地域未来戦略の推進>
 - ▶ 活力ある地域をつくるため、「ふるさと住民登録制度」や「広域リージョン連携」の取組などを推進すべき。
- <「教育無償化」への対応、公立高校等の振興>
 - ▶ 「高校無償化」「給食無償化」について、安定財源を確保すべき。
 - ▶ 産業人材育成に重要な役割を果たす公立高校等の振興を支援すべき。

地方財政審議会意見(総務省ホームページ)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html